

# **第4次静岡市総合計画の策定に向けた データ調査及び分析**

**令和4年3月**

**静岡市 企画局 企画課**



# 目 次

1. 人口動態.....	1
2. 財政.....	25
3. 観光・交流.....	32
4. 産業.....	37
5. 農林水産業.....	47
6. 芸術文化・スポーツ.....	55
7. 子育て.....	60
8. 教育.....	67
9. 都市・交通.....	80
10. 健康・福祉.....	85
11. 防災.....	96
12. 環境.....	101
13. 市民生活.....	106
14. 自治・行政.....	111



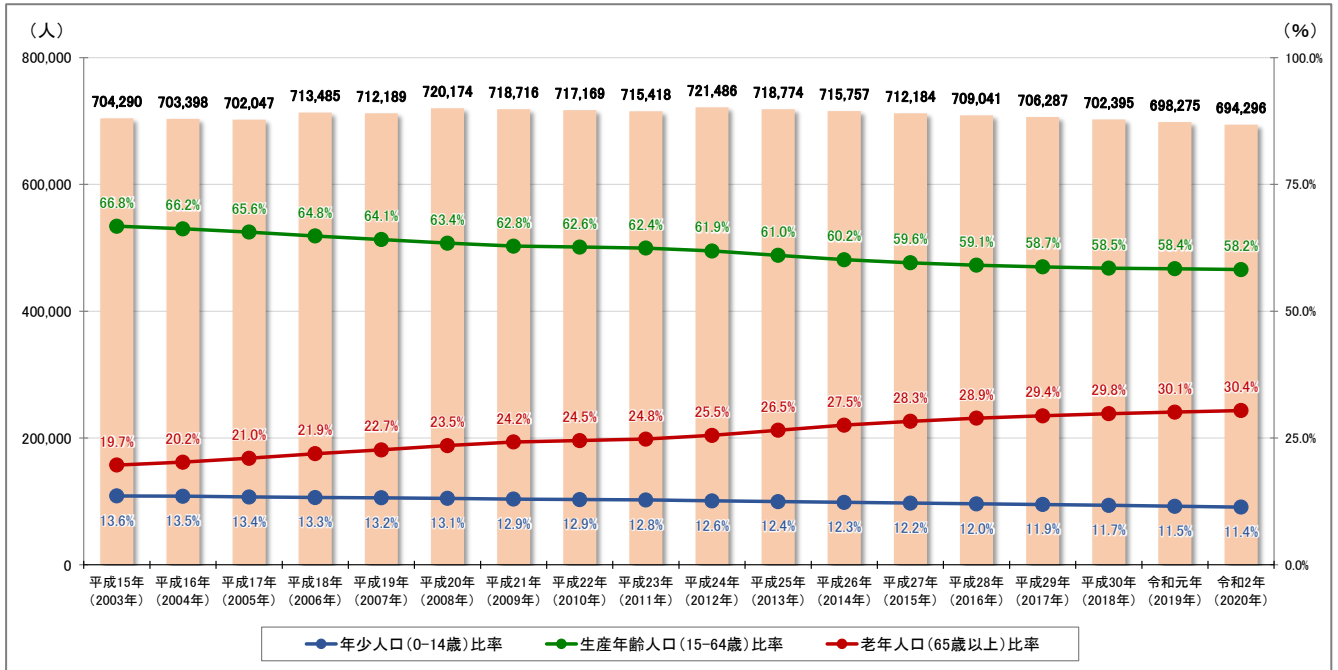


# 1. 人口動態

## 1-1. 人口の推移

- ◆ 本市の人口は令和2年12月31日時点で694,296人である。平成2年をピークに人口減少に転じており、令和元年に初めて70万人を下回った。
- ◆ 年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、少子高齢化が進行している。

図1-1. 人口の推移



【出典】企画課資料

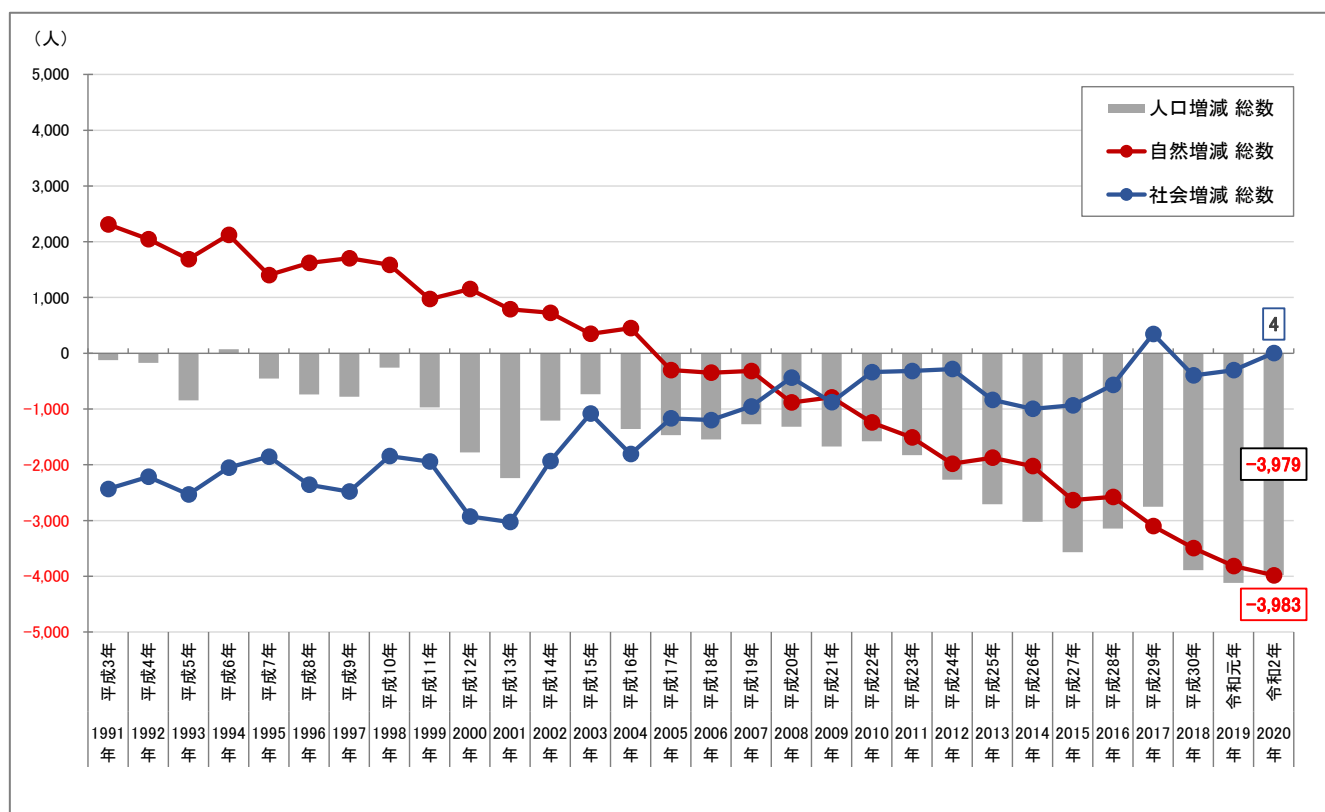
※合併前の旧蒲原町、旧由比町は含まない。

※平成24年(2012年)から外国人を含む。

## 1-2. 人口動態（自然増減、社会増減）

- ◆ 自然増減は少子高齢化社会の進行に伴う出生数の減少、死亡者数の増加により急速な減少が続いており、令和2年には▲3,983人となった。
- ◆ 社会増減は増加傾向にあり、平成29年、令和2年には転入者数が転出者数を上回っている。
- ◆ 「平成27年市区町村別生命表」(厚生労働省)によると、本市の平均寿命は、男性が80.9歳、女性は87.1歳。団塊世代は、男性は2028年、女性は2034年に平均寿命年齢に達するため、死亡数は、増加傾向が続くことが予想される。

図1-2. 人口動態



【出典】企画課資料

※合併前の旧蒲原町、旧由比町は含まない。

### 1-3. 出生数及び死亡数

- ◆ 出生数は平成29年に5,000人を下回って以降、減少傾向が続いており、死亡数は高齢者の増加に伴い増加し続けている。
- ◆ 葵区、清水区では自然減のペースが速まっている。

図1-3(1). 自然動態(静岡市全域)

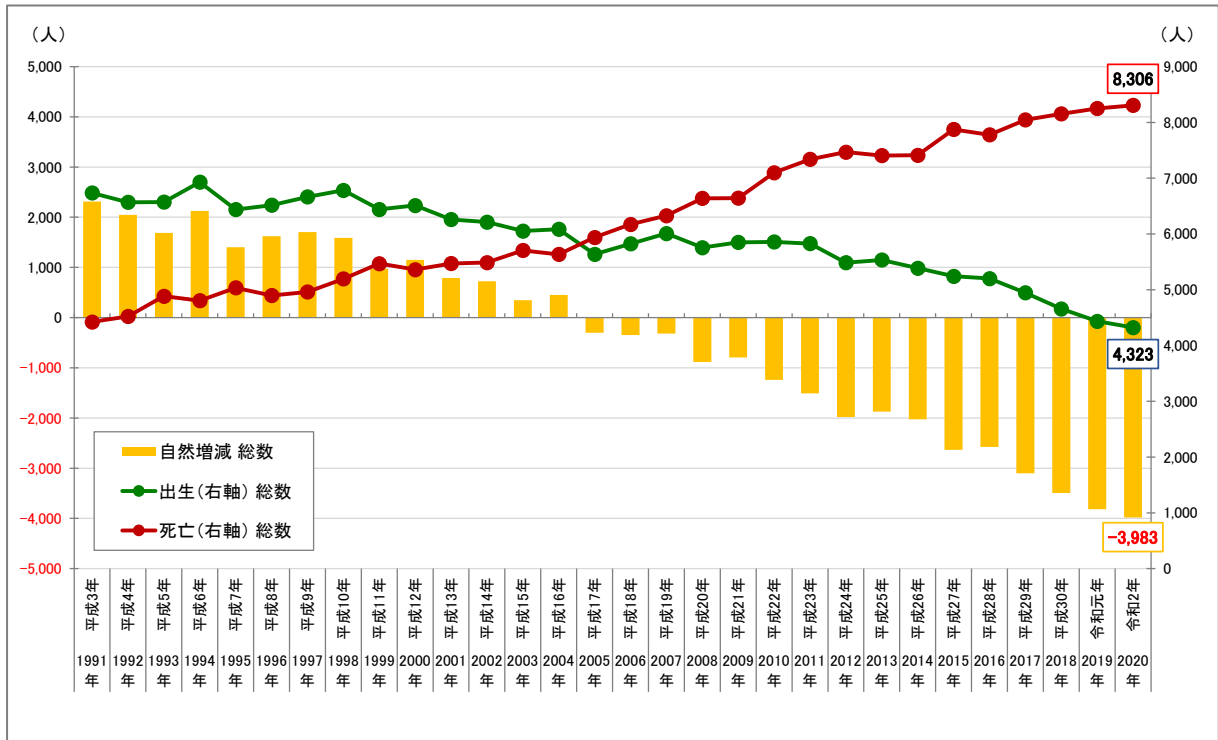
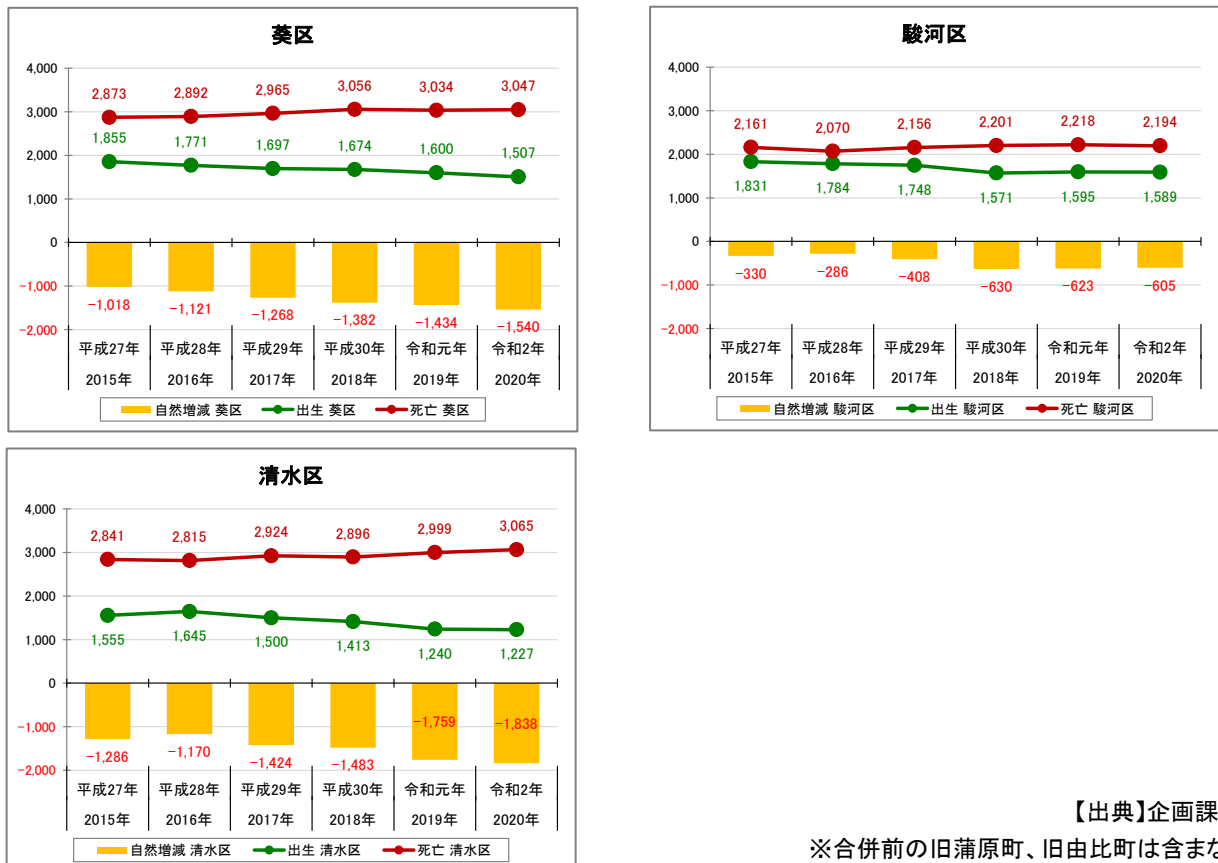


図1-3(2). 自然動態(区別)

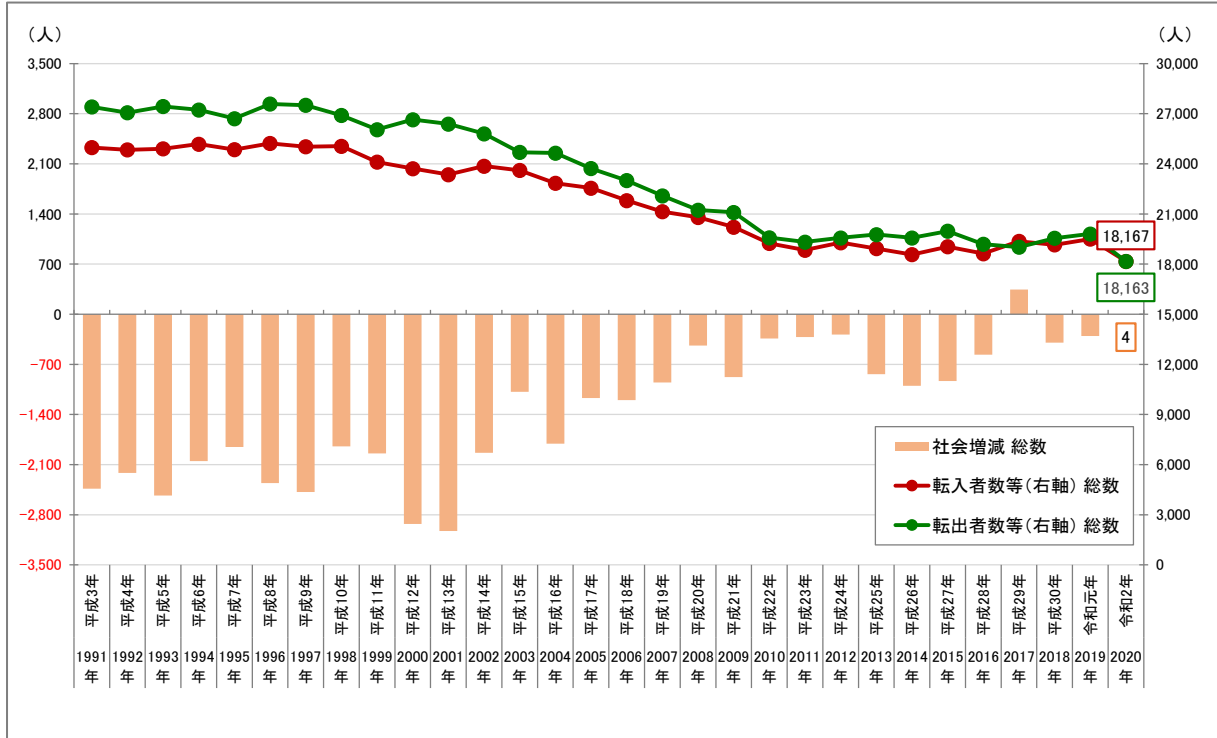


【出典】企画課資料  
※合併前の旧蒲原町、旧由比町は含まない。

## 1-4. 転出数及び転入数（静岡市全域・区別）

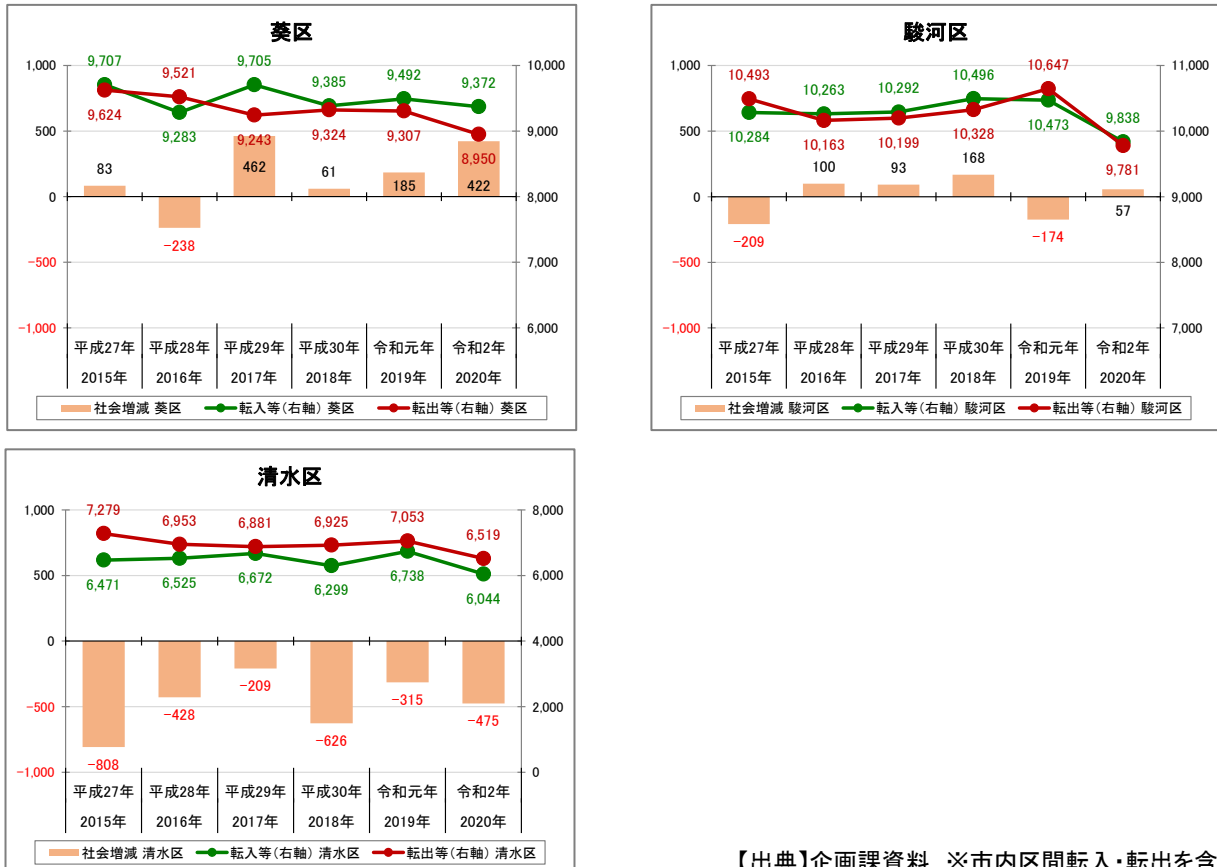
- ◆ 転出超過が続いていたが、平成 29 年、令和 2 年には転入超過となっている。
- ◆ 葵区、駿河区ともに転入超過の傾向にあるが、清水区では転出超過が続いている。

図 1-4 (1). 社会動態（静岡市全域）



【出典】企画課資料 ※合併前の旧蒲原町、旧由比町を含まない。

図 1-4 (2). 社会動態（区別）

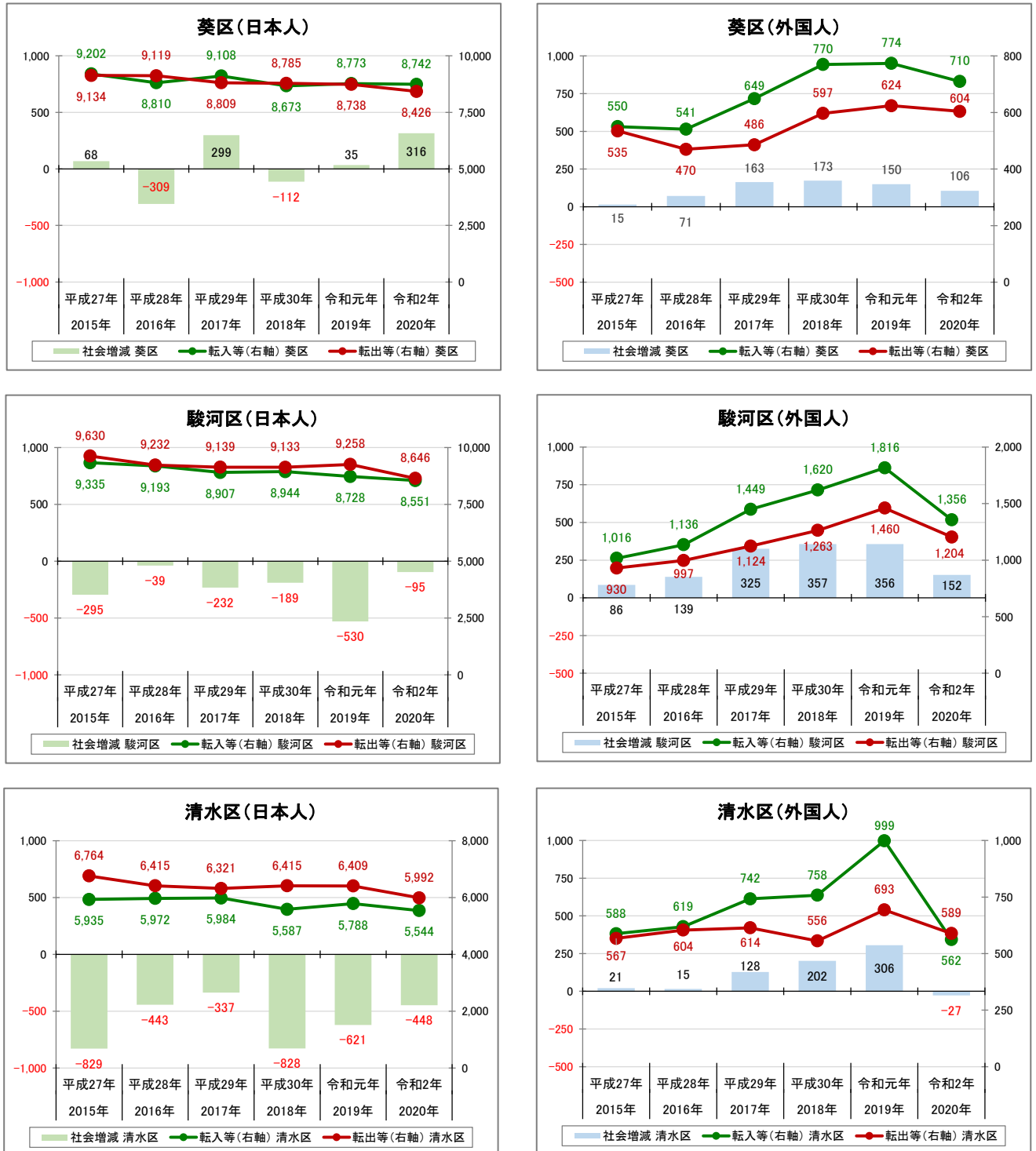


【出典】企画課資料 ※市内区間転入・転出を含む

## 1-4. 転出数及び転入数（日本人・外国人別）

- ◆ 駿河区、清水区において、日本人の転出超過による社会減が進んでいる。
- ◆ 市内全域で外国人人口が増加しており、中でも駿河区での増加が顕著である。

図1-4(3). 社会動態（区別/日本人・外国人別）



【出典】企画課資料 ※市内区間転入・転出を含む値

## 1-5. 年齢5歳階級別の転入・転出状況（令和3年（2021年））

- ◆ 10歳代後半から30歳代にかけて特に転出・転入が多く、進学や就職、結婚等による人口移動と考えられる。
- ◆ 清水区では、20～24歳の転出が顕著である。
- ◆ 駿河区では、10歳代後半から20歳代前半にかけて転入超過となっており、大学や短大が数多く立地していることが影響していると見られる。

図1-5（1）. 年齢5歳階級別の社会動態

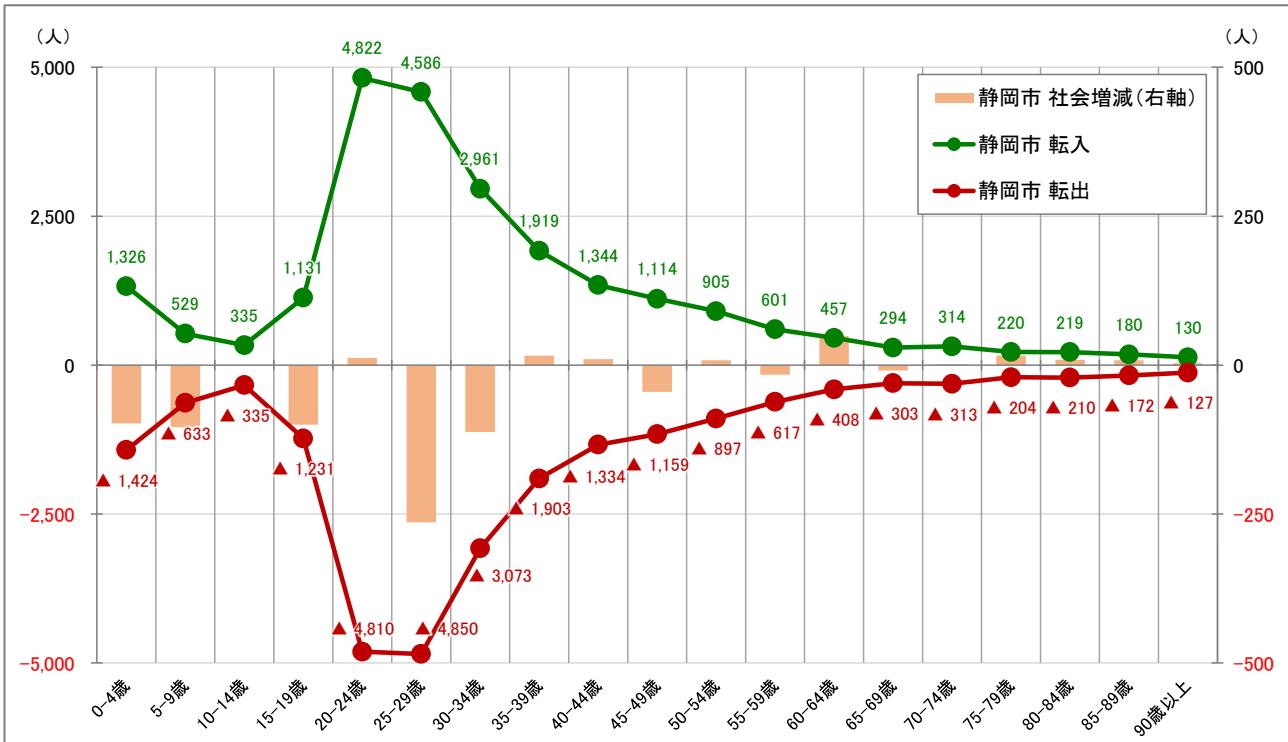
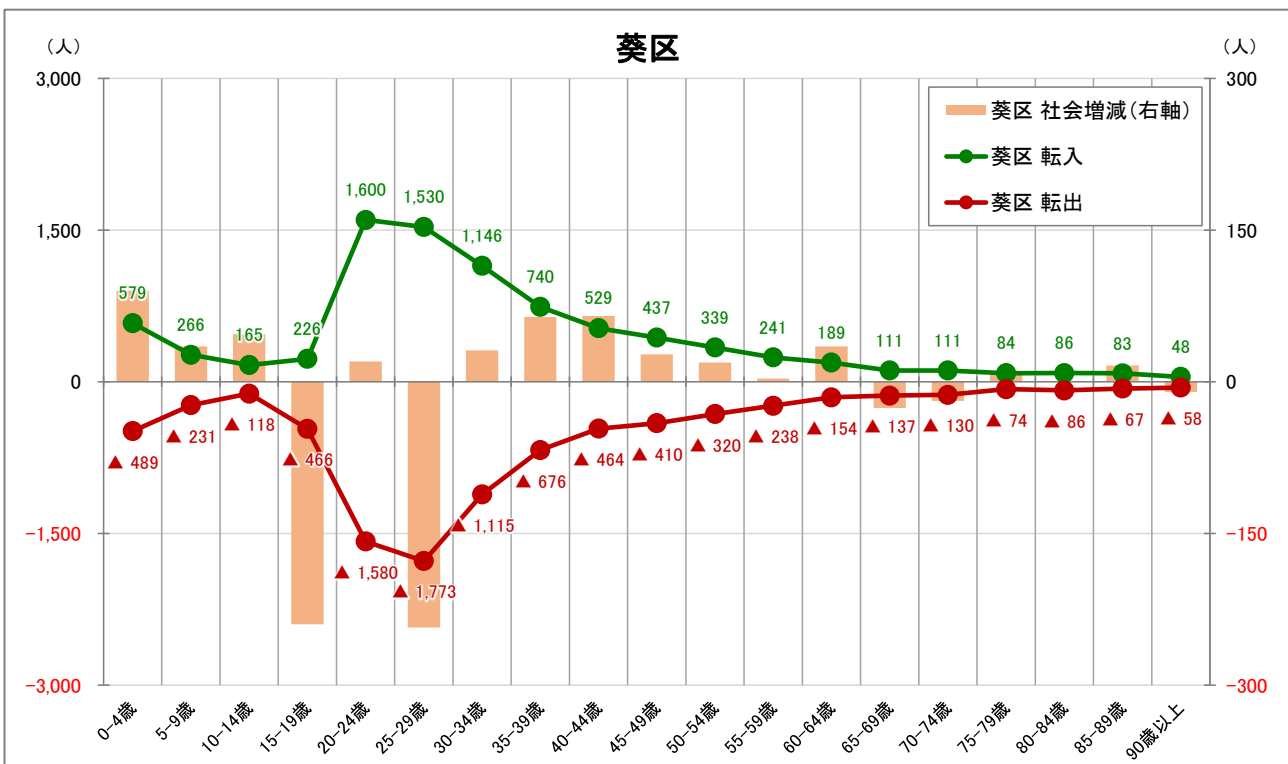
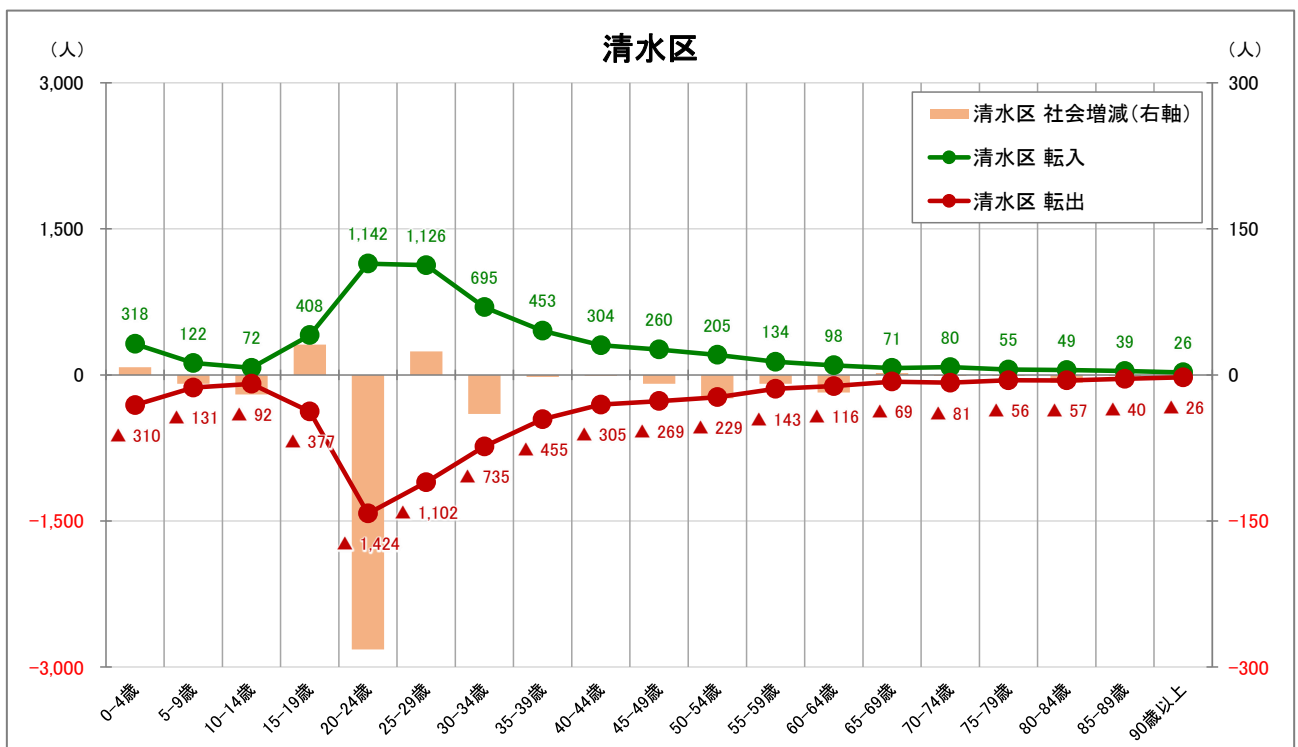
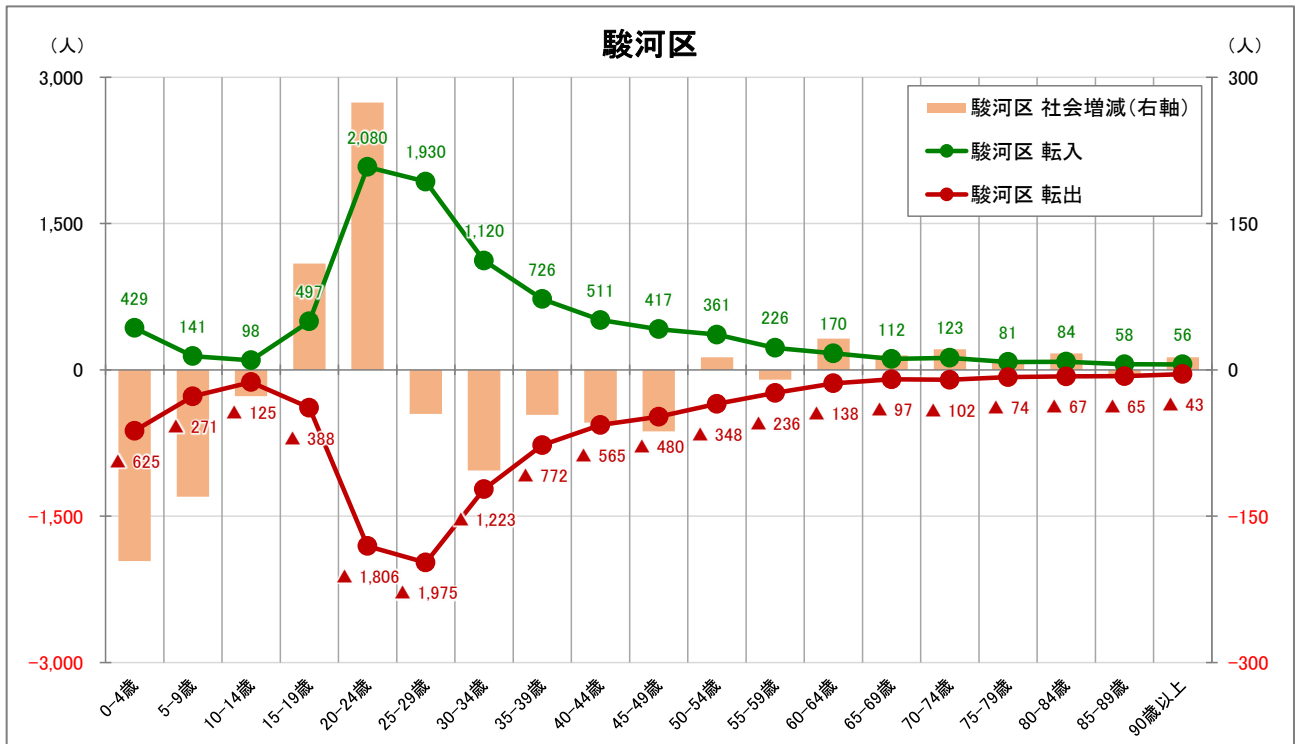


図1-5（2）. 年齢5歳階級別の社会動態（区別）



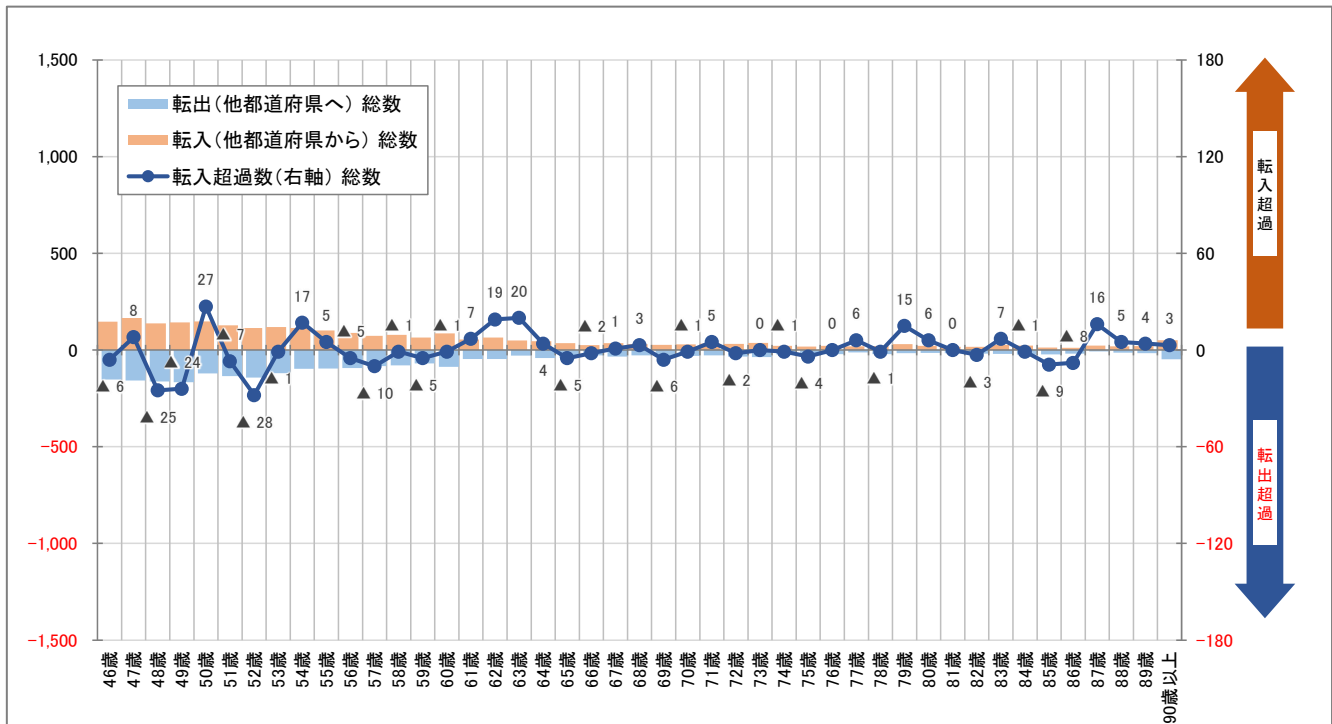
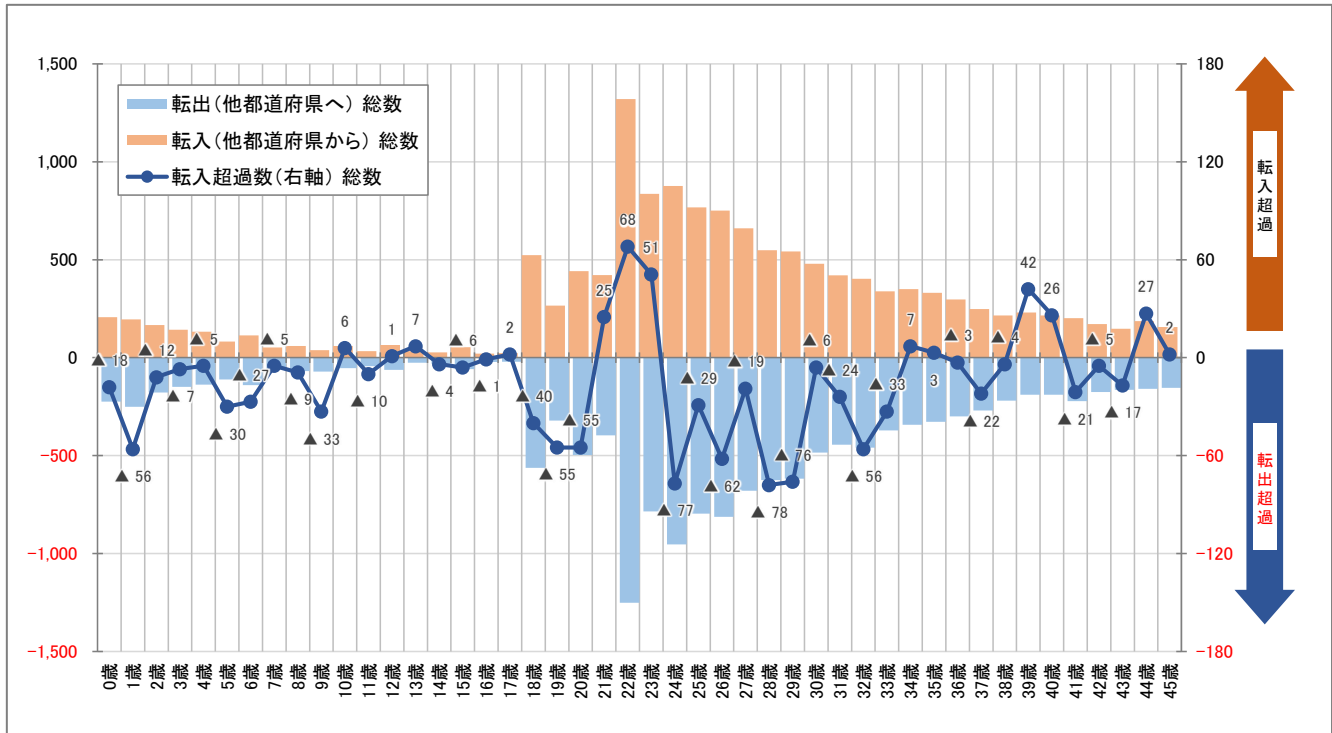


【出典】住民基本台帳人口移動報告年報(2021年)(総務省)

## 1-6. 年齢1歳階級別の県外への転入・転出状況（令和3年（2021年））

- ◆ 高校卒業後の進学・就職期である18歳から転入者数、転出者数がともに増加しており、特に短大や専門学校卒業後の就職期である20歳、大学卒業後の就職期である22歳での転出超過が顕著である。

図1-6. 年齢1歳階級別の県外への転入・転出状況



【出典】住民基本台帳人口移動報告年報(2021年)(総務省)



## 1-7. 静岡市からの主な転出先、静岡市への主な転入元（令和3年（2021年））

- ◆ 神奈川県や東京都などの首都圏や愛知県への転出が多い。
- ◆ 岐阜県などの近隣の県をはじめ、様々な府県からの転入が多くみられている。

図1-7（1）. 静岡市から転出超過となっている主な都道府県

		転入者数	転出者数	増減数
1	東京都	2,041	2,564	▲523
2	神奈川県	1,346	1,594	▲248
3	愛知県	1,674	1,809	▲135
4	埼玉県	496	609	▲113
5	千葉県	581	664	▲83
6	大阪府	458	536	▲78
7	茨城県	145	205	▲60
8	長野県	157	196	▲39
9	福岡県	228	260	▲32
10	宮城県	121	141	▲20

図1-7（2）. 静岡市へ転入超過となっている主な都道府県

		転入者数	転出者数	増減数
1	岐阜県	227	169	58
2	新潟県	117	82	35
3	京都府	229	197	32
4	広島県	160	128	32
5	三重県	194	164	30
6	沖縄県	100	72	28
7	山梨県	216	189	27
8	山口県	53	27	26
9	大分県	42	16	26
10	島根県	38	13	25

【出典】住民基本台帳人口移動報告年報（2021年）（総務省）

## 1-8. 人口・世帯の構造

- ◆ 少子高齢化社会の急激な進行により、令和2年(2020年)には高齢化率が3割を超えた。
- ◆ 単独世帯の増加や三世帯世帯の減少により、世帯数の増加、平均世帯人員数の減少が進んでいる。

図1-8(1). 年齢3区分人口の推移

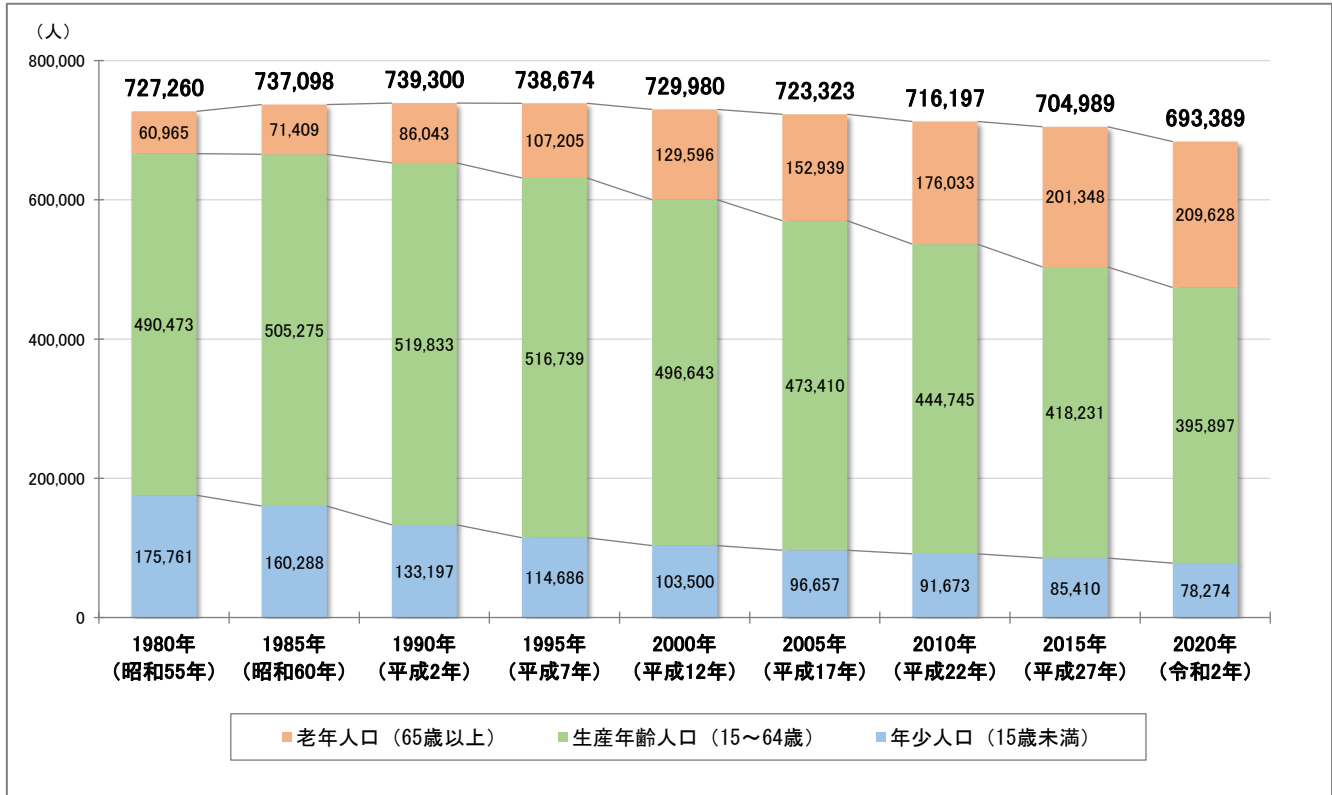


図1-8(2). 世帯数・世帯人員の推移

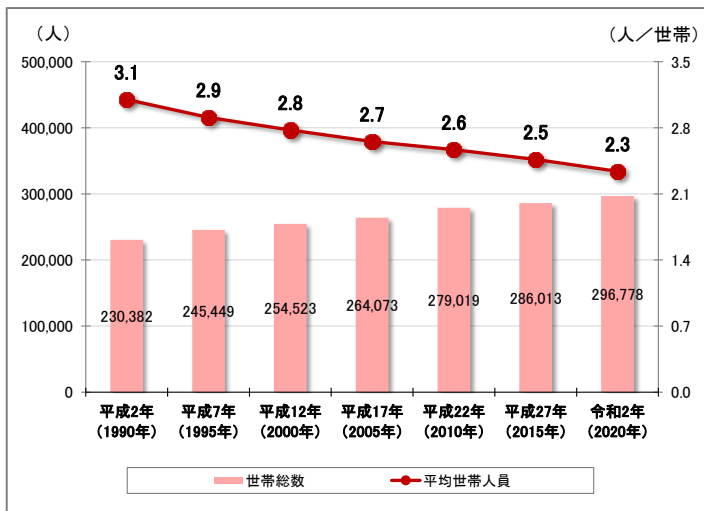
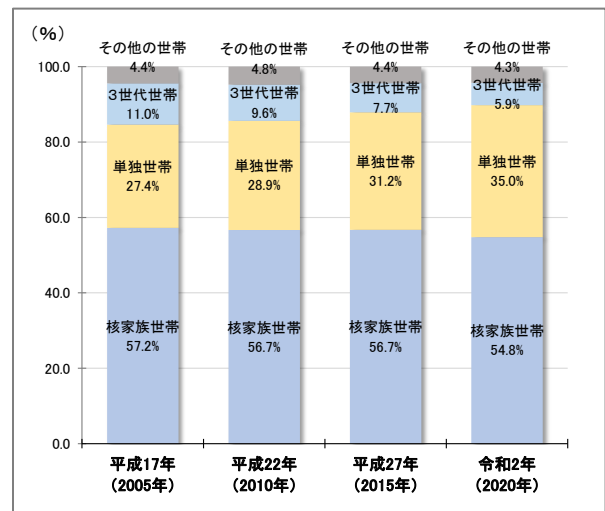


図1-8(3). 一般世帯の家族類型割合

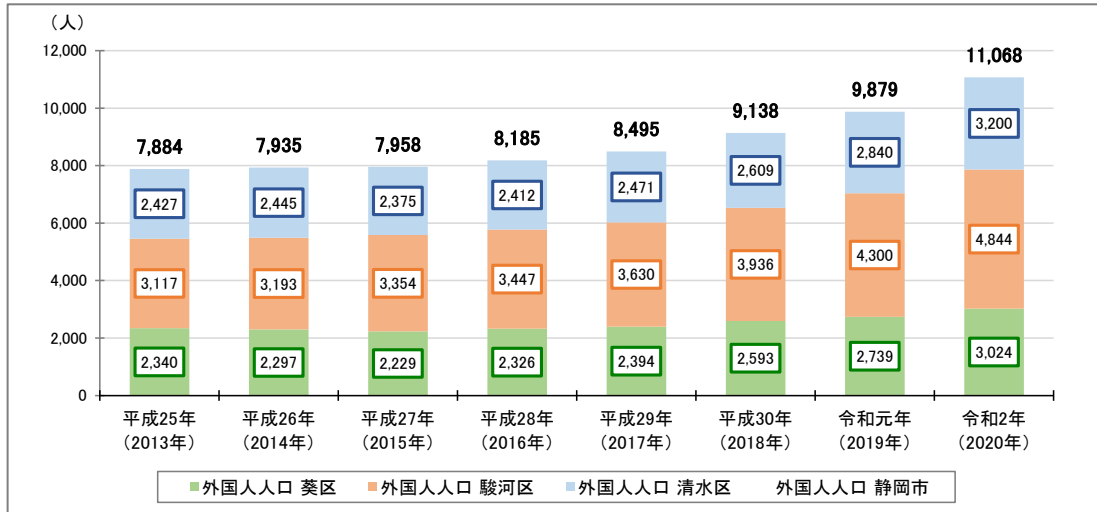


【出典】各年国勢調査(総務省)

## 1-9. 外国人住民

◆ 外国人住民は留学生等の増加により、近年増加傾向にあり、中でも駿河区での増加が顕著である。

図1-9. 外国人人口の推移



【出典】企画課資料

## 1-10. 昼夜間人口比率

- ◆ 昼夜間人口比率は 103.0 であり、政令指定都市の中で8番目に高い位置付けとなっている。
- ◆ 静岡市外からの通勤・通学人口は5万人以上おり、平成 22 年から平成 27 年にかけて約 1,000 人増加している。
- ◆ 他県から通勤・通学する人が増加傾向にある。

図 1-10 (1). 大都市の昼夜間人口比率

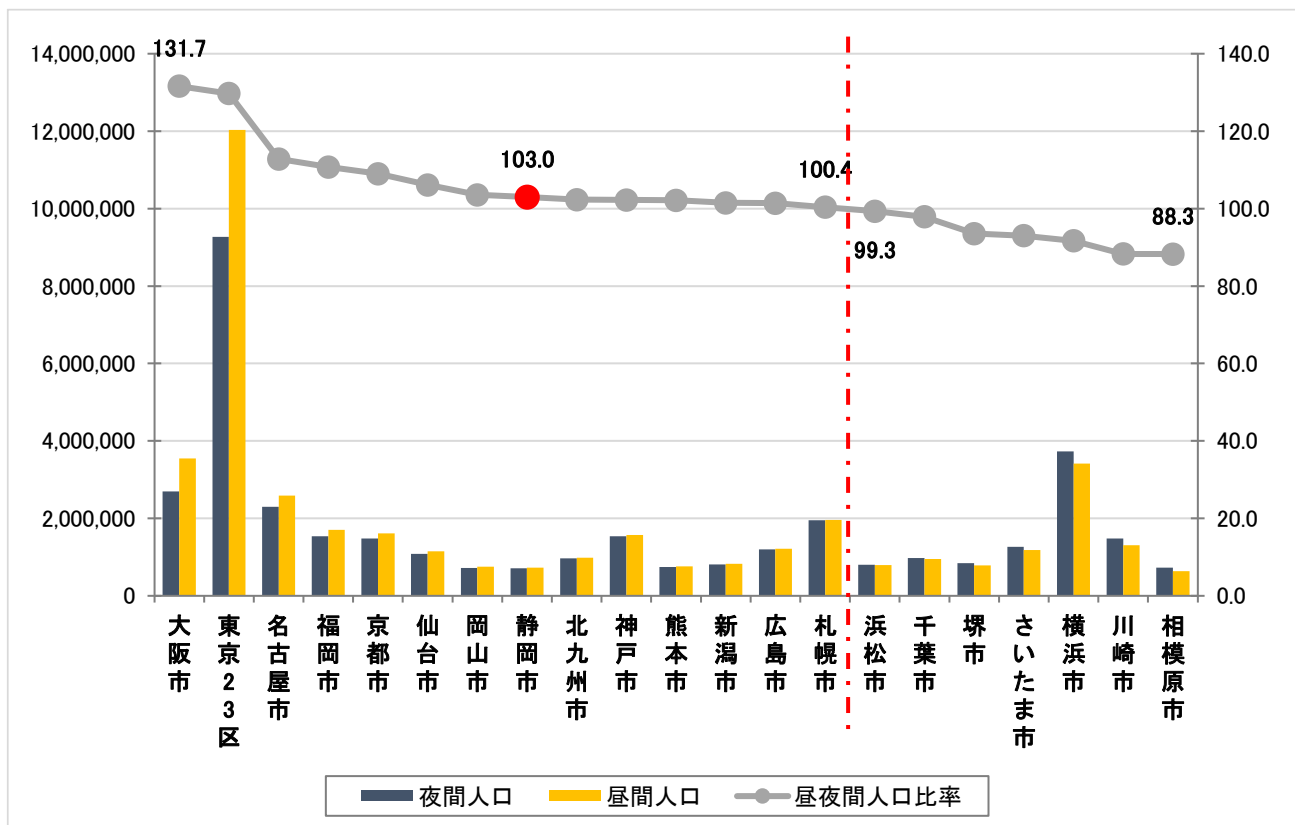
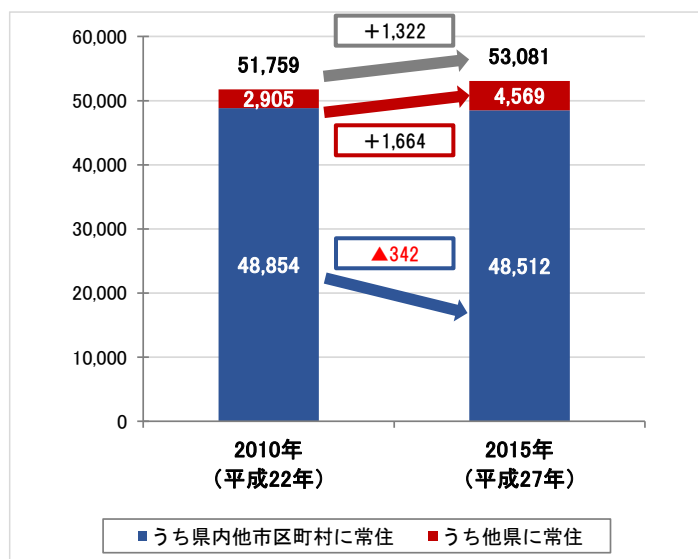


図 1-10 (2). 市外からの通勤・通学人口



【出典】平成 22 年・平成 27 年国勢調査

## 1-11. 大学・短大生徒数

- ◆ 一部の政令指定都市では、高校卒業者と比較して、大学・短大の学生数が高くなっているが、本市では高校卒業者数に比べて、大学・短大の学生数が少ない。

図1-11(1). 大都市の高校卒業生数と大学・短大生徒数の比較

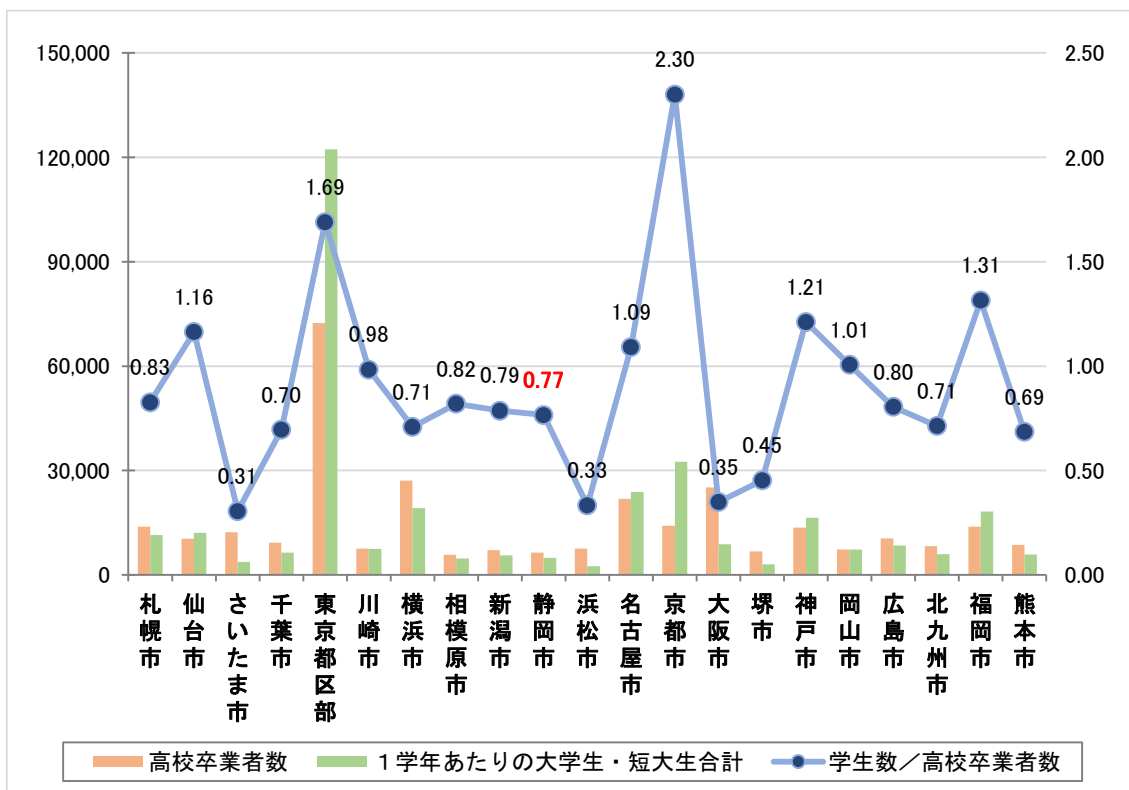
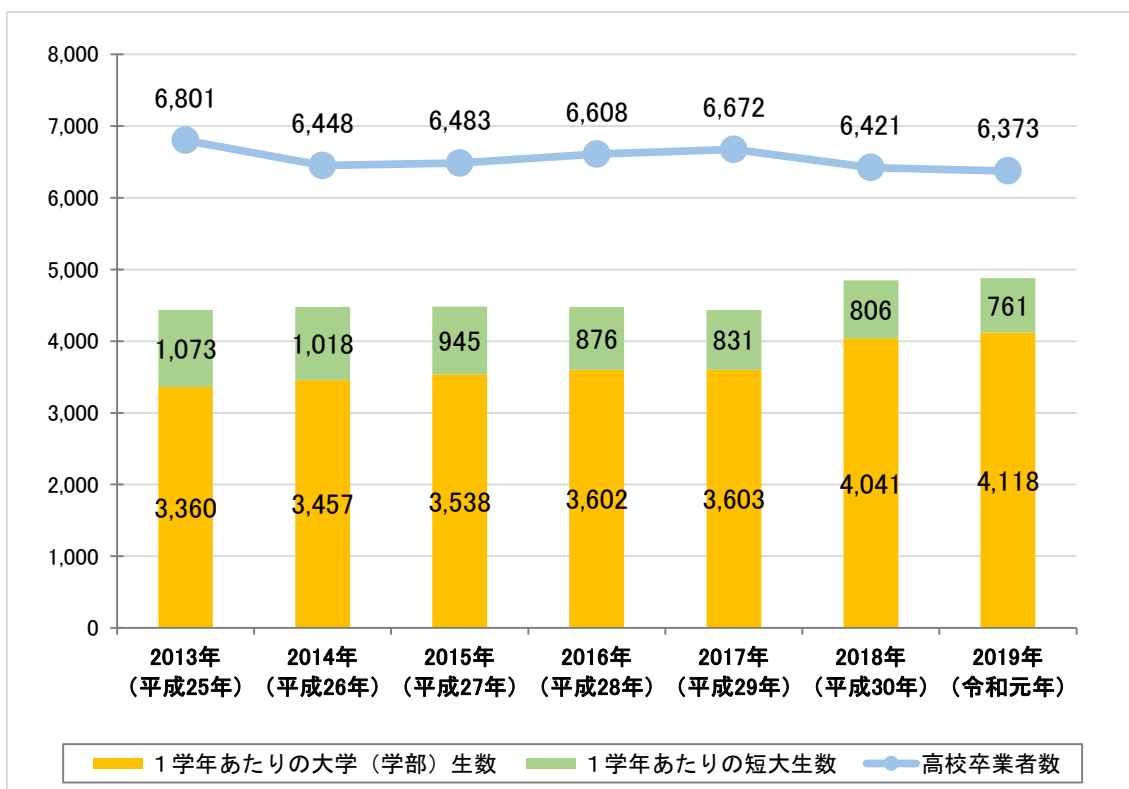


図1-11(2). 静岡市の高校卒業生数と1学年あたりの大学・短大生徒数の推移

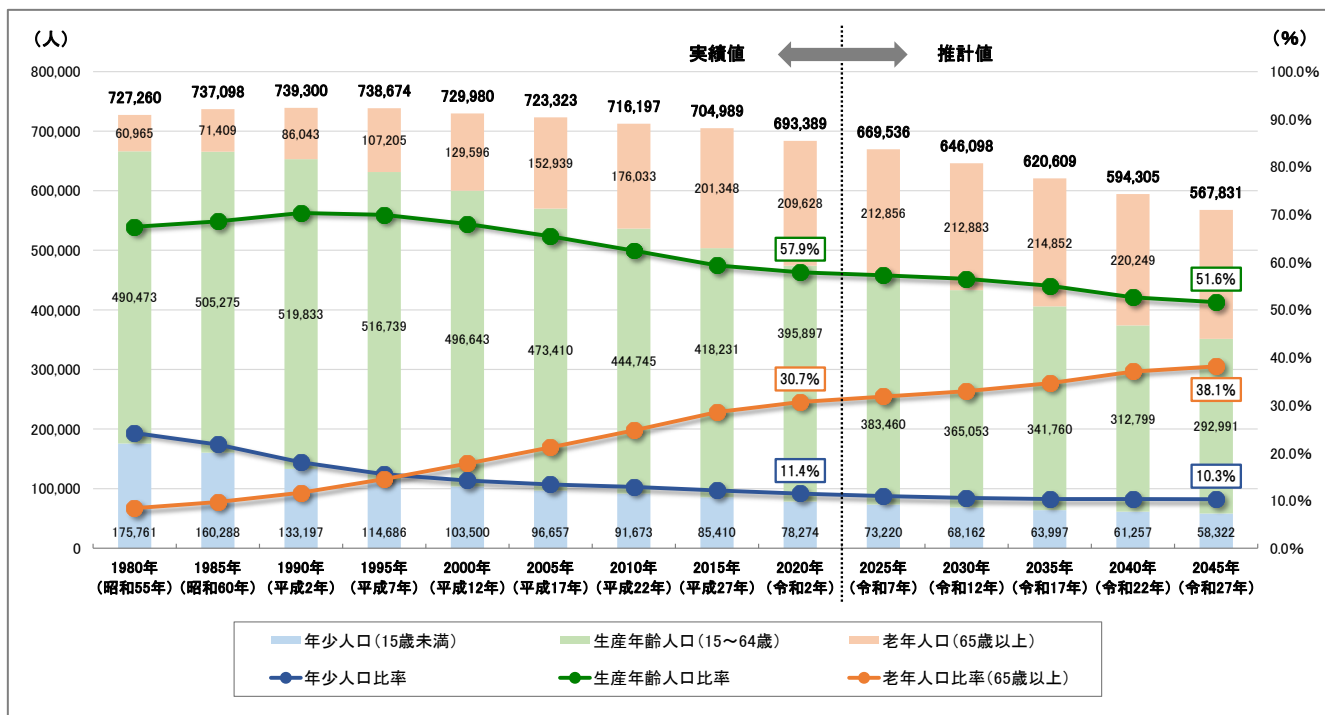


【出典】令和元年大都市比較統計年表

## 1-12. 将来人口シミュレーション

- ◆ 本市の人口は、令和2年国勢調査時点で 693,389 人であり、国立社会保障・人口問題研究所の平成 30 年将来人口推計によると、令和 27 年(2045 年)には約 57 万人まで減少することが予測されている。
- ◆ 少子高齢化の進行により、令和2年(2020 年)には高齢者が総人口の3割を超え、令和 27 年(2045 年)には、総人口の約4割が高齢者となることが予測されている。

図1-12. 将来人口シミュレーション



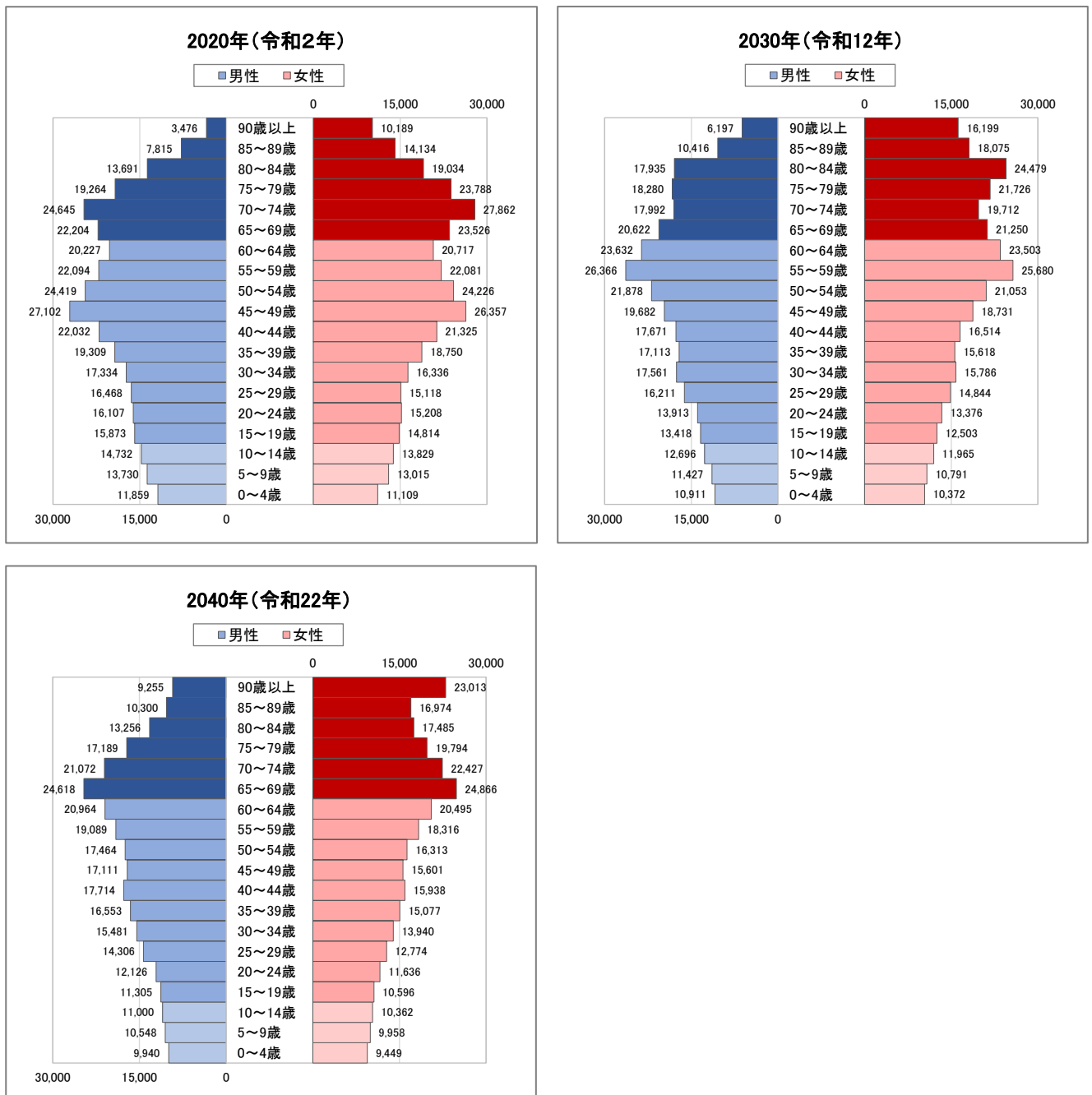
	人口総数	年少人口 (0-14 歳)	生産年齢人口 (15-64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	年少人口(%)	生産年齢人口 (%)	老年人口(%)
1980 年 (昭和 55 年)	727,260	175,761	490,473	60,965	24.2%	67.4%	8.4%
1985 年 (昭和 60 年)	737,098	160,288	505,275	71,409	21.7%	68.5%	9.7%
1990 年 (平成 2 年)	739,300	133,197	519,833	86,043	18.0%	70.3%	11.6%
1995 年 (平成 7 年)	738,674	114,686	516,739	107,205	15.5%	70.0%	14.5%
2000 年 (平成 12 年)	729,980	103,500	496,643	129,596	14.2%	68.0%	17.8%
2005 年 (平成 17 年)	723,323	96,657	473,410	152,939	13.4%	65.4%	21.1%
2010 年 (平成 22 年)	716,197	91,673	444,745	176,033	12.9%	62.4%	24.7%
2015 年 (平成 27 年)	704,989	85,410	418,231	201,348	12.1%	59.3%	28.6%
2020 年 (令和 2 年)	693,389	78,274	395,897	209,628	11.4%	57.9%	30.7%
2025 年 (令和 7 年)	669,536	73,220	383,460	212,856	10.9%	57.3%	31.8%
2030 年 (令和 12 年)	646,098	68,162	365,053	212,883	10.5%	56.5%	32.9%
2035 年 (令和 17 年)	620,609	63,997	341,760	214,852	10.3%	55.1%	34.6%
2040 年 (令和 22 年)	594,305	61,257	312,799	220,249	10.3%	52.6%	37.1%
2045 年 (令和 27 年)	567,831	58,322	292,991	216,518	10.3%	51.6%	38.1%

【出典】各年国勢調査(総務省)、日本の地域別将来人口推計【2018 年推計】(国立社会保障・人口問題研究所)

## 1-13. 性別・5歳階級別人口ピラミッド

- ◆ 将来的な少子高齢化の進行に加えて、第二次ベビーブームの間に生まれた団塊ジュニア世代が2030年代後半から高齢者となるため、2040年の人口ピラミッドでは、特に平均寿命の長い女性で老年人口の増加が目立つ。

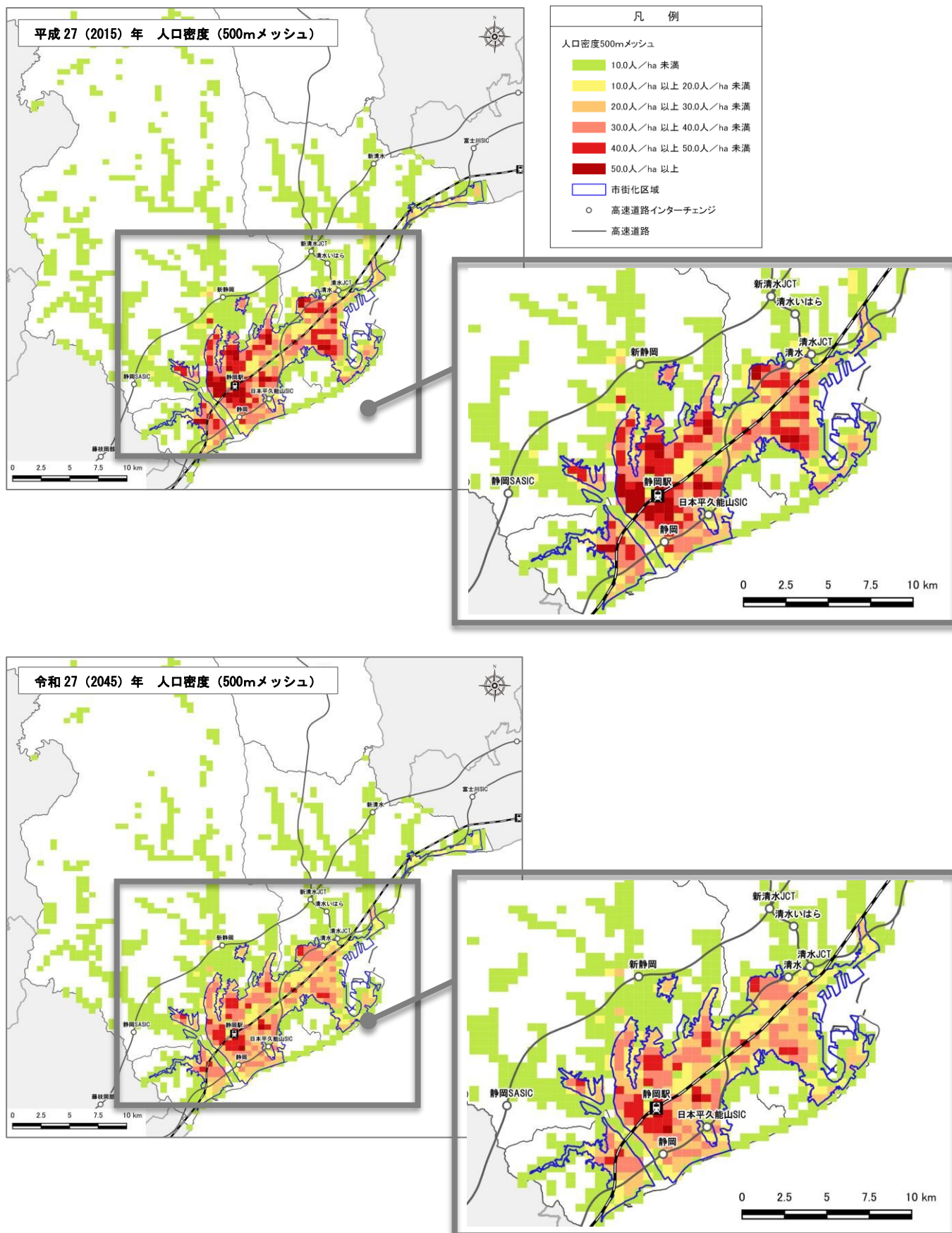
図1-13. 人口ピラミッド



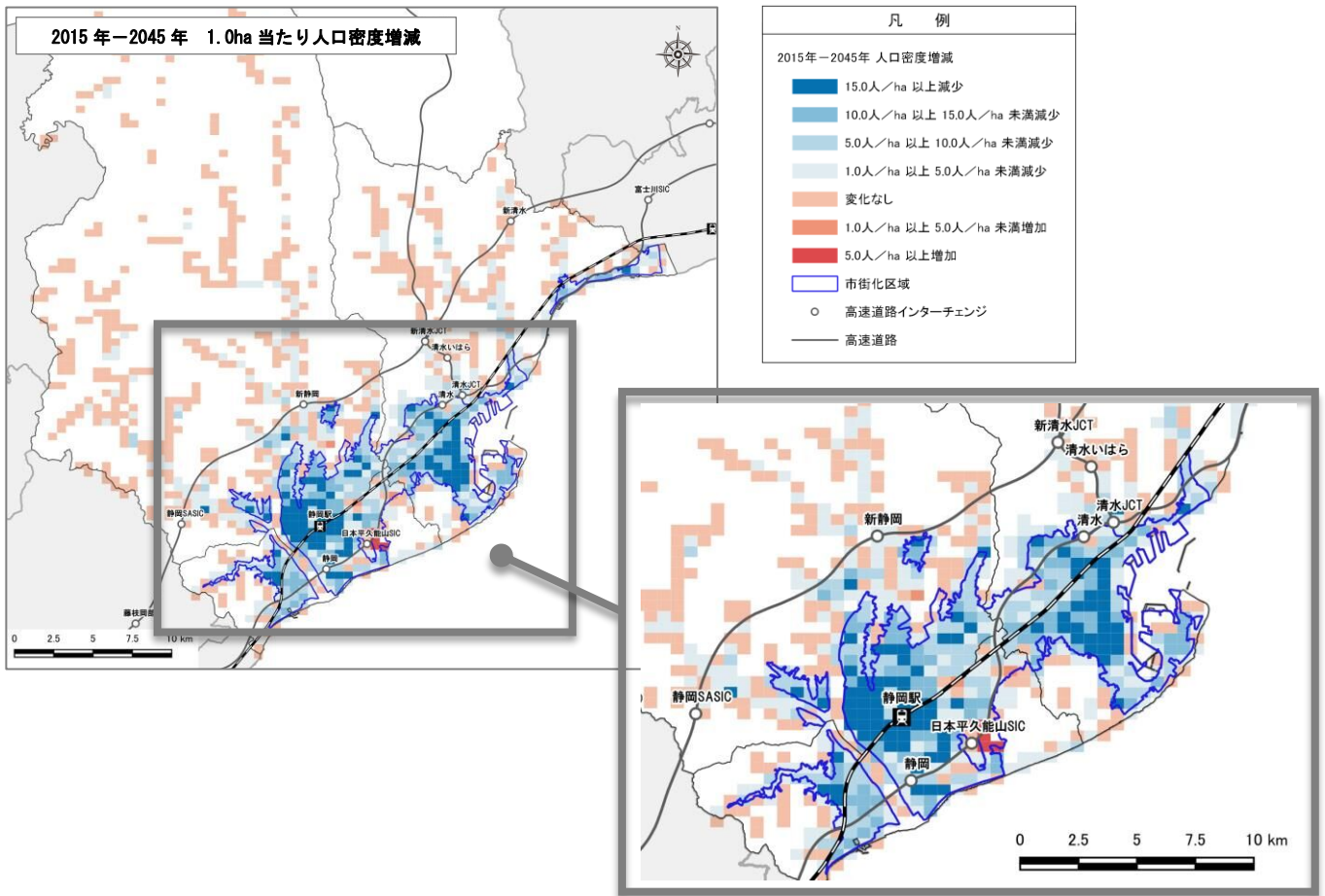
【出典】令和2年国勢調査(総務省)、日本の地域別将来人口推計【2018年推計】(国立社会保障・人口問題研究所)

## 1-14. 人口密度増減マップ (2015年→2045年)

◆ 市域全体で人口密度の低下が見られ、特に、静岡駅周辺及び清水区において減少が顕著である。







【出典】平成 27 年国勢調査(総務省)、国土数値情報(国土交通省)  
日本の地域別将来人口推計【2018 年推計】(国立社会保障・人口問題研究所)

1-15. 年齢三区分別人口割合の推移マップ (2015年→2045年)

◆ 少子高齢化の進行により、市域全体で年少人口比率、生産年齢人口比率の低下や老年人口比率の増加が予測される。

図1-15(1). 老年人口(65歳以上)比率の推移

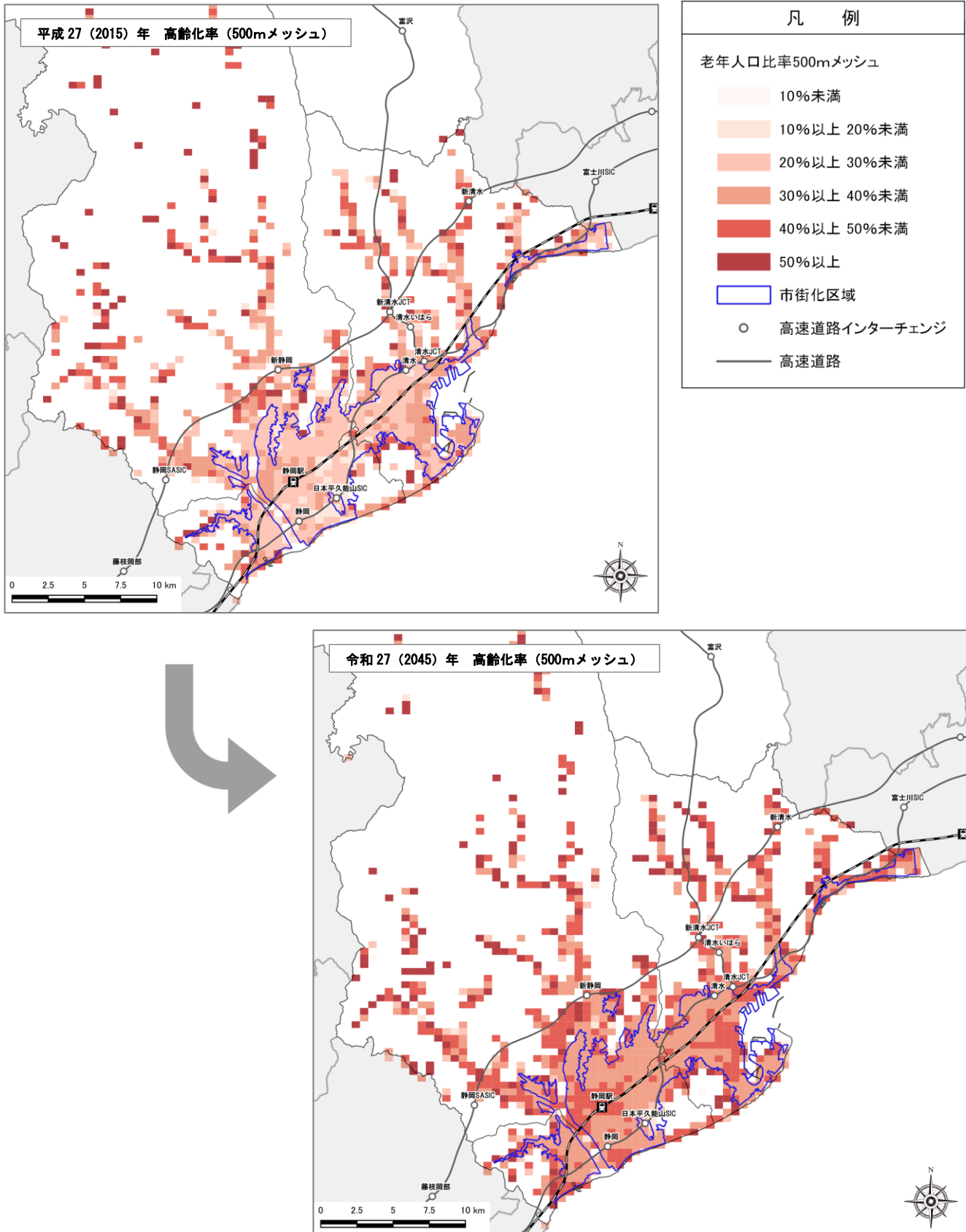


図1-15(2). 生産年齢人口(15歳~64歳)比率の推移

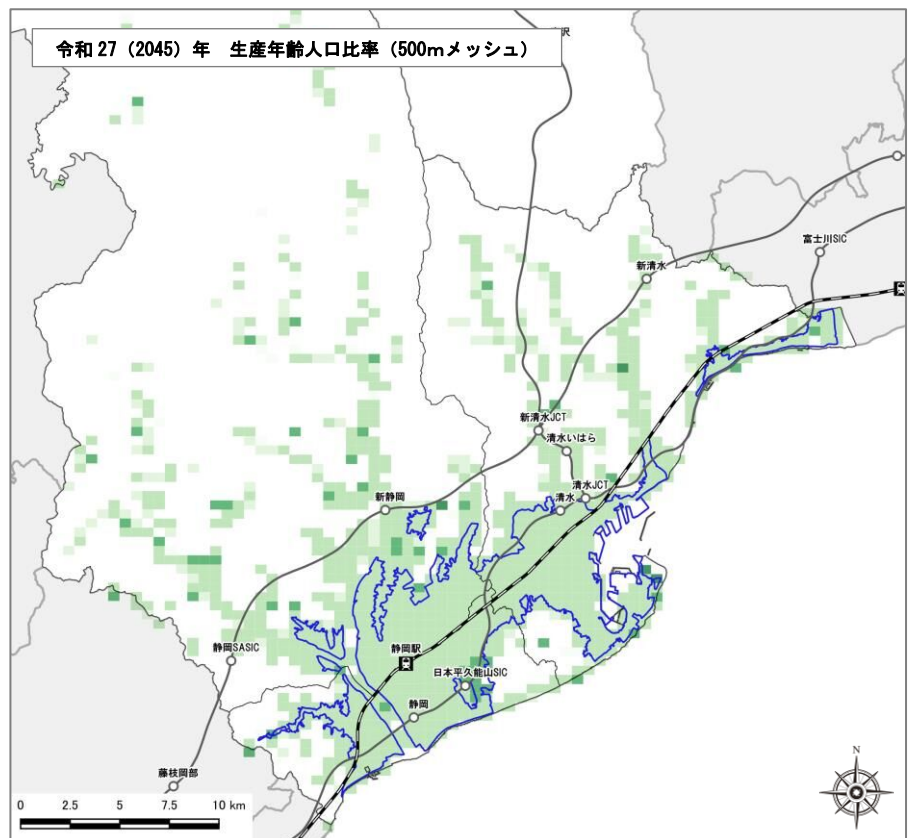
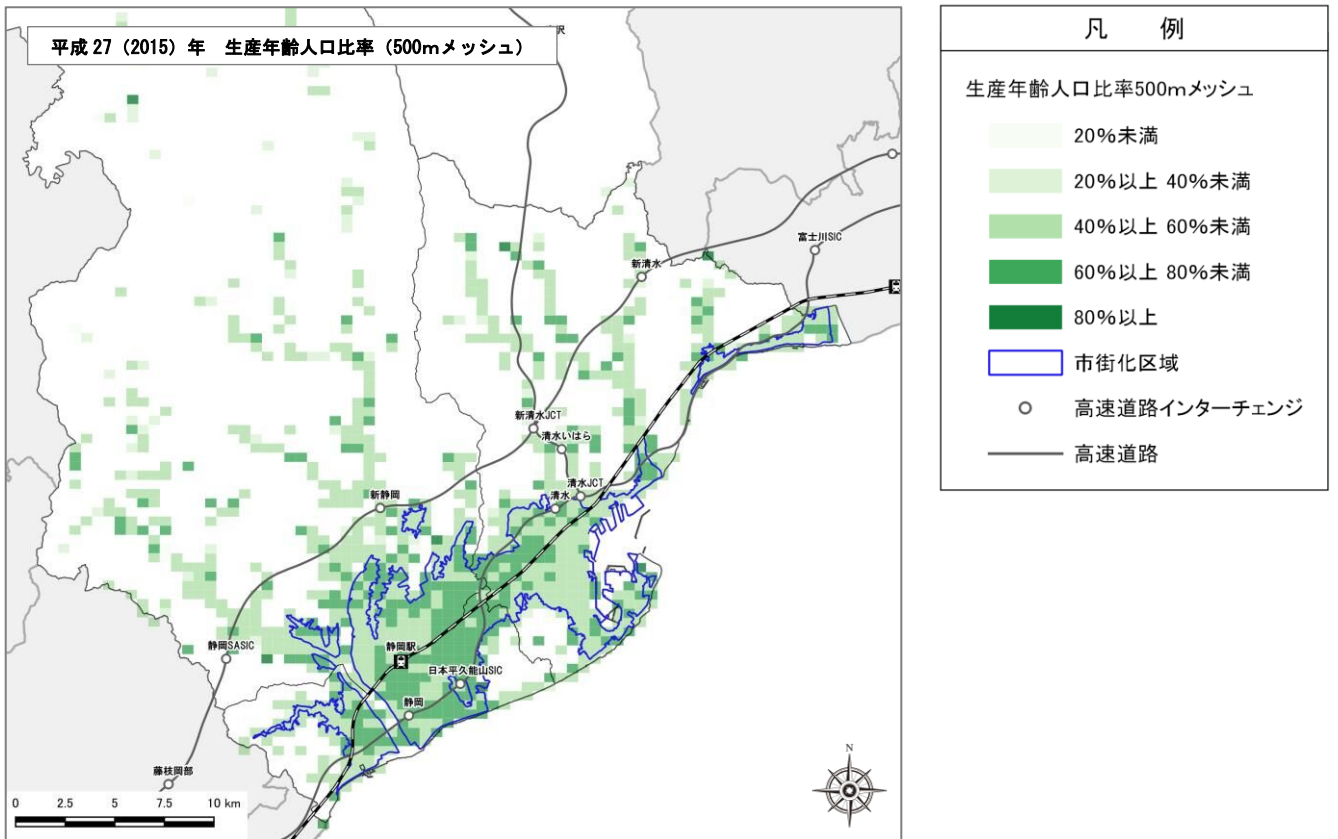
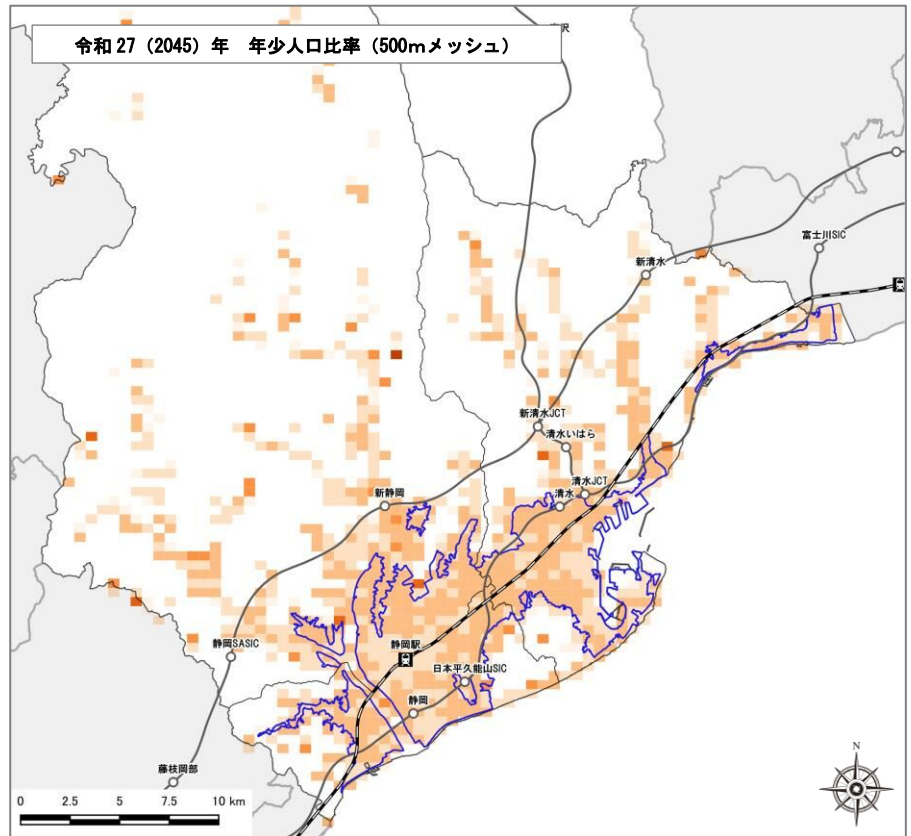
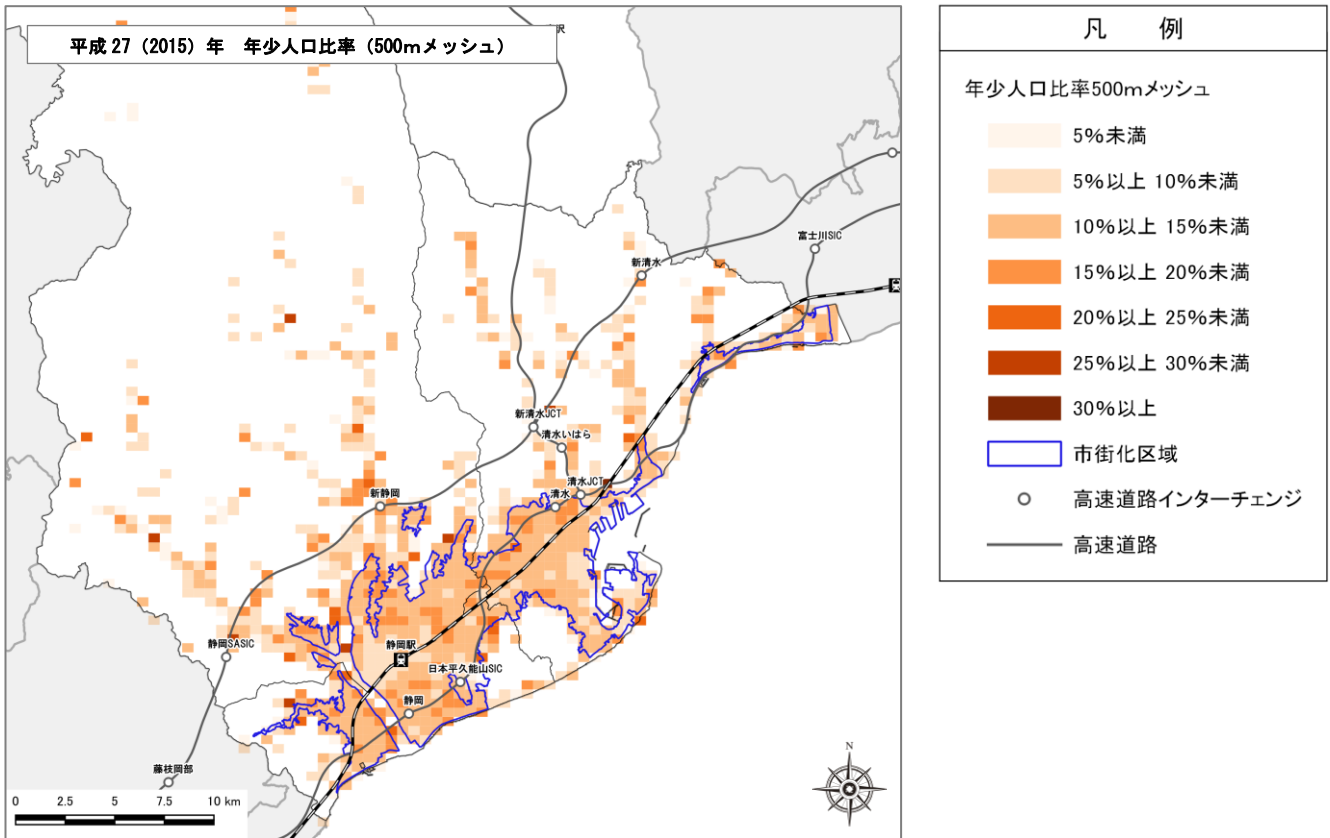


図1-15(3). 年少人口(0歳~14歳)比率の推移

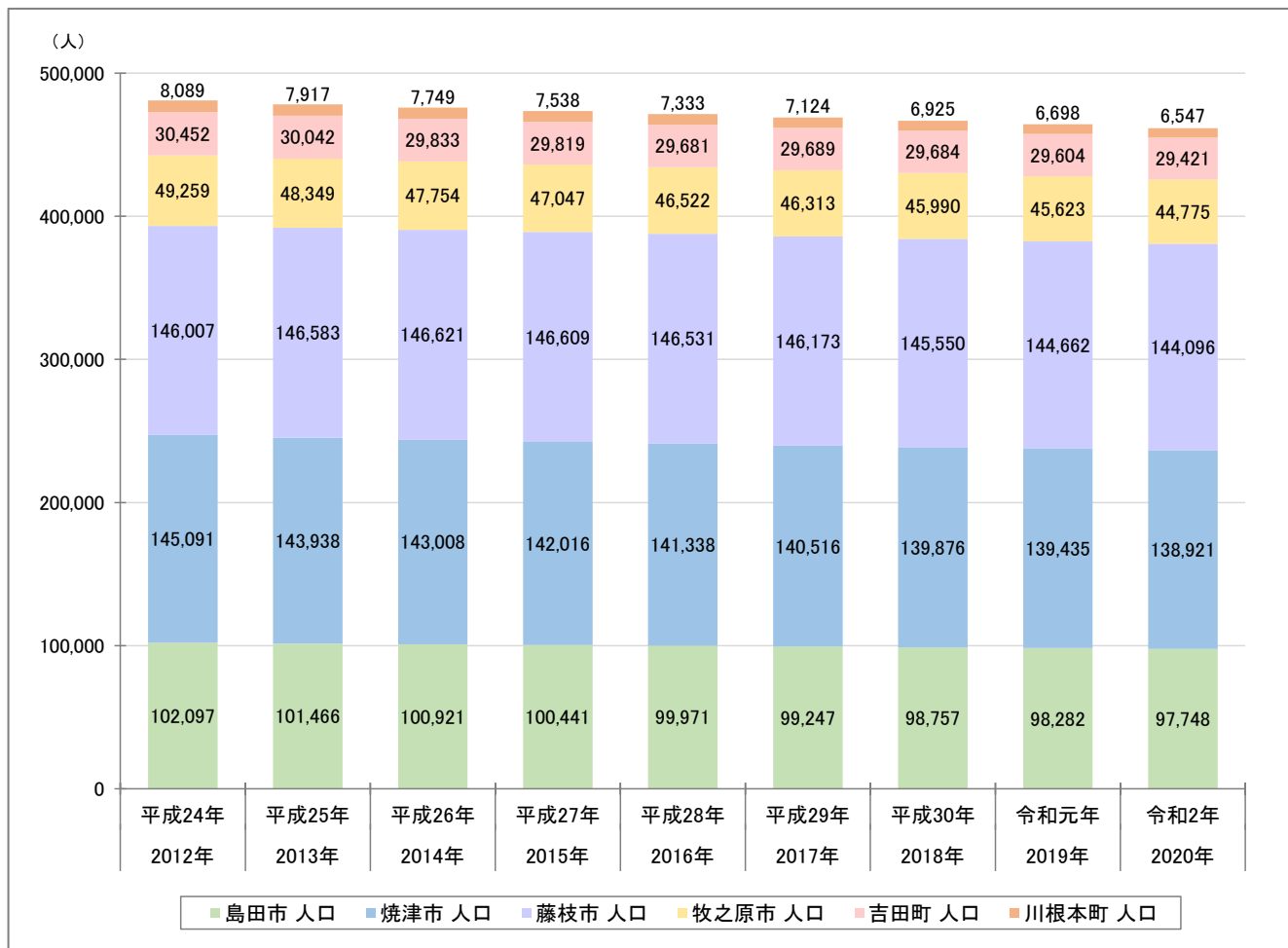


【出典】平成27年国勢調査(総務省)、国土数値情報(国土交通省)  
日本の地域別将来人口推計【2018年推計】(国立社会保障・人口問題研究所)

## 1-16. 連携中枢都市圏の圏域人口（静岡市を除く）

- ◆ 本市とともに、連携中枢都市圏を構成する4市2町（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）の令和2年の人口は、約46万人である。
- ◆ 「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」では、将来目標人口の達成に向けて、連携事業の推進を図ることとしている。
- ◆ 各市町いずれも人口は減少傾向にある。

図1-16. 連携中枢都市圏の圏域人口



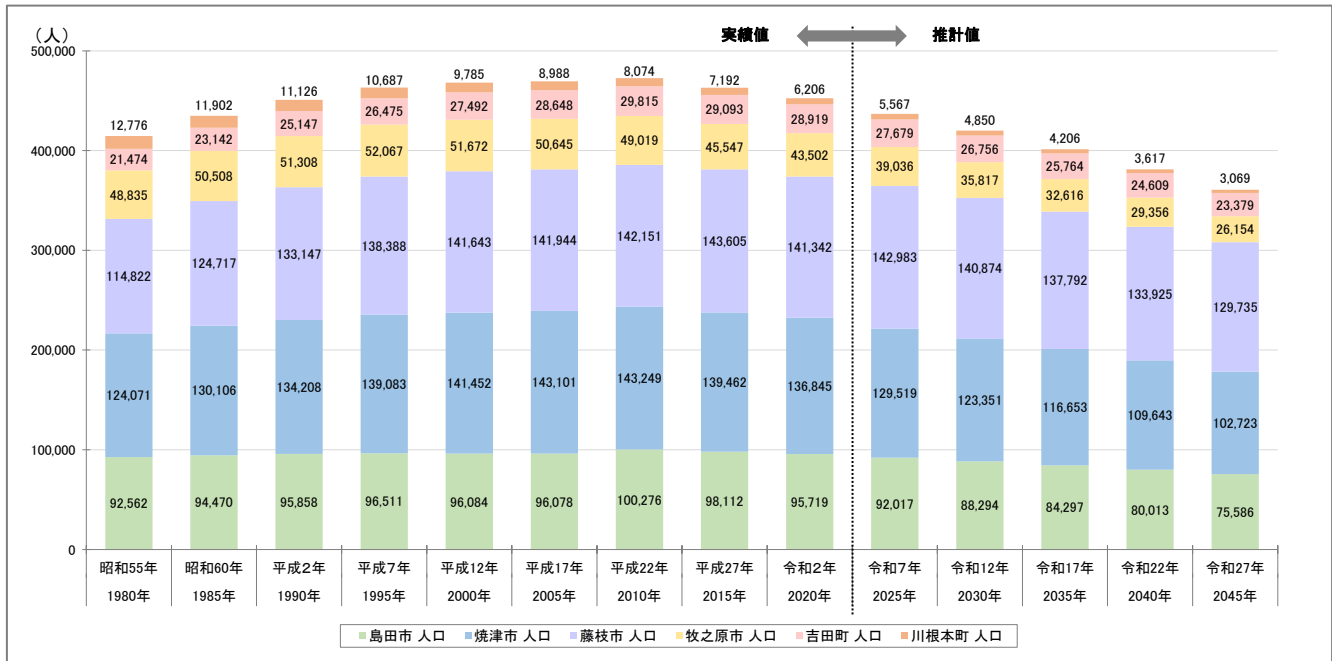
### 【出典】

島田市ホームページ「島田市の人口・世帯」(各年12月末時点)  
 焼津市ホームページ「焼津市の住民基本台帳」(各年12月末時点)  
 藤枝市ホームページ「統計情報」(2012年:9月末時点、2013年:7月末時点、2014年:4月末時点、その他:12月末時点)  
 牧之原市ホームページ「牧之原市行政区別人口・世帯数」(各年12月末時点)  
 吉田町ホームページ「吉田町の人口の動き」(各年12月末時点)  
 川根本町ホームページ「人口・世帯数」(各年10月1日時点)

## 1-17. 連携中枢都市圏の将来人口シミュレーション（静岡市を除く）

- ◆ 本市とともに、連携中枢都市圏を構成する4市2町（島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）のいずれも、将来的な人口減少が予測されている。
- ◆ 4市2町の合計は令和2年国勢調査時点で約 45 万人であるが、令和 27 年（2045 年）には約 36 万人となり、25 年で約 10 万人減少することが予測されている。

図 1-17. 連携中枢都市圏の将来人口シミュレーション



【出典】各年国勢調査（総務省）、日本の地域別将来人口推計【2018年推計】（国立社会保障・人口問題研究所）

※令和2年実績値は、国勢調査（人口速報集計）の数値を使用

※島田市（平成12年以前）は、旧島田市・旧金谷町の合計値

※焼津市（平成17年以前）は、旧焼津市・旧大井川町の合計値

※藤枝市（平成17年以前）は、旧藤枝市・旧岡部町の合計値

※牧之原市（平成17年以前）は、旧相良町・旧榛原町の合計値

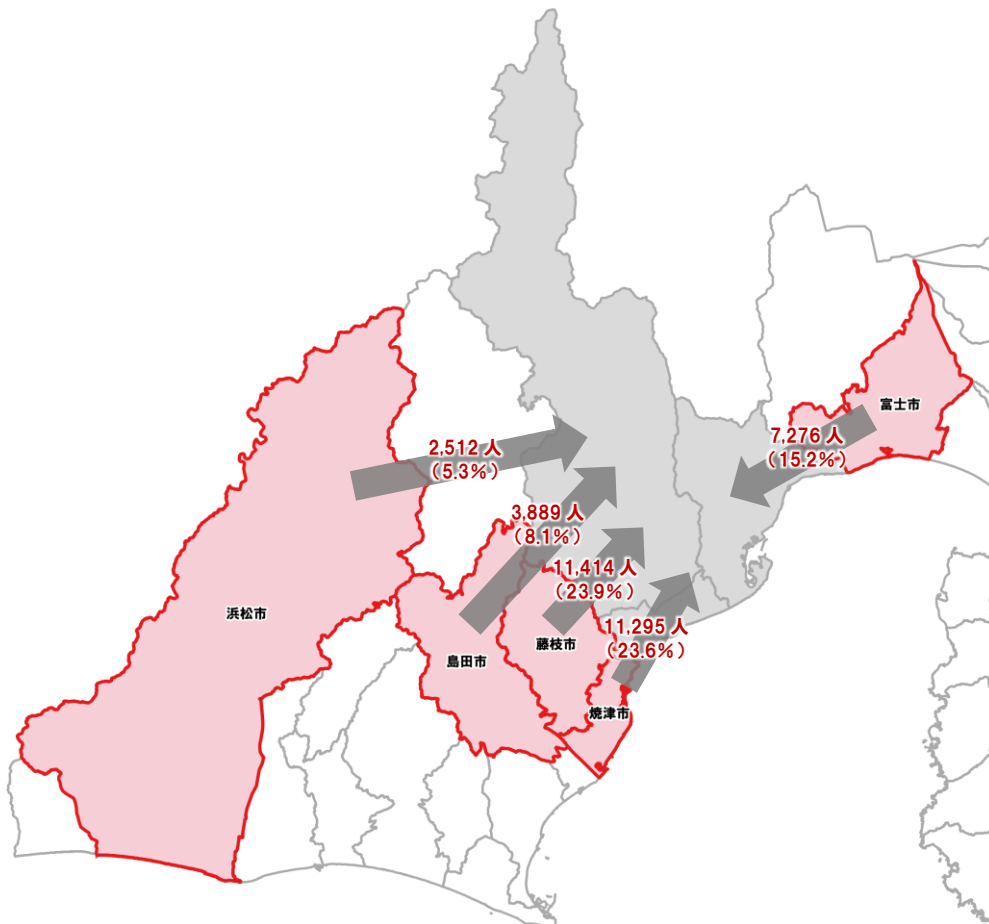
※川根本町（平成12年以前）は、旧本川根町・旧中川根町の合計値



## 1-18. 県内自治体間における人の動き

- ◆ 平成 27 年国勢調査における県内 15 歳以上の通勤・通学人口をみると、本市への流入は隣接する藤枝市など連携中枢都市圏を構成する自治体間での人の動きが活発で、強い繋がりがみられる。

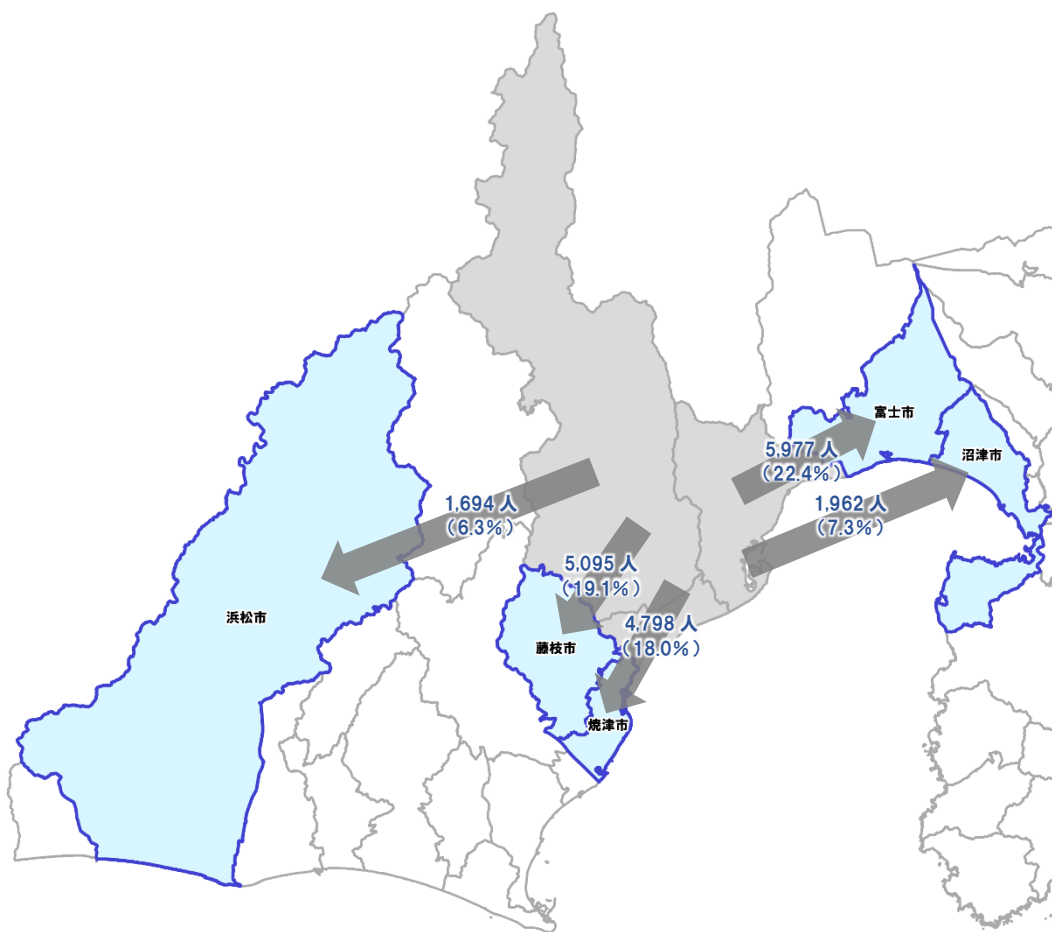
図 1-18 (1). 県内自治体から静岡市への流入人口 (ベスト 5)



静岡市		葵区		駿河区		清水区	
1. 藤枝市	11,414 人 23.9%	1. 藤枝市	5,815 人 25.0%	1. 焼津市	4,234 人 28.5%	1. 富士市	3,903 人 40.1%
2. 焼津市	11,295 人 23.6%	2. 焼津市	5,523 人 23.8%	2. 藤枝市	4,126 人 27.8%	2. 焼津市	1,538 人 15.8%
3. 富士市	7,276 人 15.2%	3. 島田市	2,197 人 9.5%	3. 島田市	1,238 人 8.3%	3. 藤枝市	1,473 人 15.1%
4. 島田市	3,889 人 8.1%	4. 富士市	2,138 人 9.2%	4. 富士市	1,235 人 8.3%	4. 富士宮市	790 人 8.1%
5. 浜松市	2,512 人 5.3%	5. 浜松市	1,501 人 6.5%	5. 浜松市	791 人 5.3%	5. 島田市	454 人 4.7%
その他	11,416 人 23.9%	その他	6,050 人 26.1%	その他	3,217 人 21.7%	その他	1,579 人 16.2%
合計	47,802 人 100.0%	小計	23,224 人 100.0%	小計	14,841 人 100.0%	小計	9,737 人 100.0%

【出典】平成 27 年国勢調査「就業地・通学地集計」(総務省)

図1-18(2). 静岡市から県内自治体への流出口(ベスト5)



静岡市		葵区		駿河区		清水区	
1. 富士市	5,977人 22.4%	1. 藤枝市	2,003人 24.2%	1. 焼津市	2,404人 25.4%	1. 富士市	3,960人 44.1%
2. 藤枝市	5,095人 19.1%	2. 焼津市	1,610人 19.5%	2. 藤枝市	2,353人 24.9%	2. 沼津市	904人 10.1%
3. 焼津市	4,798人 18.0%	3. 富士市	1,086人 13.1%	3. 富士市	931人 9.8%	3. 焼津市	784人 8.7%
4. 沼津市	1,962人 7.3%	4. 浜松市	661人 8.0%	4. 浜松市	673人 7.1%	4. 藤枝市	739人 8.2%
5. 浜松市	1,694人 6.3%	5. 島田市	537人 6.5%	5. 島田市	582人 6.2%	5. 富士宮市	582人 6.5%
その他	7,173人 26.9%	その他	2,368人 28.7%	その他	2,518人 26.6%	その他	2,004人 22.3%
合計	26,699人 100.0%	小計	8,265人 100.0%	小計	9,461人 100.0%	小計	8,973人 100.0%

【出典】平成27年国勢調査「就業地・通学地集計」(総務省)



## 2. 財政

### 2-1. 静岡市の財政状況

- ◆ 普通会計歳出決算額は、令和2年度(2020年度)に過去最高の4,013億8,997万円となり、歳出目的別の主な内訳としては、民生費1,031億951万円(25.7%)、総務費916億3,328万円(22.8%)、教育費587億8,238万円(14.6%)となっている。
- ◆ 平成23年度(2011年度)から令和2年度(2020年度)の10年間で、歳出額は約1,270億円(うち総務費は約674億円)増加しており、特に、民生費、教育費の増加が顕著である。

図2-1(1). 普通会計歳出決算額(目的別)

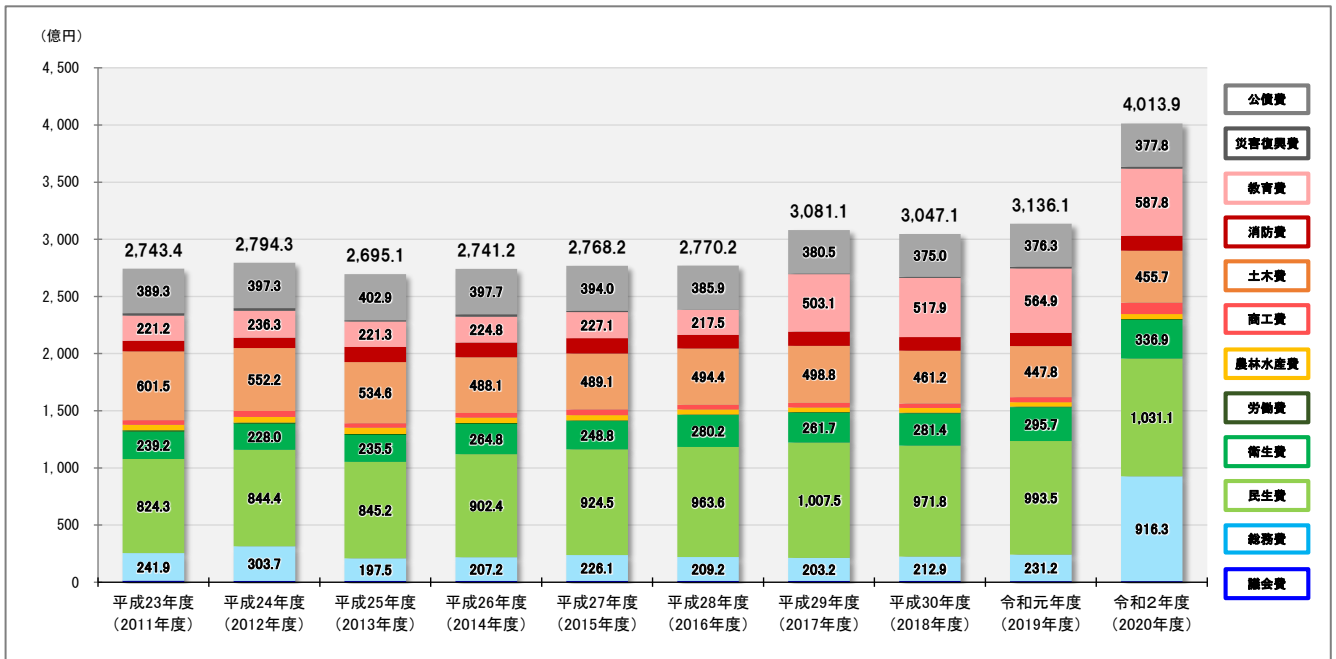
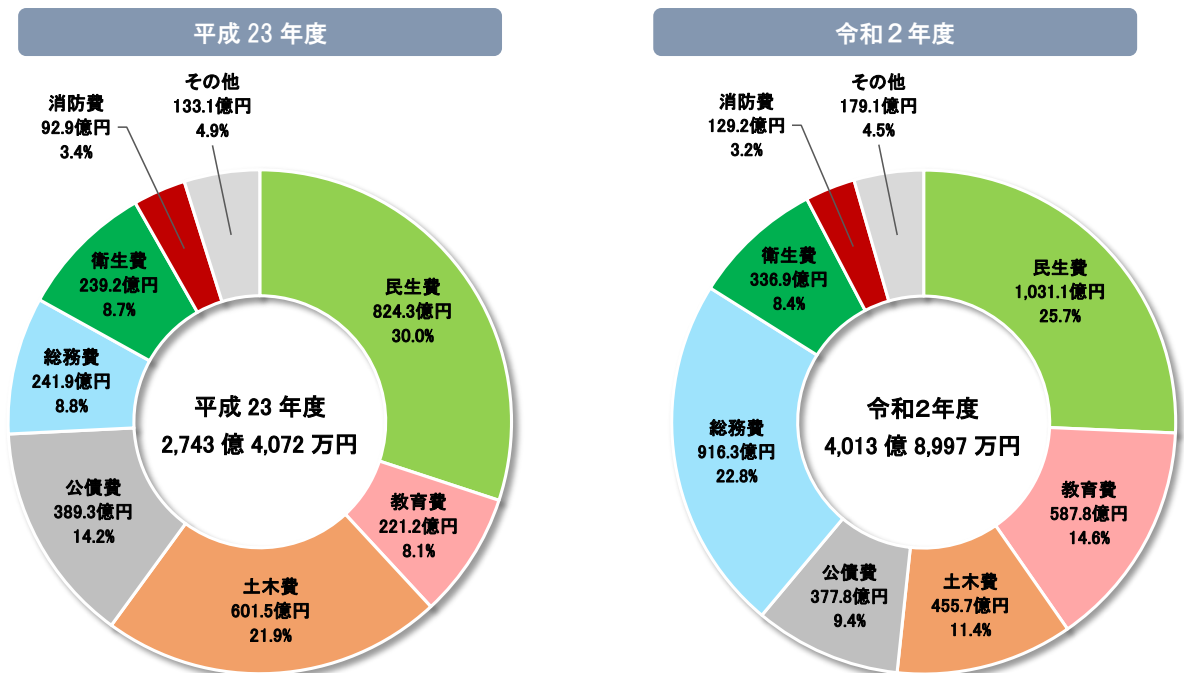


図2-1(2). 平成23年度・令和2年度普通会計歳出決算額内訳(目的別)



【出典】財政課資料、市町村決算カード(総務省)

- ◆ 令和2年度(2020年度)の性質別歳出額の主な内訳としては、補助費等 999 億 40 万円(24.9%)、人件費 740 億 1,443 万円(18.4%)、扶助費 704 億 6,693 万円(17.6%)となっている。
- ◆ 平成 23 年度(2011 年度)から令和2年度(2020 年度)の 10 年間で、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増加しており、特に、扶助費の増加が顕著である。なお、人件費は、県費負担教職員の給与負担が政令指定都市に移譲されたことから、平成 29 年度(2017 年度)以降、大幅に増加している。

図 2-1 (3). 普通会計歳出決算額(性質別)

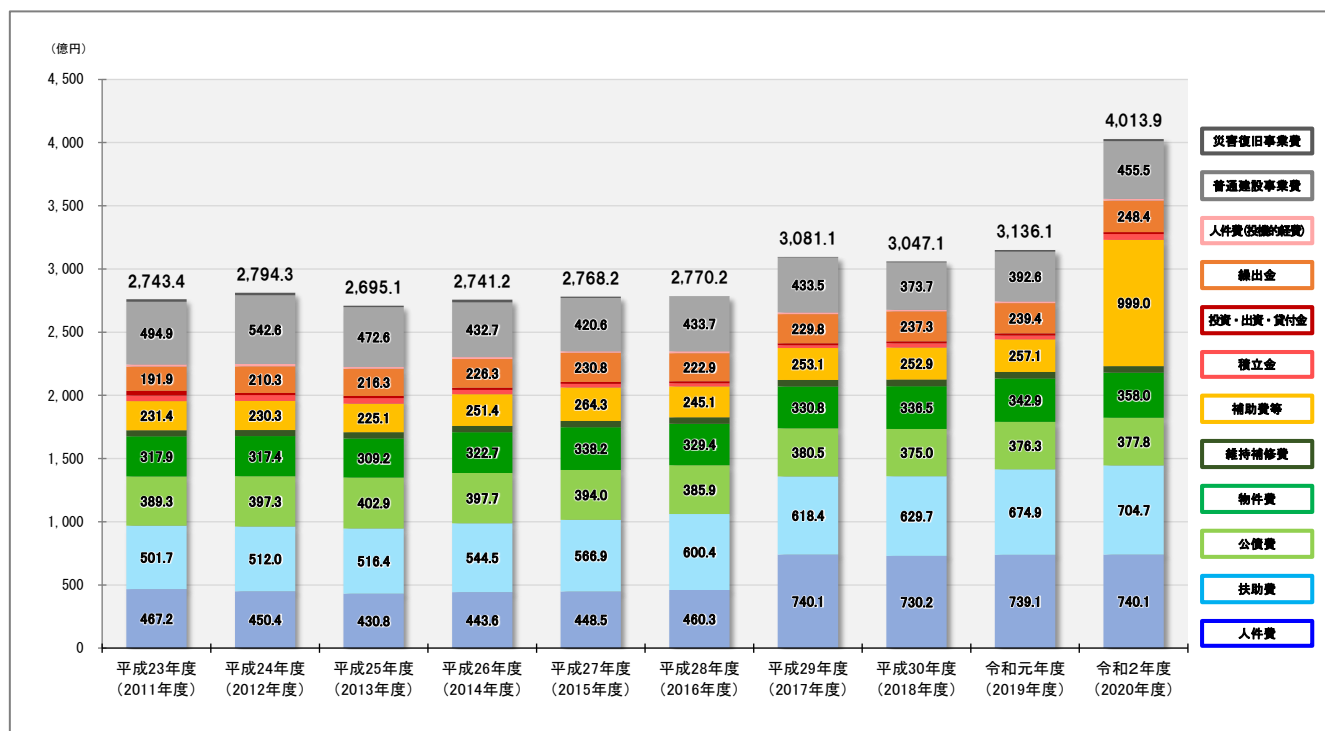
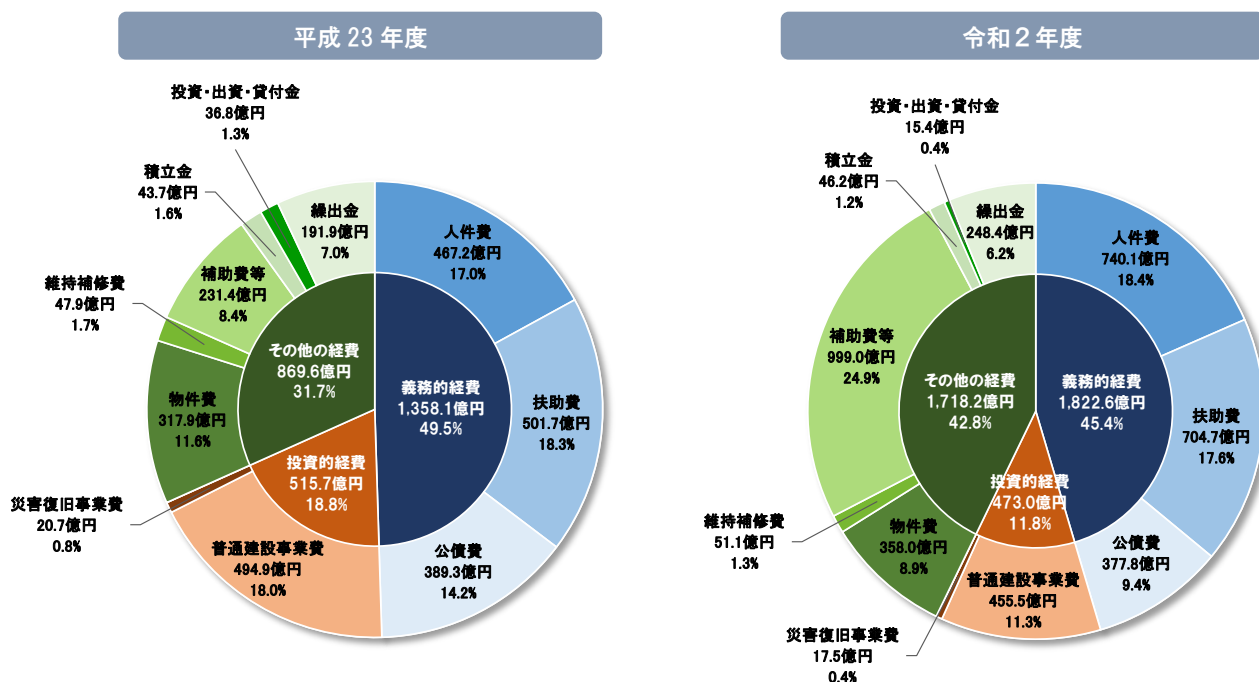
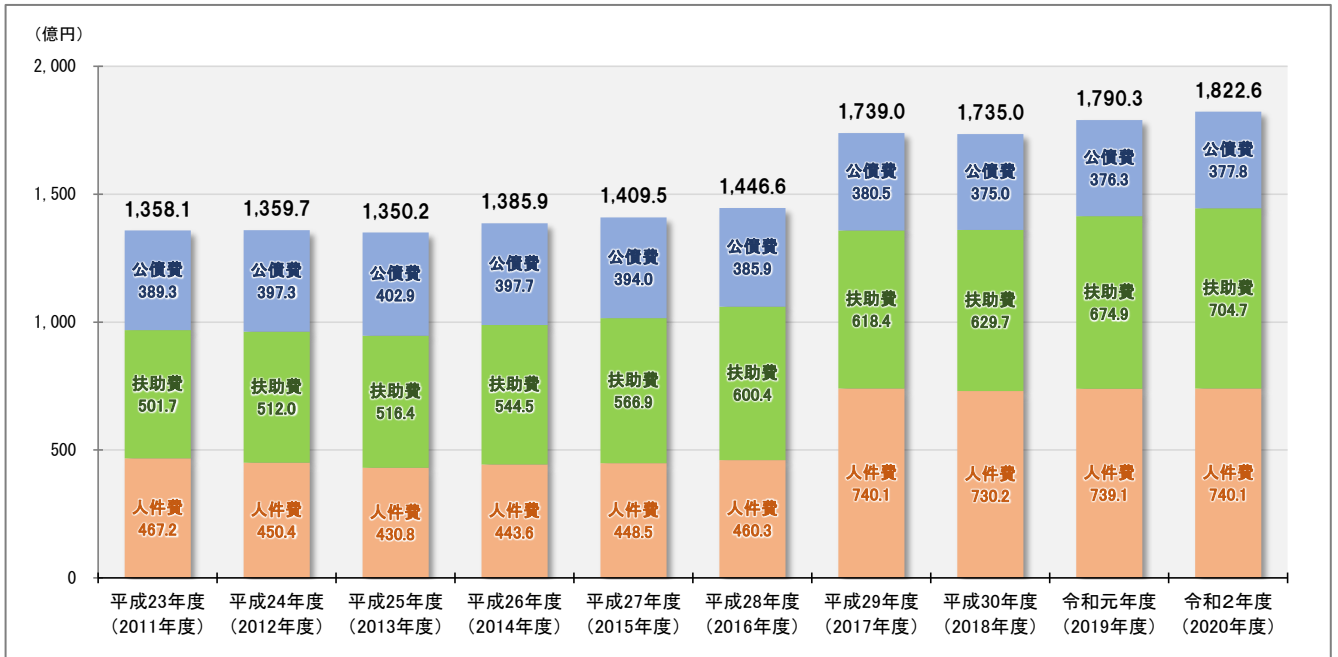


図 2-1 (4). 平成 23 年度・令和 2 年度普通会計歳出決算額内訳(性質別)



【出典】財政課資料、市町村決算カード(総務省)

図2-1(5). 義務的経費の推移



【出典】財政課資料、市町村決算カード(総務省)

- ◆ 普通会計歳入決算額は、令和2年度(2020年度)に過去最高の4,097億6,574万円となり、うち自主財源が1,662億6,034万円(40.6%)、依存財源が2,435億540万円(59.4%)である。
- ◆ 令和2年度(2020年度)歳入額の主な内訳としては、地方税1,397億5,895万円(34.1%)、国庫支出金1,366億847万円(33.3%)、市債421億5,100万円(10.3%)となっている。
- ◆ 令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルスの影響を受けて国庫支出金が大幅に増加したことにより、依存財源が歳入の約6割を占めている。

図2-1(6). 普通会計歳入決算額

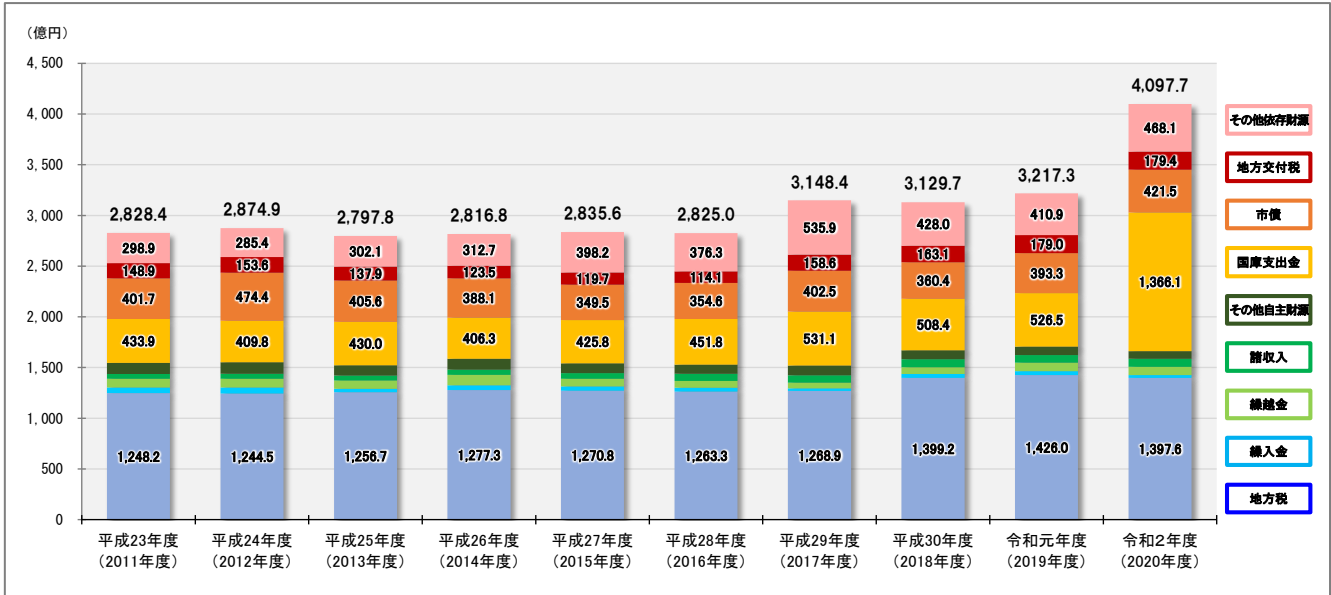
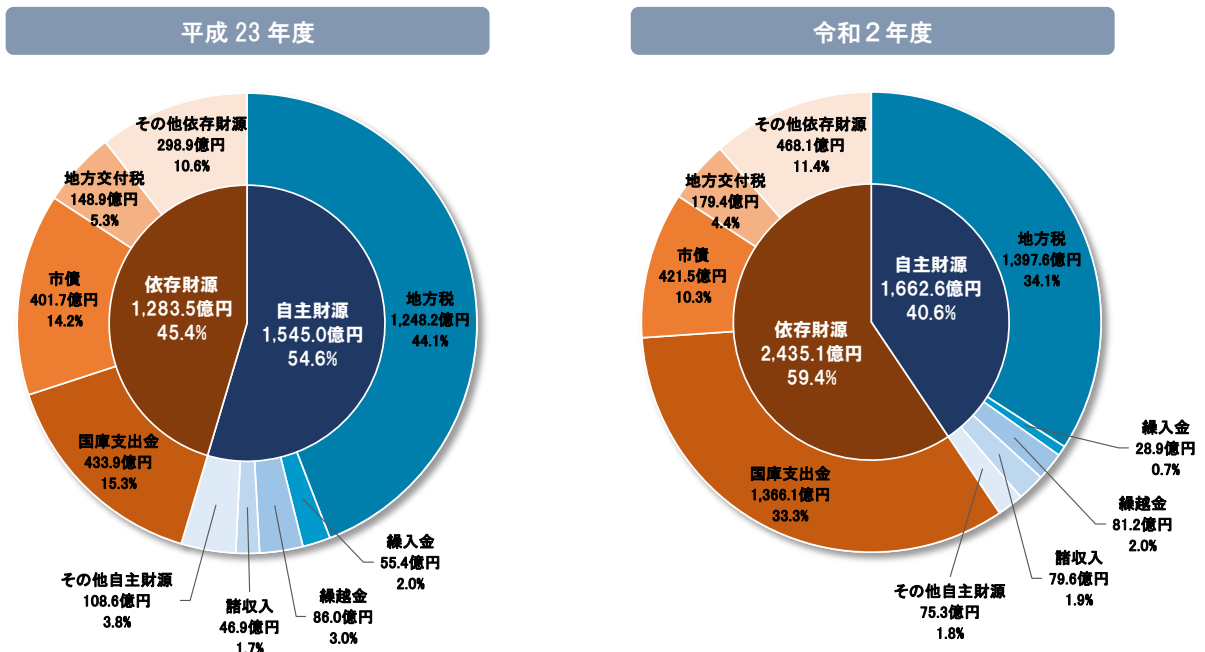


図2-1(7). 平成23年度・令和2年度普通会計歳入決算額内訳



【出典】財政課資料、市町村決算カード(総務省)

- ◆ 令和2年度(2020年度)末時点での市債残高は、4,404億円であり、市民一人当たり約63万円である。
- ◆ 令和元年度(2019年度)末時点での基金残高は276億円であり、そのうち財政調整基金が86億円、減債基金が27億円、その他特定目的基金が164億円となっている。

図2-1(8). 市債残高



※満期一括償還積立金を除く普通会計市債現在高

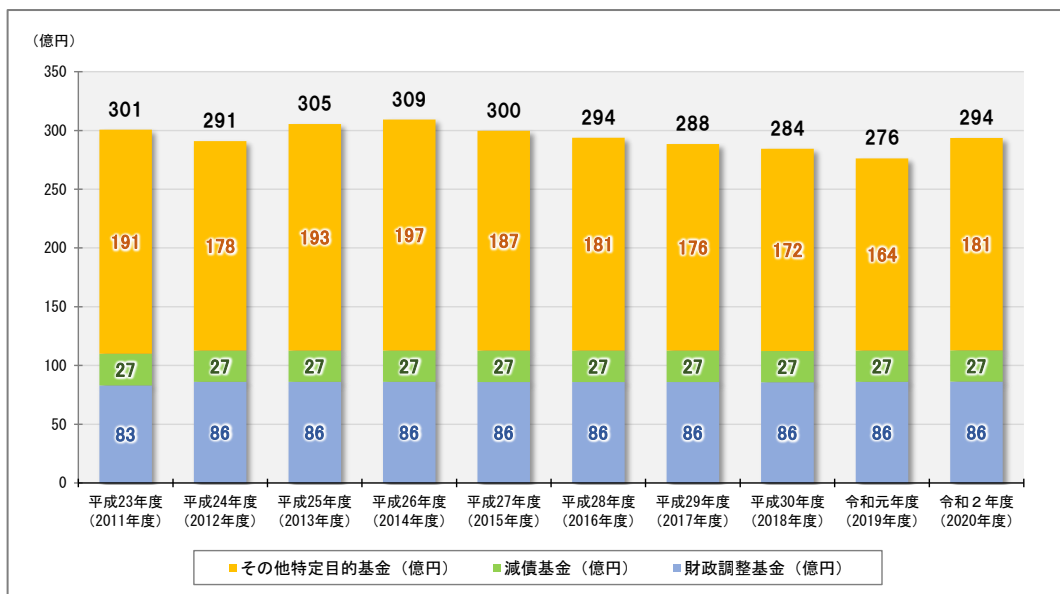
【市債】

市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金。  
静岡市では、市債を活用して、都市基盤(道路、公園等)や生活基盤(文化、清掃施設)の整備を進めている。

※(一般会計地方債残高÷住民基本台帳人口)  
※一般会計市債現在高は満期一括償還積立金を含む

【出典】財政課資料、令和元年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

図2-1(9). 基金残高



【基金】

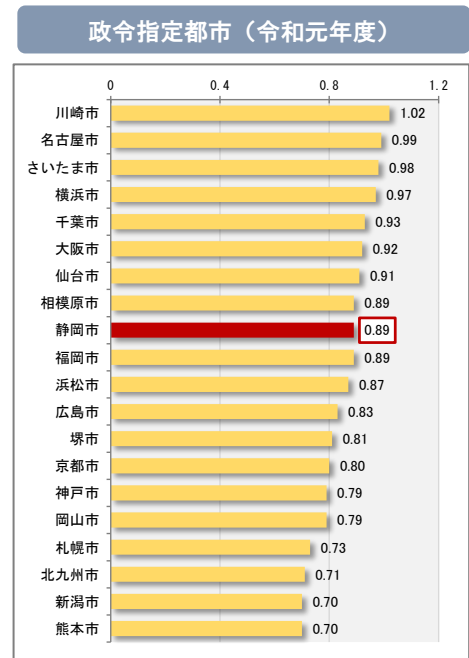
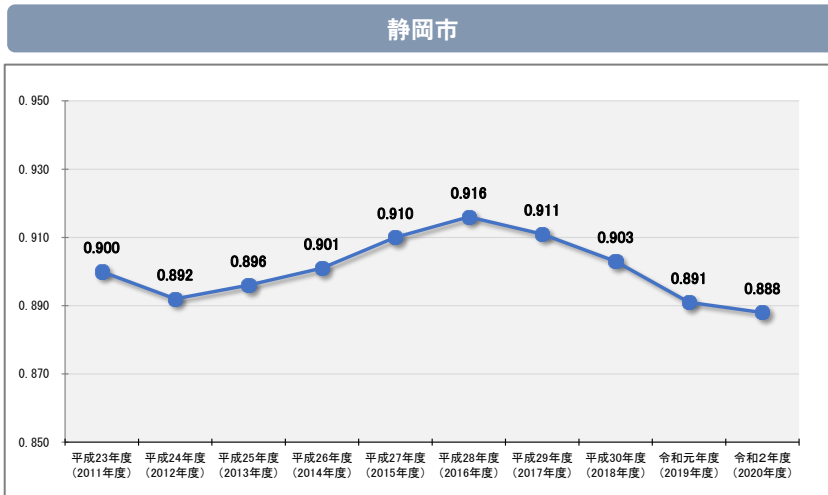
財政の健全な運営や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産のこと。  
静岡市には、一般廃棄物処理施設整備基金、森林環境基金、都市整備基金、健康福祉基金、地域振興基金などが設置されている。

【出典】財政課資料、市町村決算カード(総務省)

## 2-2. 静岡市の財政指標

- ◆ 令和2年度(2020年度)の財政力指数は0.89であり、平成28年度(2016年度)をピークに近年は減少傾向が続いている。
- ◆ 経常収支比率は94.6%であり、前年度から0.1%低下している。
- ◆ 実質公債費比率は6.5%であり、早期健全化基準の25.0%を大幅に下回っている。

図2-2(1). 財政力指数

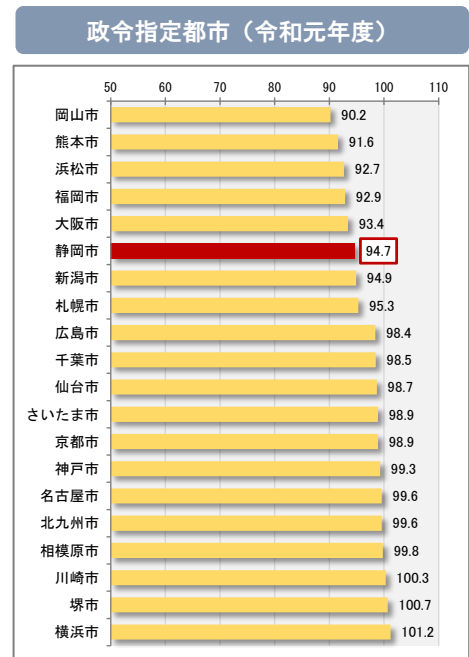
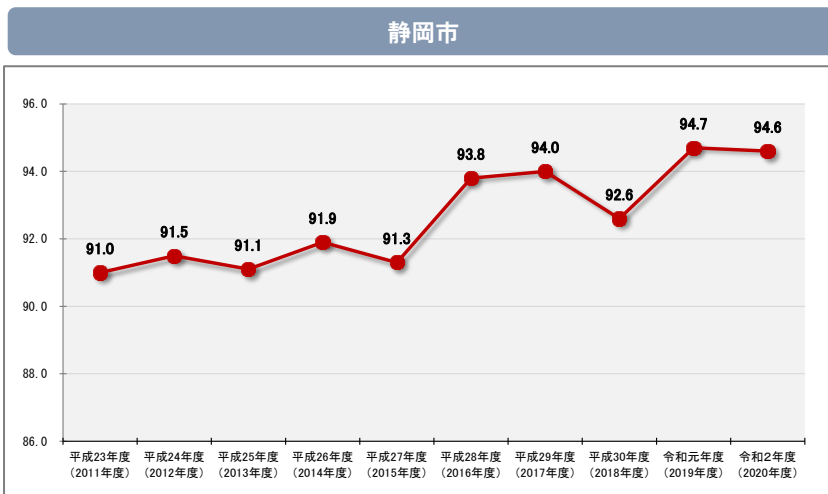


【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

図2-2(2). 経常収支比率



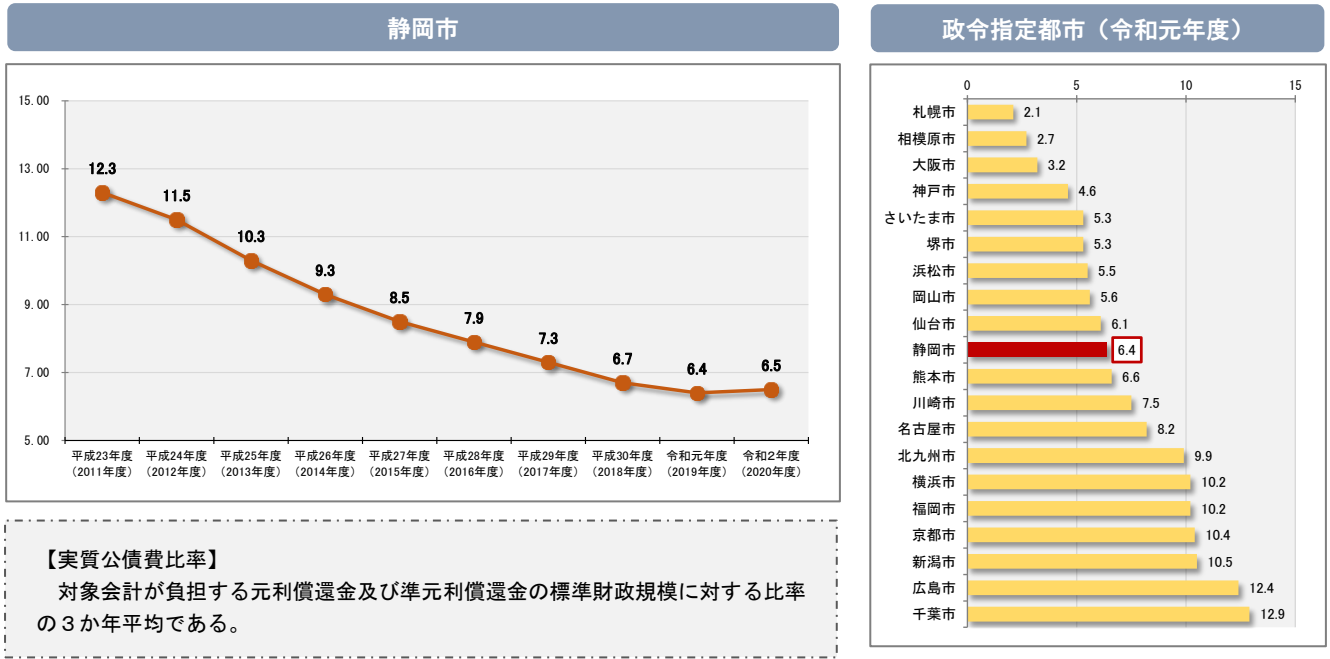
【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

【出典】財政課資料、令和元年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

図2-2(3). 実質公債費比率



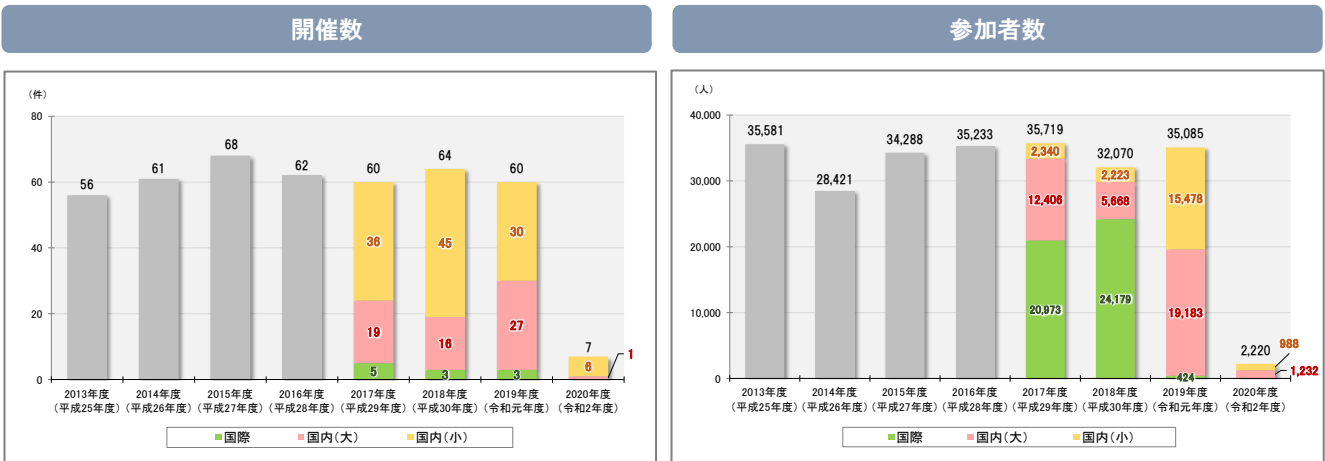
【出典】財政課資料、令和元年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省)

### 3. 観光・交流

#### 3-1. 国際会議・国内会議の開催状況

- ◆ 静岡市では、毎年 60 件程度の会議が開催されていたが、2020 年度(令和2年度)には、新型コロナウイルスの影響により、開催数・参加者数が大幅に減少した。

図 3-1. 国際会議・国内会議の開催状況



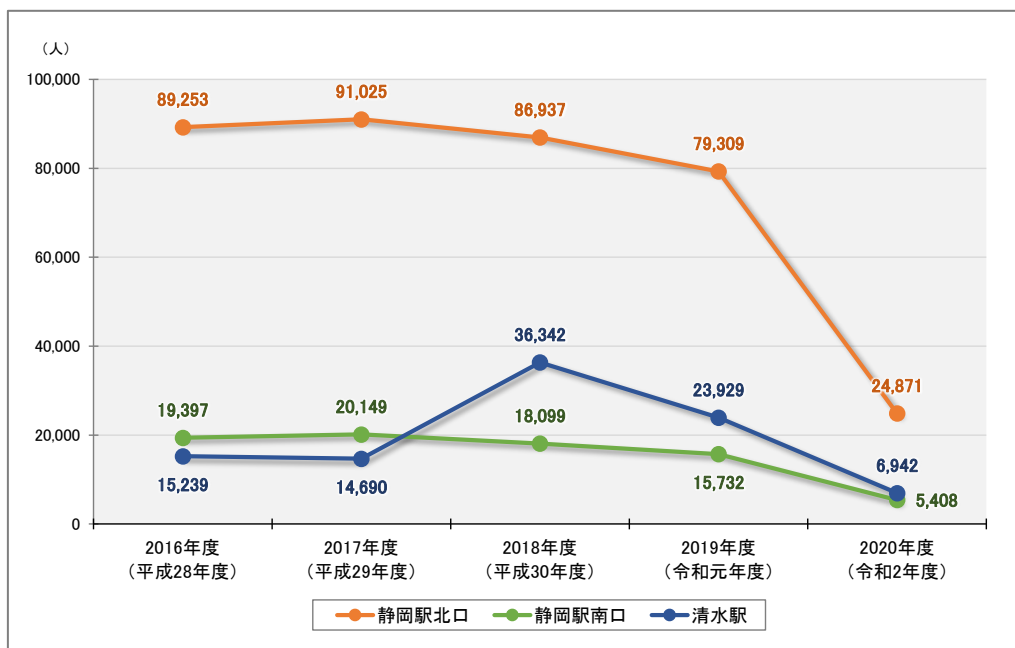
※平成 28 年(2016 年)以前は、国際会議・国内会議別の集計データなし。

【出典】全国大会等開催事業補助金の申請件数による

#### 3-2. 静岡市観光案内所利用者数 (静岡駅北口・静岡駅南口・清水駅)

- ◆ 本市の 2020 年度(令和2年度)の観光案内所利用者数は、新型コロナウイルスの影響により前年度から大幅に減少し、静岡駅北口で 24,871 人、静岡駅南口で 5,408 人、清水駅で 6,942 人となっている。

図 3-2. 観光案内所利用者数



【出典】するが企画観光局



### 3-3. 観光入込客数

- ◆ 本市の 2019 年度(令和元年度)の観光入込客数は 26,329,067 人であり、静岡市内の主要観光地別にみると、登呂・日本平が 6,205,164 人、三保が 930,250 人、オクシズ(井川・梅ヶ島)が 147,861 人である。
- ◆ 特に、登呂・日本平では、「日本平夢テラス」のオープンによる観光入込客の増加が見受けられる。

図 3-3 (1). 観光入込客数

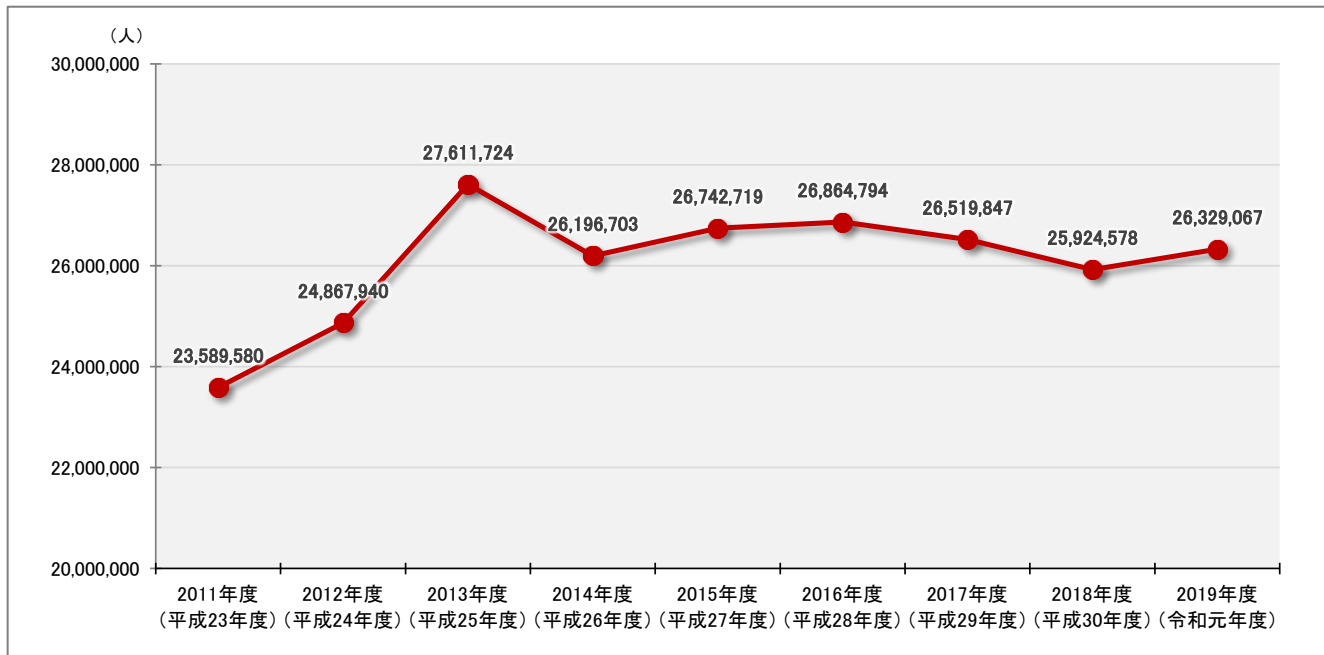
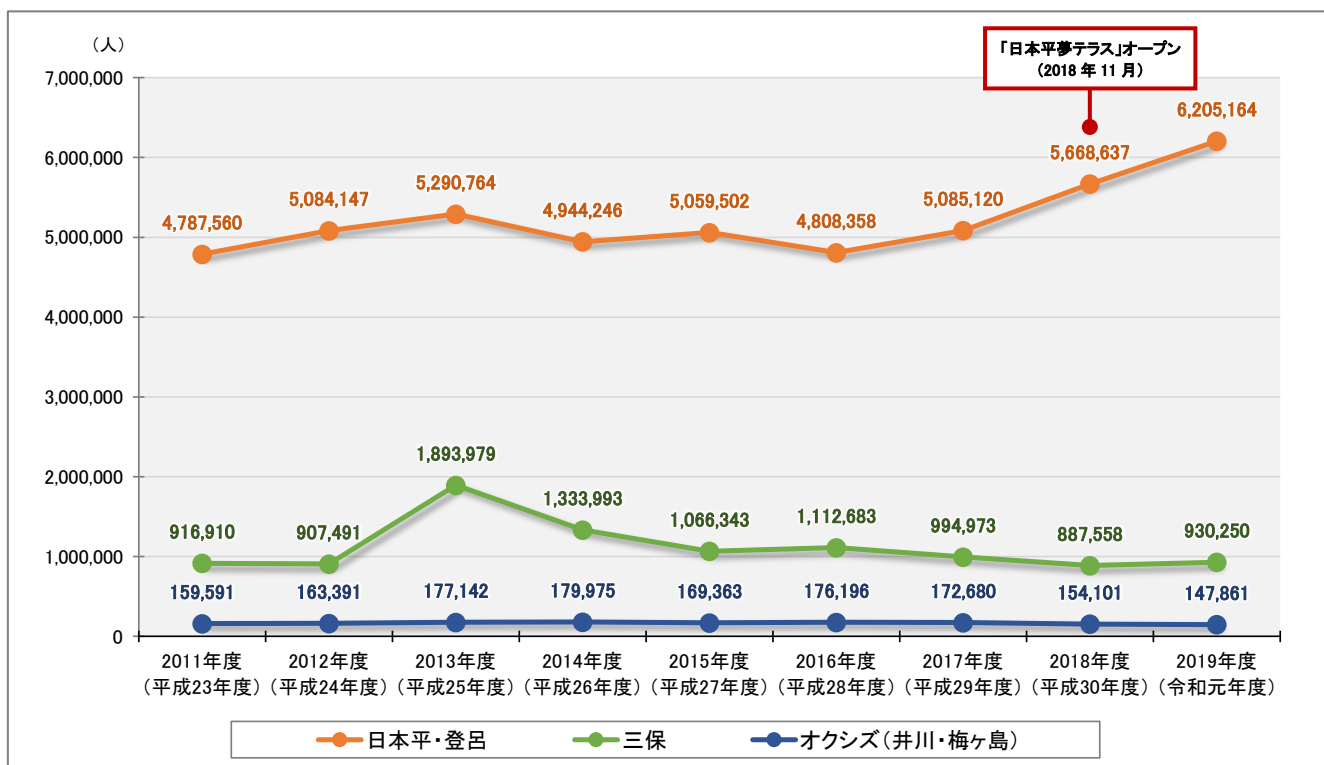


図 3-3 (2). 主要観光地入込客数

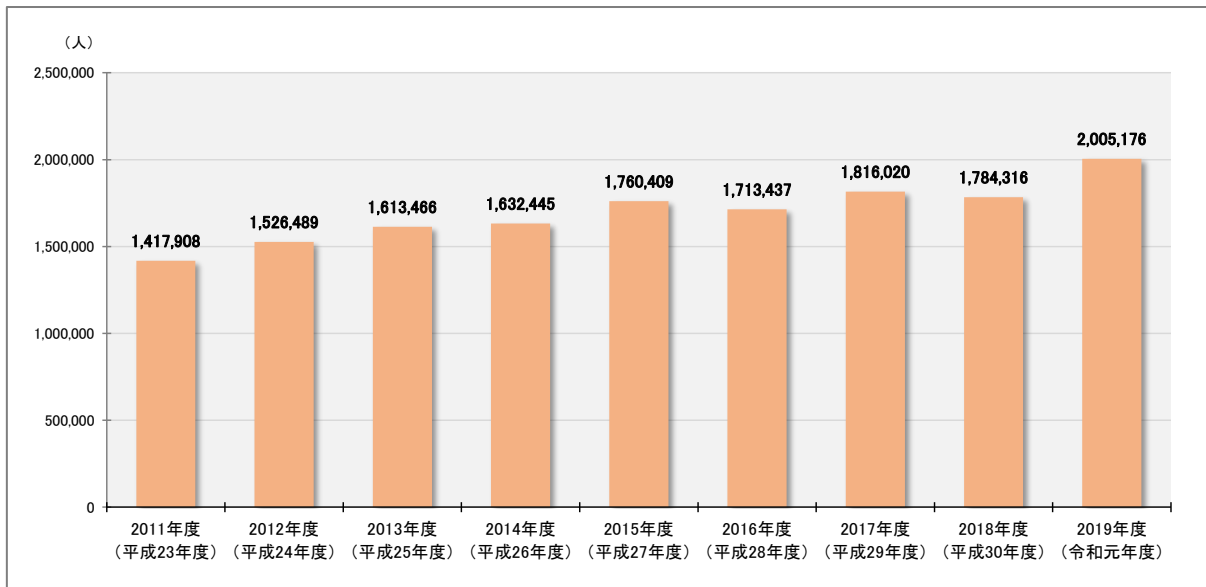


【出典】静岡市観光交流客数調査

### 3-4. 宿泊者数

◆ 本市の2019年(令和元年)の宿泊者数は、前年から約22万人増加し、2,005,176人となった。

図3-4. 宿泊者数

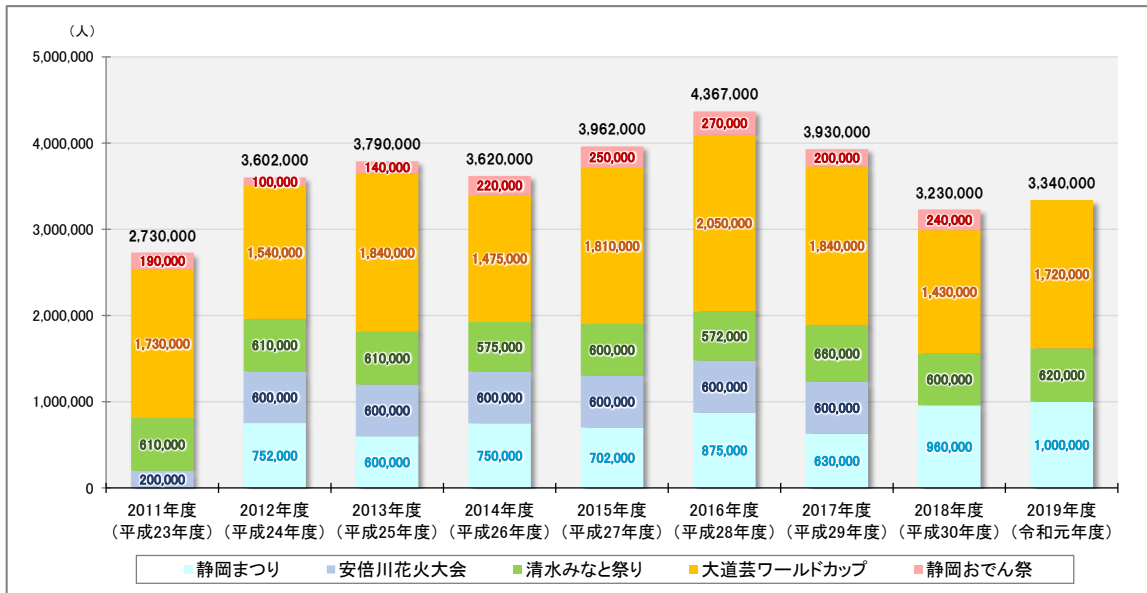


【出典】静岡市観光交流客数調査

### 3-5. 主要イベント等集客数

- ◆ 本市の2019年度(令和元年度)の主要イベント等集客数は3,340,000人であり、2018年度(平成30年度)以降、安倍川花火大会が中止となったため、集客数が大幅に減少した。

図3-5. 主要イベント等集客数



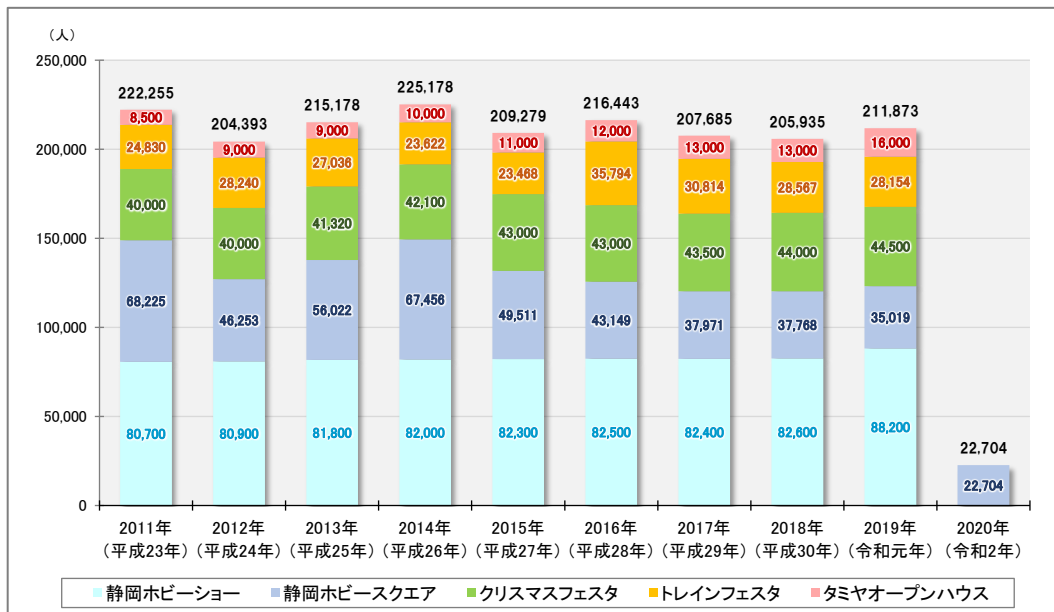
※静岡まつりは平成23年度中止、安倍川花火大会は平成30年度～令和2年度中止、静岡おでん祭は平成31年度～令和2年度中止  
 ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、全イベント中止となった。

【出典】まちは劇場推進課資料

### 3-6. ホビー関係イベント等集客数

- ◆ 本市のホビー関係イベント等集客数は、近年20万人程度で推移してきたが、2020年(令和2年)は、新型コロナウイルスの影響で各種イベントが中止となったため、大幅に減少した。

図3-6. ホビー関係イベント等集客数



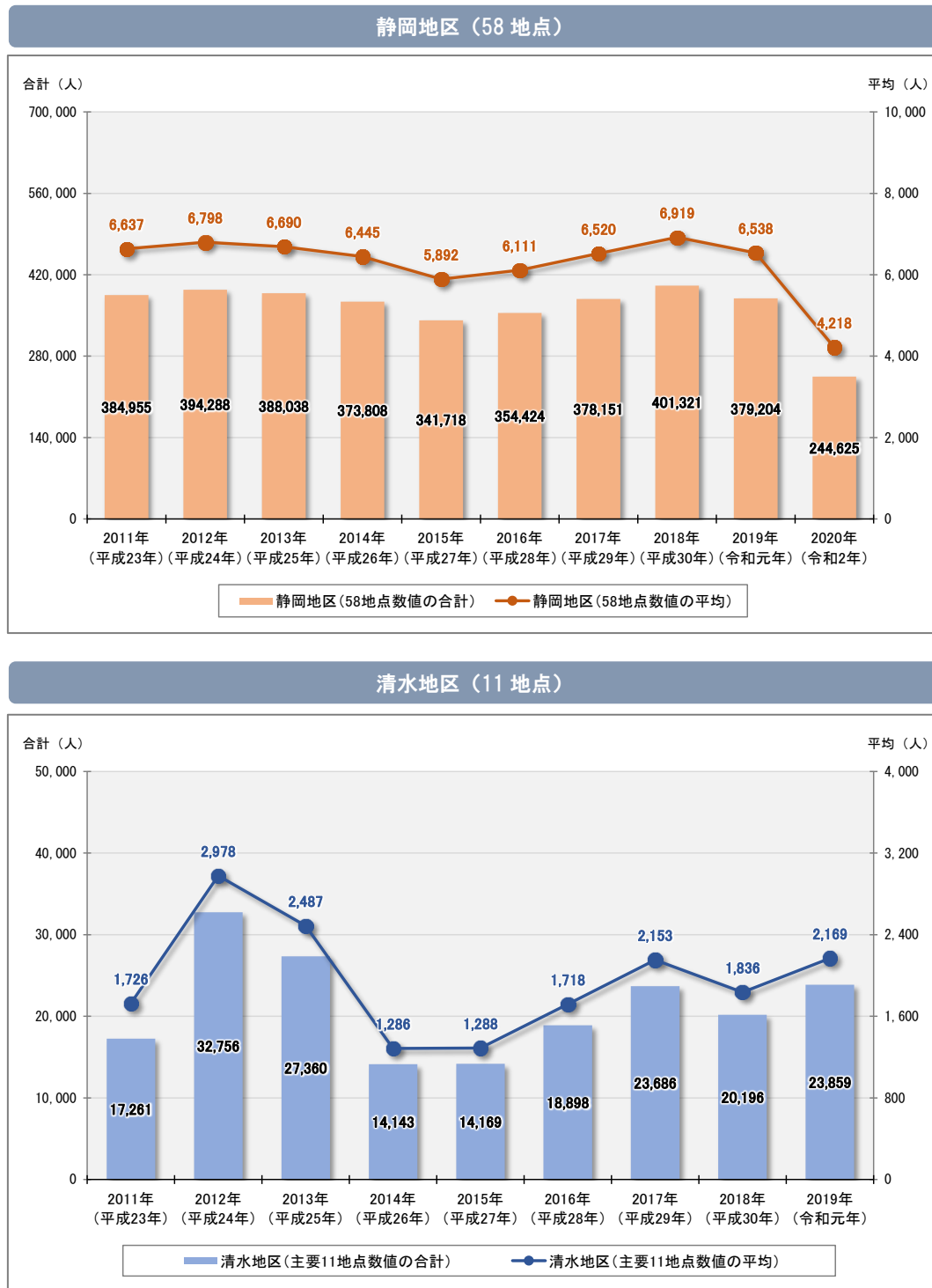
※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、静岡ホビースクエア以外のイベントが中止となった。

【出典】産業振興課資料

### 3-7. 中心部歩行者通行量（静岡地区・清水地区）

- ◆ 近年、静岡地区 58 地点の平均歩行者通行量は約 6,000 人前後で推移していたが、2020 年（令和2年）は新型コロナウイルスの影響によって、4,218 人に減少した。
- ◆ 清水地区 11 地点の平均歩行者通行量は、2014 年（平成 26 年）以降増加傾向にあり、2019 年（令和元年）には 2,169 人となった。

図 3-7. 中心部歩行者通行量（静岡地区：58 地点・清水地区：11 地点）



※ 【調査日】毎年 11 月の最終日曜日に実施 【調査時間】10:00~17:00 【調査対象】小学生以上の歩行者

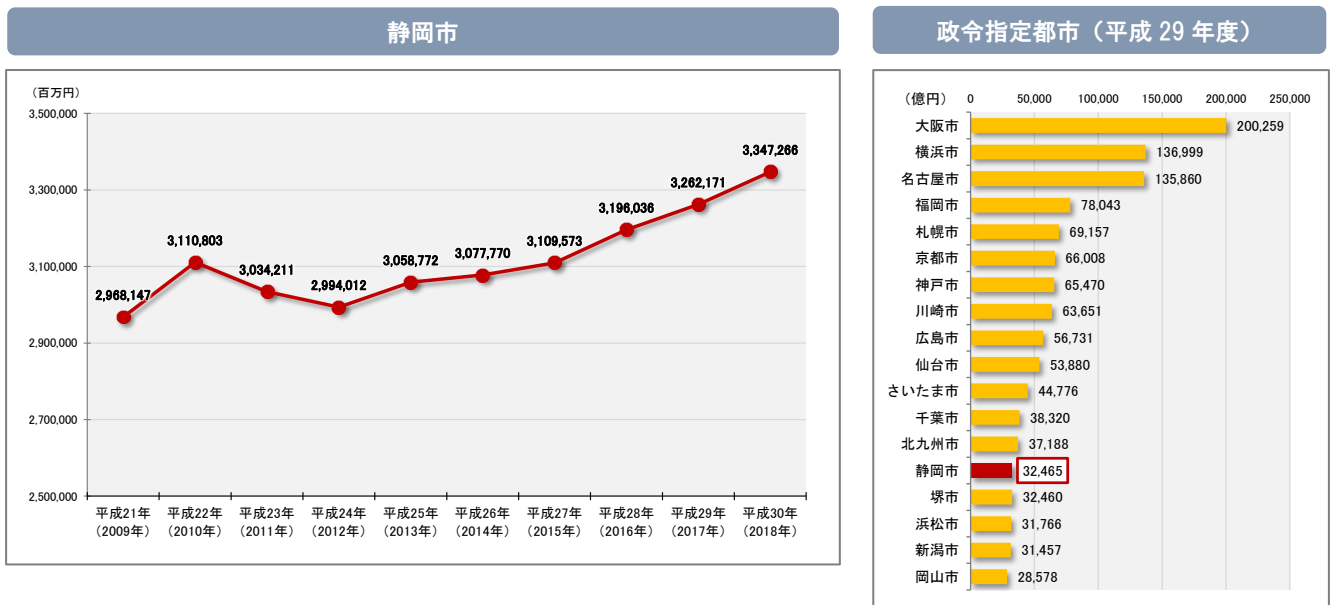
【出典】商業労政課資料「商工会議所 歩行者通行量・お買い物調査」

## 4. 産業

### 4-1. 市内総生産

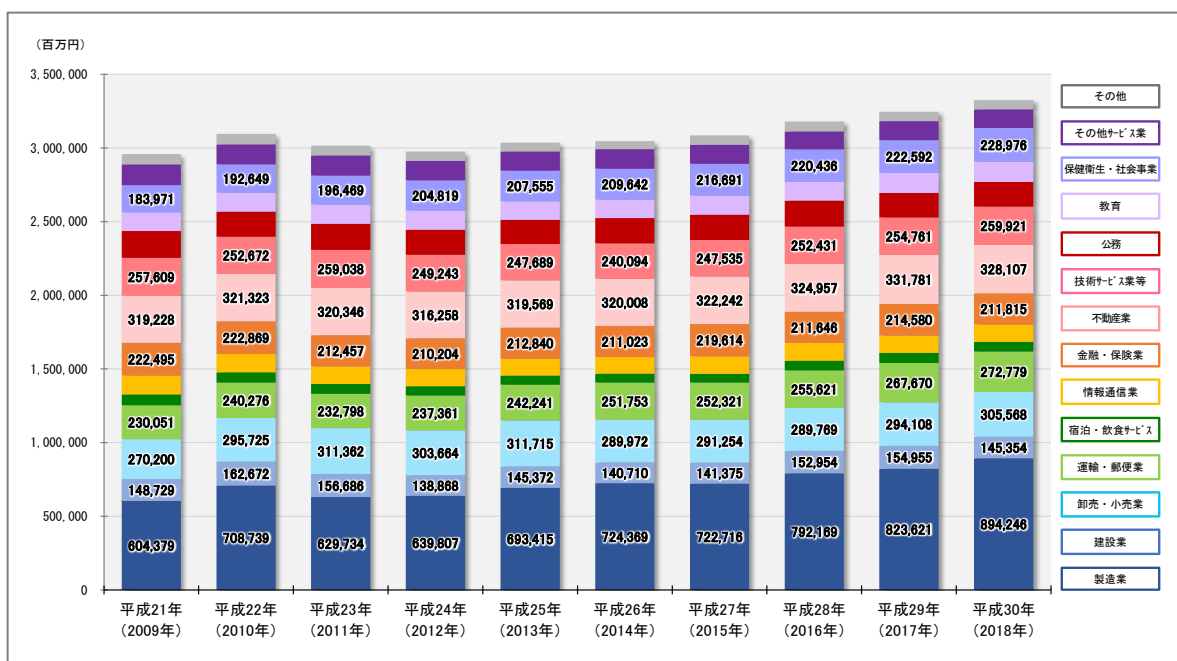
- ◆ 市内総生産額は平成 30 年(2018 年)に過去最高の 3,347,266 百万円となっており、産業別では製造業の占める割合が最も多い。
- ◆ 本市における各産業の静岡県と比較した特化係数は、金融・保険業で 1.8 と最も高く、水産業の 0.1 が最も低くなっている。

図 4-1 (1). 市内総生産



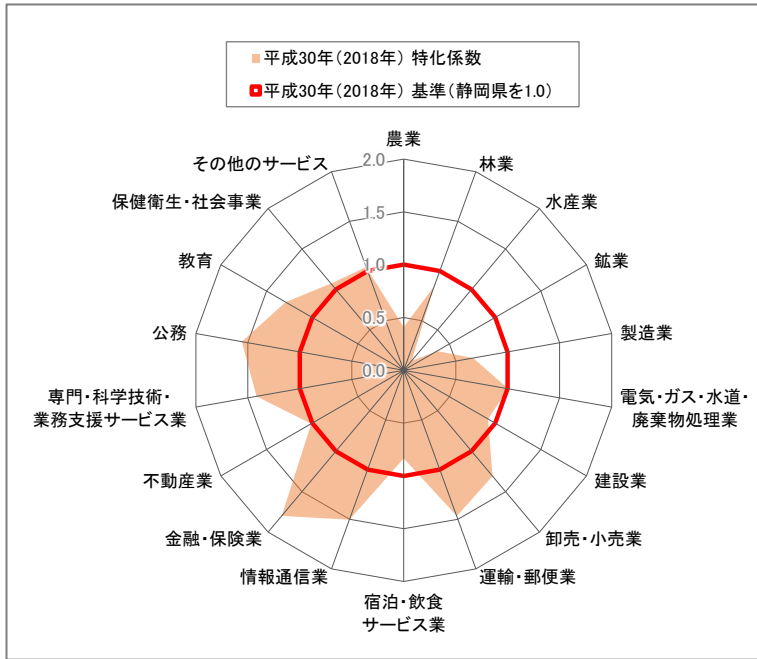
【出典】平成 30 年度しずおかけんの地域経済計算、令和元年度大都市比較年表

図 4-1 (2). 産業別市内総生産



【出典】平成 30 年度しずおかけんの地域経済計算

図4-1(3). 平成30年産業別特化係数(静岡県比較)



**【特化係数】**  
 各産業の経済活動の構成比を静岡県の構成比と比較し、静岡県の数値からみた相対的な偏りを表す指標のこと。

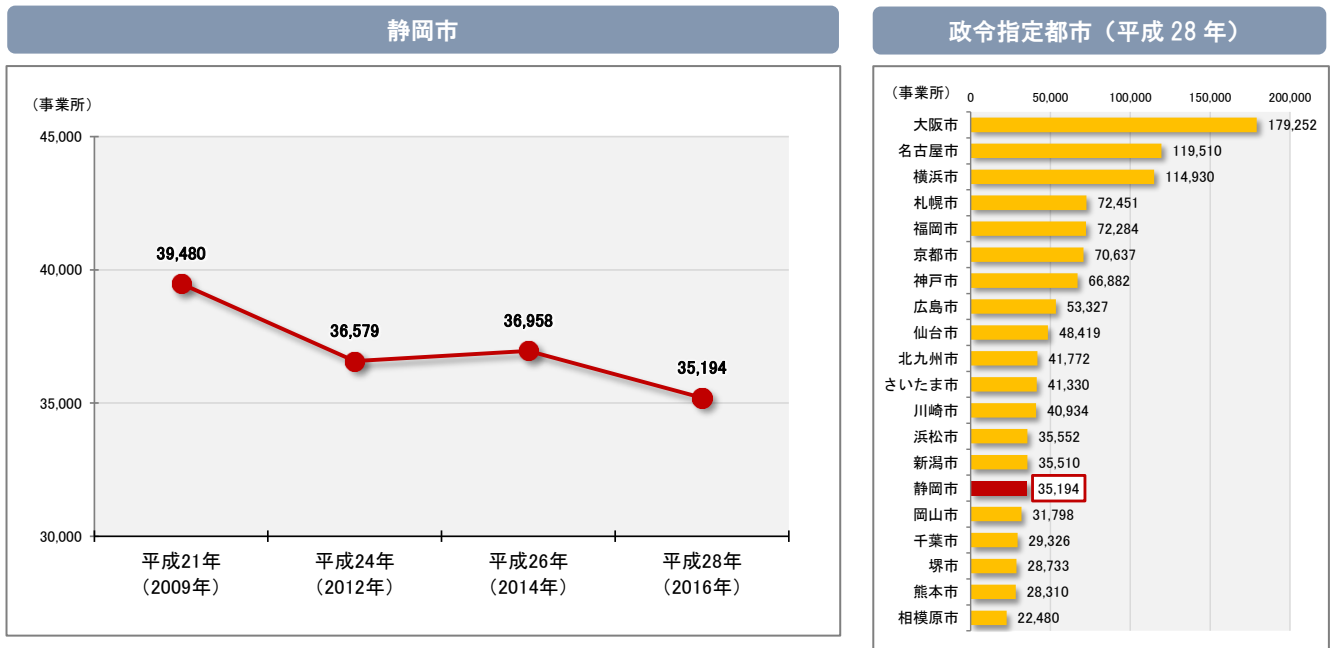
特化係数 =  $\frac{\text{静岡市の各産業の経済活動構成比}}{\text{静岡県の各産業の経済活動構成比}}$

【参考】平成30年度しずおかけんの地域経済計算

## 4-2. 市内事業所数

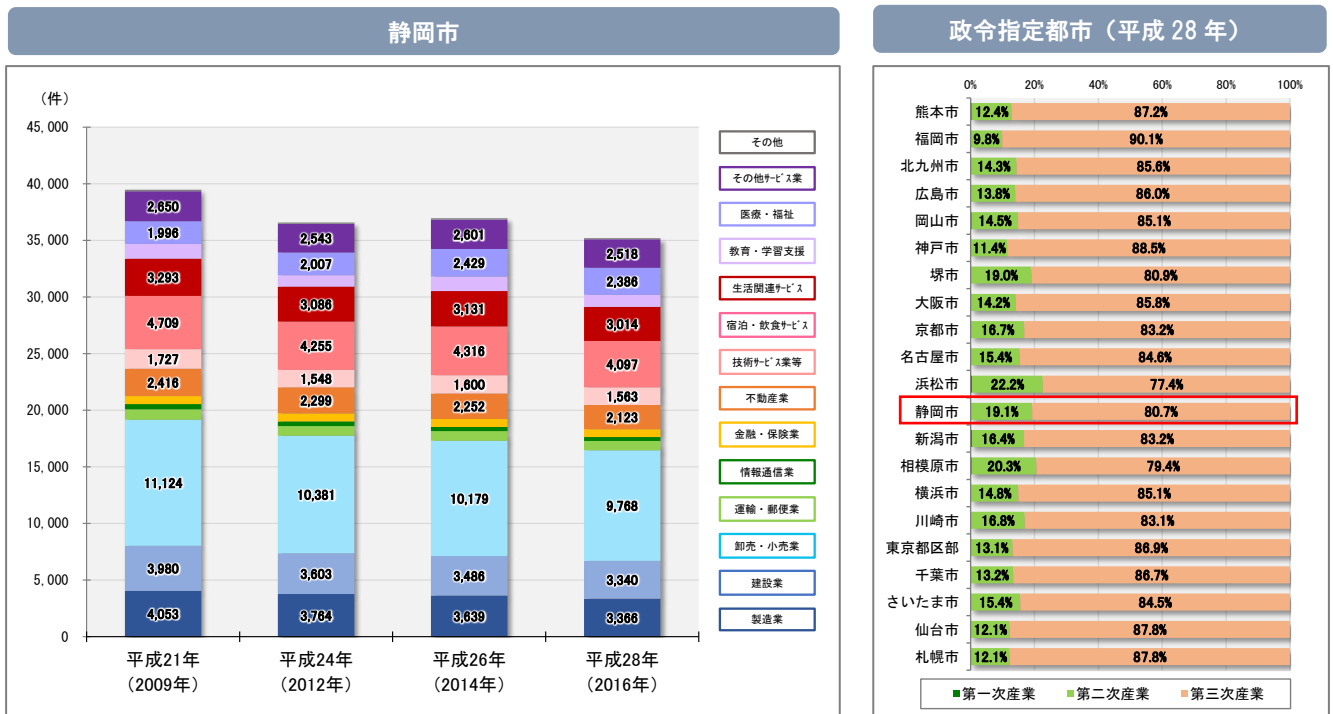
- ◆ 平成28年(2016年)の市内事業所数は35,194事業所で、前回調査時点から約1,700減少した。
- ◆ 産業別では「卸売・小売業」の事業所数が最も多く、他の政令指定都市と比較すると、第二次産業の割合が高くなっている。

図4-2(1). 市内事業所数



【出典】経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、令和元年度大都市比較年表

図4-2(2). 産業別市内事業所数



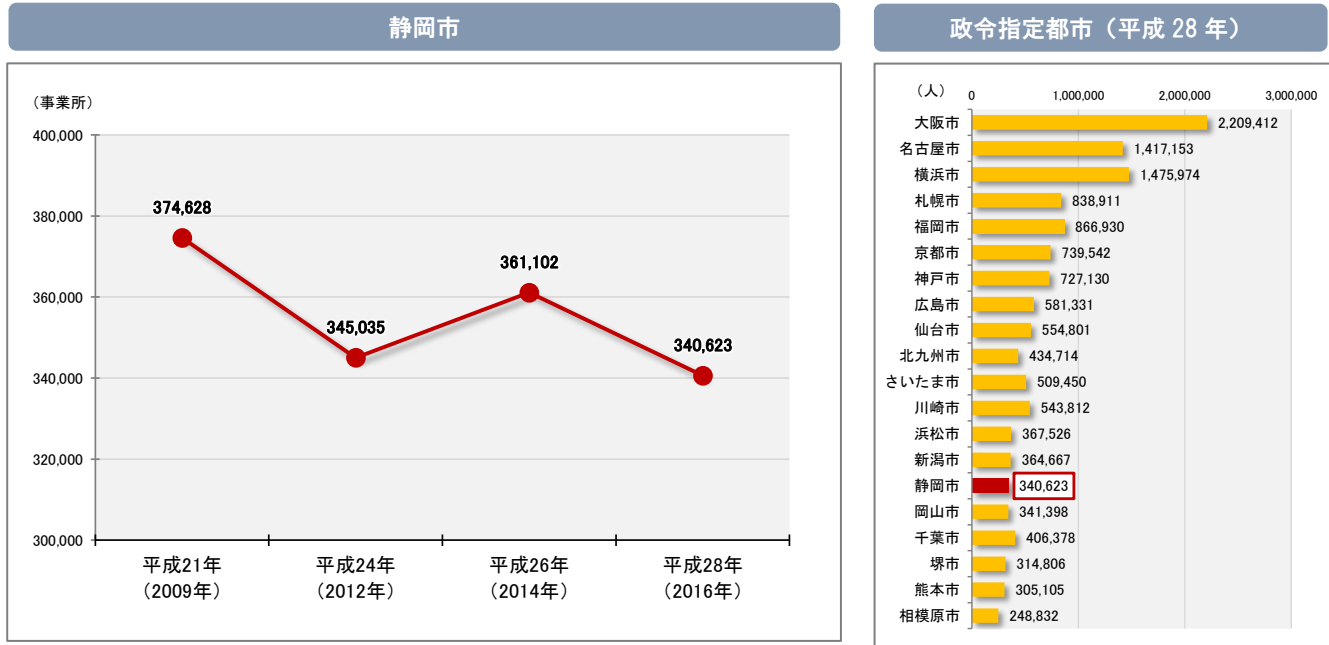
【第一産業】農業・林業・漁業／【第二産業】鉱業・建設業・製造業  
 【第三産業】第一産業、第二産業を除く産業の合計(分類不能を含む)

【出典】経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、令和元年度大都市比較年表

### 4-3. 市内従業者数

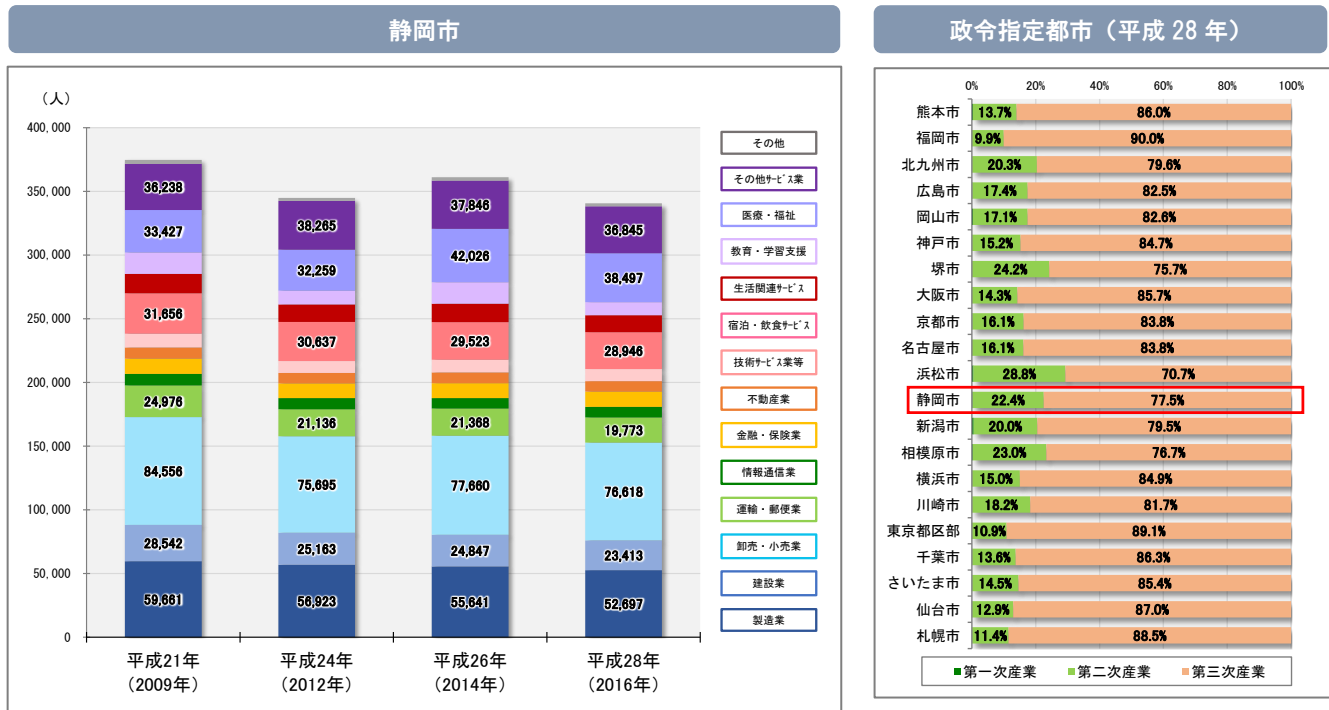
- ◆ 平成 28 年(2016 年)の市内従業者数は 340,623 人で、前回調査時点から約2万人減少した。
- ◆ 産業別では「卸売・小売業」、「製造業」の従業者数が多く、他の政令指定都市と比較すると、第二次産業の割合が高くなっている。

図 4-3 (1). 市内従業者数



【出典】経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、令和元年度大都市比較年表

図 4-3 (2). 産業別市内従業者数



【第一次産業】農業・林業・漁業／【第二次産業】鉱業・建設業・製造業  
 【第三次産業】第一次産業、第二次産業を除く産業の合計（分類不能を含む）

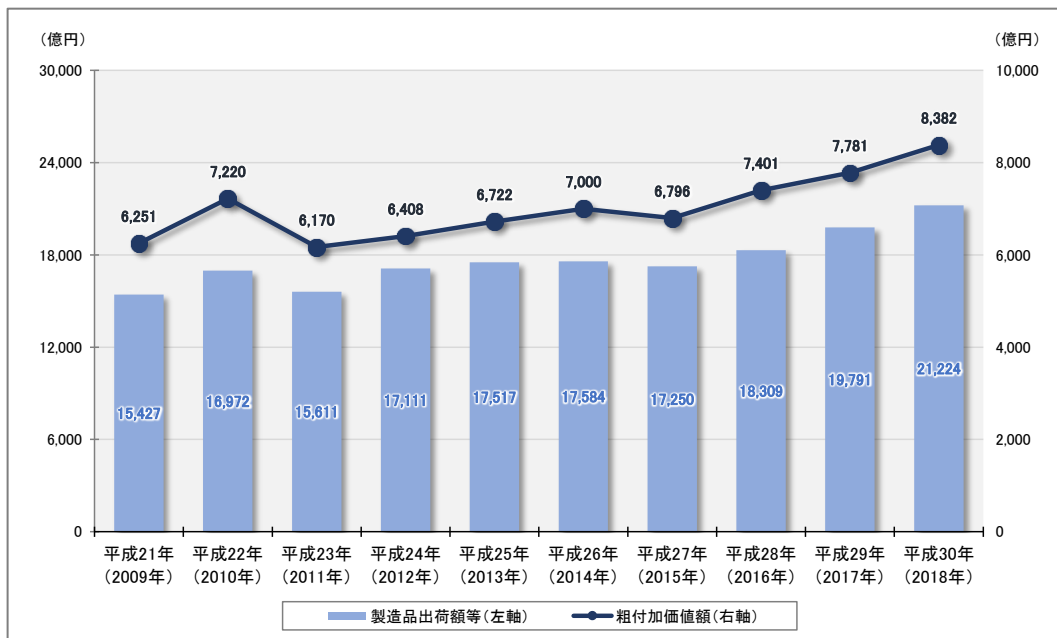
【出典】経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査、令和元年度大都市比較年表



#### 4-4. 製造品出荷額等・粗付加価値額

- ◆ 本市の平成 30 年(2018 年)における製造品出荷額等は過去最高の 21,224 億円で、前年から約 1,400 億円増加した。
- ◆ 粗付加価値額も 8,382 億円で過去最高となっており、前年から約 600 億円の増加となった。

図 4-4. 製造品出荷額等・粗付加価値額

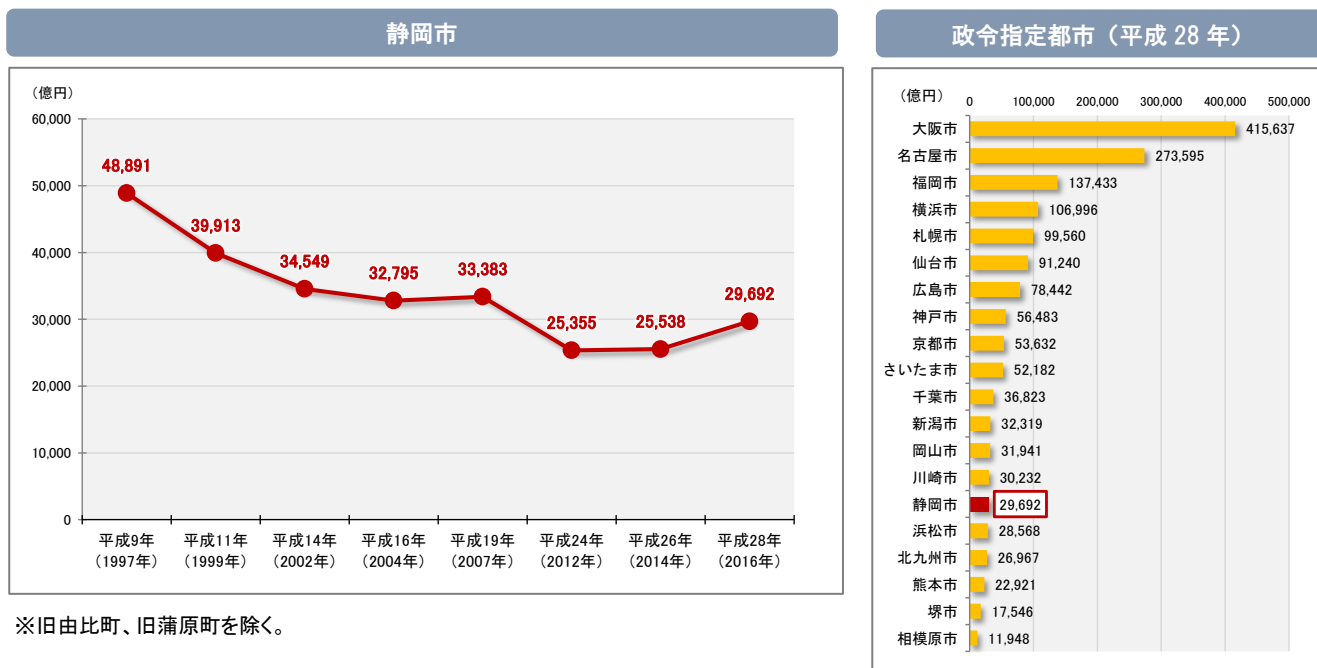


【出典】工業統計調査、経済センサスー活動調査

#### 4-5. 卸売・小売業の年間販売額

- ◆ 本市の平成 28 年(2016 年)における卸売・小売業の年間販売額は 29,692 億円で、前回調査時点から約 4,000 億円増加した。

図 4-5. 卸売・小売業の年間販売額

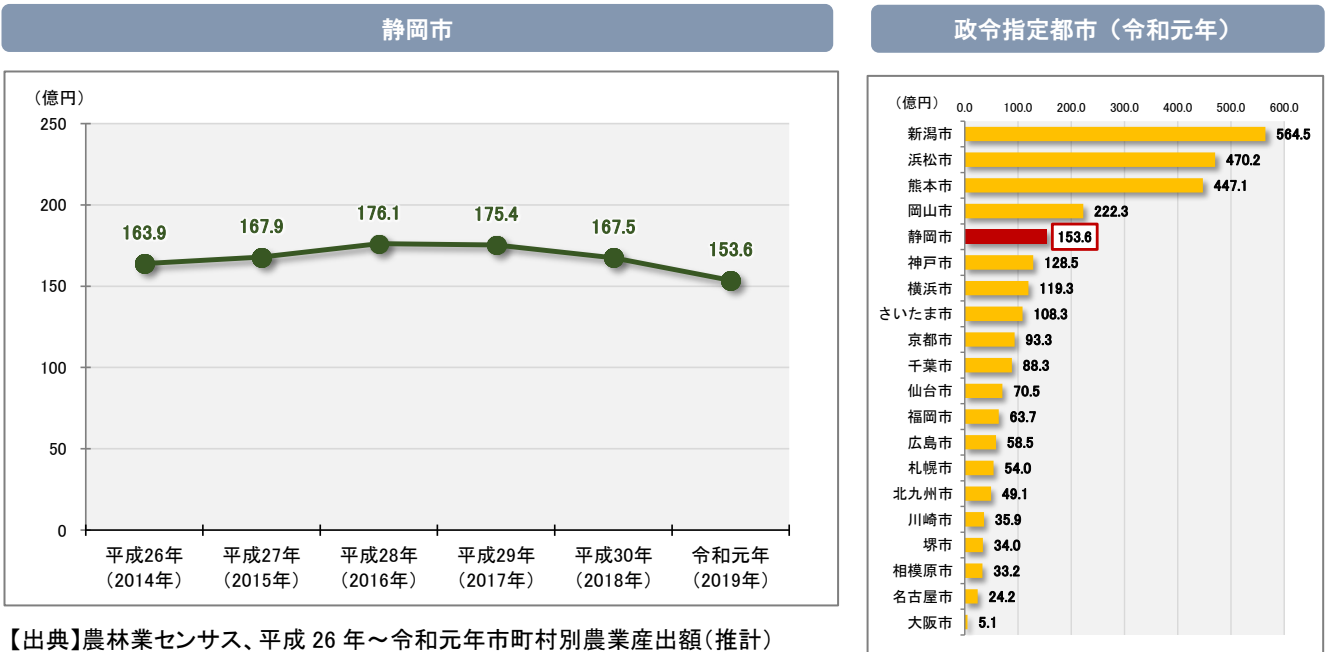


【出典】商業統計調査、経済センサスー活動調査、令和元年度大都市比較年表

## 4-6. 農業産出額

◆ 本市の令和元年(2019年)における農業産出額は153.6億円で、前年から約14億円減少した。

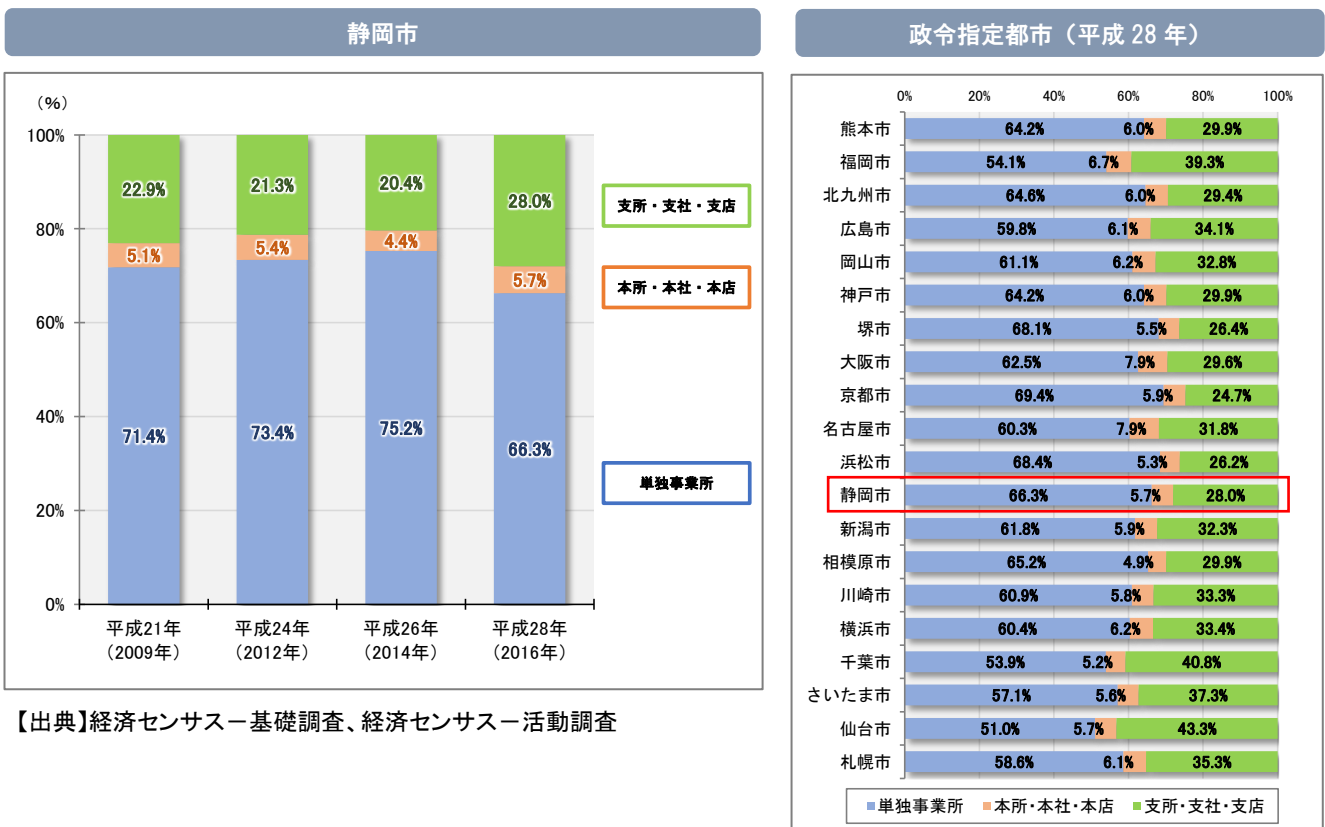
図4-6. 農業産出額



## 4-7. 単独・本所・支所別民営事業所

◆ 平成28年(2016年)時点で市内民営事業所の66.3%が単独事業所となっており、他の政令指定都市と比べて割合が高くなっている。

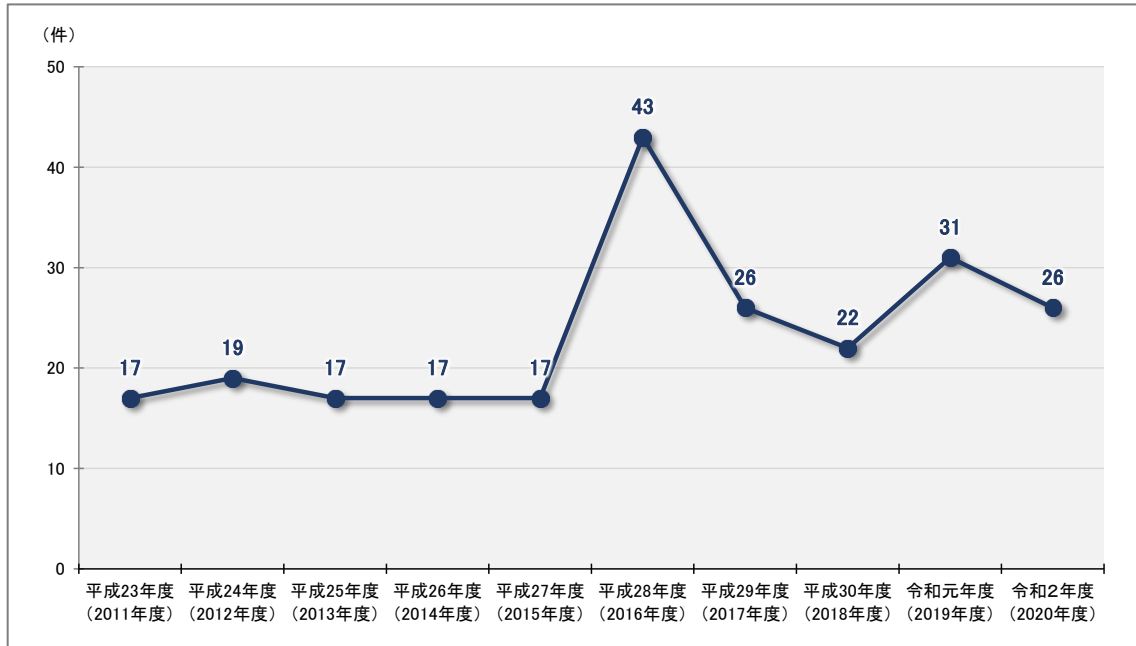
図4-7. 単独・本所・支所別民営事業所



#### 4-8. 企業立地件数

◆ 本市の令和2年度(2020年度)の企業立地件数は26件となった。

図4-8. 企業立地件数

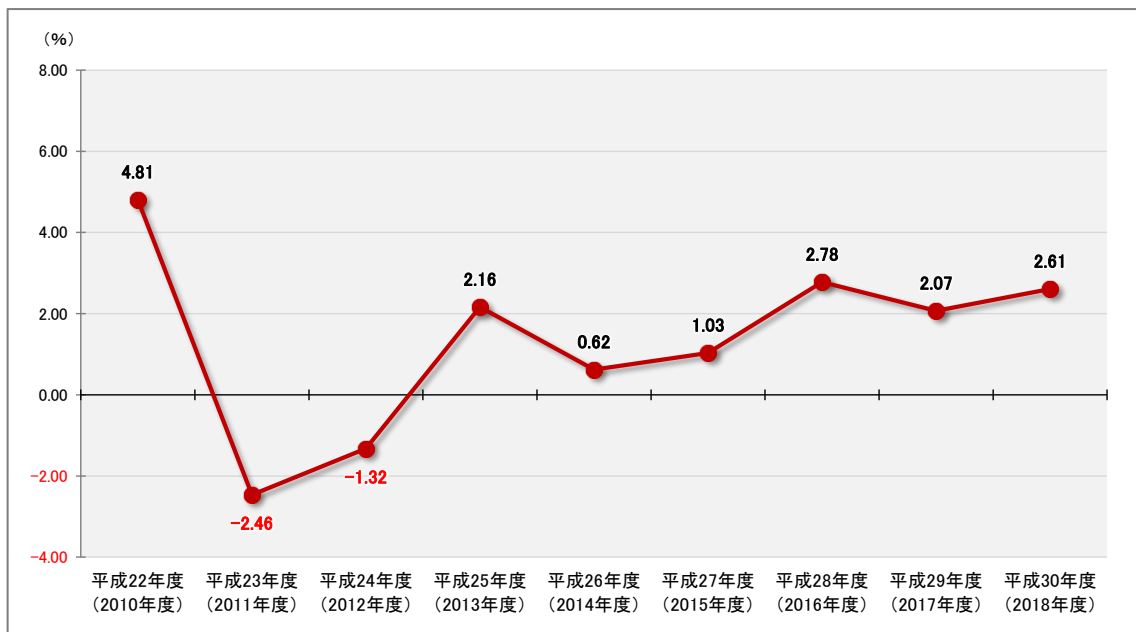


【出典】産業振興課資料

#### 4-9. 経済成長率

◆ 本市の経済成長率は平成25年度(2013年度)以降、増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)は2.61%となった。

図4-9. 経済成長率



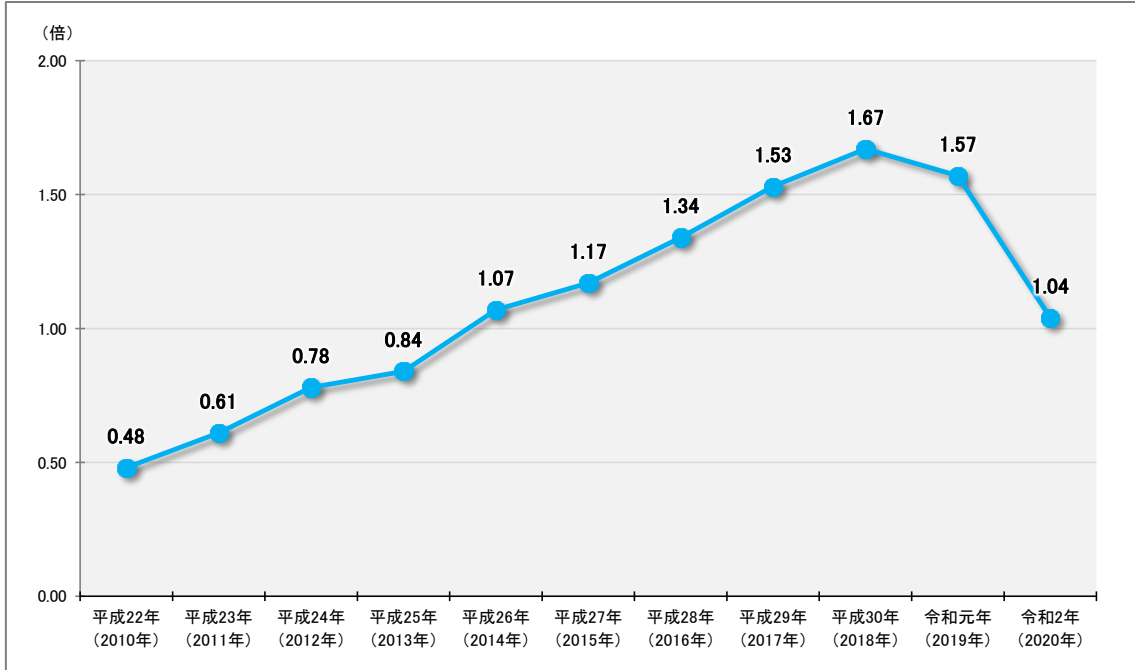
【経済成長率】市内総生産の対前年度増加率のこと。

【参考】平成30年度しずおかけんの地域経済計算

#### 4-10. 静岡県の有効求人倍率

- ◆ 静岡労働局管内の有効求人倍率は近年上昇傾向にあったが、令和2年(2020年)には、新型コロナウイルスの影響により、1.04まで減少した。

図4-10. 静岡県の有効求人倍率

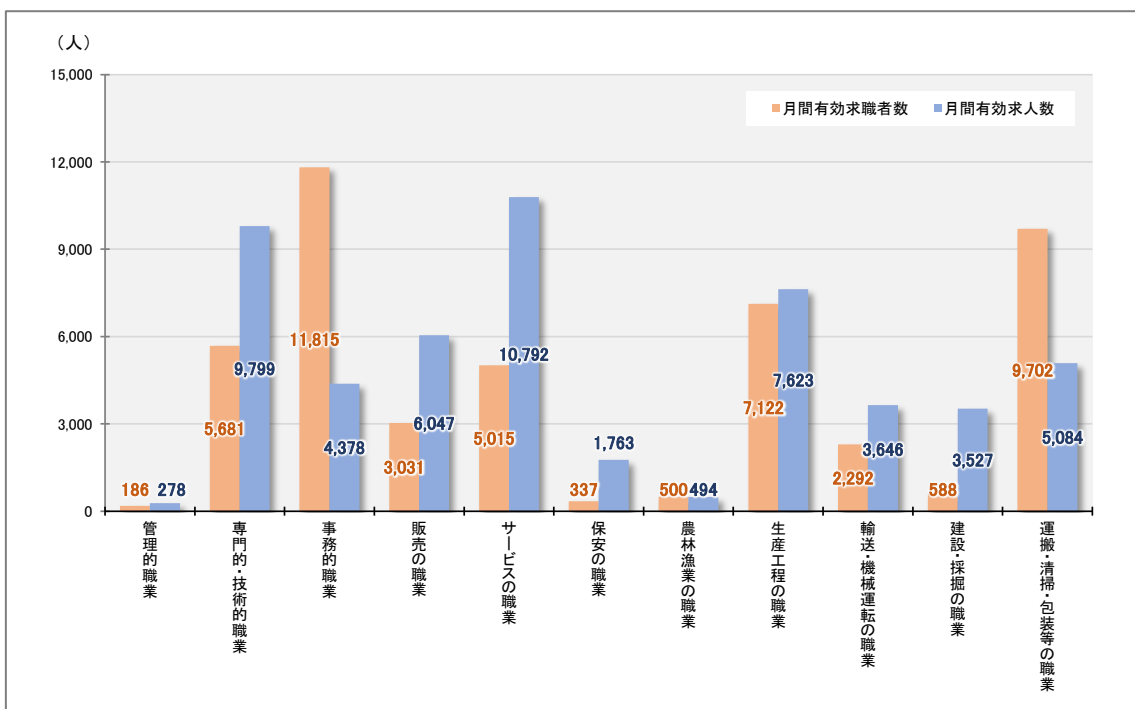


【出典】雇用労働統計「有効求人倍率(季節調整値)」(静岡労働局)

#### 4-11. 静岡県の職業別求人・求職者数

- ◆ 「専門・技術的職業」、「サービスの職業」で、求人数が求職者数を大幅に上回っている。

図4-11. 静岡県の職業別求人・求職者数(令和3年4月)

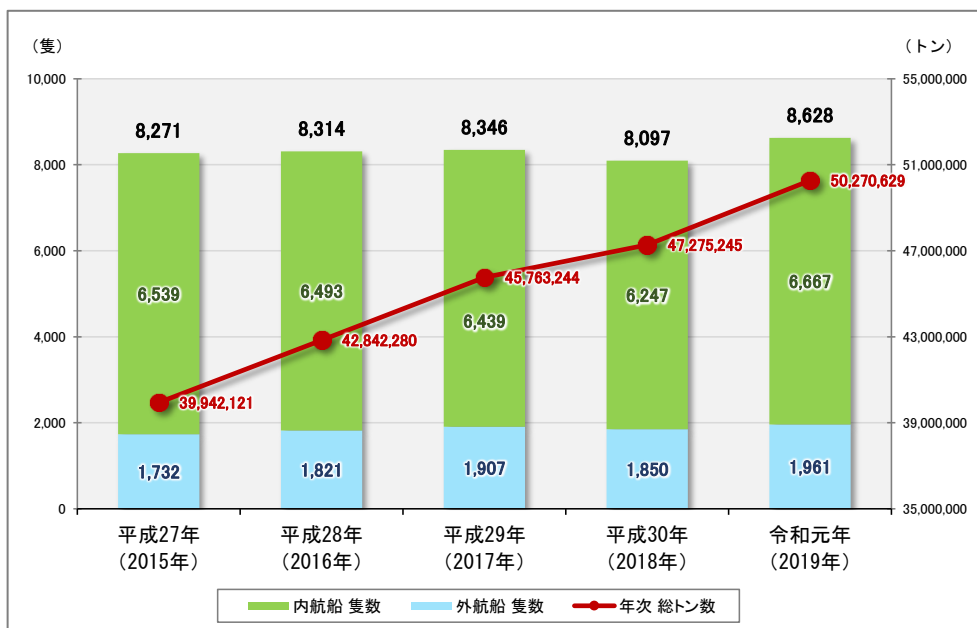


【出典】令和3年4月商業安定業務統計資料(静岡労働局)

#### 4-12. 清水港入港船舶

◆ 清水港入港船舶隻数は近年 8,000 隻前後で推移しており、総トン数は増加傾向にある。

図 4-12. 清水港入港船舶（隻数・総トン数）

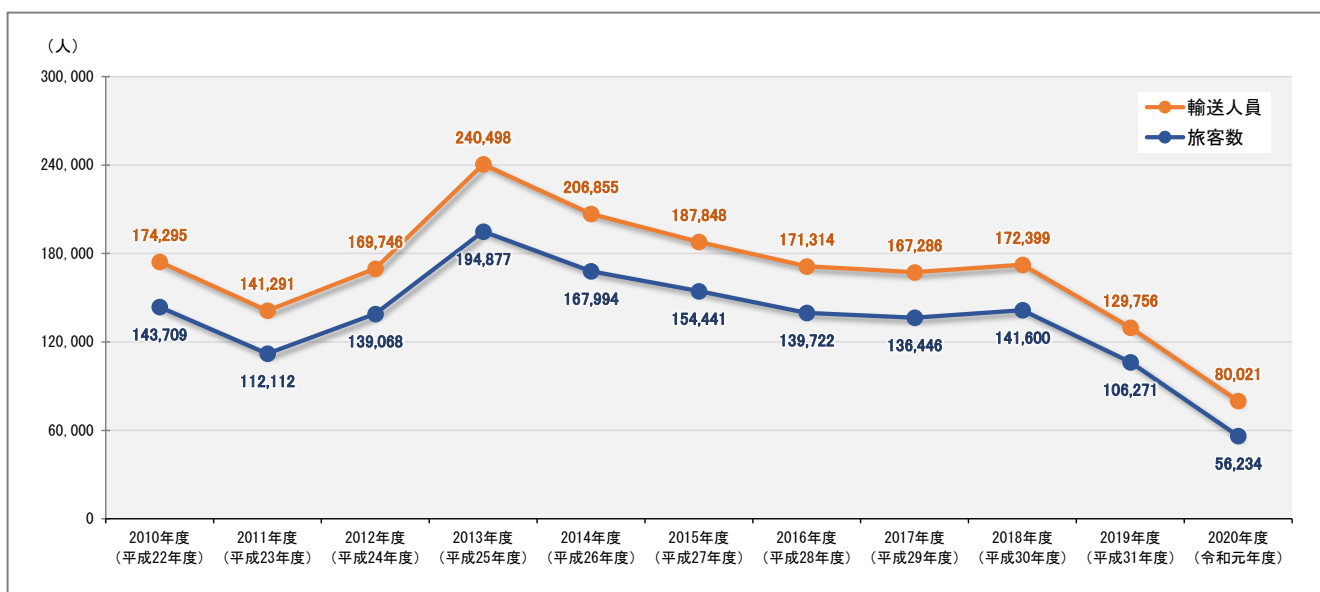


【出典】企画課資料

#### 4-13. 駿河湾フェリー乗降人数

◆ 旅客数、輸送人員ともに平成 24 年度 (2013 年度) 以降減少傾向にあり、令和元年度 (2020 年度) は新型コロナウイルスの影響もあり、大幅に減少した。

図 4-13. 駿河湾フェリー乗降人数

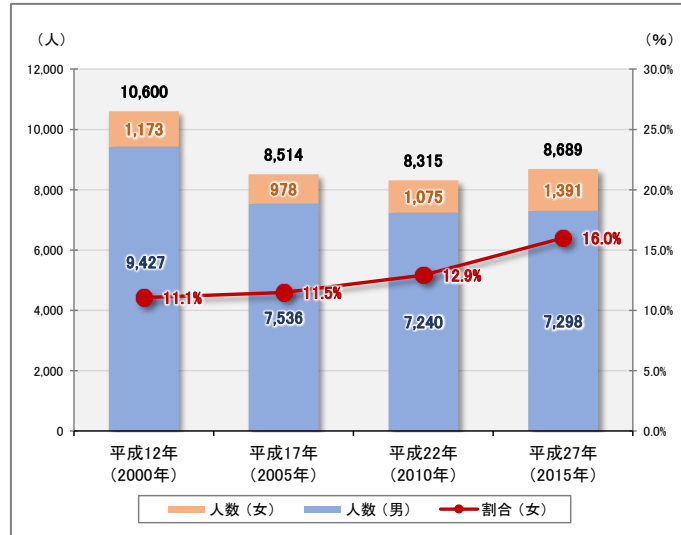


【出典】(一社)ふじさん駿河湾フェリー資料

#### 4-14. 女性管理職の割合

- ◆ 本市の女性管理職の割合は増加傾向にあり、平成27年(2015年)には16.0%となった。

図4-14. 女性管理職の割合(静岡市)



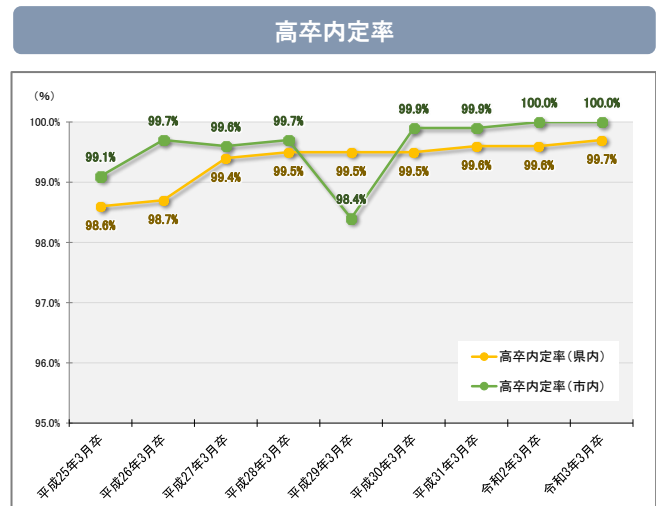
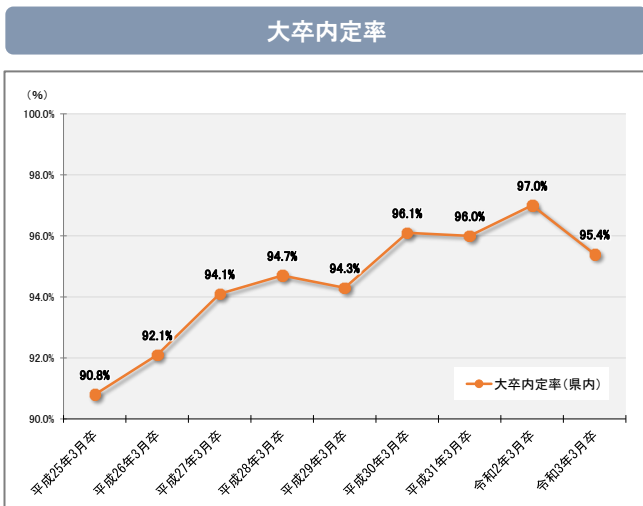
※旧由比町、旧蒲原町を除く。

【出典】各年国勢調査(総務省統計局)

#### 4-15. 大卒内定率・高卒内定率

- ◆ 静岡県内の大卒内定率は近年増加傾向にあったが、令和3年度には若干減少した。
- ◆ 令和3年3月卒業生の高卒内定率は100.0%で、二年連続で100.0%となった。

図4-15. 大卒内定率(静岡県)・高卒内定率(静岡県・静岡市)



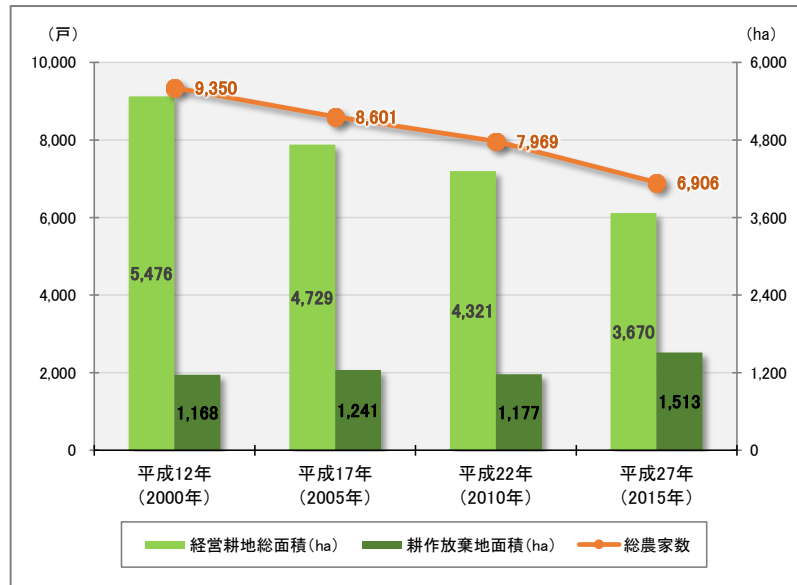
【出典】大学等卒業予定者就職内定状況調査結果、高校・中学新規卒業予定者の求人・求職状況(静岡労働局)

## 5. 農林水産業

### 5-1. 総農家数・経営耕地面積・耕作放棄地面積

- ◆ 本市の平成27年(2015年)における総農家数は6,906戸、経営耕地面積は3,670ha、耕作放棄地面積は1,513haで、総農家数、経営耕地面積はともに減少傾向にあるが、耕作放棄地面積は増加傾向にある。

図5-1. 総農家数・経営耕地面積・耕作放棄地面積

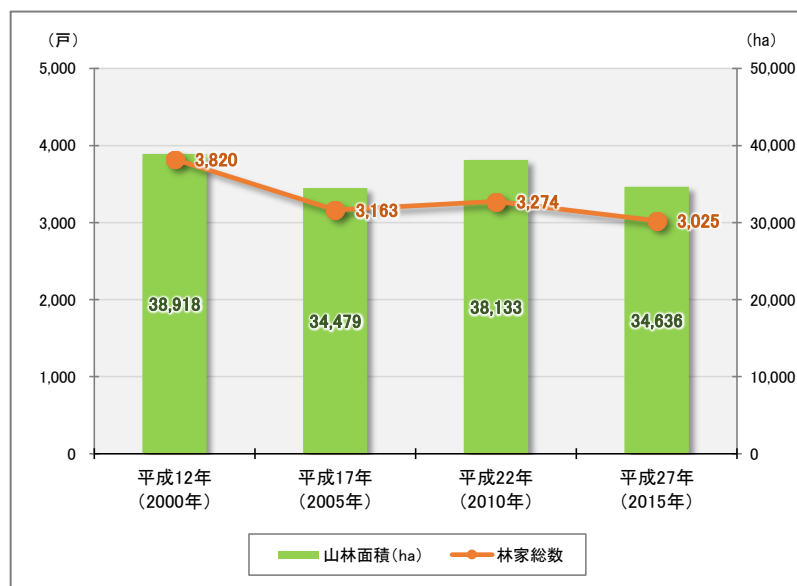


【出典】各年農林業センサス(農林水産省)

### 5-2. 総林家数・保有山林面積

- ◆ 本市の平成27年(2015年)における林家総数は3,025戸、保有山林面積は34,636haであり、前回調査時点から減少した。

図5-2. 総林家数・保有山林面積

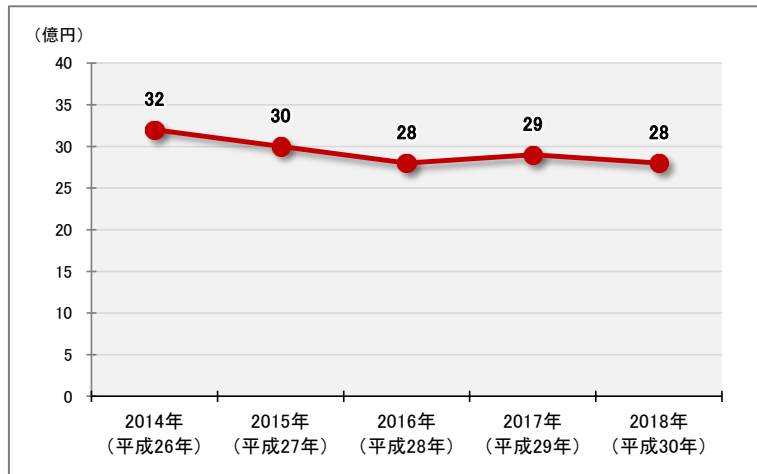


【出典】各年農林業センサス(農林水産省)

### 5-3. 茶産出額

◆ 本市の平成30年(2018年)における茶産出額は約28億円となり、前年から約1億円減少した。

図5-3. 茶産出額

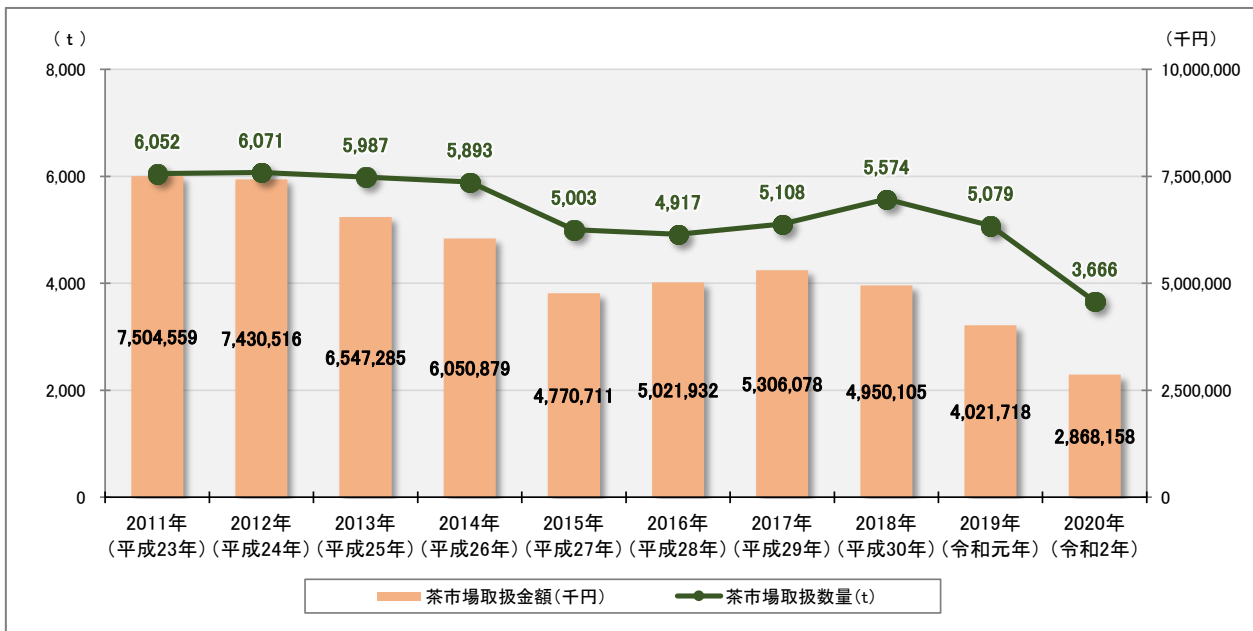


【出典】「静岡県茶業の現状」(静岡県)

### 5-4. 静岡茶市場の取扱数量・金額

◆ 令和2年(2020年)には、取扱数量が3,666トン、取扱金額が約29億円となり、前年から大幅に減少した。

図5-4. 静岡茶市場の取扱数量・取扱金額



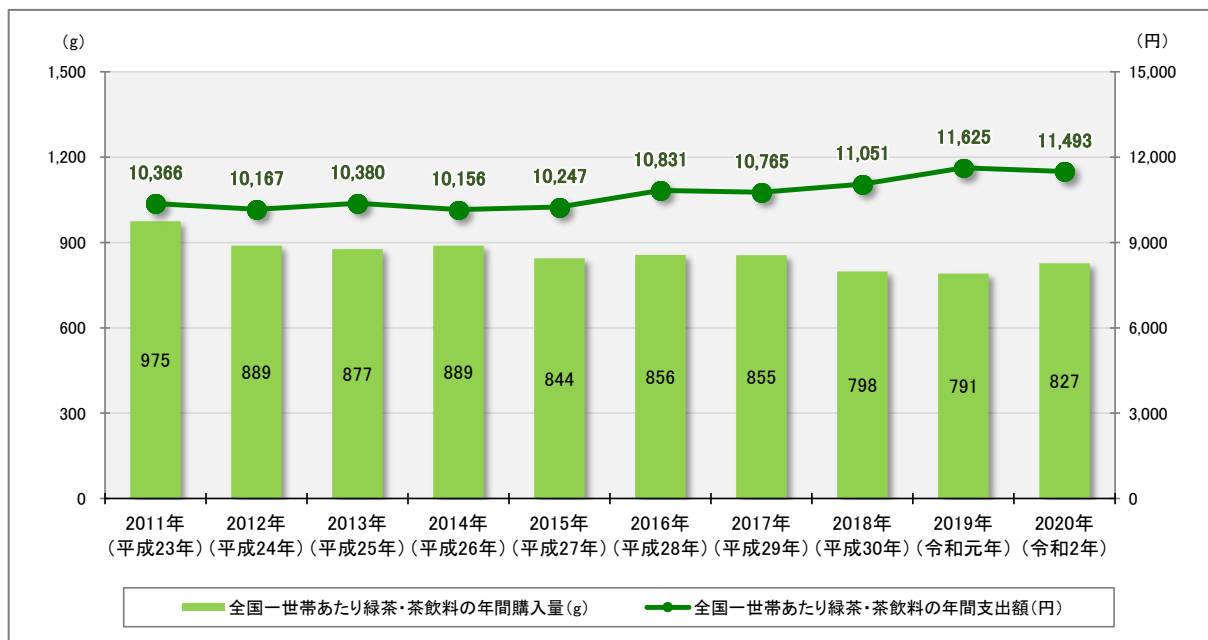
【出典】「静岡県茶業の現状」(静岡県)



## 5-5. 全国一世帯あたり緑茶・茶飲料の年間支出額・購入量

- ◆ 令和2年(2020年)の全国一世帯あたり緑茶・茶飲料の年間支出額は11,493円、購入量は827gで、近年は微増傾向にある。

図5-5. 全国一世帯あたり緑茶・茶飲料の年間支出額・購入量

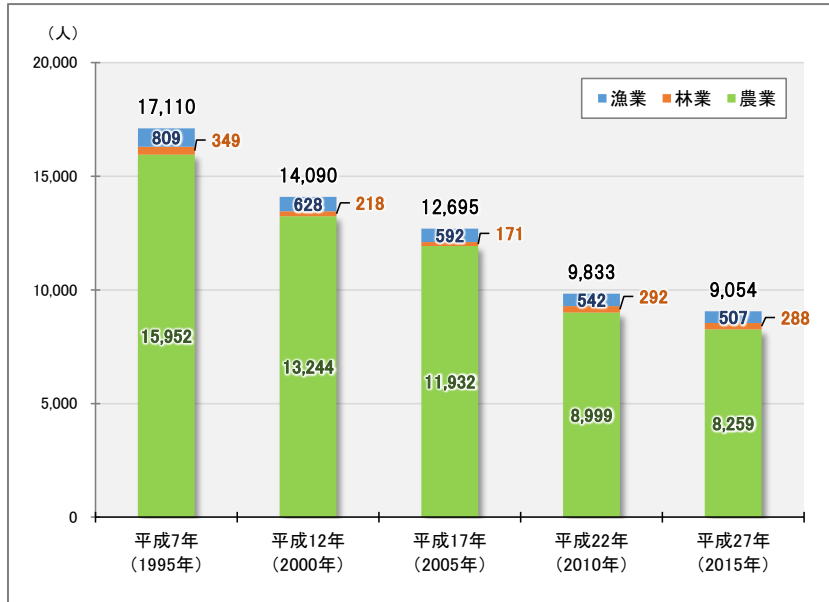


【出典】家計調査年報(総務省)

## 5-6. 農林水産業従事者数

- ◆ 本市の農林水産業従事者は著しく減少しており、平成27年(2015年)には9,054人となった。

図5-6. 農林水産業従事者数

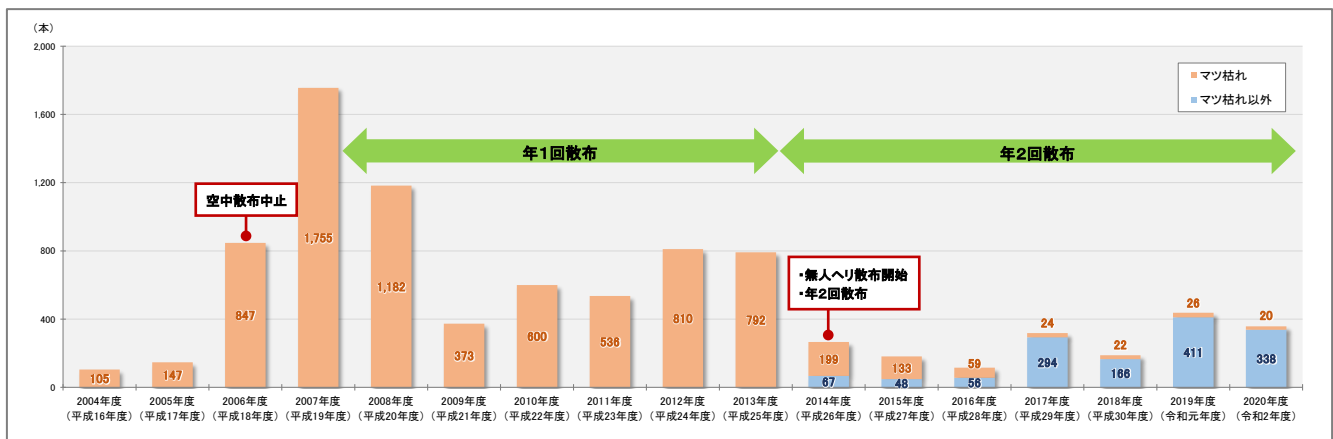


【出典】各年国勢調査(総務省)

## 5-7. 三保松原のマツ枯れによる伐倒本数

- ◆ 三保松原は富士山世界文化遺産の構成資産として、適切な保安全管理が求められている。
- ◆ 平成25年(2013年)以降、松くい虫防除事業の実施により、伐倒本数が減少傾向にある。

図5-7. 三保松原のマツ枯れによる伐倒本数



【出典】文化財課資料

## 5-8. 林道路網密度・林道総延長・林道開設延長

- ◆ 本市の令和2年(2020年)における林道路網密度は4.60m/ha、林道総延長は465,649mと順調に増加しているが、林道開設延長は1,404mと前年から減少した。

図5-8(1). 林道路網密度・林道総延長

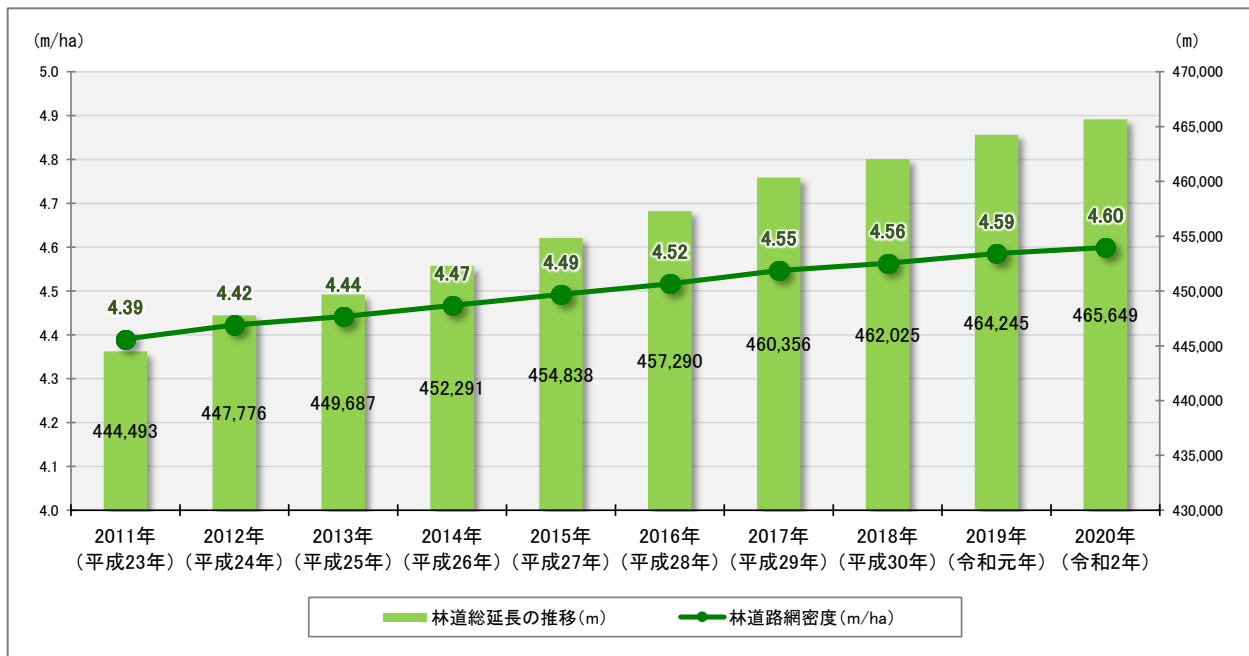
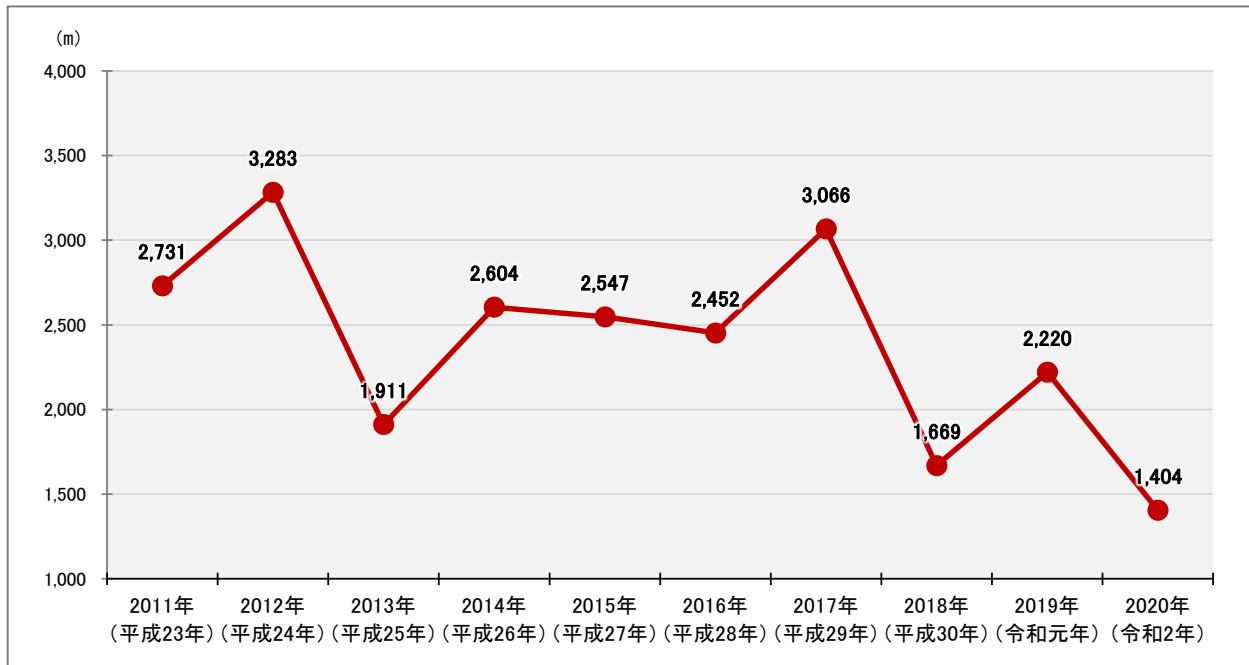


図5-8(2). 林道開設延長



【出典】治山林道課資料

## 5-9. 野生動物・有害鳥獣による農産物への被害

- ◆ 本市の有害鳥獣による農産物への被害額は近年減少傾向にあり、令和2年(2020年)は71,434千円であった。
- ◆ 有害鳥獣被害防除実績は、令和2年(2020年)は76.4haであった。

図5-9(1). 有害鳥獣による農産物への被害額

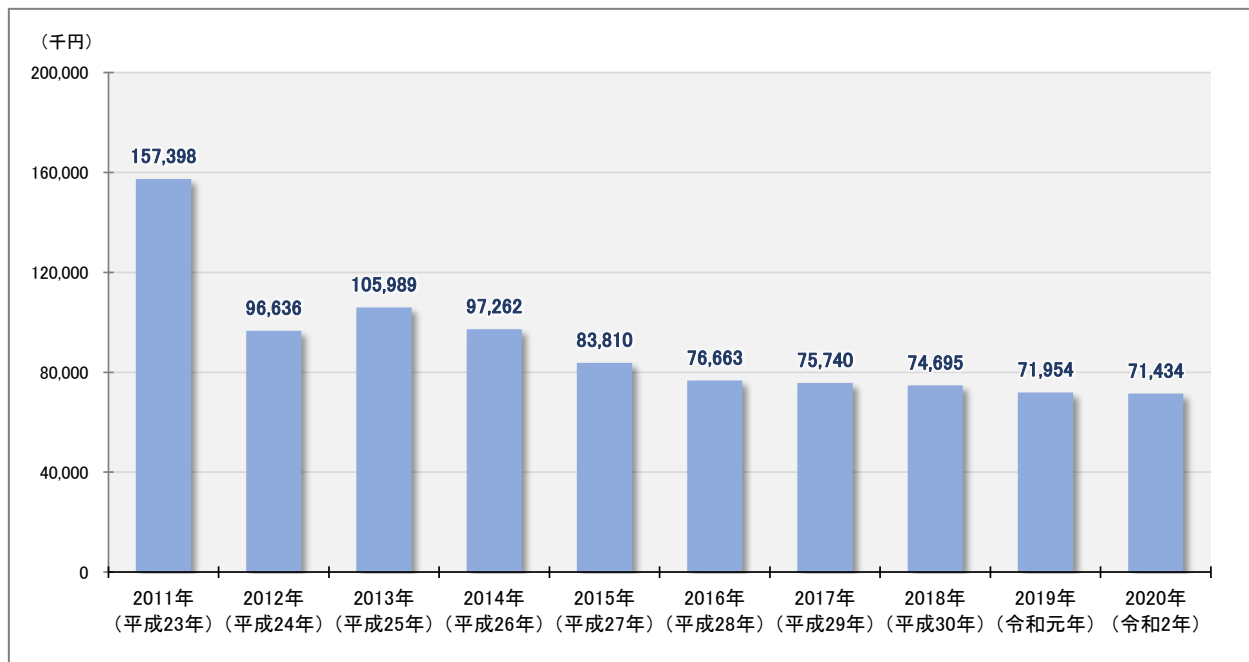
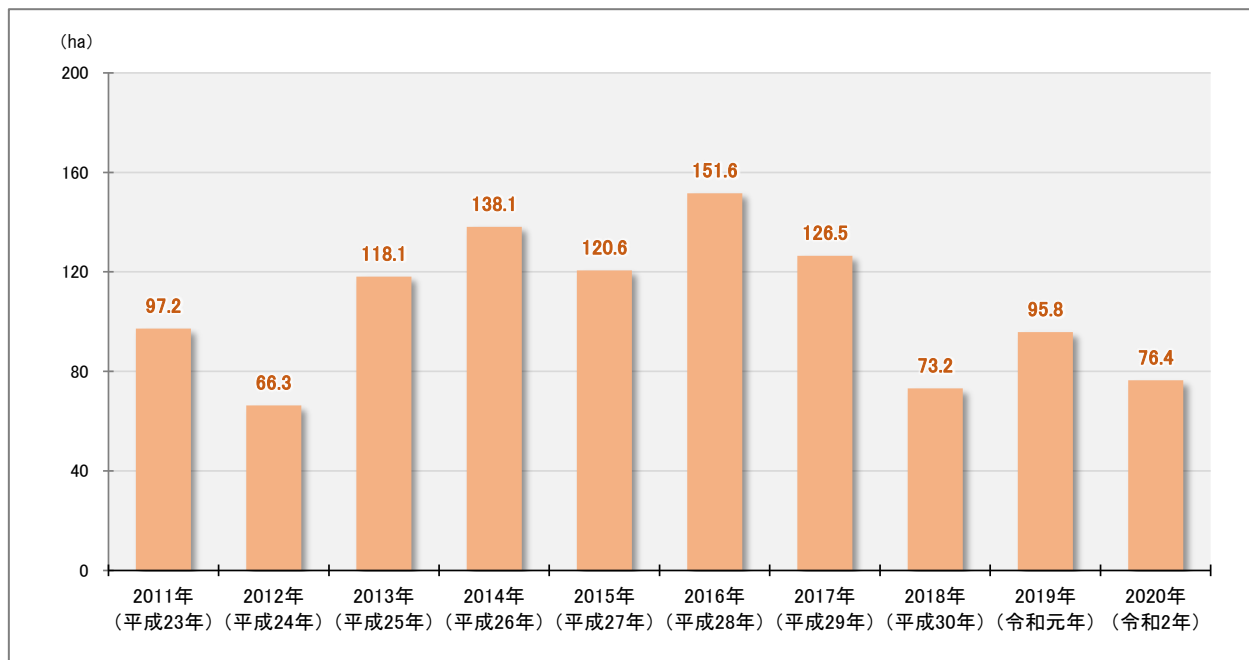


図5-9(2). 有害鳥獣被害防除実績

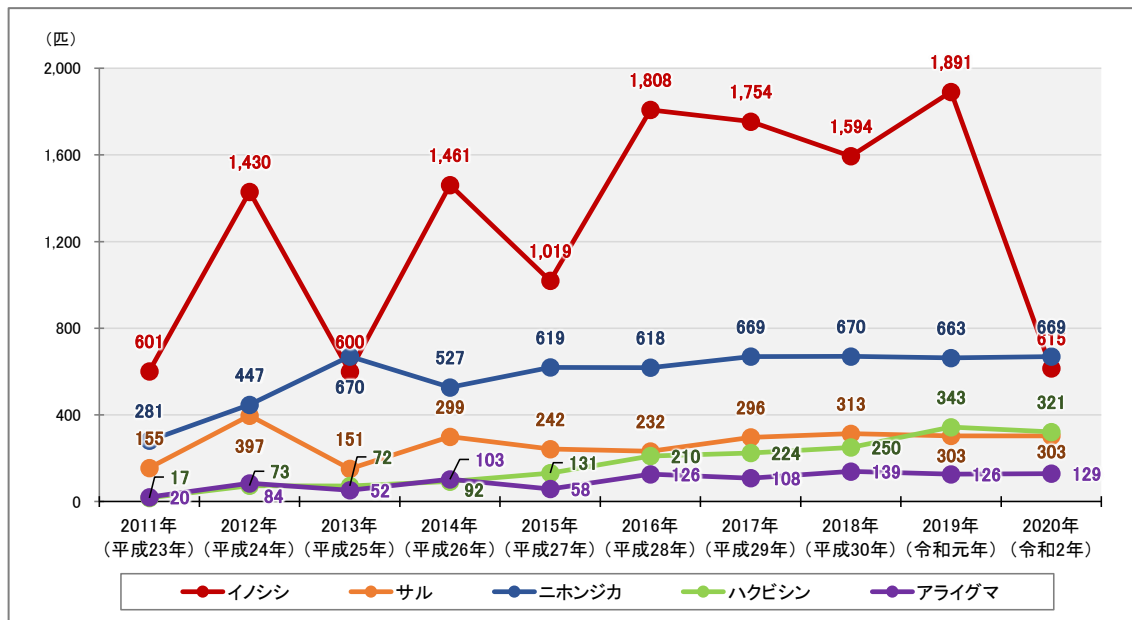


【出典】中山間地振興課資料

## 5-10. 捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲数

◆ 本市では、特にイノシシ、ニホンジカによる農作物への被害が深刻である。

図5-10. 捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲数

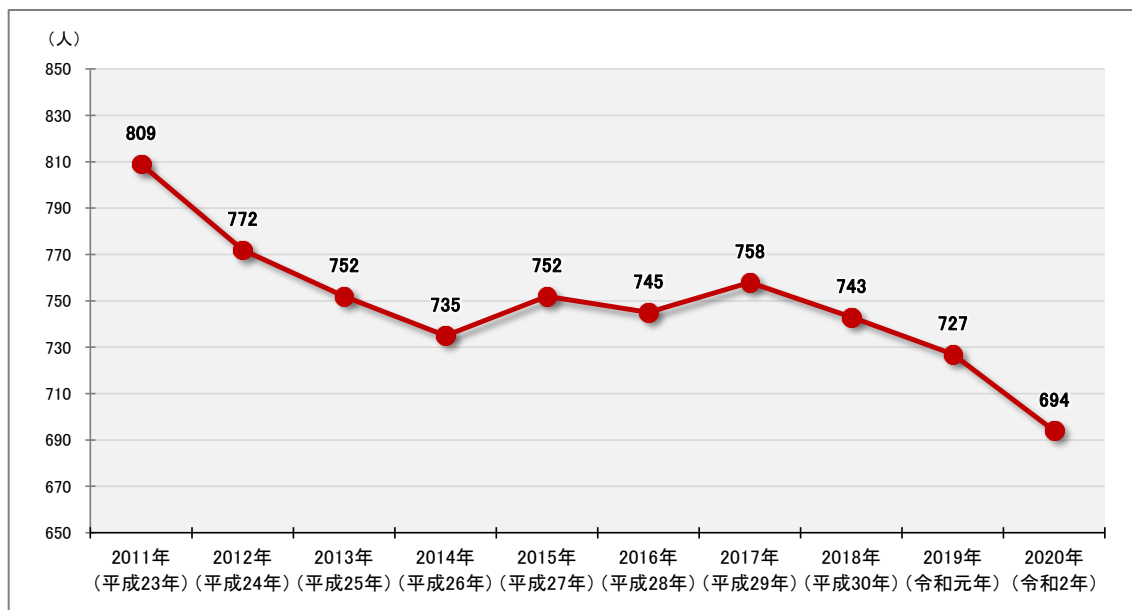


【出典】中山間地振興課資料

## 5-11. 静岡・清水・庵原猟友会会員数

◆ 静岡・清水・庵原猟友会の会員数は減少傾向にあり、令和2年(2020年)には694人となった。

図5-11. 静岡・清水・庵原猟友会会員数

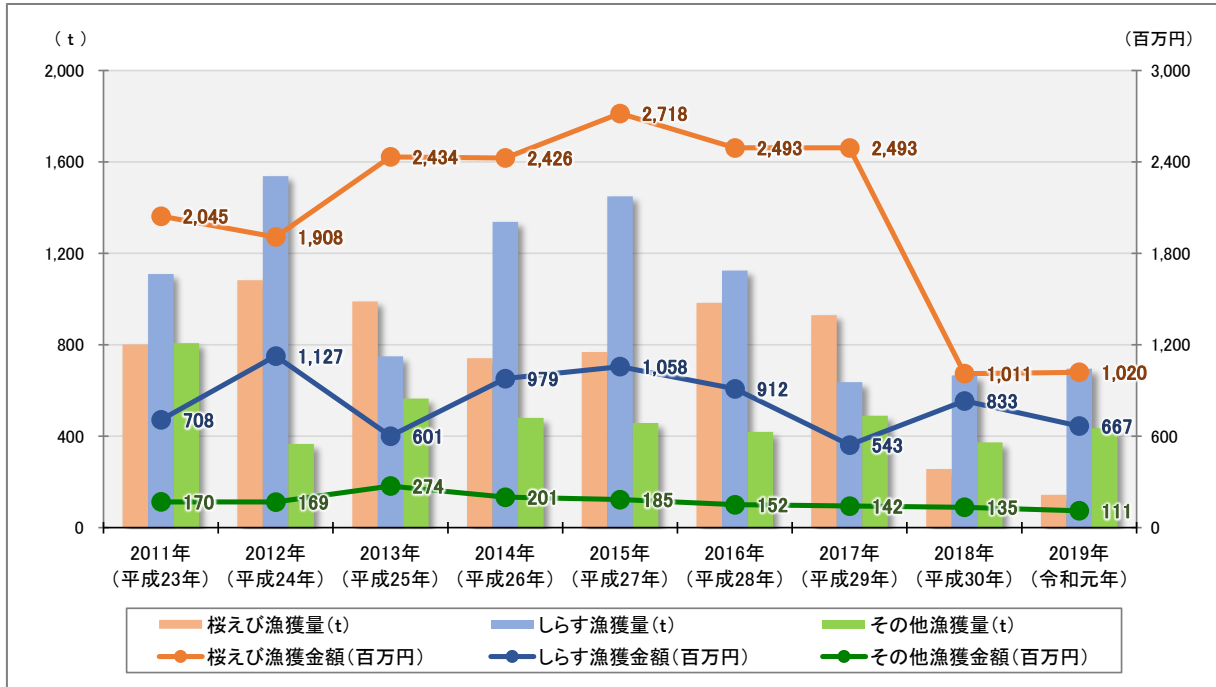


【出典】中山間地振興課資料

## 5-12. 各魚種ごとの漁獲量・漁獲金額

- ◆ 本市では、漁獲量の変動により、各魚種の漁獲金額は不安定であり、特に桜えびは、平成30年(2018年)に漁獲量・漁獲金額が大幅に減少した。

図5-12. 各魚種ごとの漁獲量・漁獲金額

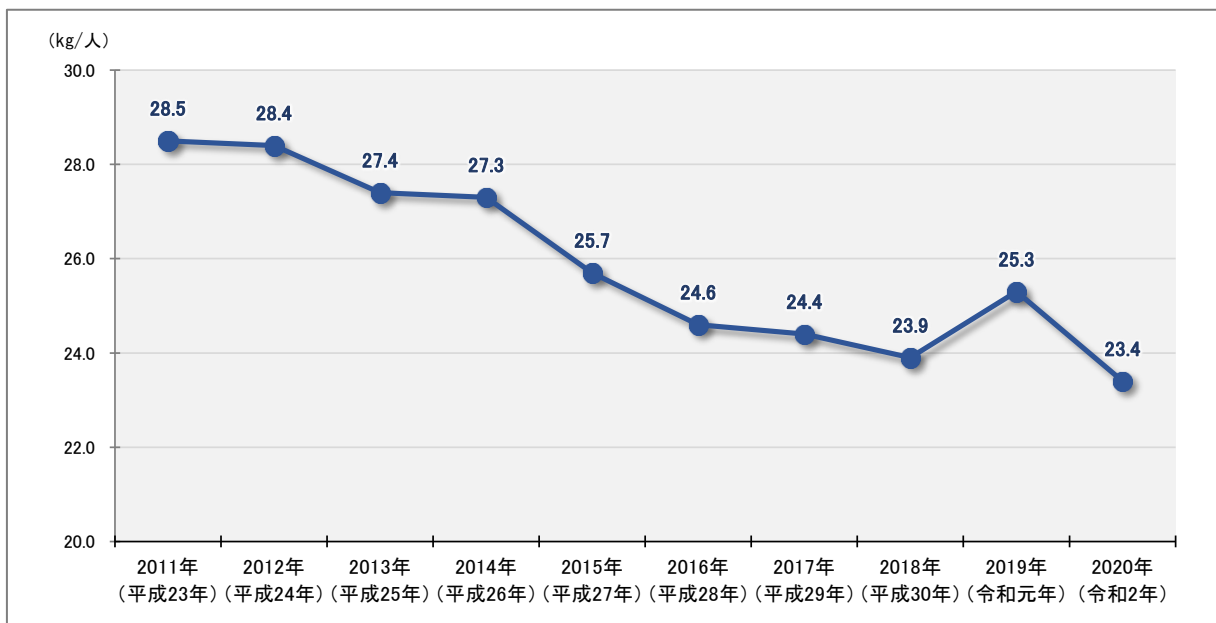


【出典】水産漁港課資料

## 5-13. 食料魚介類の国民一人当たり年間消費量

- ◆ 食料魚介類の国民一人当たり年間消費量は減少傾向にあり、令和2年(2020年)に23.4kg/人となった。

図5-13. 食料魚介類の国民一人当たり年間消費量



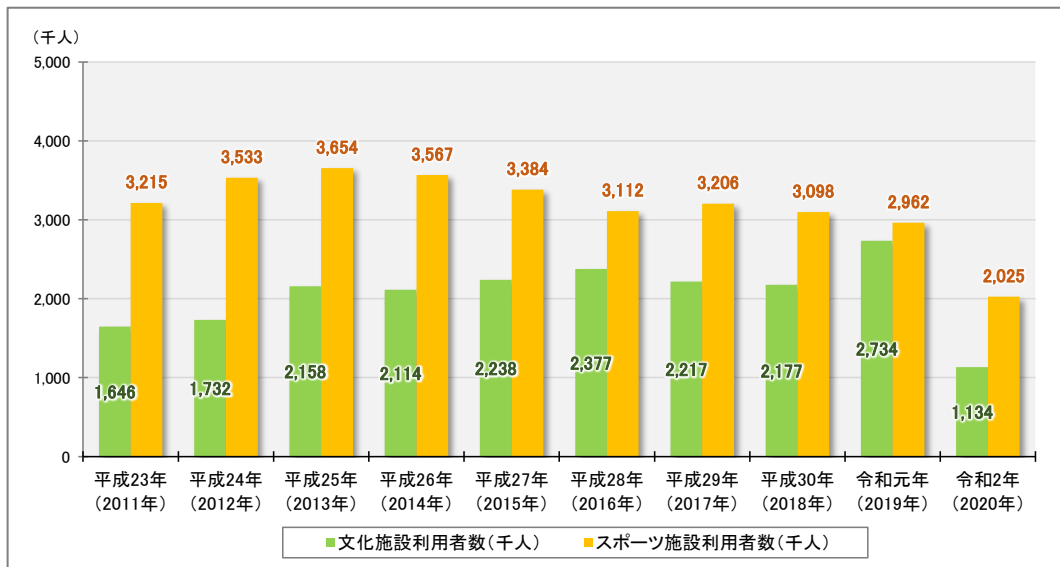
【出典】食料需給表(農林水産省)

## 6. 芸術文化・スポーツ

### 6-1. 文化施設・スポーツ施設利用者数

- ◆ 本市の令和2年(2020年)における文化施設利用者数は113万4千人、スポーツ施設利用者数は202万5千人で、新型コロナウイルスの影響により、前年と比べ減少した。

図6-1. 文化施設・スポーツ施設利用者数

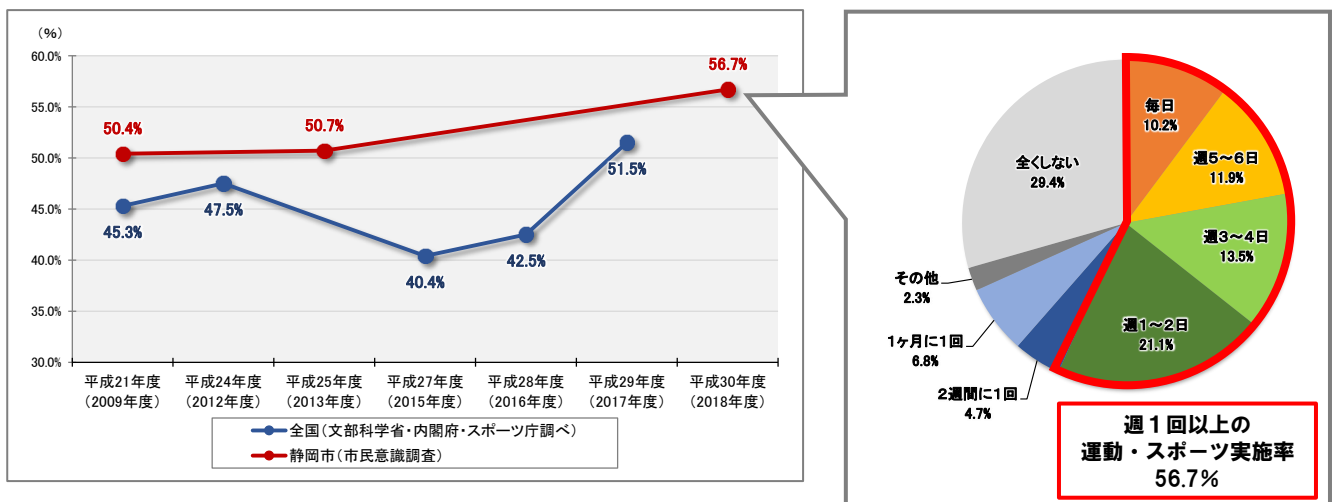


【出典】観光文化交流局資料

### 6-2. 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率

- ◆ 本市の成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は、平成30年度(2018年度)において56.7%であり、前回調査時の平成25年度(2013年度)と比べ、6.0ポイント増加した。

図6-2. 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率

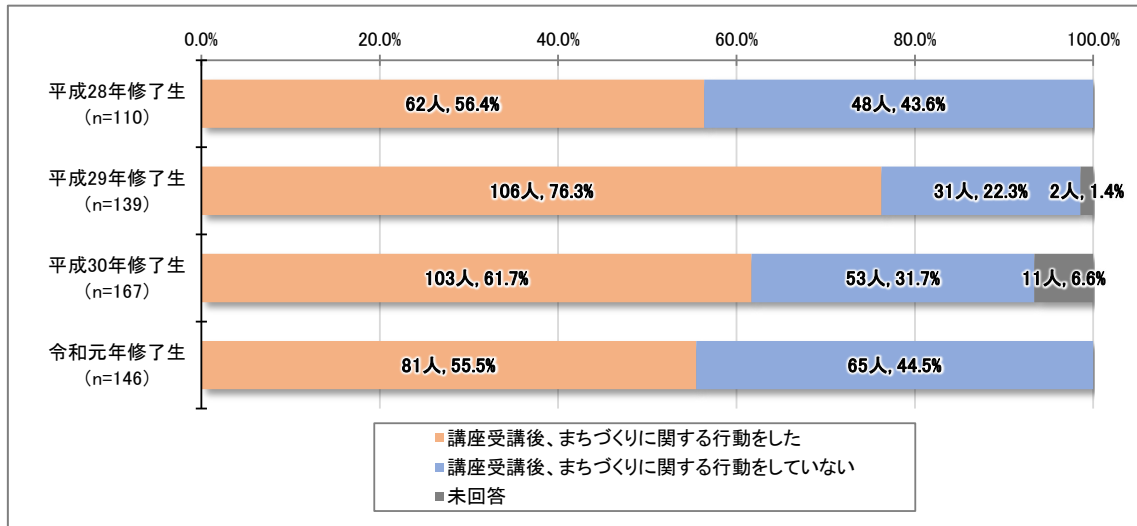


【出典】スポーツ振興課資料

6-3. 「静岡シチズンカレッジ コ・コ・に」各講座受講後1年間にまちづくりに関する行動をした人の割合

- ◆ 「静岡シチズンカレッジ コ・コ・に」の令和元年修了生のうち、各講座受講後1年間に、まちづくりに関する行動をした人の割合は55.5%であり、前年から6.2ポイント減少した。

図6-3. 「静岡シチズンカレッジ コ・コ・に」各講座受講後1年間にまちづくりに関する行動をした人の割合



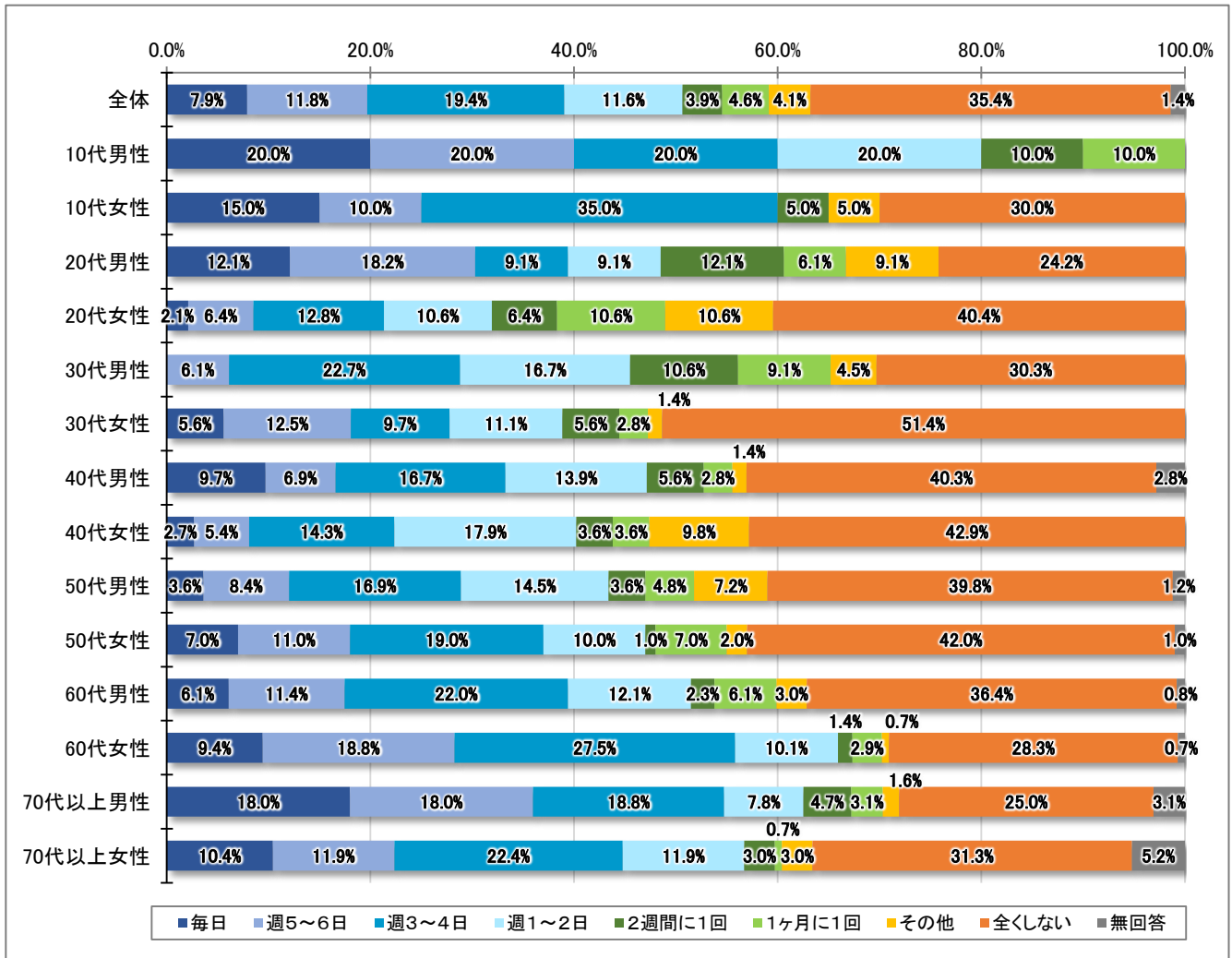
【出典】生涯学習推進課資料「静岡シチズンカレッジコ・コ・に修了生生活動状況調査」



## 6-4. 年代別運動・スポーツ実施率の推移

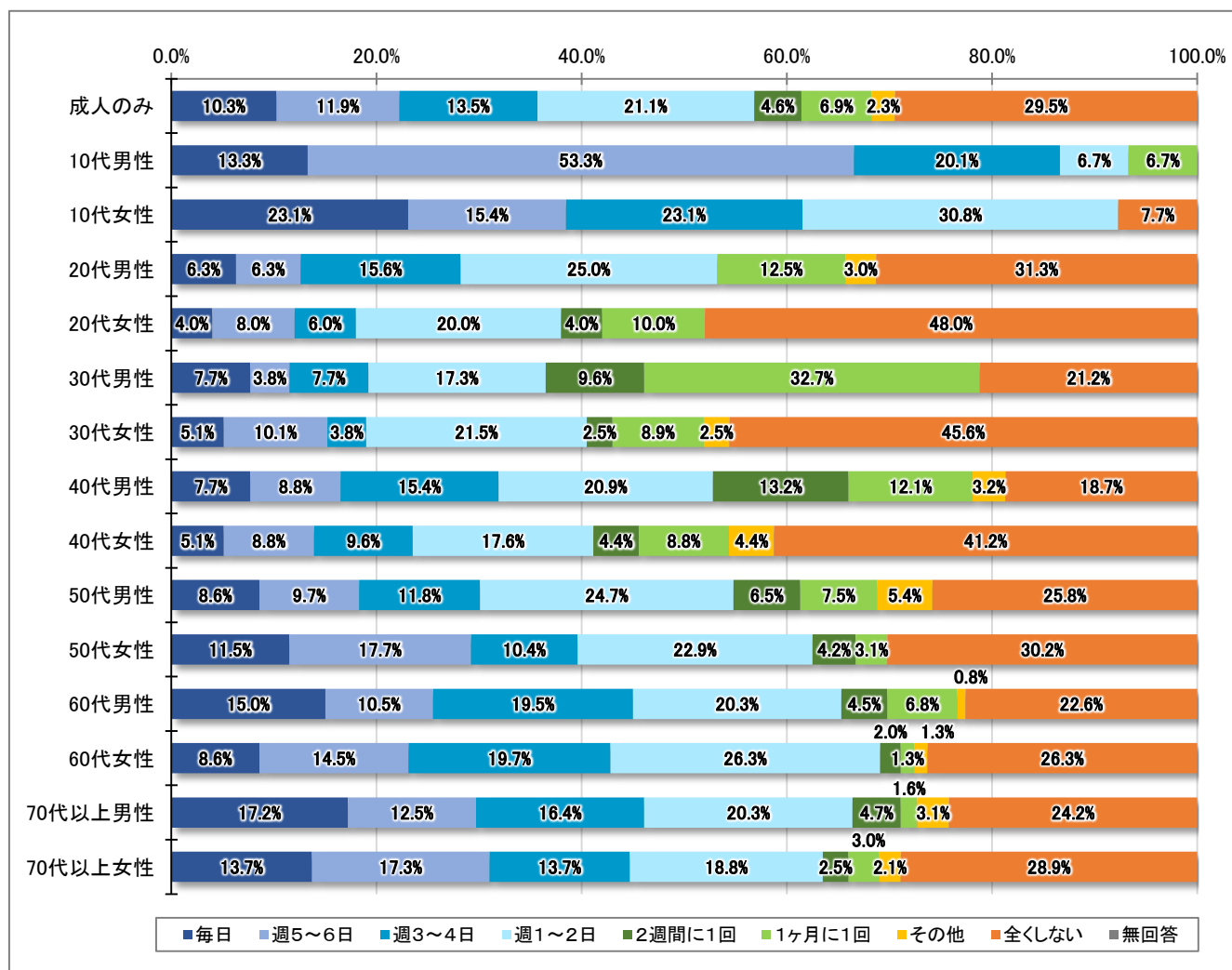
- ◆ 平成 25 年度(2013 年度)から平成 30 年度(2018 年度)にかけて、週1回以上の運動・スポーツ実施率が 6.1 ポイント増加している。

図 6-4 (1). 年代別運動・スポーツ実施率 (平成 25 年度)



【出典】スポーツ振興課資料

図6-4(2). 年代別運動・スポーツ実施率(平成30年度)

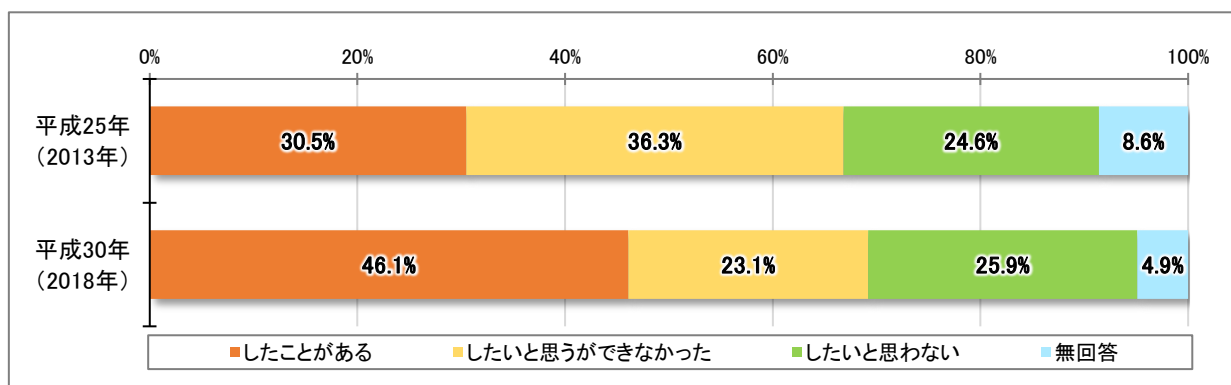


【出典】スポーツ振興課資料

### 6-5. 過去一年間において生涯学習を行った市民の割合

- ◆ 平成25年(2013年)から平成30年(2018年)にかけて、過去一年間において生涯学習を行った市民の割合は15.6ポイント増加した。

図6-5. 過去一年間において生涯学習を行った市民の割合

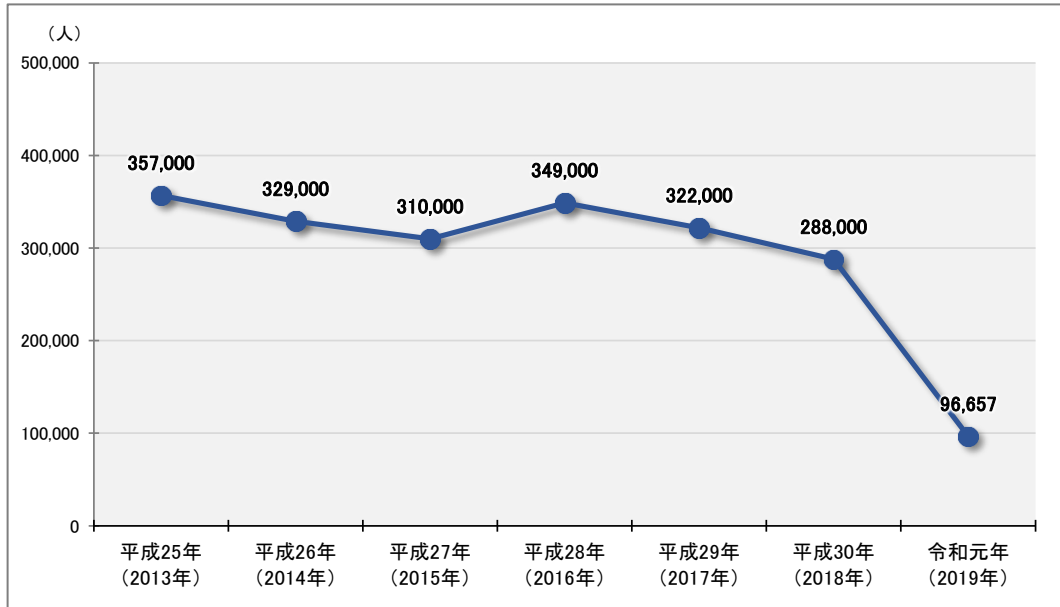


【出典】生涯学習推進課資料「生涯学習に関する市民意識調査」

## 6-6. 各種スポーツ教室・イベントへの参加者数

◆ 本市の各種スポーツ教室・イベントへの参加者数は、令和元年(2019年)に96,657人となった。

図6-6. 各種スポーツ教室・イベントへの参加者数



※平成25年～平成30年:スポーツ振興課直営イベントと指定管理者の行ったイベントの参加者数を集計

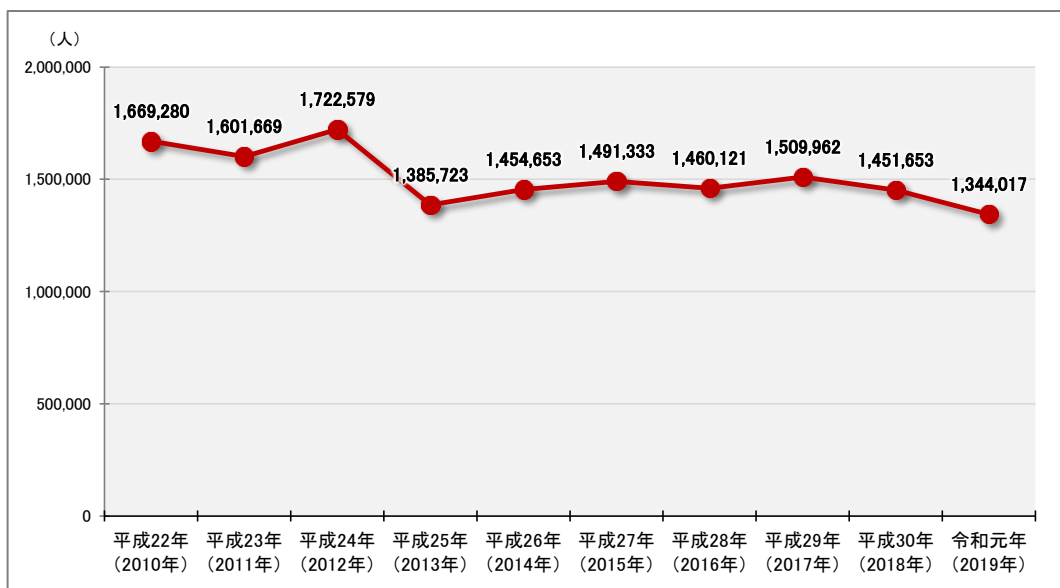
※令和元年以降:スポーツ推進計画に記載されているイベント(他課担当含む)の参加者数を集計

【出典】スポーツ振興課資料

## 6-7. 生涯学習施設利用者数

◆ 本市の生涯学習施設利用者数は、令和元年(2019年)に1,344,017人となった。

図6-7. 生涯学習施設利用者数



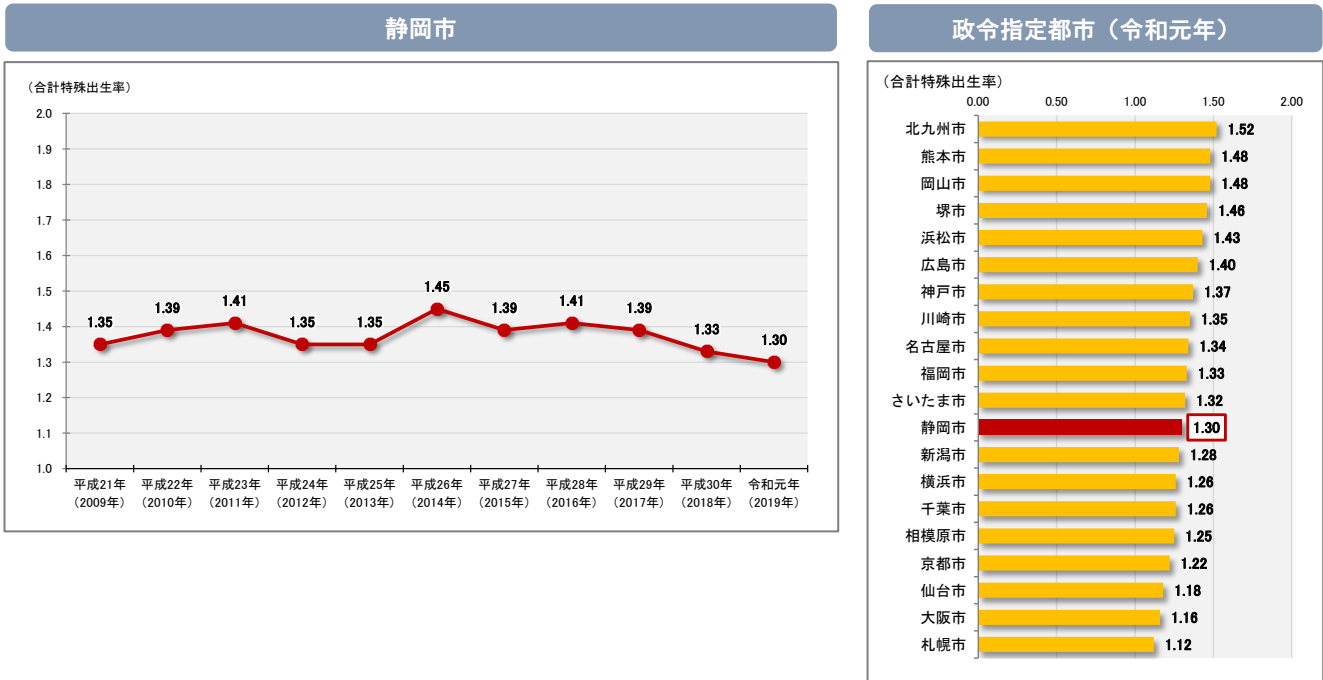
【出典】生涯学習推進課資料

## 7. 子育て

### 7-1. 合計特殊出生率

◆ 本市の令和元年(2019年)における合計特殊出生率は1.30であり、近年減少傾向が続いている。

図7-1. 合計特殊出生率

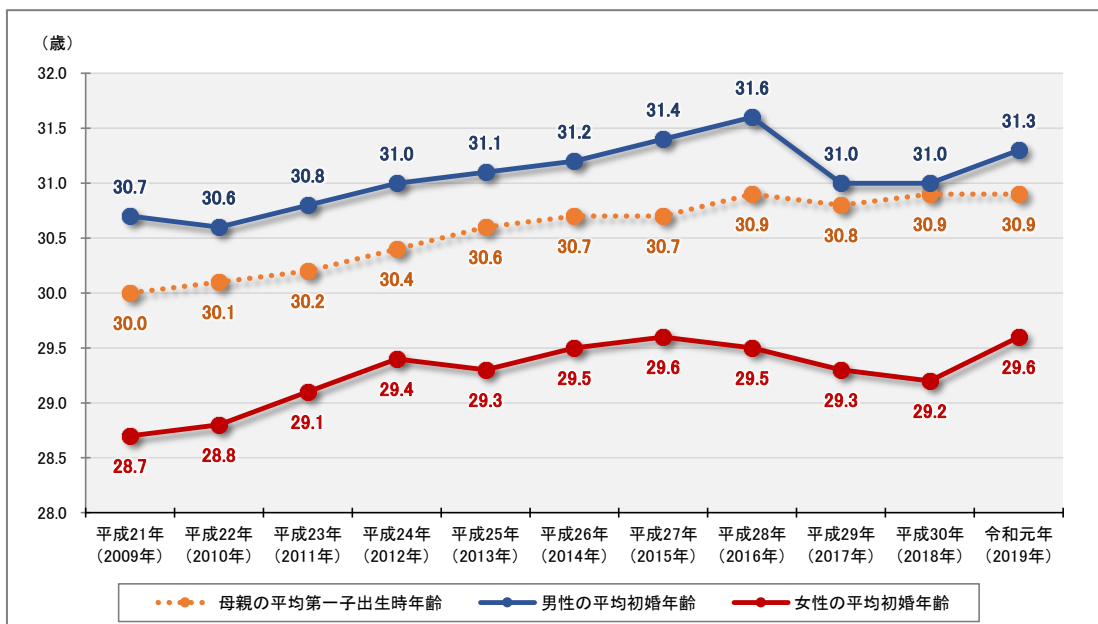


【出典】令和元年度大都市比較年表、人口動態調査(厚生労働省)

### 7-2. 平均初婚年齢・母親の第一子出生時平均年齢

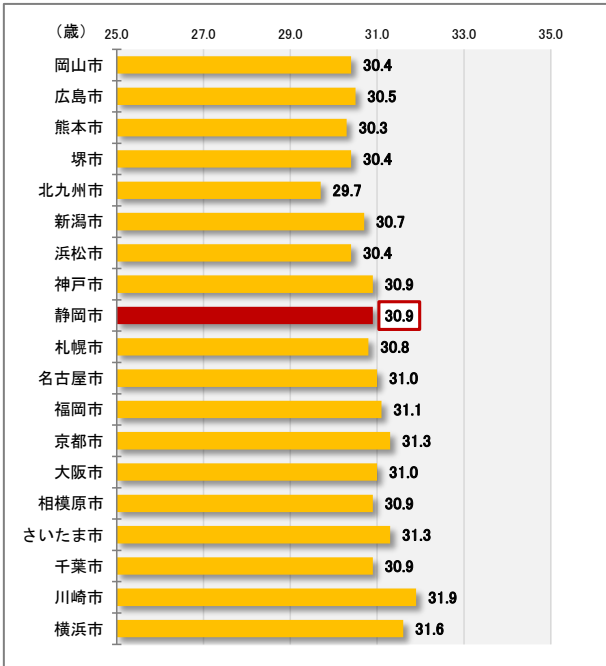
◆ 本市の平均初婚年齢、母親の第一子出生時平均年齢は高まっており、晩婚化、晩産化の傾向がうかがえる。

図7-2. 平均初婚年齢・母親の第一子出生時平均年齢

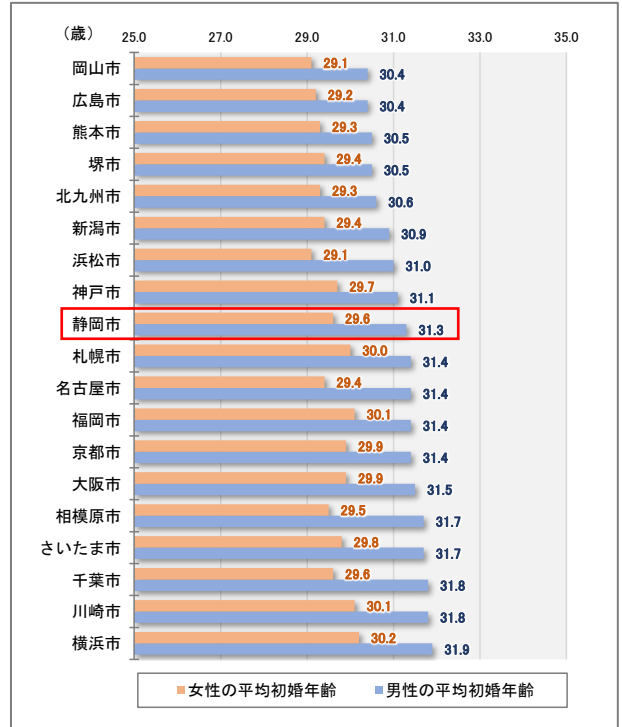


【出典】人口動態調査(厚生労働省)

政令指定都市（令和元年）



政令指定都市（令和元年）

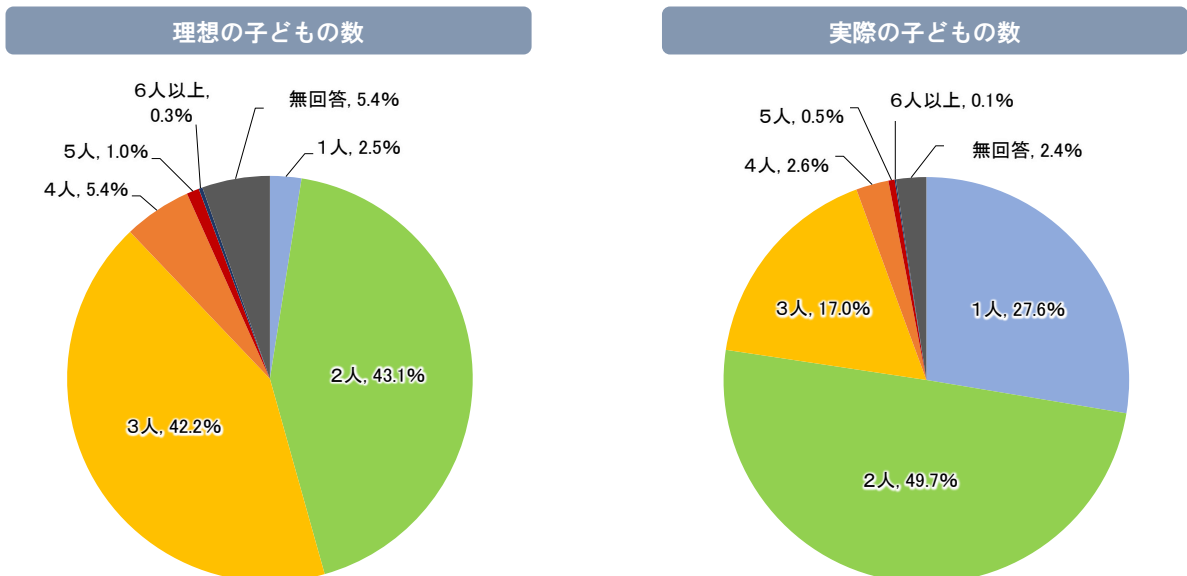


【出典】人口動態調査（厚生労働省）

### 7-3. 理想の子どもの数と実際の数

◆ 本市で実施した「平成 30 年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、理想の子どもの数は「2人」が 43.1%、「3人」が 42.2%となっている一方で、実際の子どもの数は「2人」が 49.7%と最も多く、次いで「1人」が 27.6%となっている。

図 7-3. 理想の子どもの数と実際の数

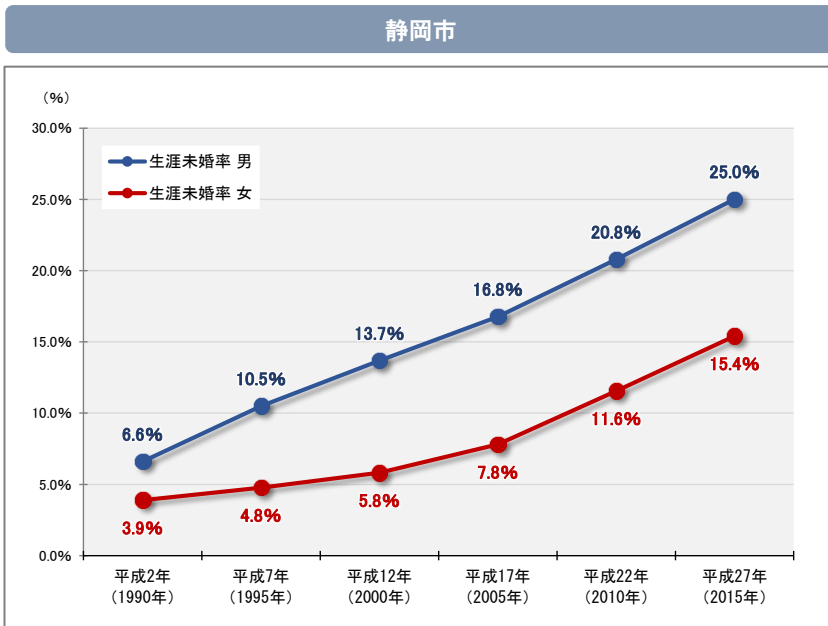


【出典】平成 30 年度子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童）

## 7-4. 生涯未婚率

◆ 本市の生涯未婚率は増加傾向にあり、平成27年(2015年)には、男性25.0%、女性15.4%となった。

図7-4. 生涯未婚率

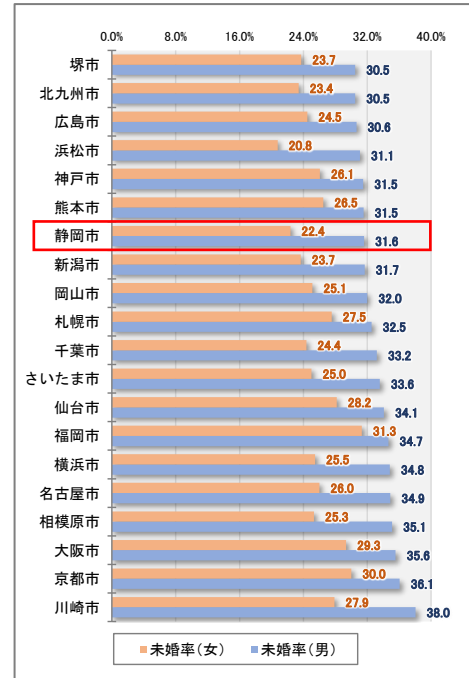


【生涯未婚率】

50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出している。

※旧由比町、旧蒲原町を除く。

政令指定都市 (令和元年)

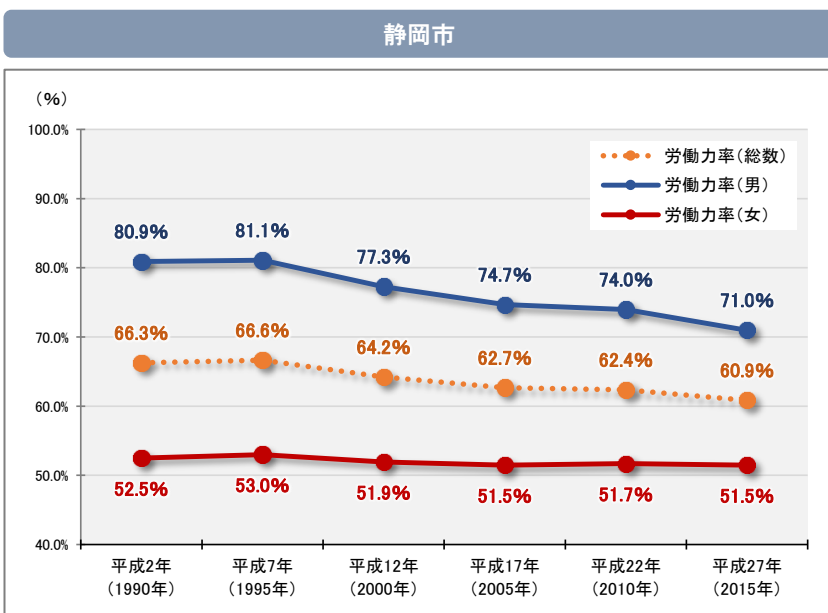


【出典】各年国勢調査(総務省)

## 7-5. 労働力率

◆ 本市の平成27年(2015年)における労働力率は男性71.0%、女性51.1%と前回調査時に比べて減少した。

図7-5. 労働力率



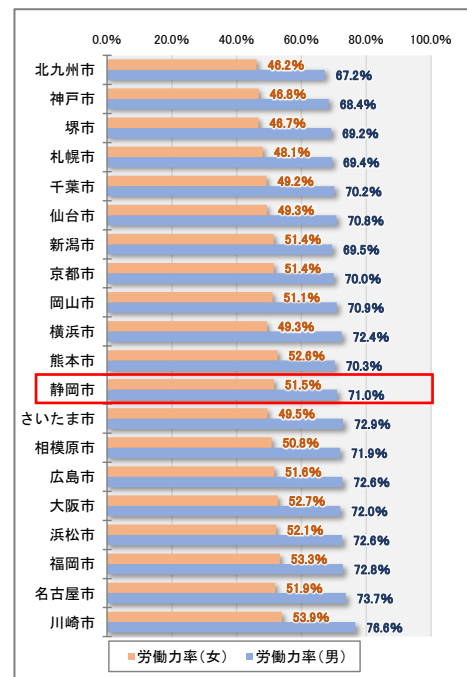
【労働力率】

15歳以上人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者の合計)の割合。

※平成2年～平成17年は総数に「労働力状況(不詳)」を含む。

※旧由比町、旧蒲原町を除く。

政令指定都市 (平成27年)

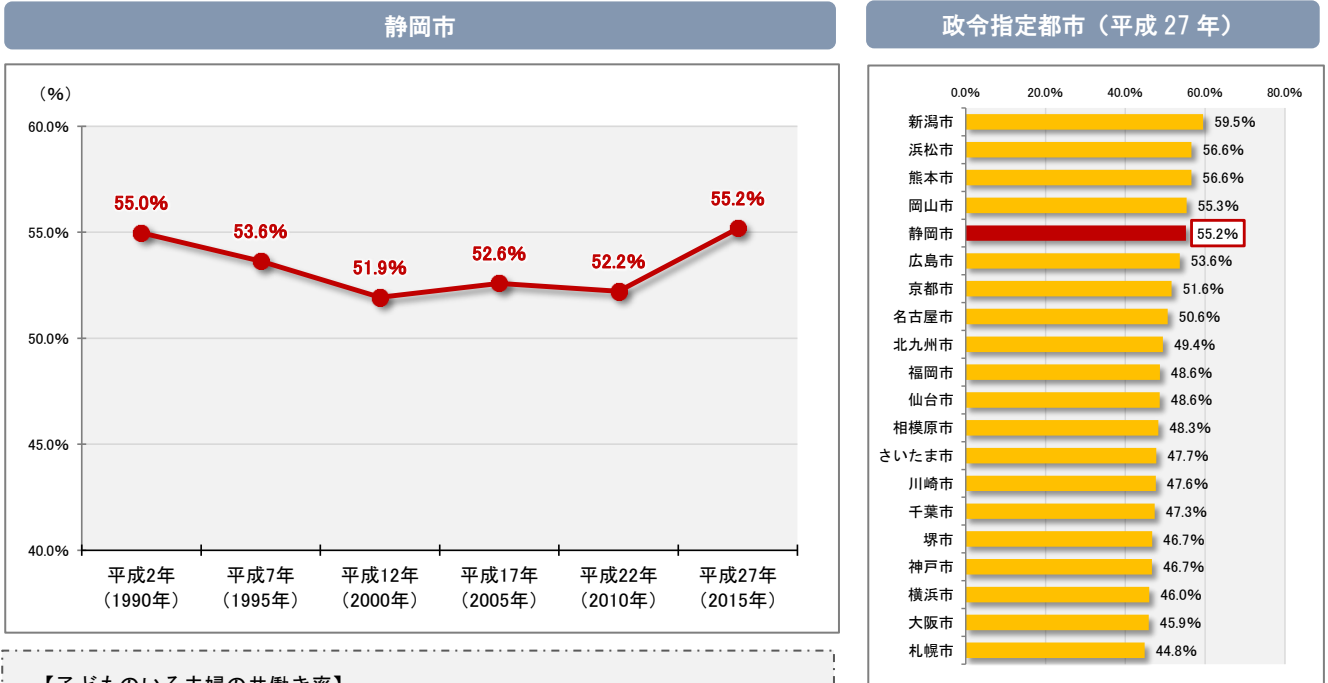


【出典】各年国勢調査(総務省)

## 7-6. 子どものいる夫婦の共働き率

- ◆ 本市の平成27年(2015年)における子どものいる夫婦の共働き率は55.2%で、政令指定都市の中でも比較的高位にある。

図7-6. 子どものいる夫婦の共働き率



**【子どものいる夫婦の共働き率】**

夫婦のいる一般世帯数(子どもあり)のうち、夫、妻がともに就業者である世帯の割合。

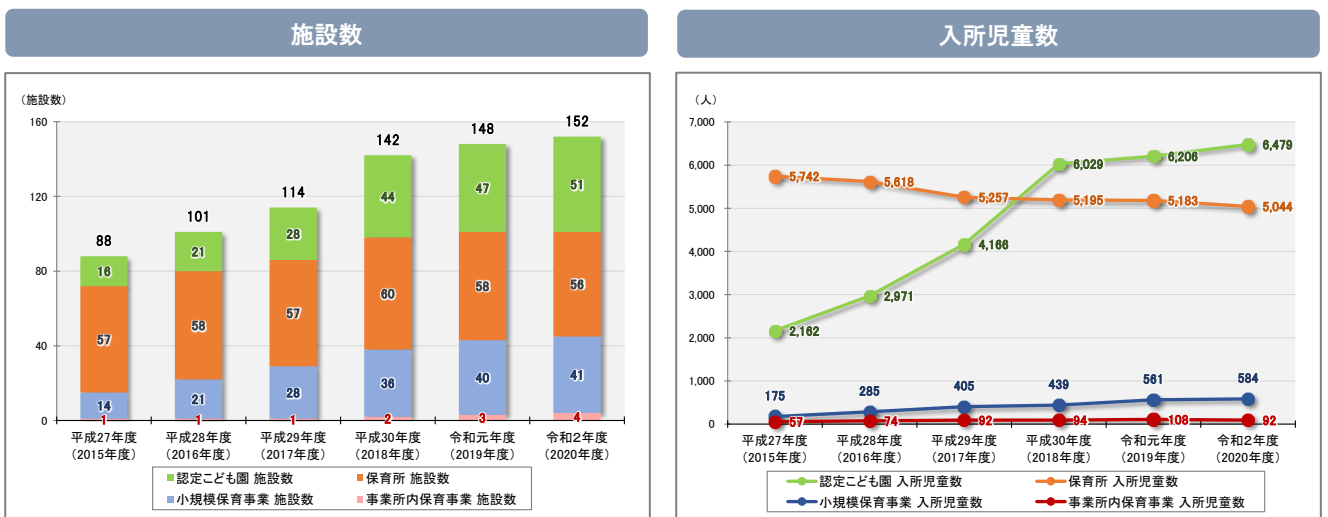
【出典】各年国勢調査(総務省)

※旧由比町、旧蒲原町を除く。

## 7-7. 私立保育所等の施設数・入所児童数

- ◆ 本市の私立保育所等の施設数は近年増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)には152施設となった。
- ◆ 私立の入所児童数は全体的に増加傾向にあり、特に認定こども園への入所が増えている。

図7-7. 私立保育所等の施設数・入所児童数

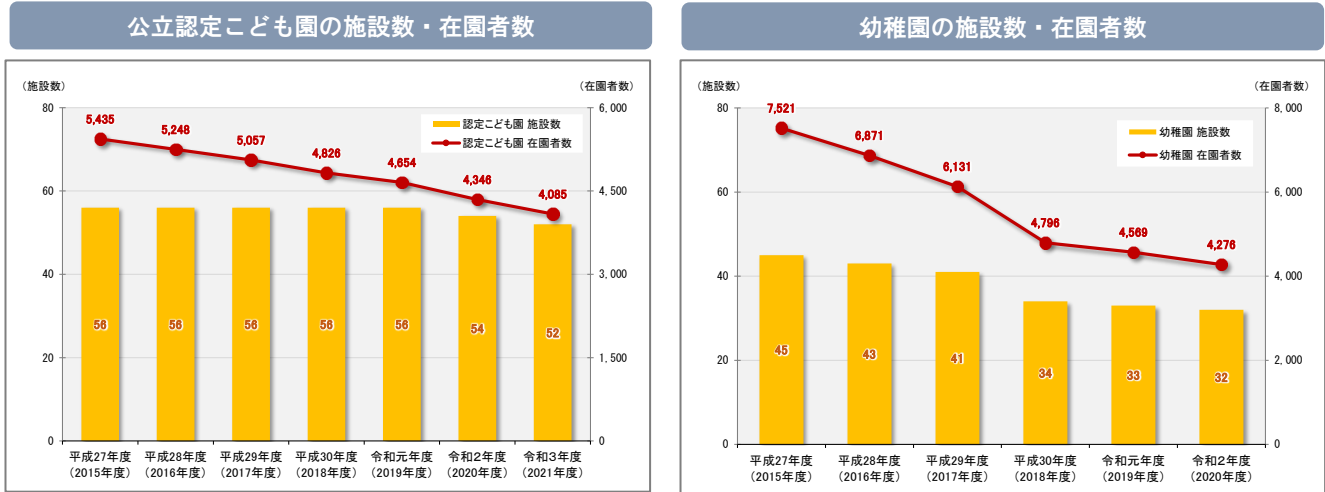


【出典】幼保支援課資料

## 7-8. 公立認定こども園・幼稚園の施設数・在園者数

- ◆ 本市では、公立認定こども園・幼稚園ともに施設数・在園者数は減少傾向にある。

図7-8. 公立認定こども園・幼稚園の施設数・在園者数

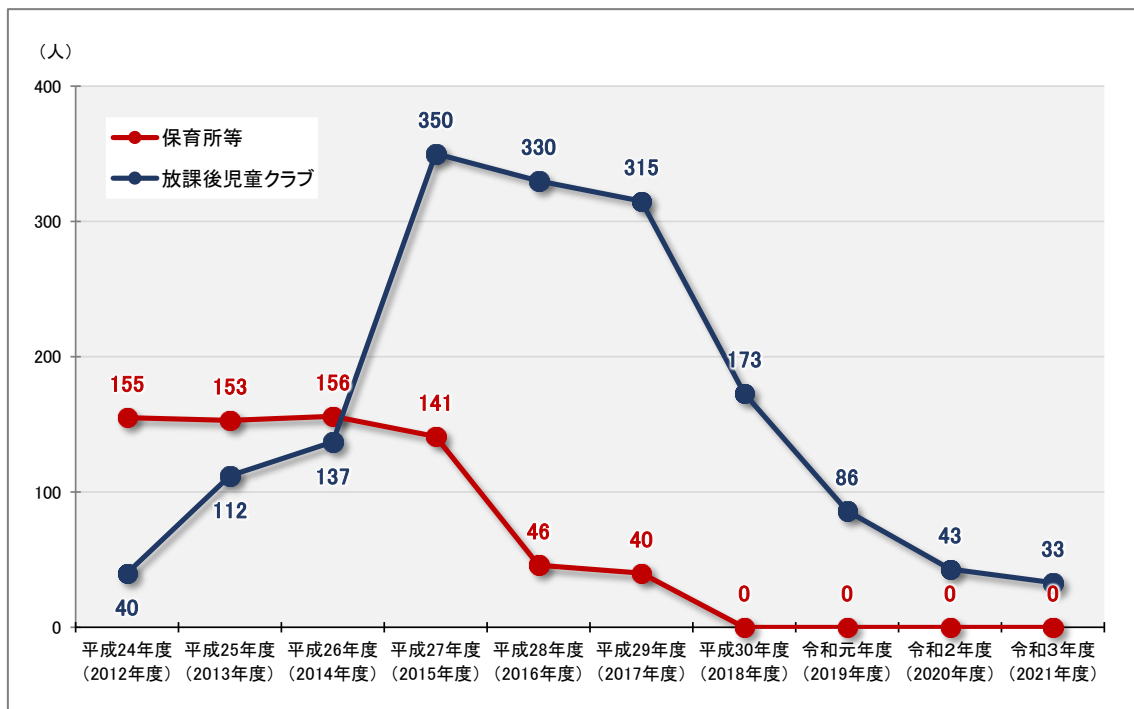


【出典】こども園課、幼保支援課資料

## 7-9. 待機児童数

- ◆ 本市の保育所等における待機児童数は平成30年度(2018年度)以降、継続して0人となっている。
- ◆ 放課後児童クラブにおける待機児童数は、平成30年度(2018年度)以降急激に減少している。

図7-9. 待機児童数



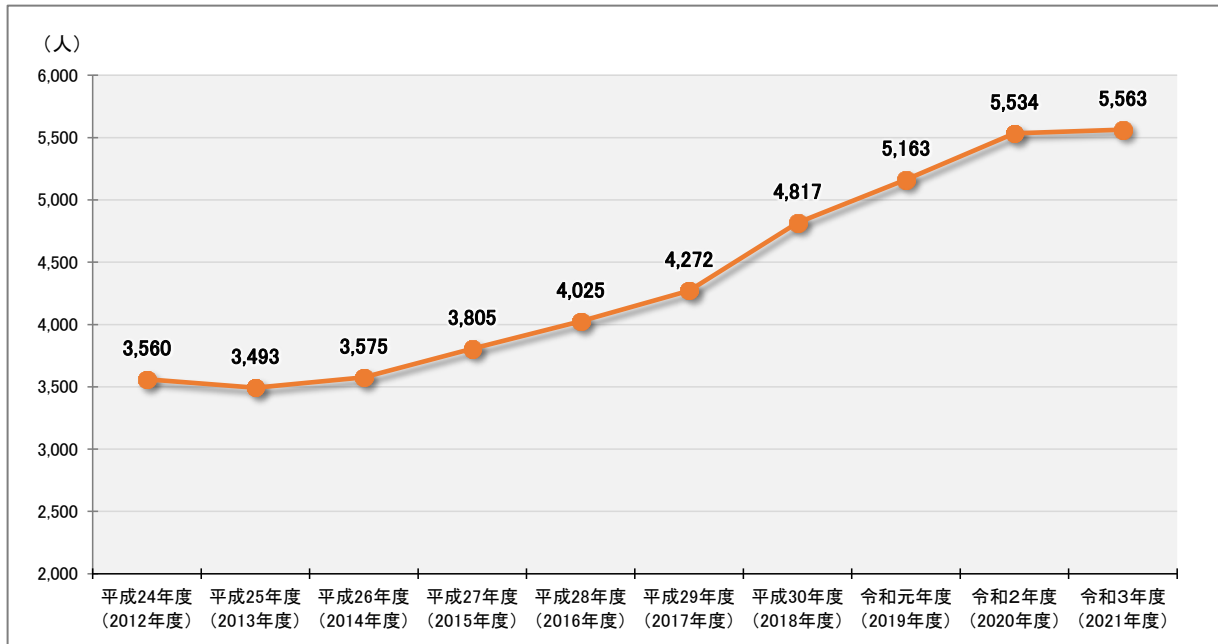
【出典】子ども未来課資料



## 7-10. 放課後児童クラブ入会児童数

◆ 本市の放課後児童クラブ入会児童数は増加傾向にあり、令和3年度(2021年度)には5,563人となった。

図7-10. 放課後児童クラブ入会児童数

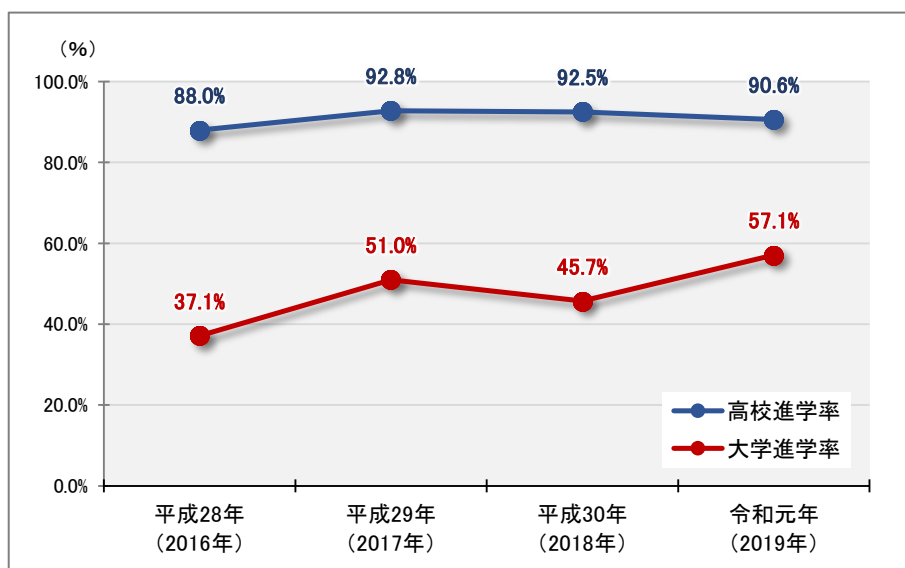


【出典】子ども未来課資料

## 7-11. 生活保護世帯に属する子どもの進学状況

◆ 本市の生活保護世帯に属する子どもの大学進学率は、令和元年(2019年)に57.1%となり、前年と比べて約11%増加した。

図7-11. 生活保護世帯に属する子どもの進学状況

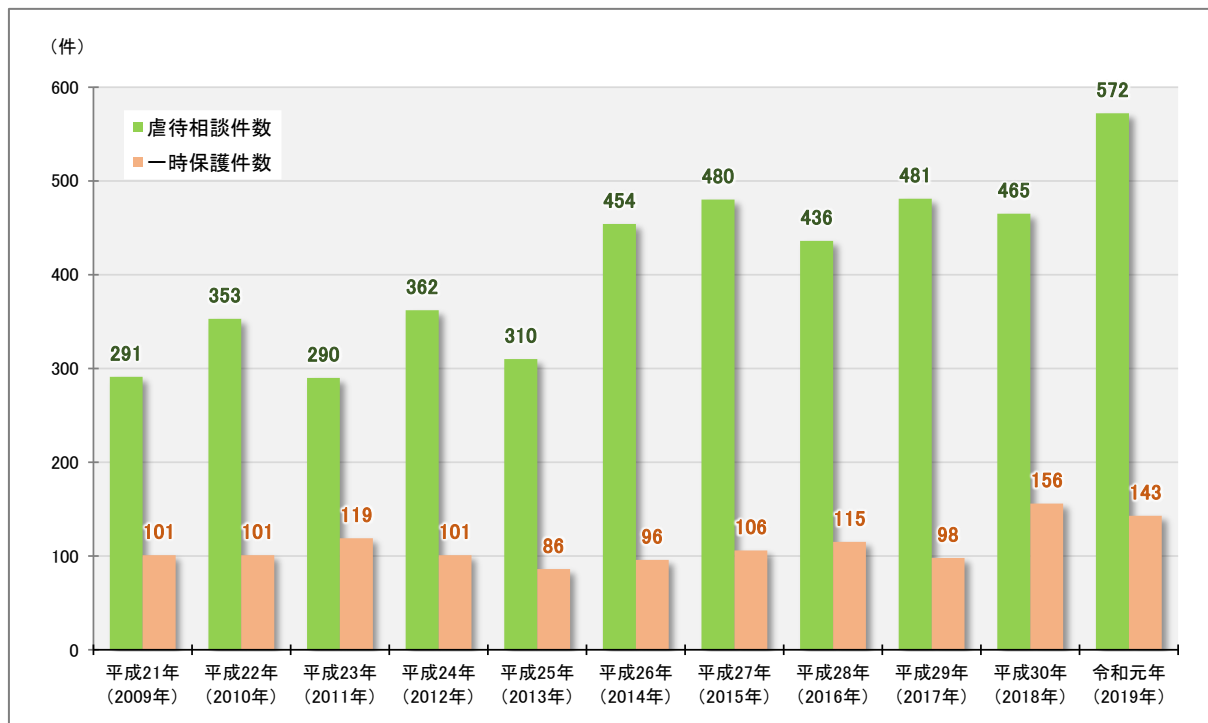


【出典】福祉総務課資料

## 7-12. 児童虐待に係る相談及び一時保護件数

◆ 本市の令和元年(2019年)の児童虐待相談件数は572件となり、前年に比べて大幅に増加した。

図7-12. 児童虐待に係る相談及び一時保護件数



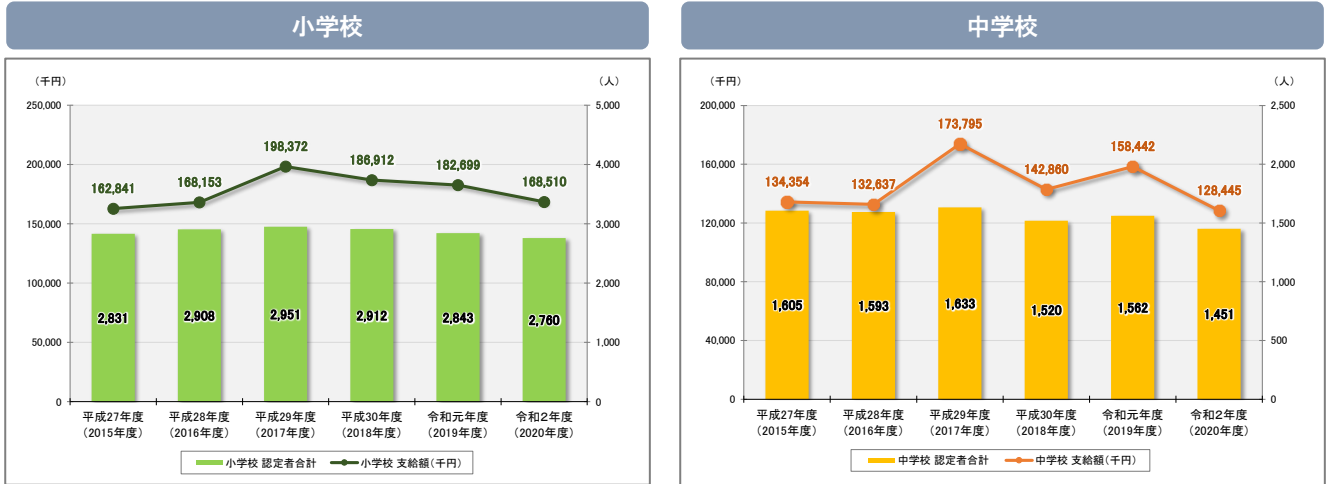
【出典】児童相談所

## 8. 教育

### 8-1. 就学援助支給状況

◆ 本市では、小学校・中学校ともに、認定者数はほぼ横ばいで推移している。

図8-1. 就学援助支給状況

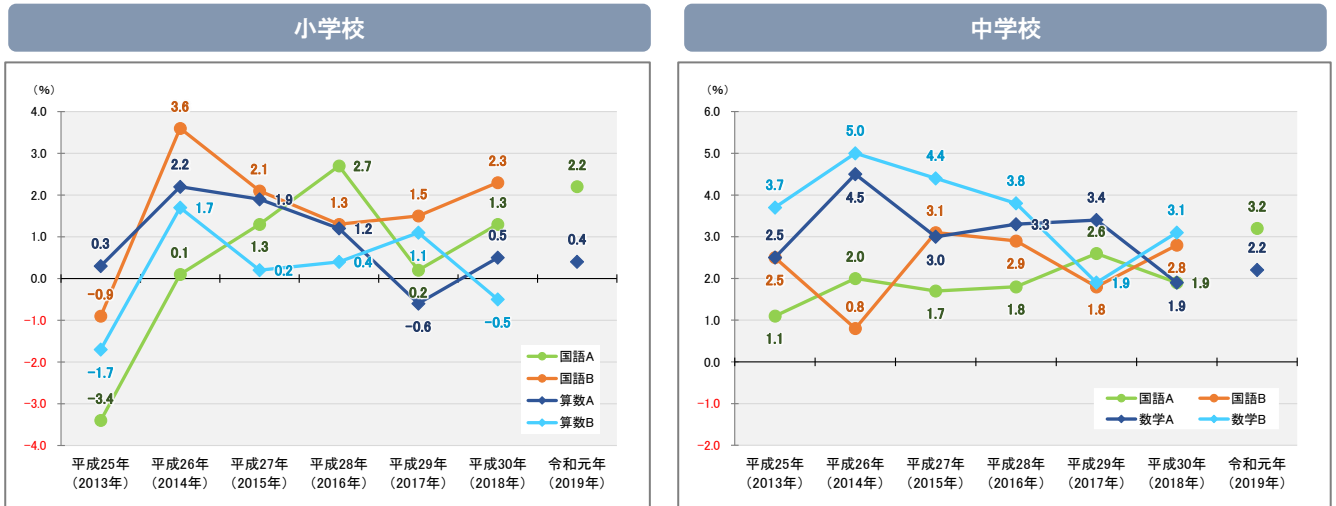


【出典】児童生徒支援課資料

### 8-2. 学力の状況

◆ 本市の令和元年(2020年)における全国学力学習状況調査結果では、小学校(国語・算数)、中学校(国語・数学)ともに全国平均正答率を上回っている。

図8-2. 学力の状況 (全国平均正答率との差分)



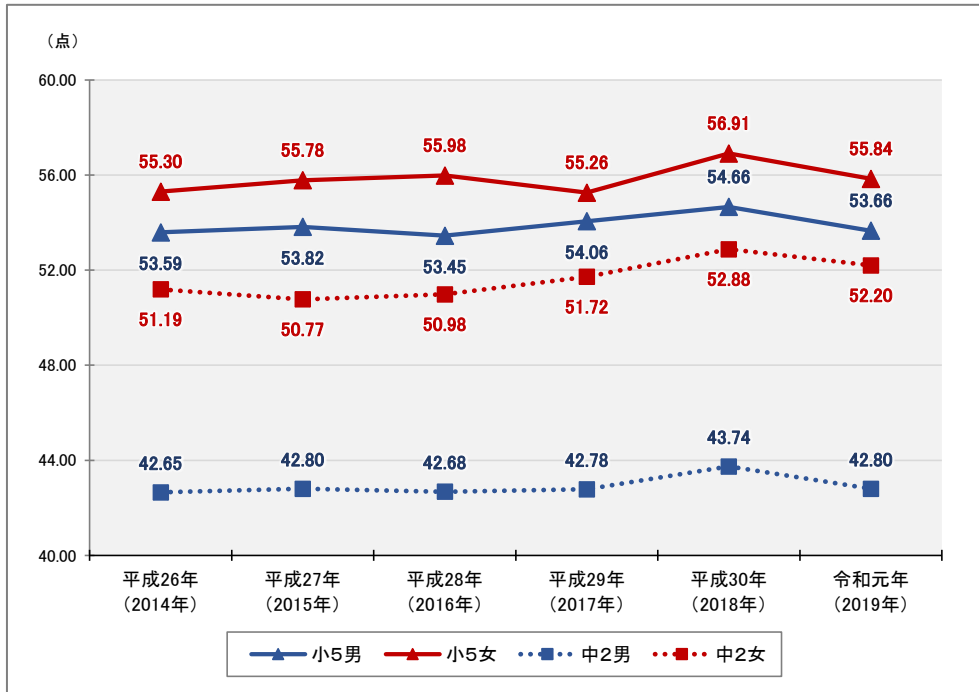
【出典】全国学力学習状況調査結果

※令和元年(2019年)より、「数学(算数)A・B」を「数学(算数)」に、「国語A・B」を「国語」に統一(グラフ上は「数学A(算数A)」、「国語A」の値として表示)

### 8-3. 体力合計点

- ◆ 令和元年(2019年)における体力合計点は、小5男子が53.66点、小5女子が55.84点、中2男子が42.80点、中2女子が52.20点となっている。

図8-3. 体力合計点

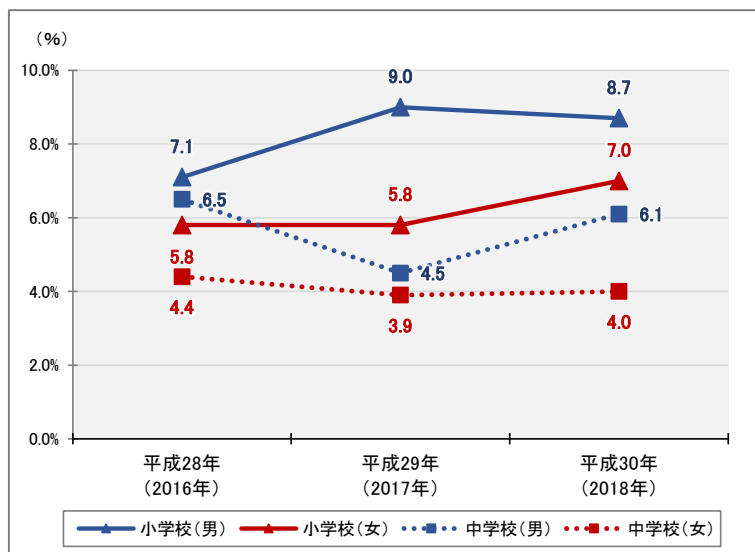


【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

### 8-4. 肥満傾向児

- ◆ 本市の平成30年(2018年)における肥満傾向児割合は、小学校(女子)、中学校(男子)で前年に比べ増加している。

図8-4. 肥満傾向児

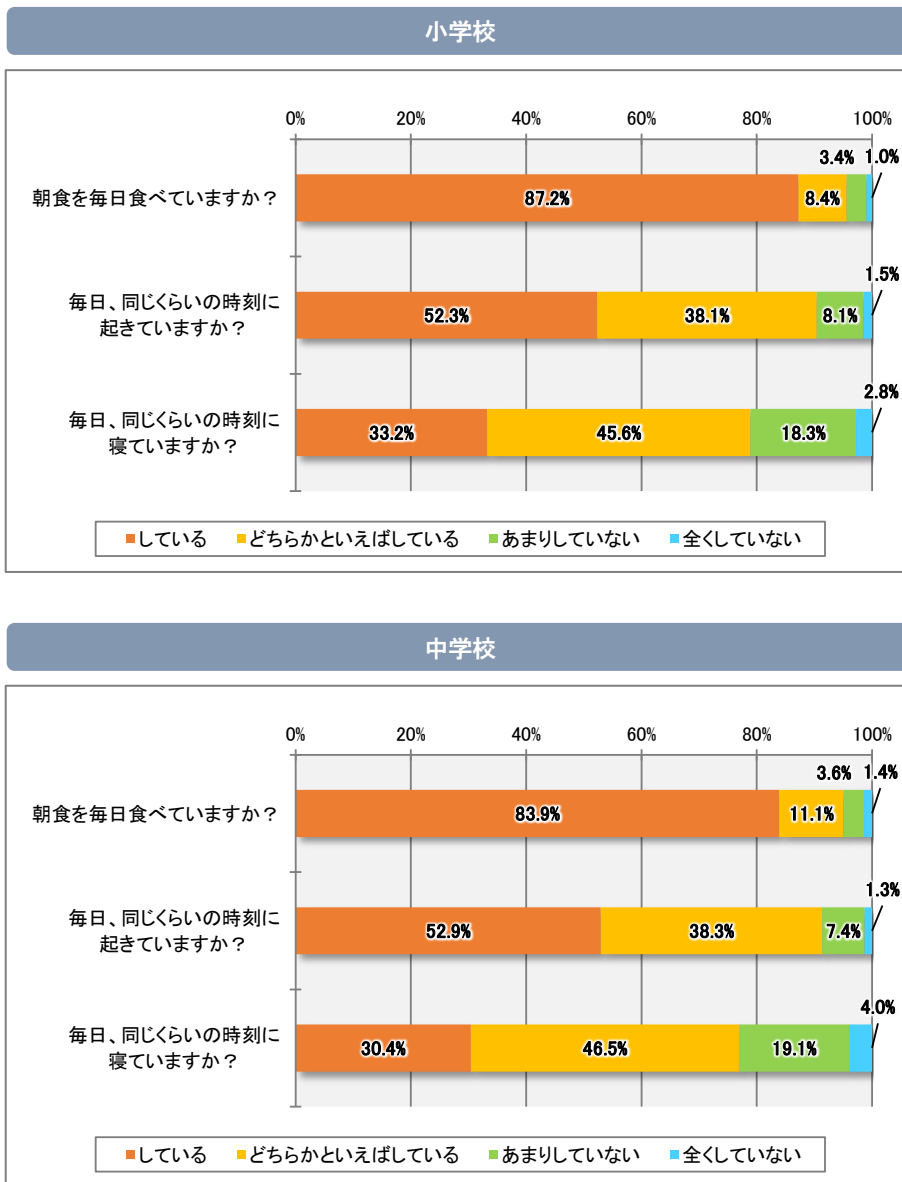


【出典】全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)

## 8-5. 朝食摂取、起床・就寝時刻に関する調査

◆ 朝食摂取や起床時刻、就寝時刻に関する調査結果は以下のグラフの通りとなった。

図8-5. 朝食摂取、起床・就寝時刻に関する調査結果（令和元年）

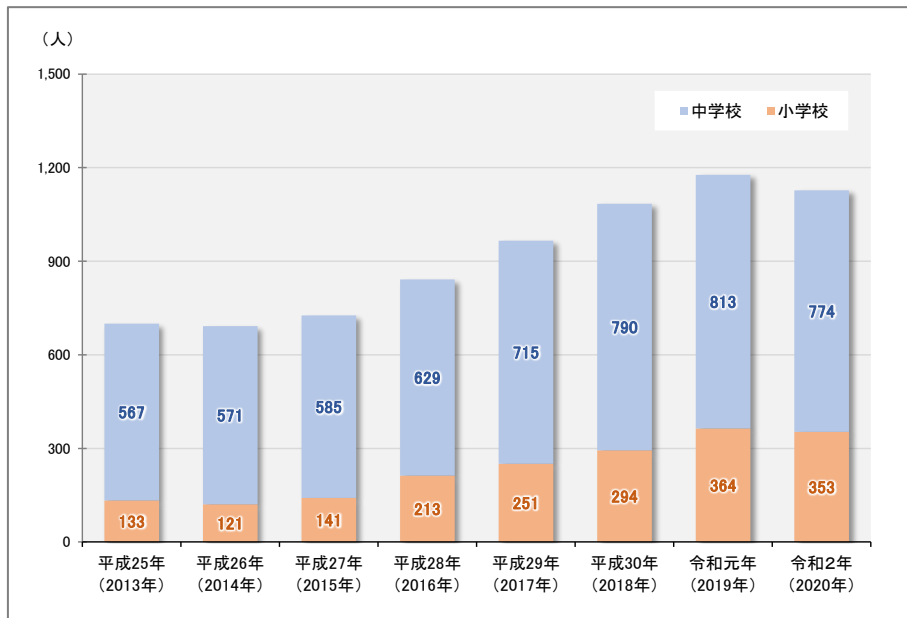


【出典】全国学力・学習状況調査(文部科学省)

## 8-6. 不登校児童生徒数

- ◆ 本市の不登校児童生徒数は小学校、中学校ともに増加傾向にあり、令和2年(2020年)には合計1,127人となった。

図8-6. 不登校児童生徒数

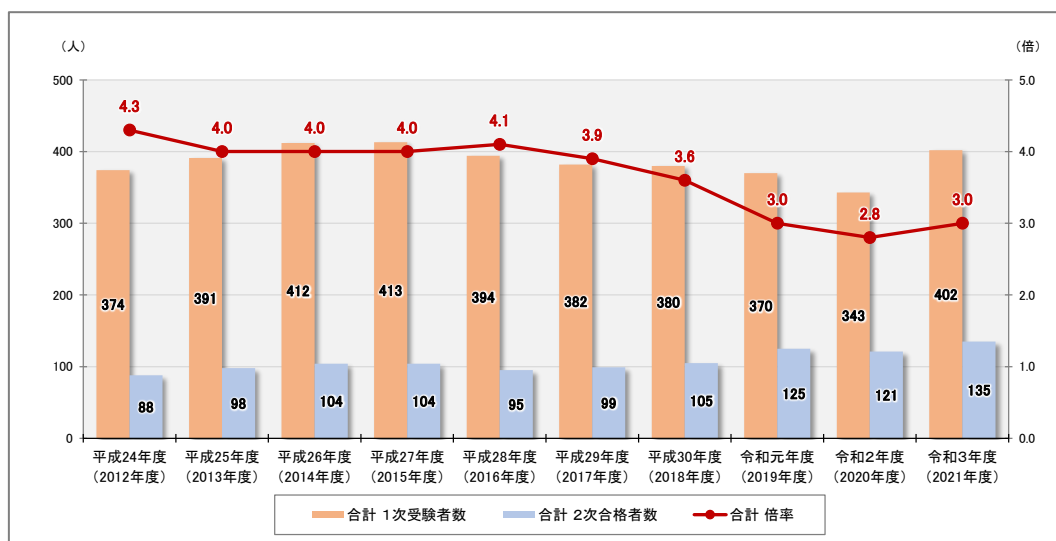


【出典】児童生徒支援課資料

## 8-7. 教員採用試験受験者数・しずおか教師塾の状況

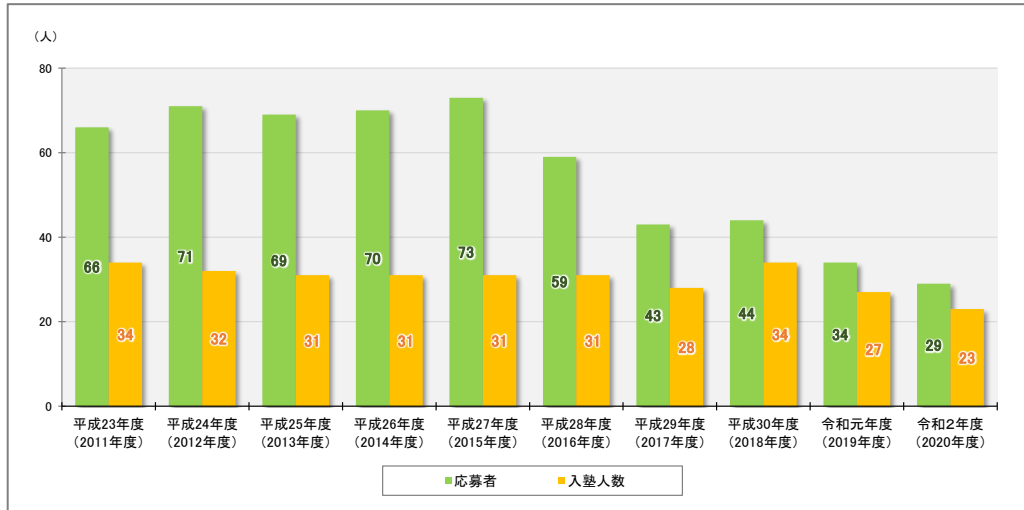
- ◆ 本市の令和3年度教員採用試験(令和2年度実施)における教員採用試験の受験者数は、前年度に比べて増加した。
- ◆ しずおか教師塾への入塾応募者は、平成30年度(2018年度)以降減少傾向にある。

図8-7(1). 教員採用試験受験者数



【出典】教職員課資料

図8-7(2). しずおか教師塾の状況



【出典】教職員課資料

### 8-8. 長時間の時間外勤務に従事する教職員の推移

◆ 長時間の時間外勤務に従事する教職員数は、小・中学校、高校ともに令和元年(2019年)以降減少傾向にある。

図8-8(1). 長時間の時間外勤務に従事する教職員の推移(小・中学校)

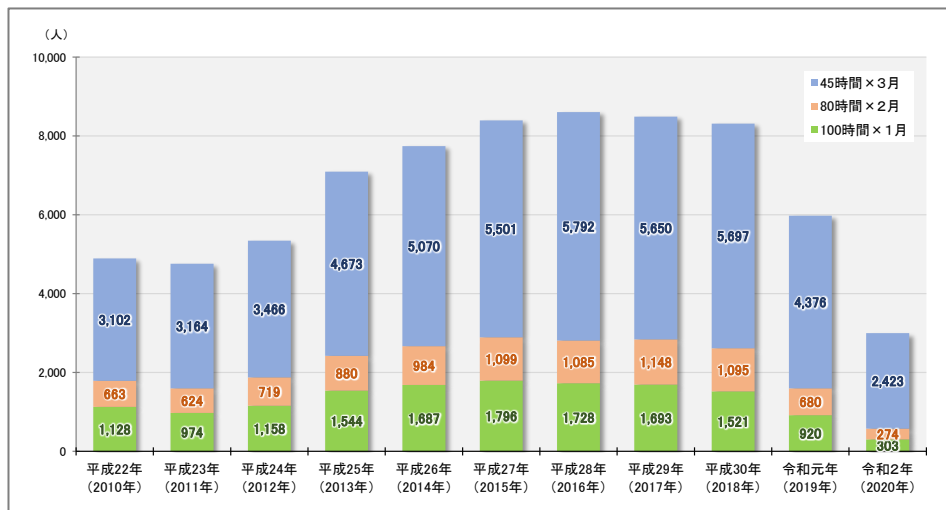
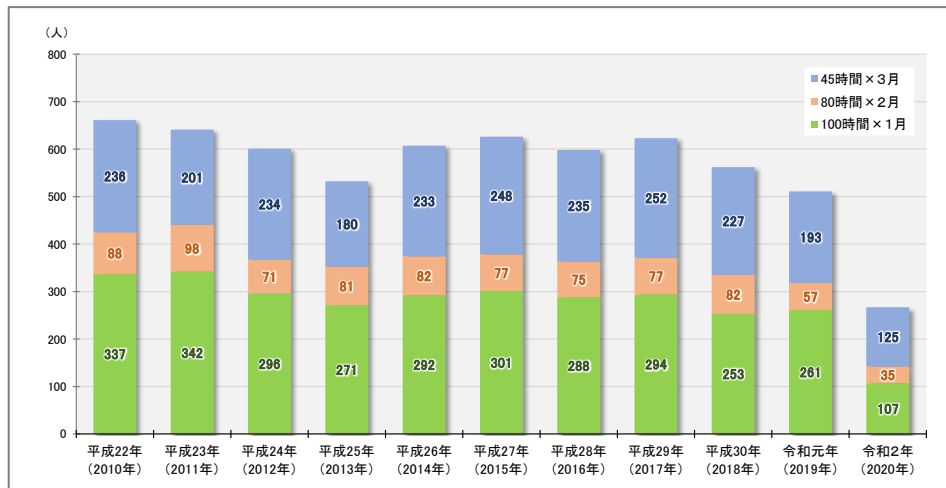


図8-8(1). 長時間の時間外勤務に従事する教職員の推移(高校)

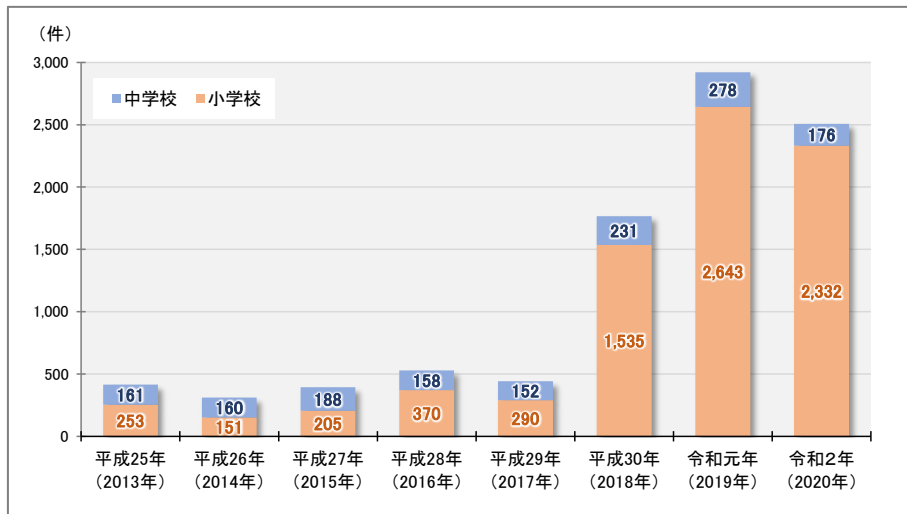


【出典】教職員課資料

## 8-9. いじめ認知件数

- ◆ 本市のいじめ認知件数は、令和2年(2020年)に小学校で2,332件、中学校で176件となった。

図8-9. いじめ認知件数



※平成29年(2017年)までは発生件数、平成30年(2018年)より認知件数を集計。

【出典】児童生徒支援課資料

## 8-10. 小規模校と分類される主な学校

- ◆ 本市において、小規模校と分類される小学校・中学校は下記のとおりである。

図8-10. 小規模校と分類される主な学校

	平成28年(2016年)		平成29年(2017年)		平成30年(2018年)		令和元年(2019年)		令和2年(2020年)	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
新通小学校	7	228	9	223	8	219	7	204	7	199
胸形小学校	6	188	6	185	6	186	6	180	7	184
足久保小学校	10	248	10	241	8	229	7	215	7	196
安倍口小学校	9	238	8	223	9	231	9	231	9	216
大里東小学校	11	254	-	-	10	240	9	221	9	214
蒲原東小学校	11	249	10	250	9	243	10	239	9	224
清水小学校	-	-	11	291	11	265	11	261	10	250
清水三保第一小学校	-	-	11	322	11	304	10	274	10	254
伝馬町小学校	11	320	-	-	-	-	-	-	11	304
中島中学校	8	267	8	265	7	221	8	230	7	196
清水第五中学校	9	265	8	243	7	204	7	203	7	193
蒲原中学校	10	304	10	293	9	267	8	231	8	209
美和中学校	10	294	9	270	9	270	9	244	9	253
城山中学校	8	246	9	241	9	254	9	246	9	258
清水袖師中学校	10	258	10	268	10	274	9	245	9	235
清水庵原中学校	7	216	8	222	7	214	8	232	9	228
清水興津中学校	10	305	9	274	9	253	9	255	9	246
清水第一中学校	10	325	10	310	10	300	10	320	10	305
賤機中学校	-	-	-	-	-	-	11	341	11	330
清水第一中学校	-	-	-	-	-	-	11	353	11	343

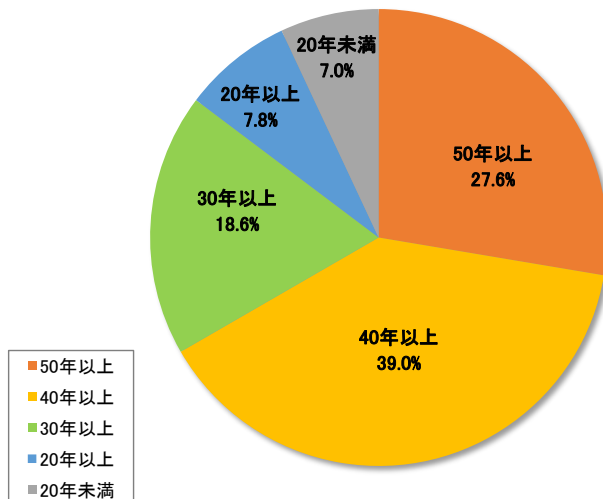
【出典】教育総務課資料



## 8-11. 学校施設の建設年次割合

◆ 本市では、学校施設の老朽化が進んでおり、全体の約6割が建設から40年以上が経過している。

図8-11. 学校施設の建設年次割合

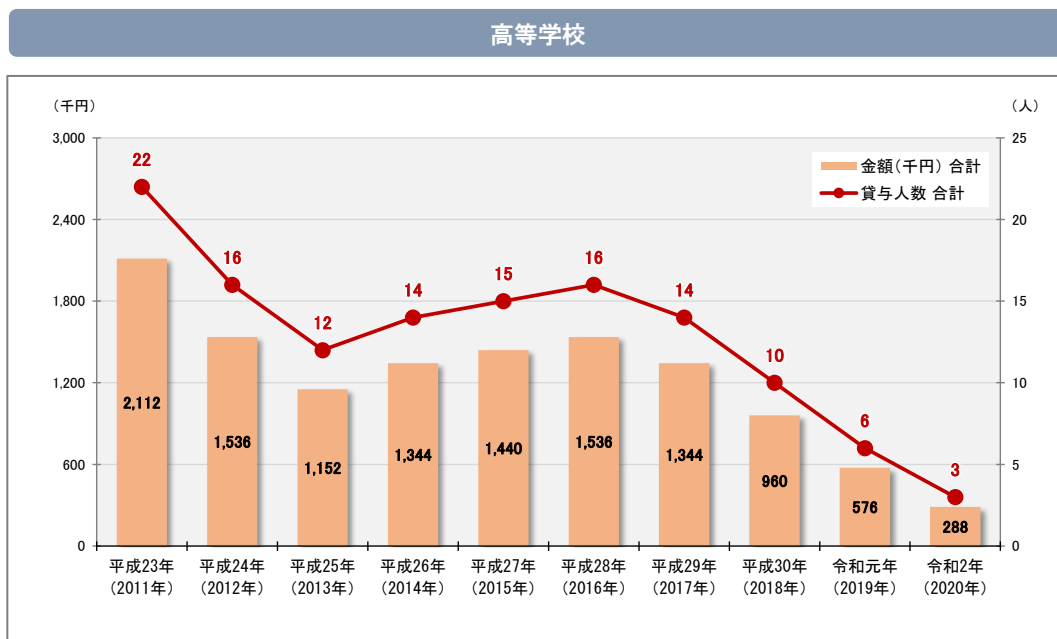


【出典】教育施設課資料

## 8-12. 奨学金貸与額・育英奨学金返還状況

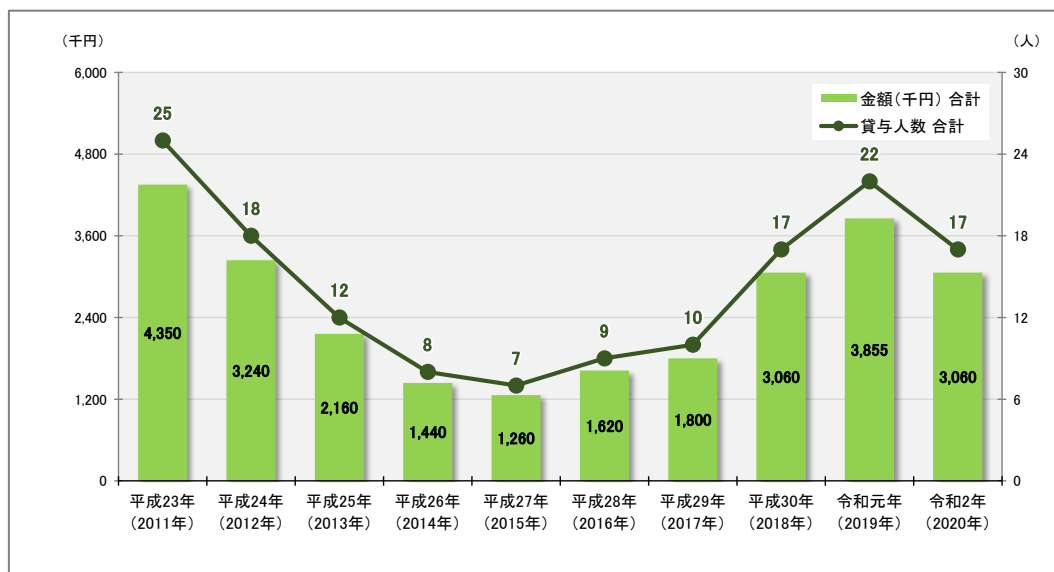
◆ 本市の奨学金貸与人数・金額は、高等学校は減少している一方、短期大学・専門学校、大学は増加している。

図8-12(1). 奨学金貸与人数・金額



【出典】児童生徒支援課資料

### 短期大学・専門学校



### 大学

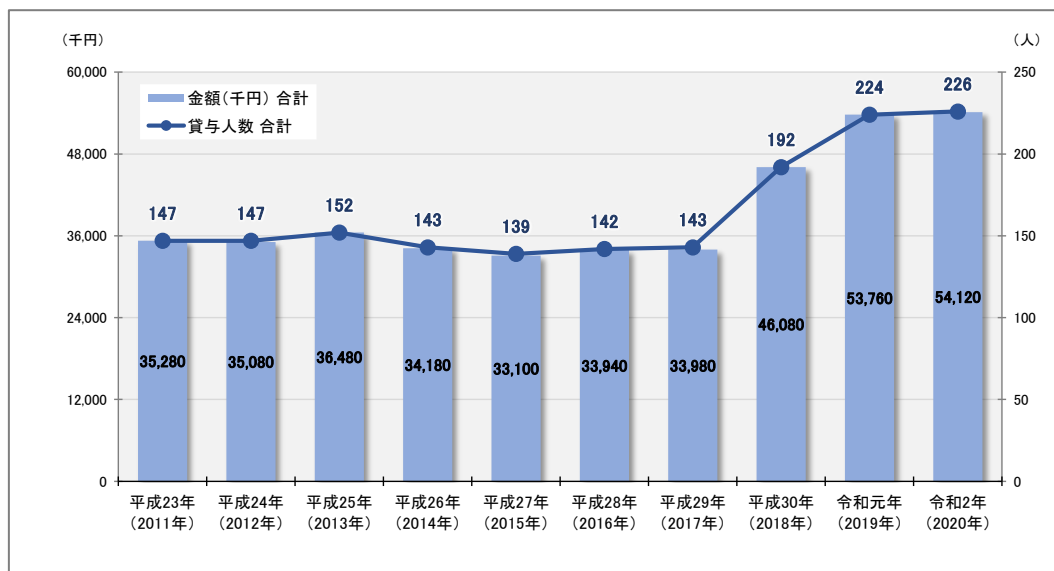
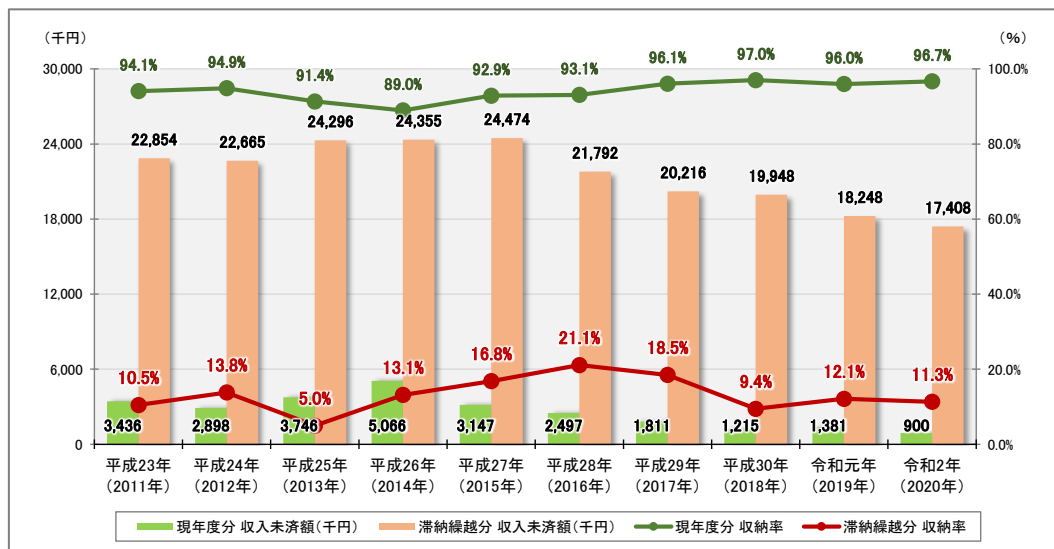


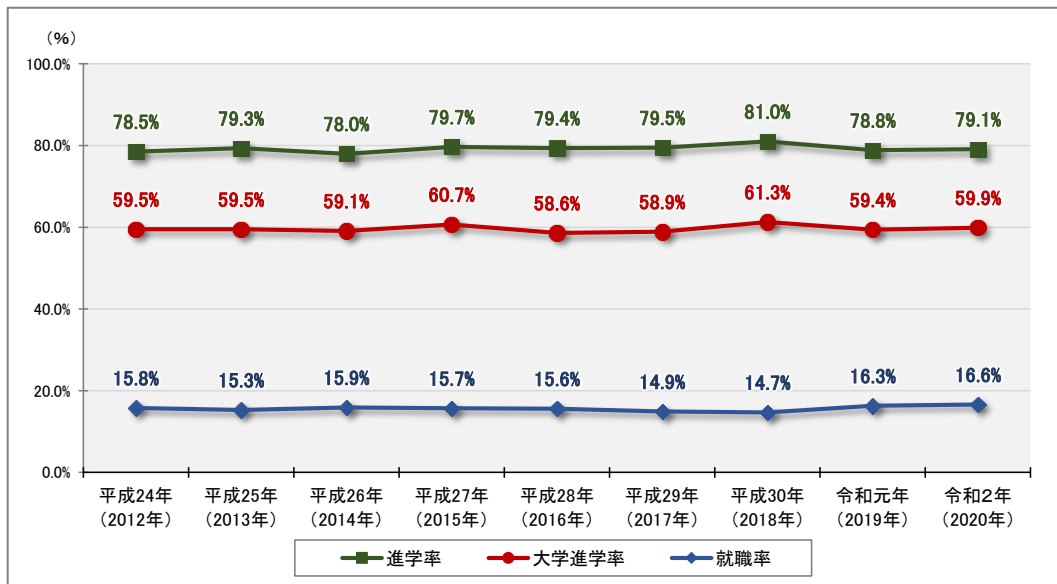
図8-12(2). 育英奨学金返還状況



### 8-13. 大学等進学率

◆ 本市の令和2年(2020年)3月高校卒業者の進学率は79.1%、大学進学率は59.9%であり、横ばいに推移している。

図8-13. 大学等進学率

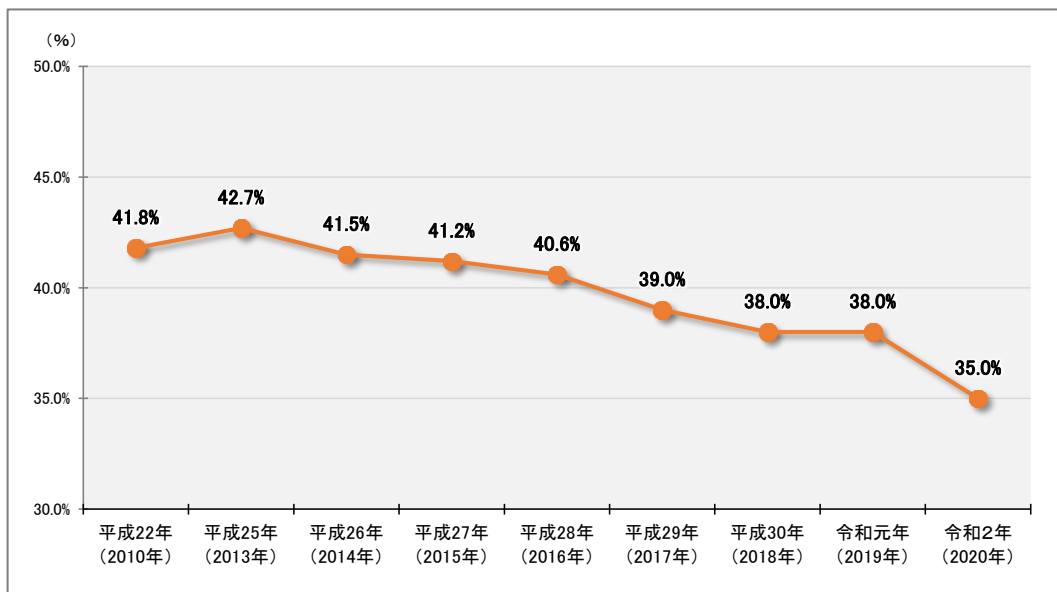


【出典】学校基本調査(文部科学省)

### 8-14. 静岡県のUターン就職率

◆ 静岡県へのUターン就職率は、近年減少傾向にあり、令和2年(2020年)に過去最低の35.0%となった。

図8-14. Uターン就職率



【出典】静岡県 HP「平成29年度事業レビュー」、しずおか産学就職連絡会資料

## 8-15. 市立学校数・市立学校に在籍する児童生徒数

- ◆ 市立学校数に変化はないものの、在籍する児童生徒数は年々減少しており、今後も少子化により減少し続けることが見込まれる。

図8-15(1). 市内学校数

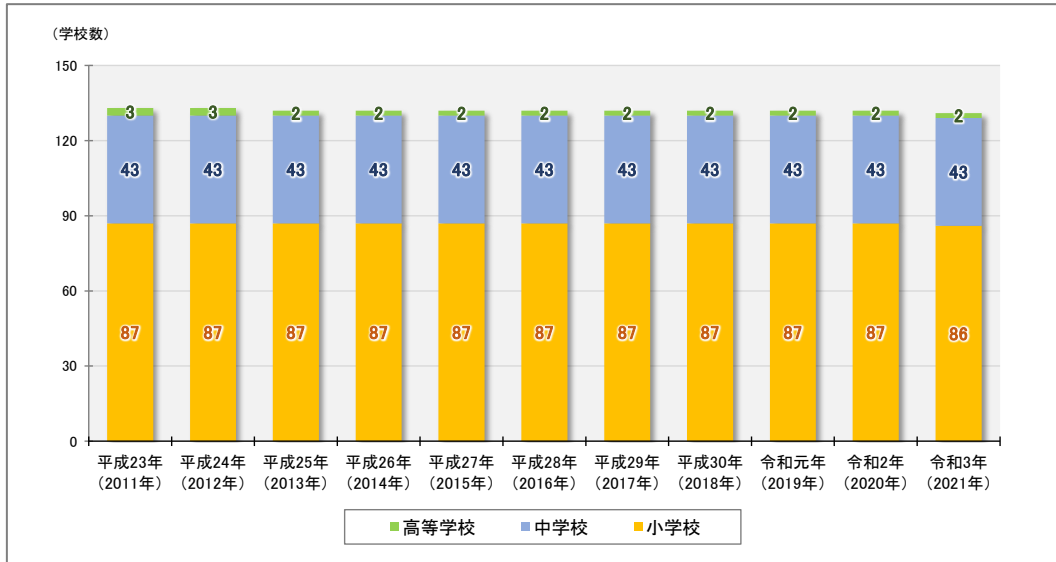
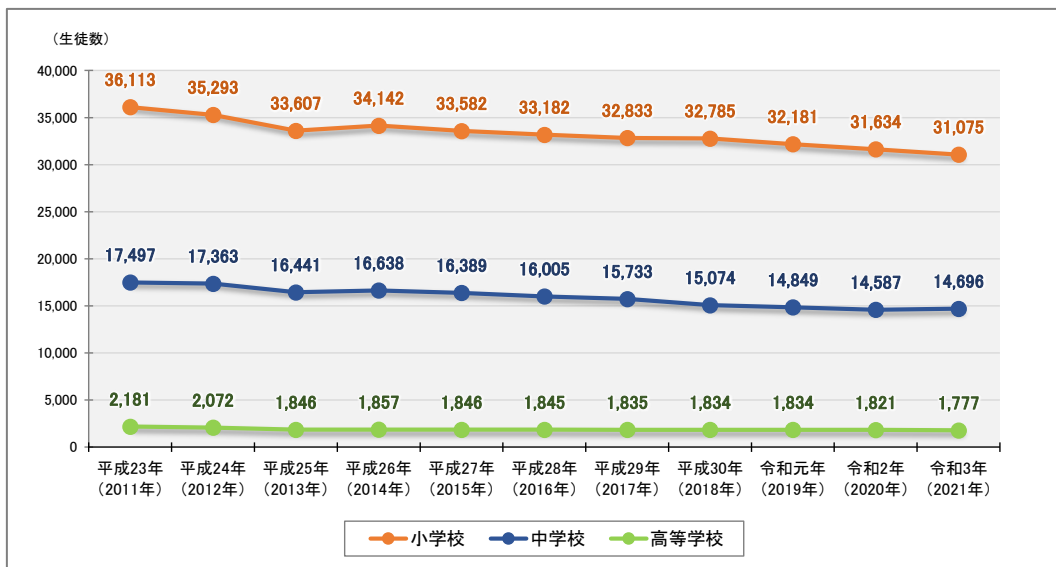


図8-15(2). 市立学校に在籍する児童数・生徒数

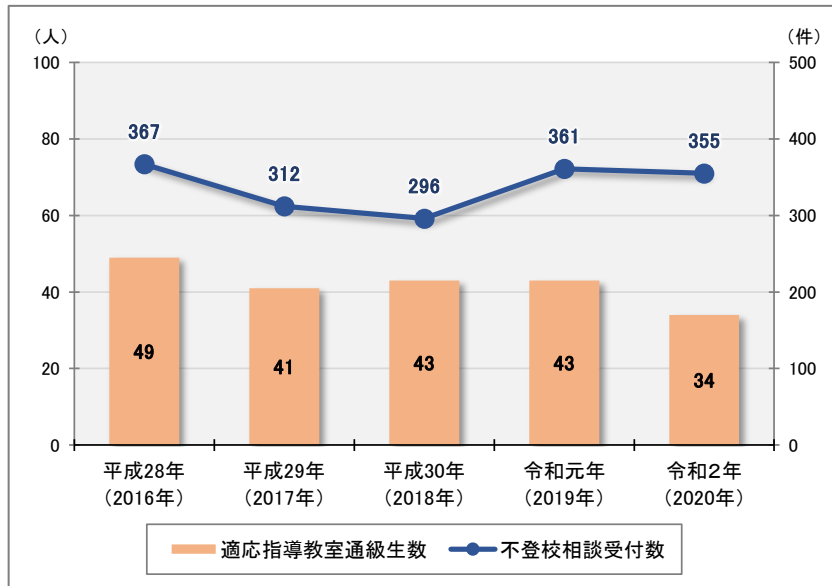


【出典】教育総務課資料

## 8-16. 子ども若者相談センター不登校相談受付数・適応指導教室通級生数

- ◆ 本市の令和2年(2020年)における不登校相談受付数は355件、適応指導教室通級生数は34人となっている。

図8-16. 子ども若者相談センター不登校相談受付数・適応指導教室通級生数



【出典】青少年育成課資料

## 8-17. 特別支援学級の学級数・児童生徒数・通級による指導児童生徒数

- ◆ 本市では、特別支援学級の学級数・児童生徒数ともに増加しており、令和3年(2021年)には、小学校が144学級、児童数818人、中学校が81学級、447人であった。

図8-17(1). 特別支援学級の学級数・児童生徒数

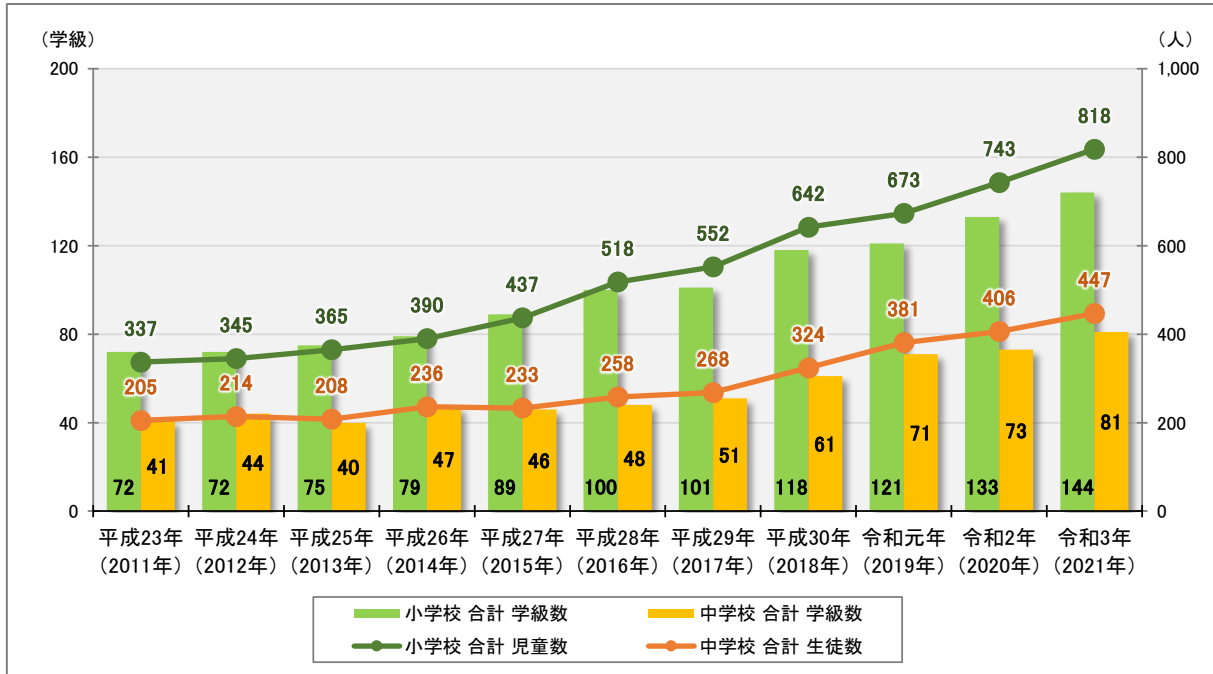
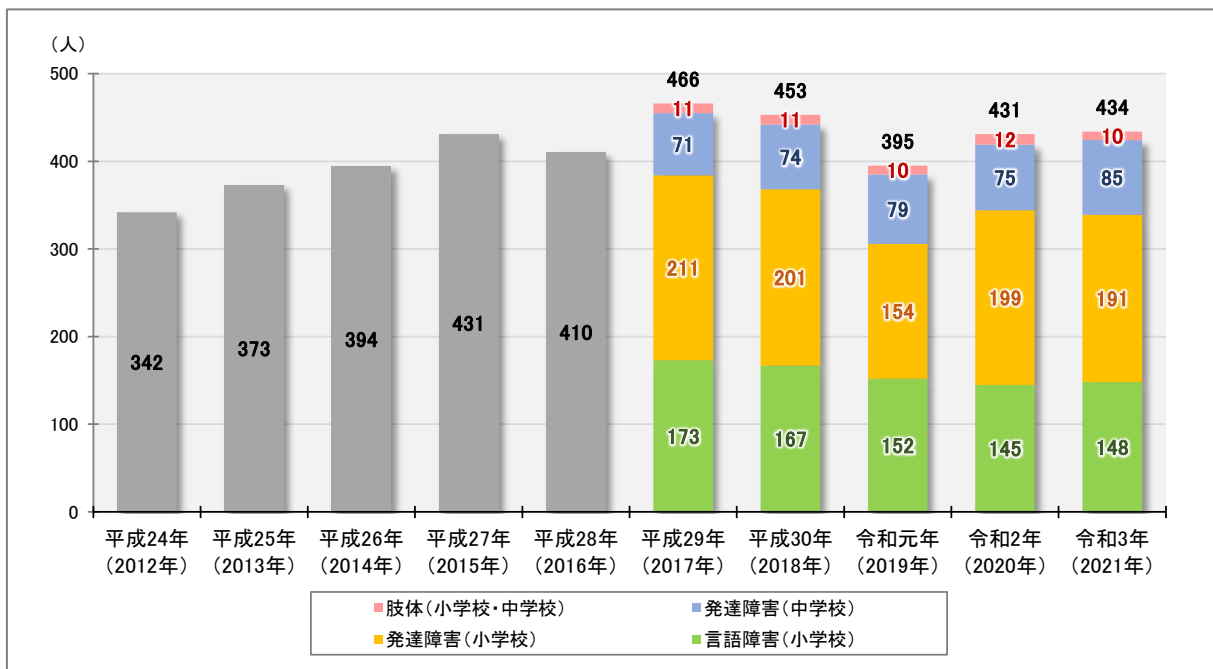


図8-17(2). 通級による指導児童生徒数



※平成24年から平成28年は分類別の集計なし。

【出典】学校教育課資料

## 8-18. 街頭補導実施回数・補導内容

- ◆ 本市の街頭補導実施回数は近年減少傾向にあり、令和2年(2020年)には新型コロナウイルスの影響もあり、大幅に減少した。
- ◆ 注意、声かけともに高校生が最も多くなっている。

図8-18(1). 街頭補導実施回数

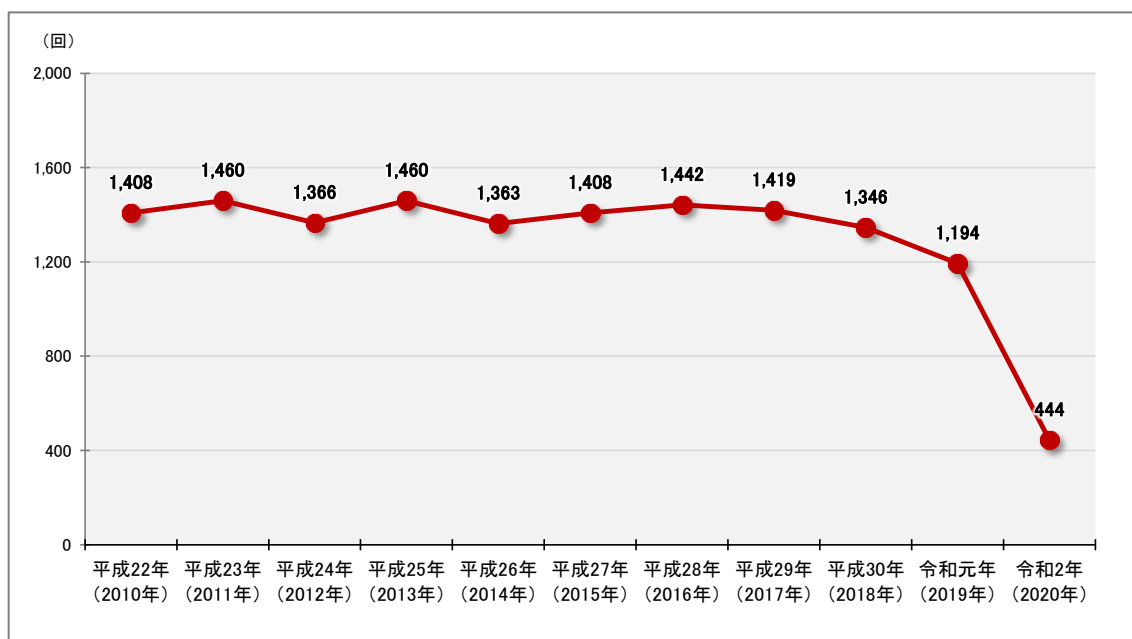
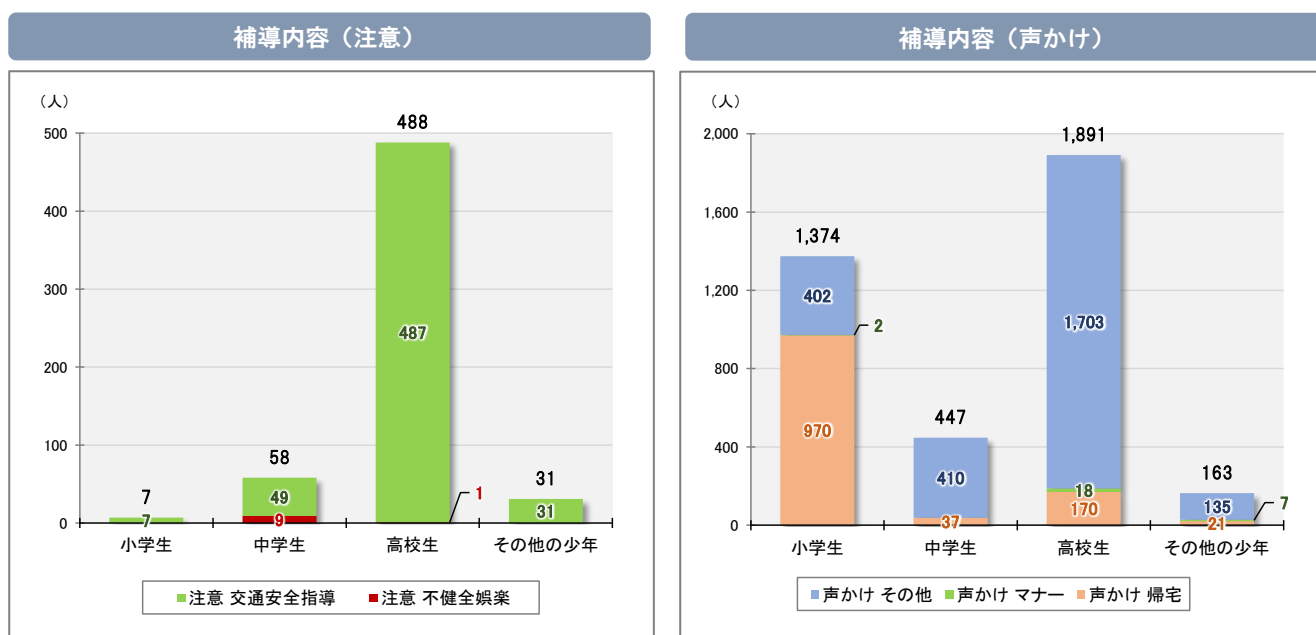


図8-18(2). 令和2年度補導内容



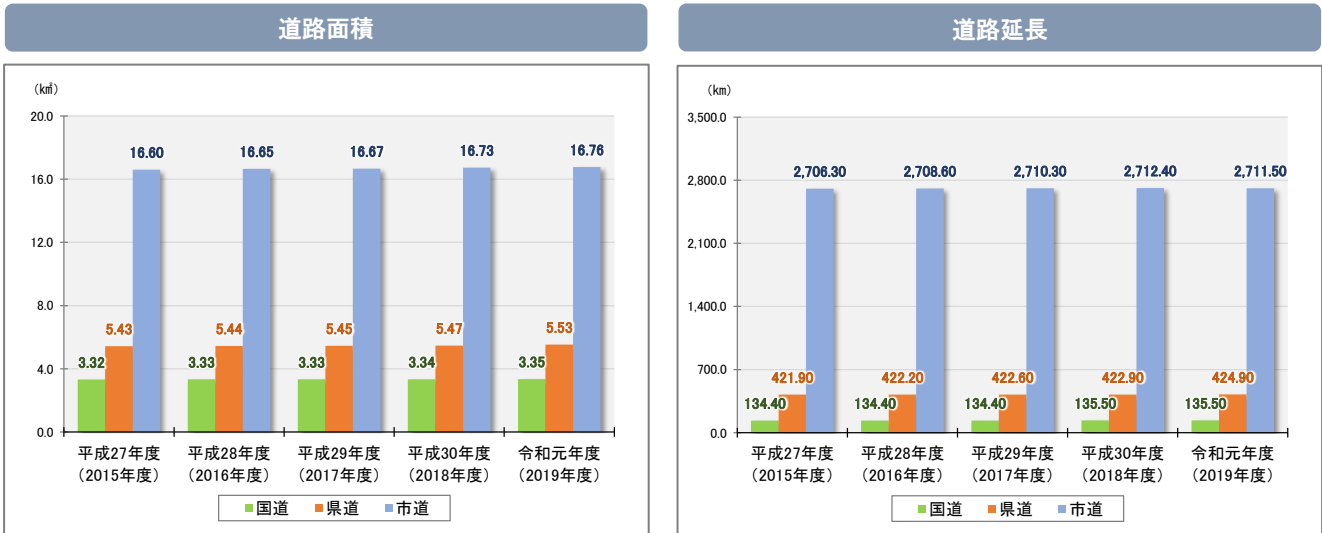
【出典】青少年育成課資料

## 9. 都市・交通

### 9-1. 道路面積・道路延長

◆ 令和元年度(2019年度)の市道面積は16.76 km<sup>2</sup>、市道延長は2,711.5 kmとなった。

図9-1. 道路面積・道路延長

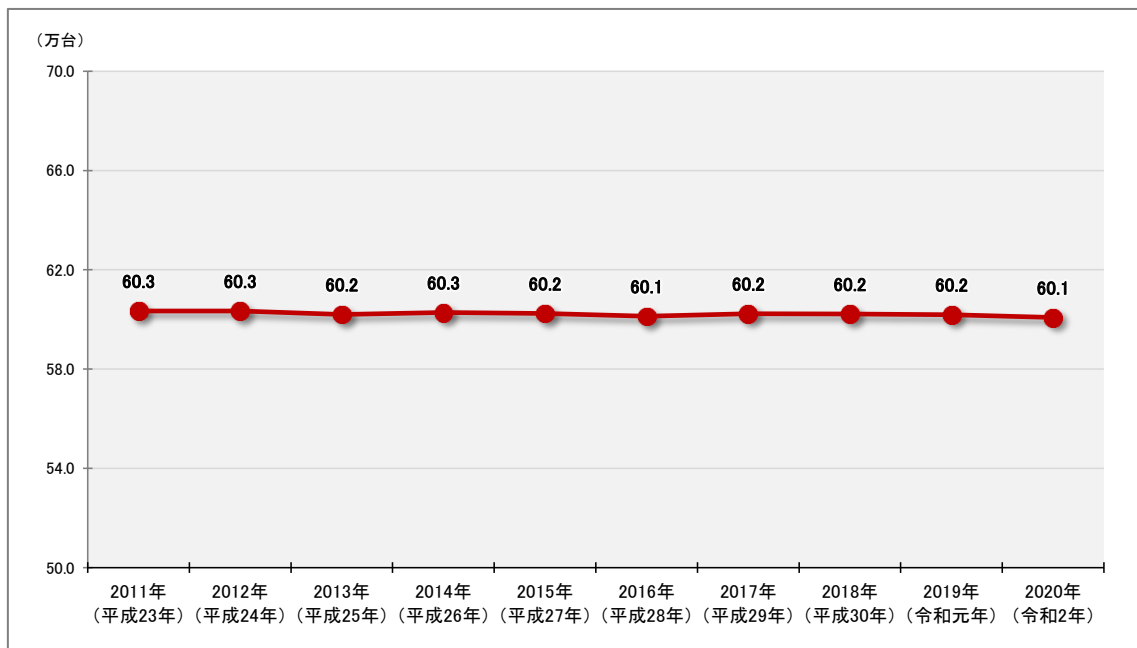


【出典】企画課資料

### 9-2. 自動車保有台数

◆ 本市の自動車保有台数は、約60万台で横ばいに推移している。

図9-2. 自動車保有台数



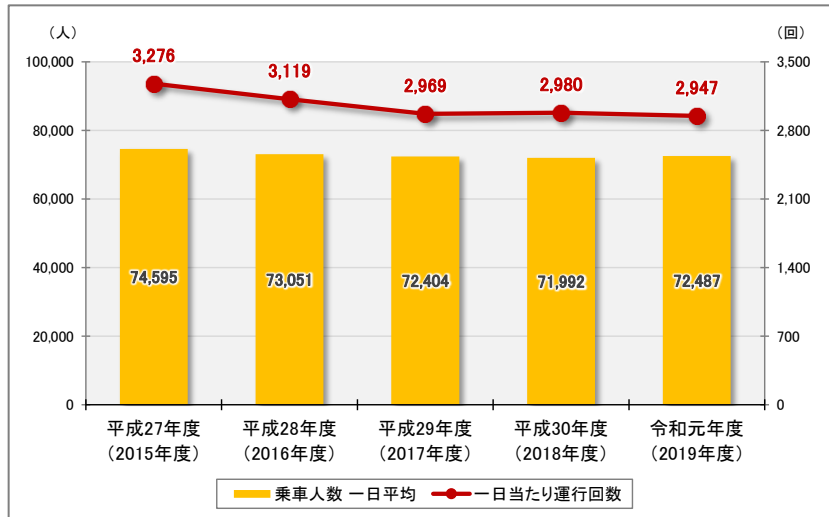
【出典】静岡県自動車保有台数調査



### 9-3. バス乗車人数（しずてつジャストライン）

- ◆ 令和元年度(2019年度)のバス乗車人数(一日平均)は、前年と比べて約 500 人増加したものの、一日当たり運行回数は減少傾向にある。

図9-3. バス乗車人数（しずてつジャストライン）

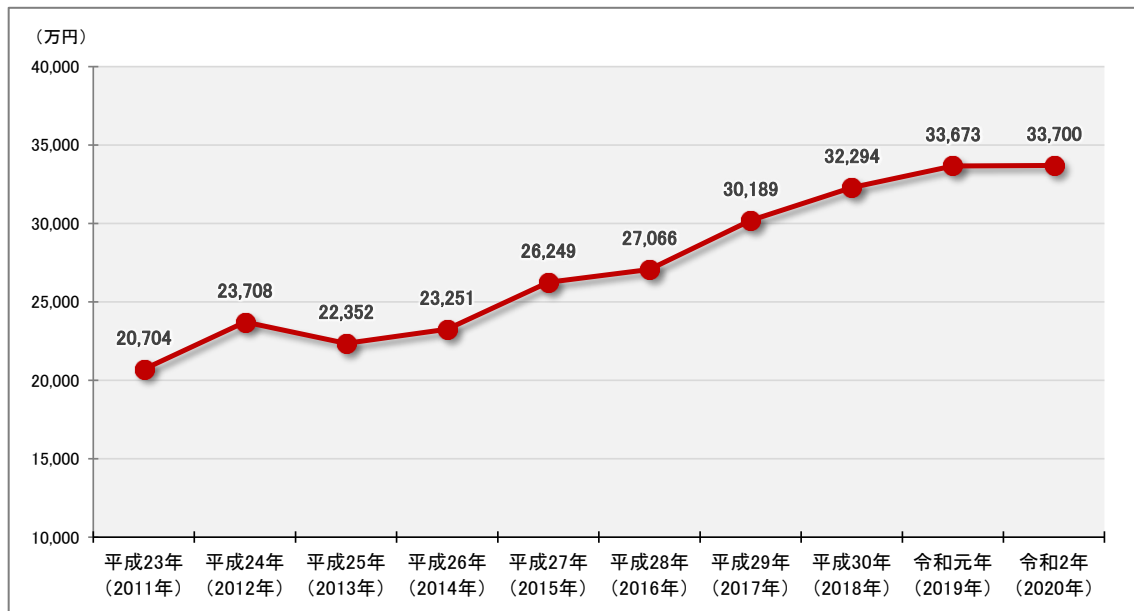


【出典】企画課資料

### 9-4. バス路線維持対策費補助金

- ◆ バス路線維持対策費補助金は直近 10 年間で約 1.3 億円増加している。

図9-4. バス路線維持対策費補助金



【出典】交通政策課資料

## 9-5. JR輸送旅客数

- ◆ JR輸送旅客数は平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)にかけて増加したものの、令和元年度(2019年度)に減少に転じ、37,004人となった。
- ◆ 直近5年間のJR各駅の乗降人員をみると、ほぼ横ばいで推移しているものの、平成30年度(2018年度)以降、草薙駅の乗降人員が増加している。

図9-5(1). JR輸送旅客数

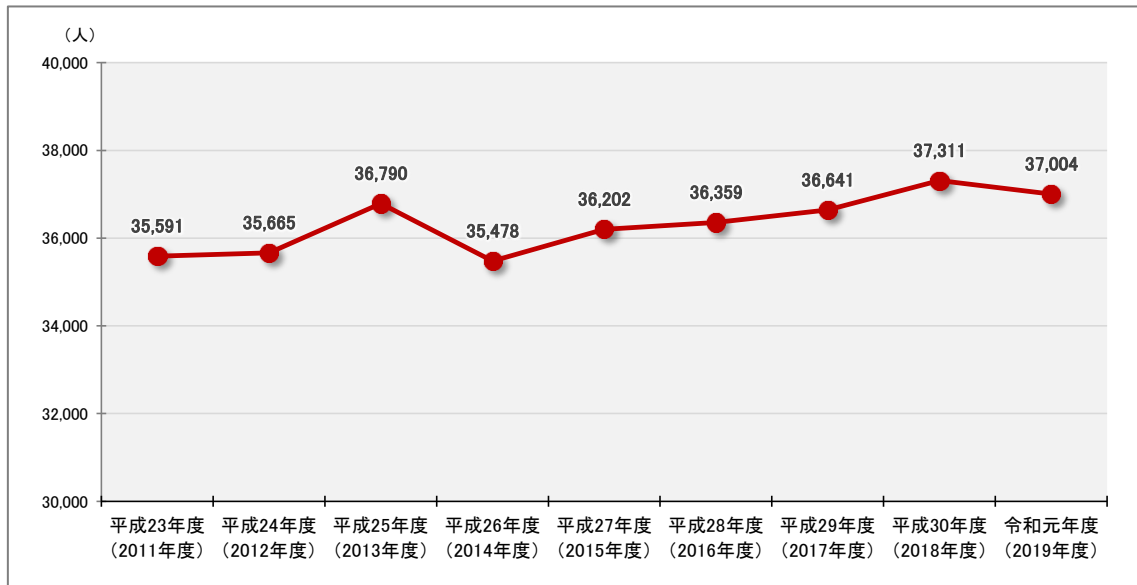
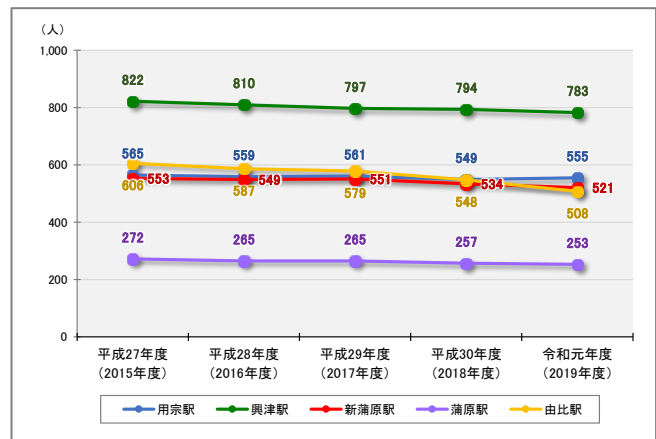
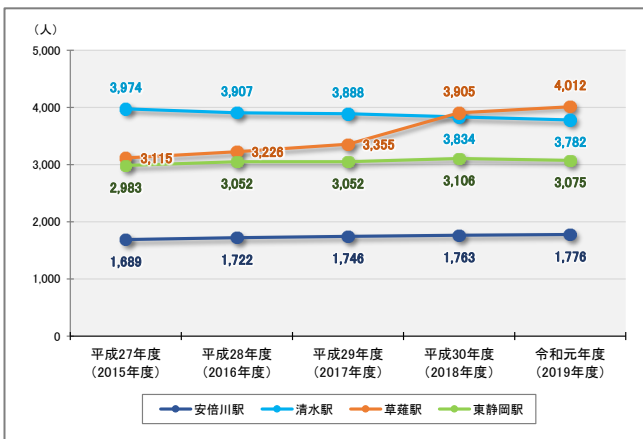


図9-5(2). JR輸送旅客数(各駅)

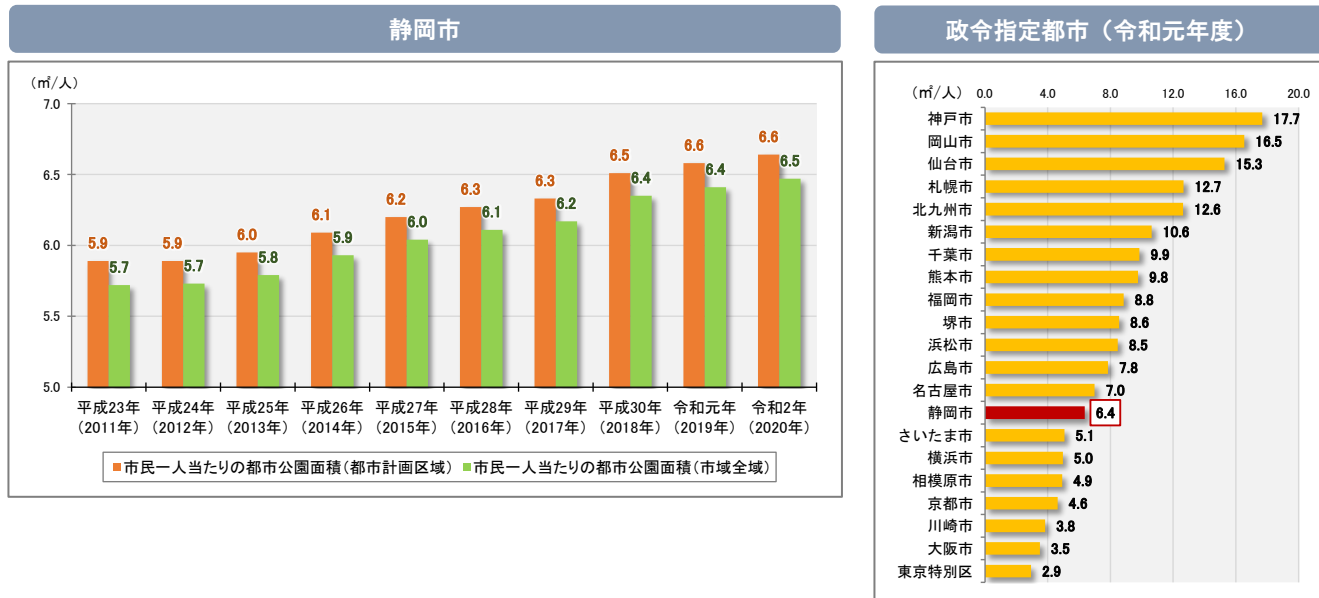


【出典】企画課資料

## 9-6. 市民一人当たりの都市公園面積

- ◆ 令和3年(2021年)3月末現在、一人当たりの都市公園面積は都市計画区域内で6.6㎡、市域全域で6.5㎡であり、政令指定都市の中でも低い値となっている。

図9-6. 市民一人当たりの都市公園面積



【出典】左図: 緑地政策課資料、右図: 都市公園データベース(国土交通省)

## 9-7. 静岡市の都市公園内訳

- ◆ 本市の都市公園は令和3年3月末現在、合計 526 箇所、総面積 448.14ha となっている。

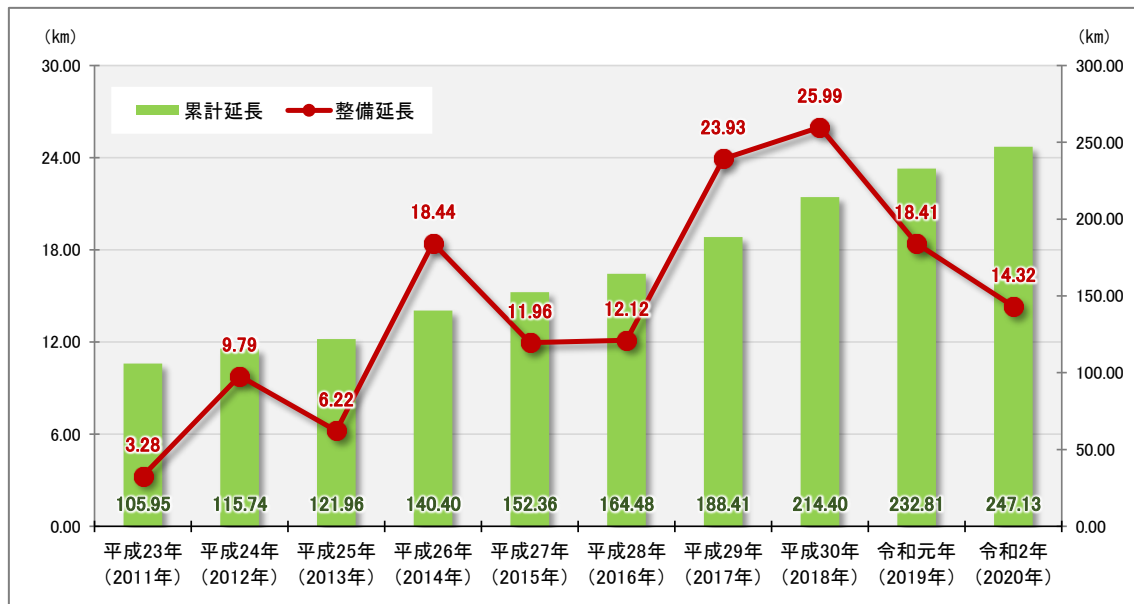
種類	種別	箇所数	面積	内容
住区基幹公園	街区公園	409	67.28ha	主に街区内に居住する者の利用に供する公園(鷹匠公園、渋川中公園など)
	近隣公園	22	39.22ha	主として近隣に居住する人の利用に供する公園(大浜、賤機山、清水山、桜ヶ丘、月見、鶴舞公園など)
	地区公園	2	12.54ha	主として徒歩圏内に居住する人の利用に供する公園(八幡山、城北公園など)
都市基幹公園	総合公園	5	96.27ha	都市住民全般の休憩観賞、散歩など総合的な利用に供することを目的とした公園(池田山自然、駿府城公園、清見潟、船越堤公園など)
	運動公園	2	42.21ha	都市住民の運動に供することを目的とする公園(草薙総合運動公園、日本平運動公園など)
特殊公園	歴史公園	1	5.80ha	歴史的、文化的風土等を保全、活用するため、史跡等の文化財と一体となった公園(登呂公園)
	風致公園	11	32.69ha	良好な自然的環境を形成する土地等の保全、活用をすることを目的とした公園(谷津山自然公園、広野海浜公園、羽衣公園、梶原山公園、一本松公園、洞慶院梅園)
	緑地	71	150.80ha	主として自然的環境の保全ならびに改善、都市景観の向上を図るために配置する。(安倍川緑地、用宗緑地、興津東町、富士川緑地など)
	緑道	3	1.33ha	災害時における避難路の確保、市街地における都市生活の安全性及び快適性を図ることを目的として、近隣住区の相互連絡を図るよう配置されるもの。(中田川緑道)
	合計	526	448.14ha	(安倍川緑地、清水一本松公園、清水梶原山公園は各1箇所として計算)

【出典】緑地政策課資料(令和3年3月31日現在)

## 9-8. 自転車走行空間整備延長

◆ 自転車走行空間の累計延長は、近年増加傾向にあり、令和2年(2020年)には247.13 kmとなった。

図9-8. 自転車走行空間整備延長



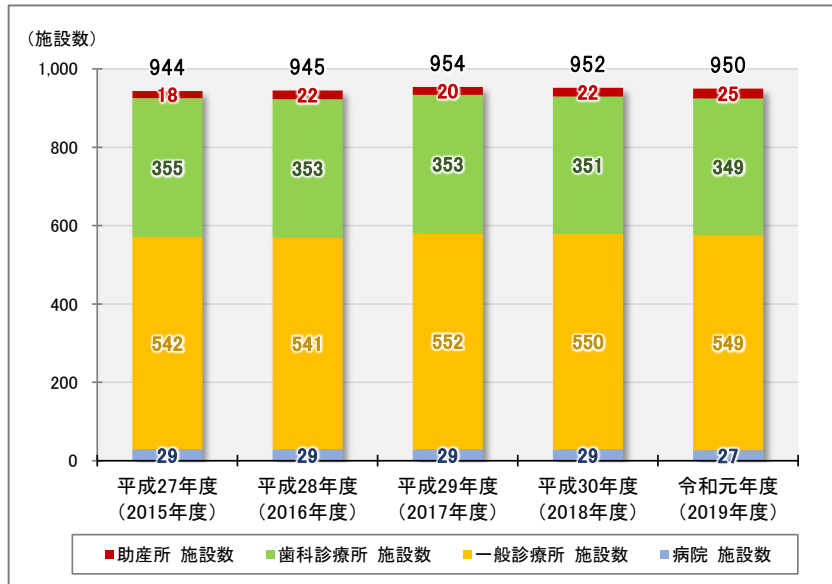
【出典】道路保全課資料

## 10. 健康・福祉

### 10-1. 医療施設数

◆ 令和元年度(2019年度)の施設数は、病院、一般診療所、歯科診療所ともに前年と比べ減少した。

図 10-1. 医療施設数

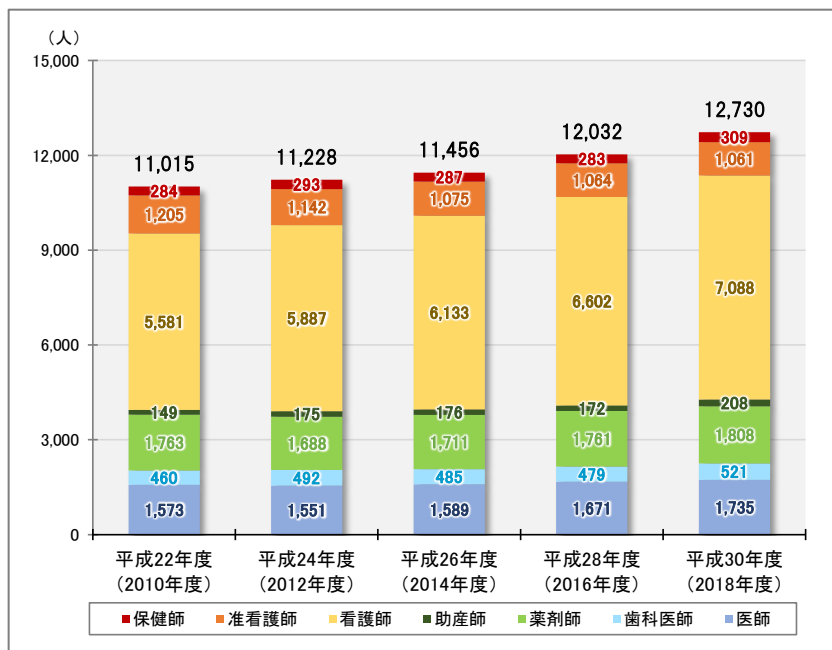


【出典】企画課資料

### 10-2. 医療従事者数

◆ 平成 30 年度(2018 年度)の医療従事者数は 12,730 人であり、前年と比べ約 700 人増加した。

図 10-2. 医療従事者数

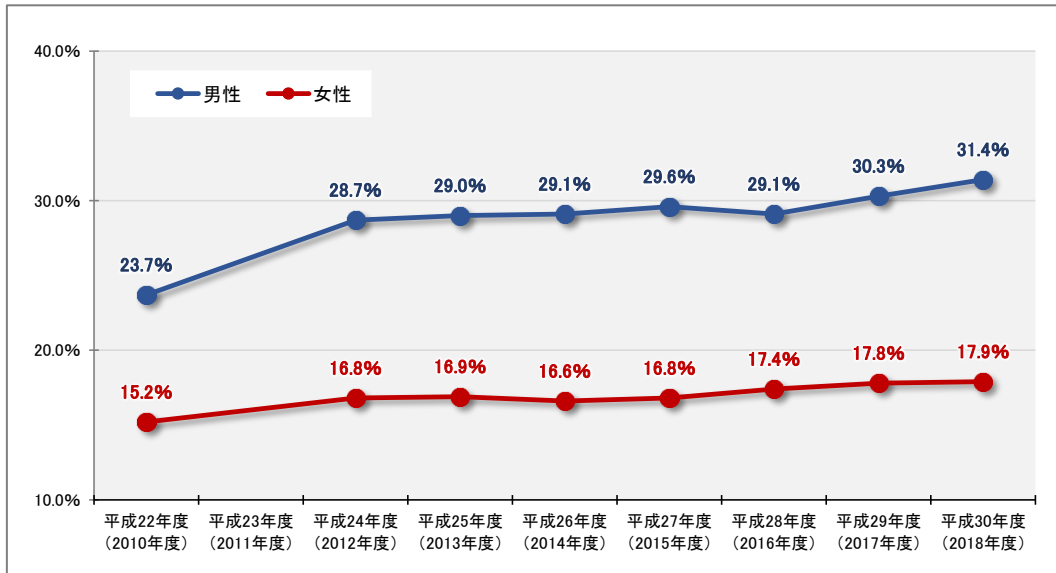


【出典】企画課資料

### 10-3. 肥満者割合

- ◆ 平成 30 年度(2018 年度)の肥満者割合は、男性 31.4%、女性 17.9%であり、男女ともに増加傾向にある。

図 10-3. 肥満者割合



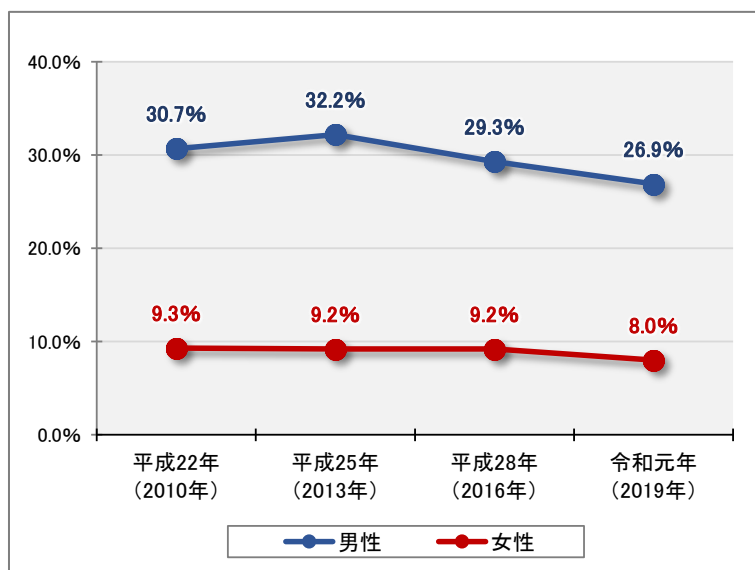
※平成 23 年(2011 年)はデータなし。

【出典】特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書(静岡県)

### 10-4. 喫煙率

- ◆ 令和元年(2019 年)の喫煙率は、男性 26.9%、女性 8.0%であり、特に男性は、平成 25 年(2013 年)から 5.3 ポイント減少している。

図 10-4. 喫煙率

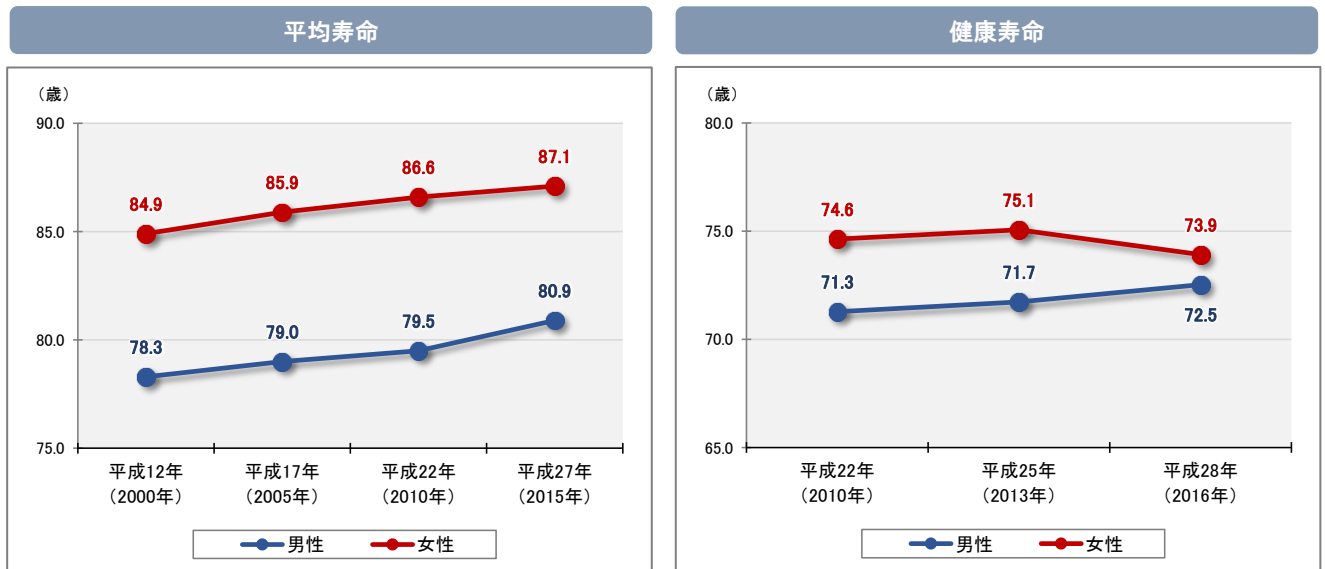


【出典】国民生活基礎調査

## 10-5. 平均寿命・健康寿命

- ◆ 平成 27 年(2015 年)の平均寿命は、男性 80.9 歳、女性 87.1 歳で、男女ともに延びている。
- ◆ 一方、平成 28 年(2016 年)の健康寿命は、男性 72.5 歳、女性 73.9 歳であり、平成 28 年(2016 年)の女性の健康寿命は平成 25 年(2013 年)より 1.2 歳短縮している。

図 10-5. 平均寿命・健康寿命



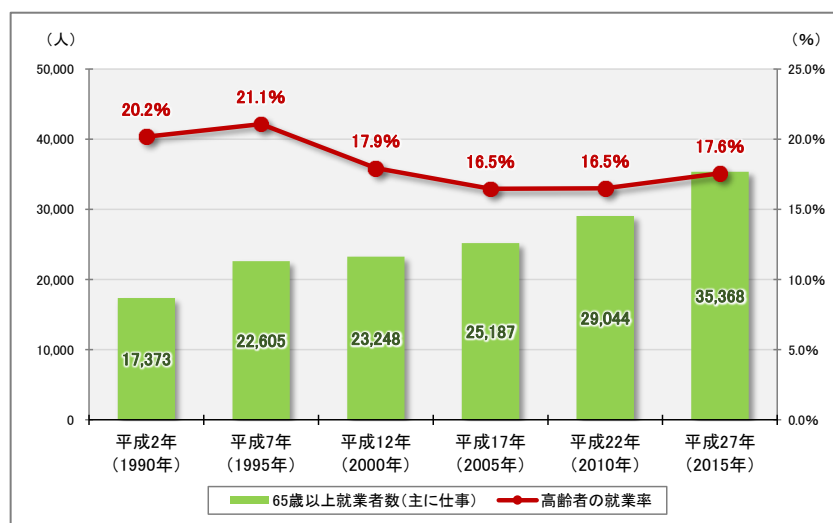
【健康寿命】健康上問題がない状態で日常生活を送れる期間。(静岡市爛漫計画 p. 10)  
日常生活に制限のない期間の平均。(静岡市健康長寿のまちづくり計画 p. 17)

【出典】左図：市町村別生命表(厚生労働省)、右図：簡易生命表等(厚生労働省)

## 10-6. 高齢者の就業率

- ◆ 平成 27 年(2015 年)の高齢就業者数は 35,368 人と過去最高となり、高齢者の就業率は 17.6%で、前年と比べ上昇した。

図 10-6. 高齢者の就業率



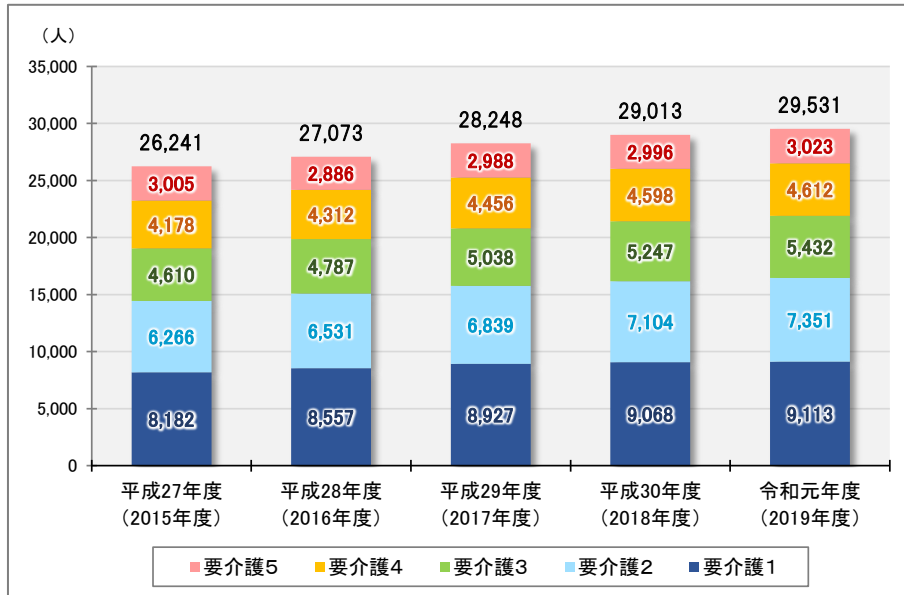
【高齢者の就業率】「65歳以上の人口総数」に占める「65歳以上就業者(主に仕事)」の割合。

【出典】各年国勢調査(総務省)

## 10-7. 介護保険事業による要介護認定者数

◆ 令和元年度(2019年度)の介護保険事業による要介護認定者数は29,531人で、近年増加傾向にある。

図10-7. 介護保険事業による要介護認定者数

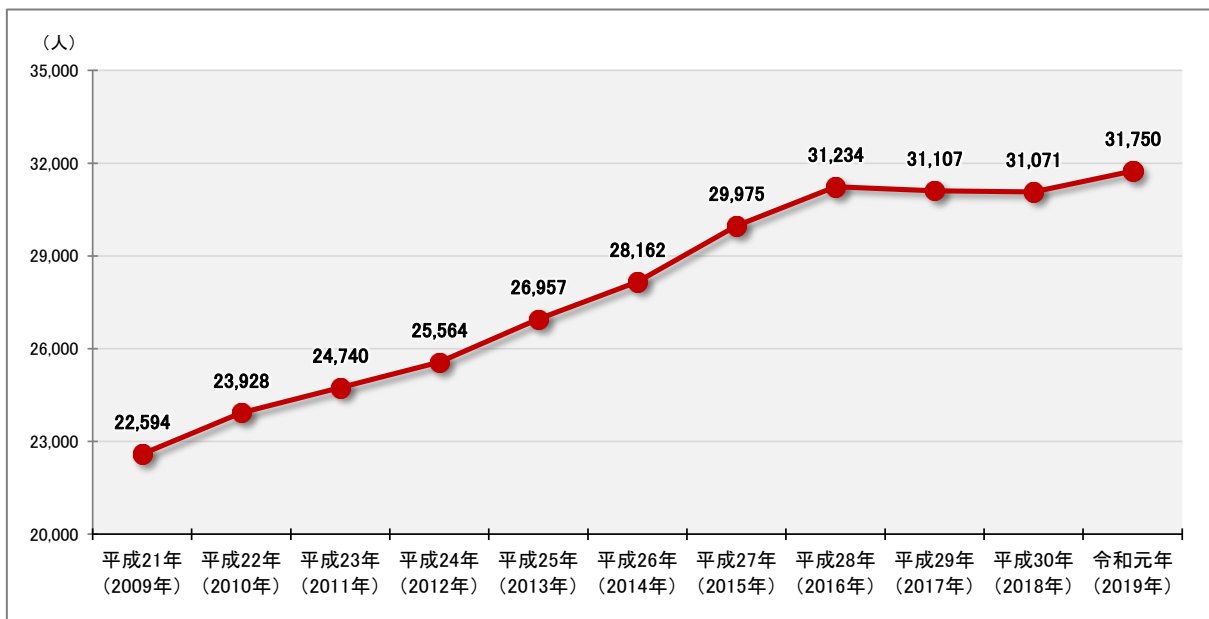


【出典】企画課資料

## 10-8. 介護サービス等利用者数

◆ 介護サービス等利用者数は平成28年(2016年)に3万人を超え、令和元年(2019年)には31,750人となった。

図10-8. 介護サービス等利用者数



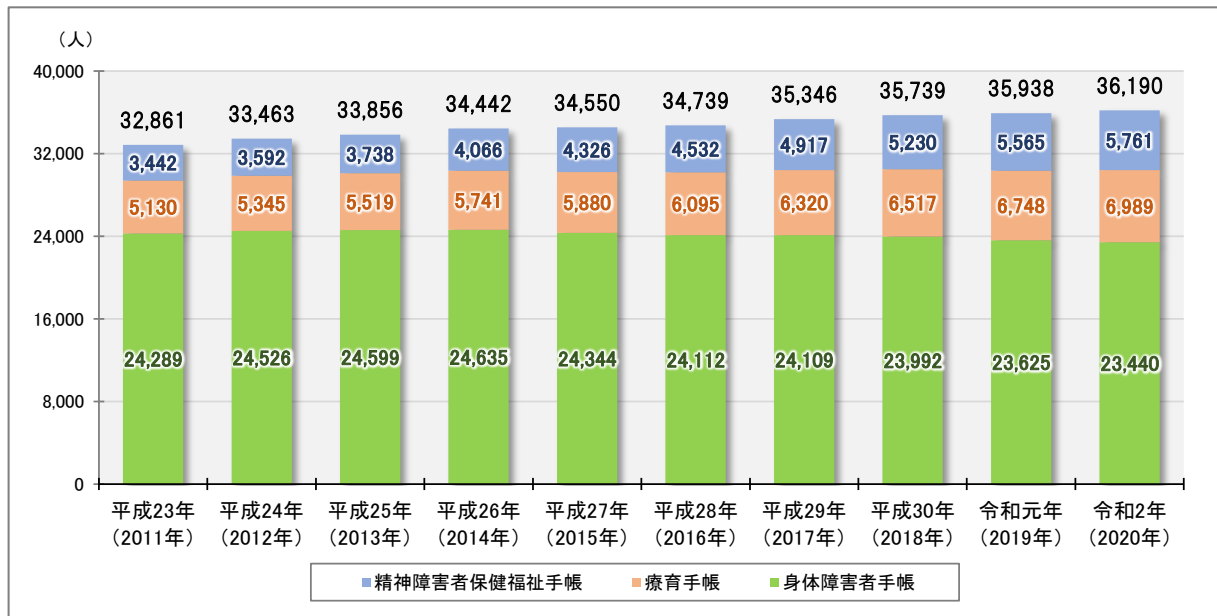
【出典】介護保険課資料



## 10-9. 障害者手帳保持者数

- ◆ 障害者手帳保持者数は年々増加しており、令和2年(2020年)には36,190人となった。
- ◆ 身体障害者手帳保持者は減少している一方、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者は増加傾向にある。

図10-9. 障害者手帳保持者数

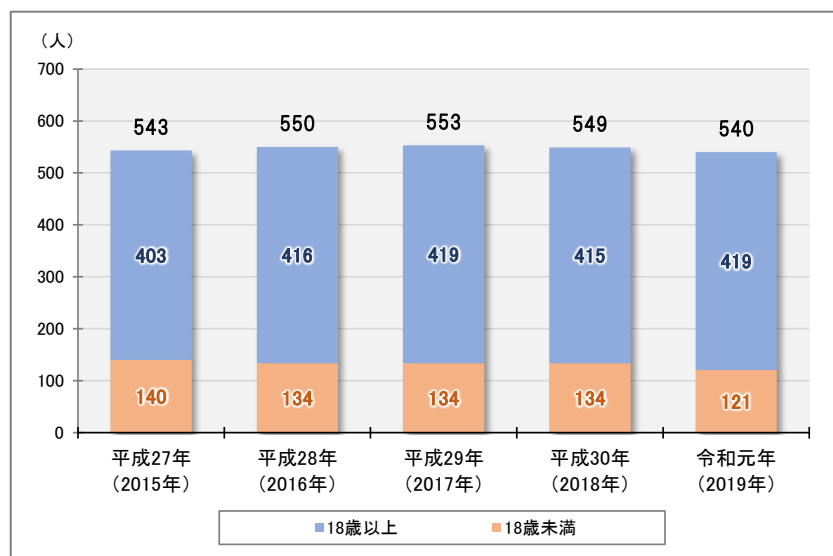


【出典】障害福祉企画課資料

## 10-10. 重症心身障がい児者の状況

- ◆ 重症心身障がい児者数は横ばいで推移しており、令和元年(2019年)には540人となった。

図10-10. 重症心身障がい児者の状況



【出典】障害福祉企画課資料

## 10-11. 静岡県内の障害者実雇用率・法定雇用率達成企業割合

- ◆ 令和元年(2019年)の静岡県内の雇用障害者数は12,537人、障害者実雇用率は2.15%で、ともに過去最高の数値となった。
- ◆ 法定雇用率達成企業割合は、平成30年(2018年)に減少に転じたものの、令和元年(2019年)に再び増加し、51.7%となった。

図10-11(1). 静岡県内の雇用障害者数・実雇用率

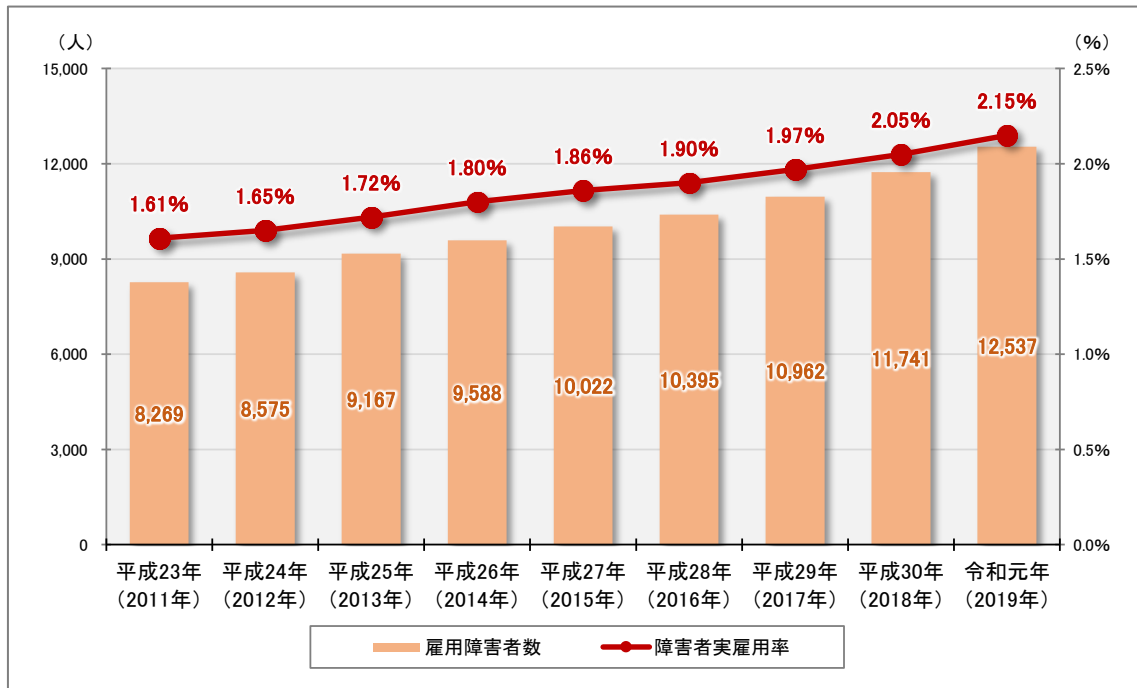
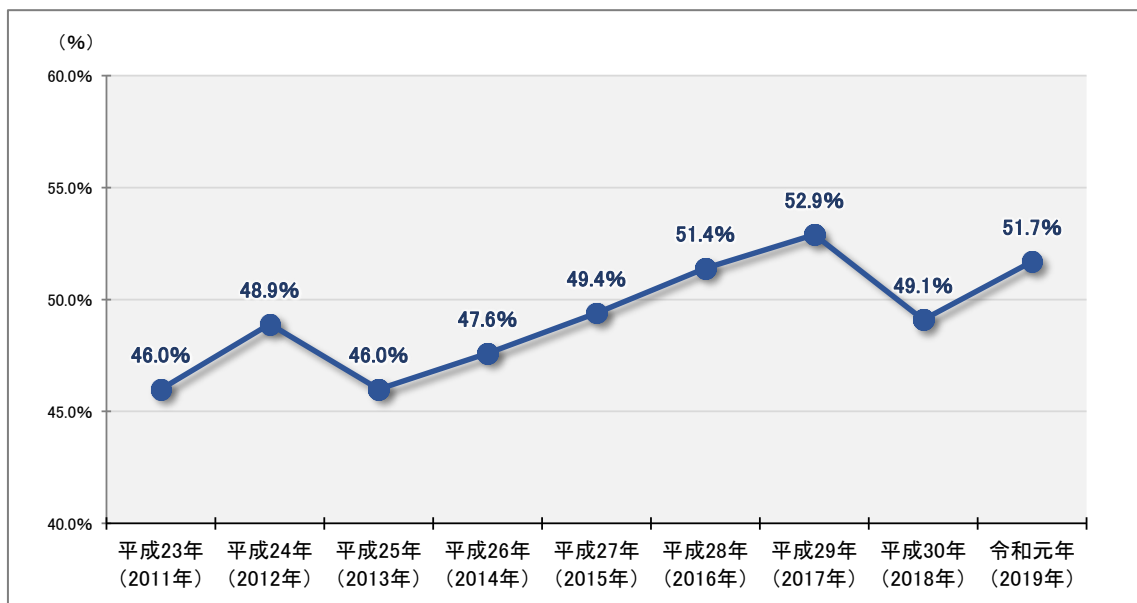


図10-11(2). 法定雇用率達成企業割合

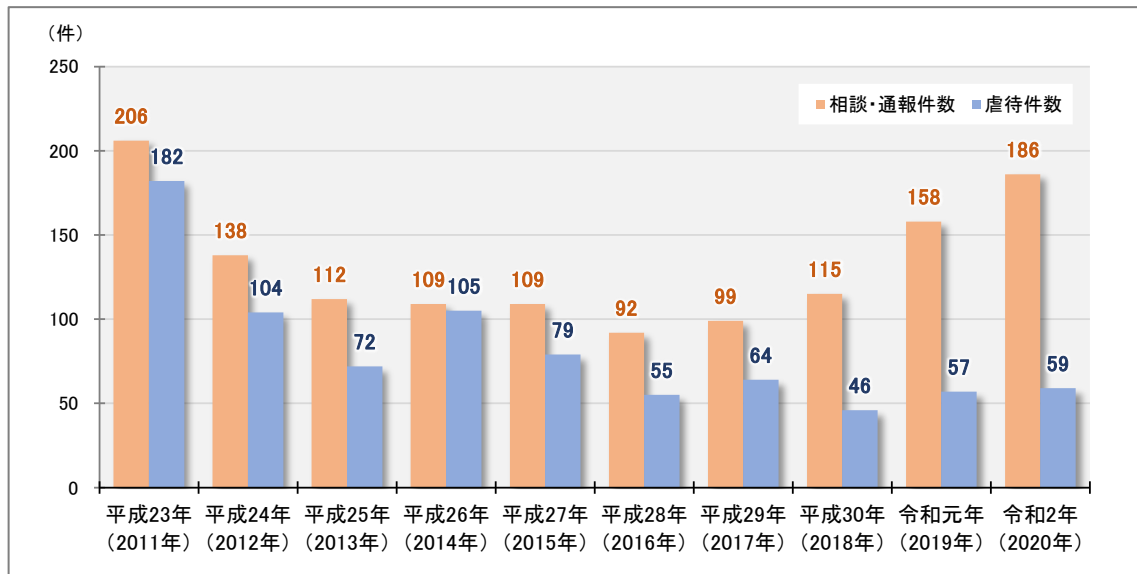


【出典】静岡県内の障害者雇用状況の集計結果(静岡労働局)

## 10-12. 高齢者虐待件数

- ◆ 養護者による高齢者虐待件数は減少傾向にある一方、相談・通報件数は平成28年(2016年)以降増加しており、令和2年(2020年)には186件となった。

図10-12(1). 養護者による高齢者虐待件数

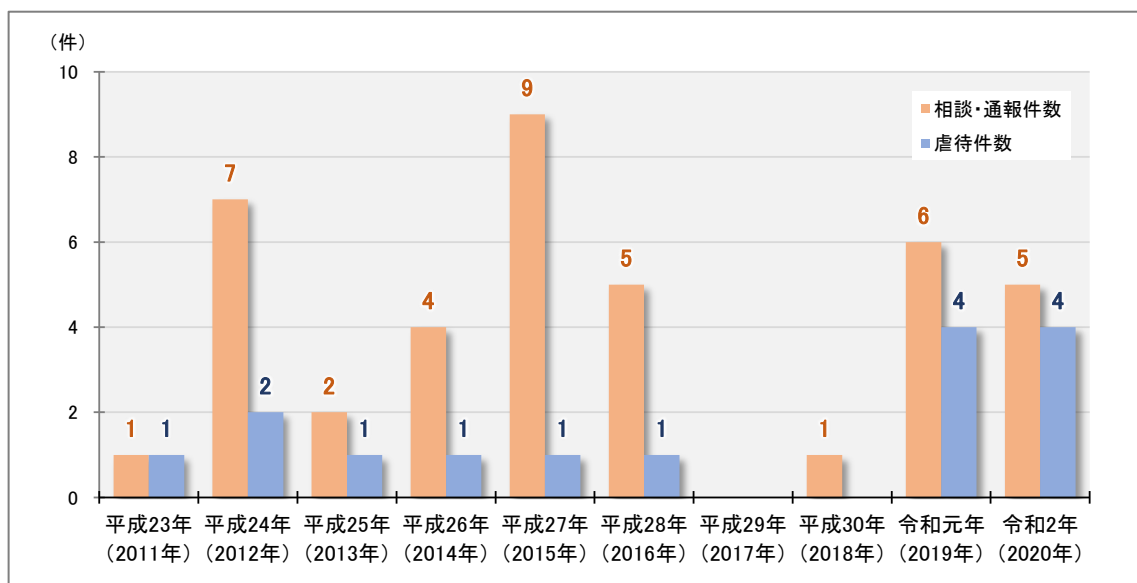


**【養護者】**

高齢者を現に養護するものであり、要介護施設従事者以外のもので、「現に養護する者」とは、金銭管理、食事と保清などの身の回りの世話や介護、自宅や自室の鍵の管理など、高齢者の生活に必要な行為の管理を提供している者。

【出典】地域包括ケア推進本部資料

図10-12(2). 要介護施設従業者による虐待件数



**【要介護施設】**

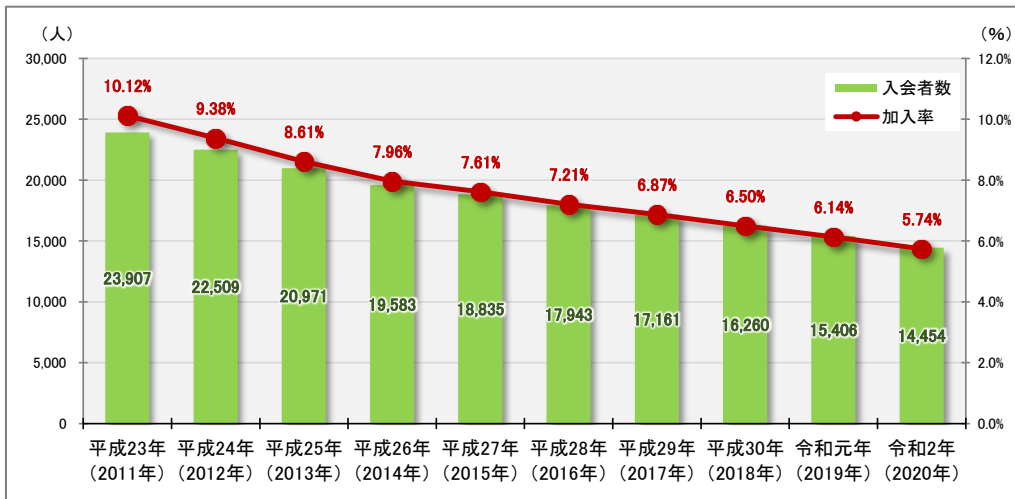
老人福祉法に基づく老人福祉施設、有料老人ホーム。介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター。

【出典】高齢者福祉課・介護保険課資料

### 10-13. 老人クラブ加入率

◆ 老人クラブへの入会者数、加入率ともに減少しており、令和2年(2020年)には、入会者数 14,454 人、加入率 5.74%となった、

図 10-13. 老人クラブ加入率



【老人クラブ加入率】

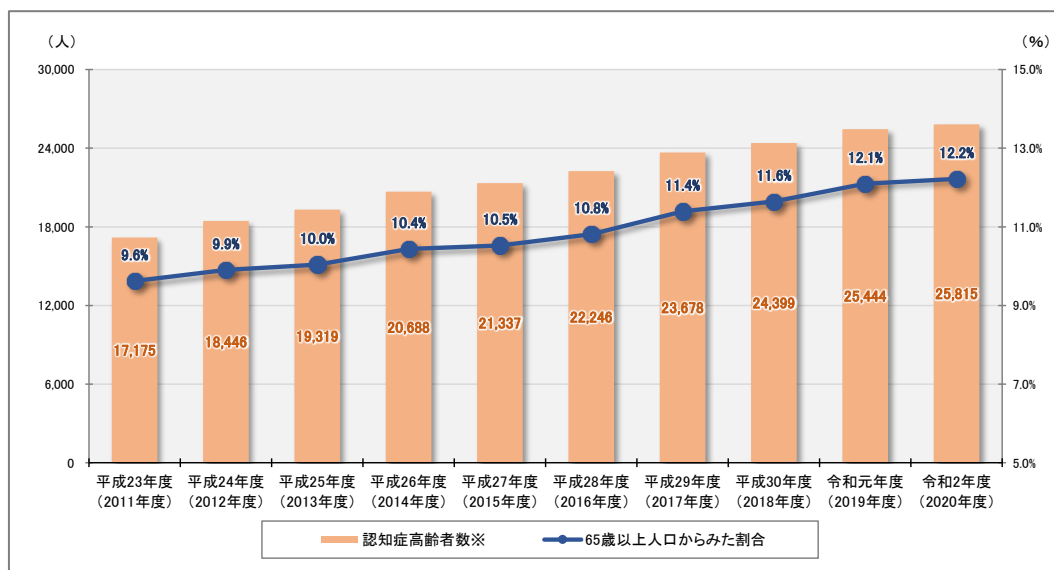
「60歳以上人口」に占める「老人クラブ入会者数」の割合。

【出典】高齢者福祉課資料

### 10-14. 認知症高齢者の推移

◆ 認知症高齢者は年々増加しており、令和2年度(2020年度)には 25,815 人、65歳以上人口からみた割合は 12.2%となった。

図 10-14. 認知症高齢者の推移



【認知症高齢者数】

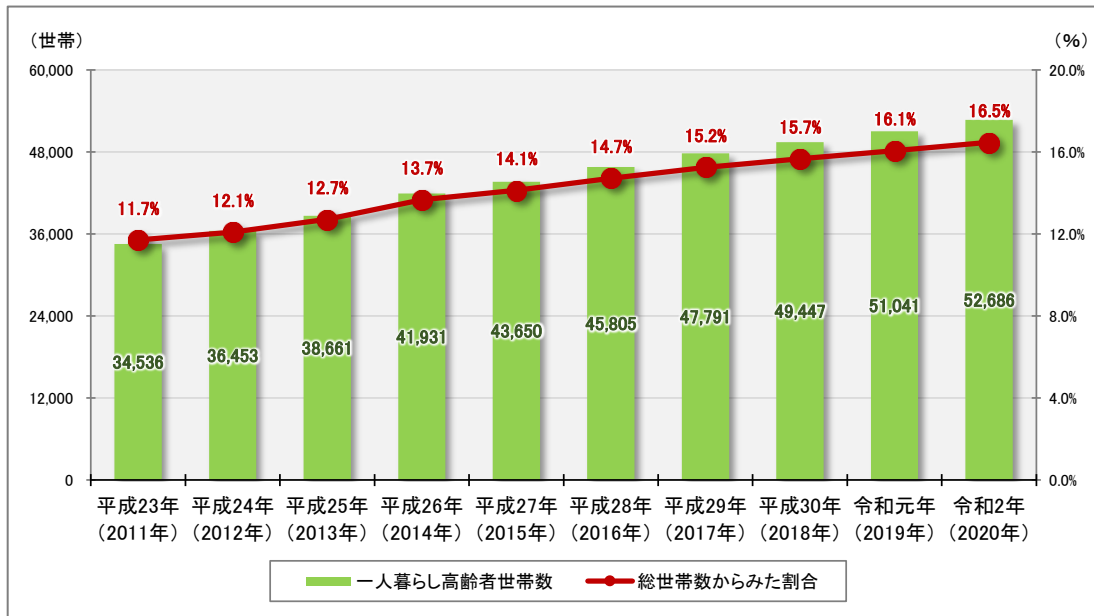
※介護保険要介護等認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者(第1号保険者)  
 (日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障を来すような症状、行動や意思疎通の困難さが多少見られても誰かが注意すれば自立できる状態)

【出典】介護保険課資料

## 10-15. ひとり暮らし高齢者世帯の推移

- ◆ 高齢化の進行に伴い、ひとり暮らし高齢者世帯は増加傾向にあり、令和2年(2020年)には52,686世帯となった。

図10-15. ひとり暮らし高齢者世帯の推移

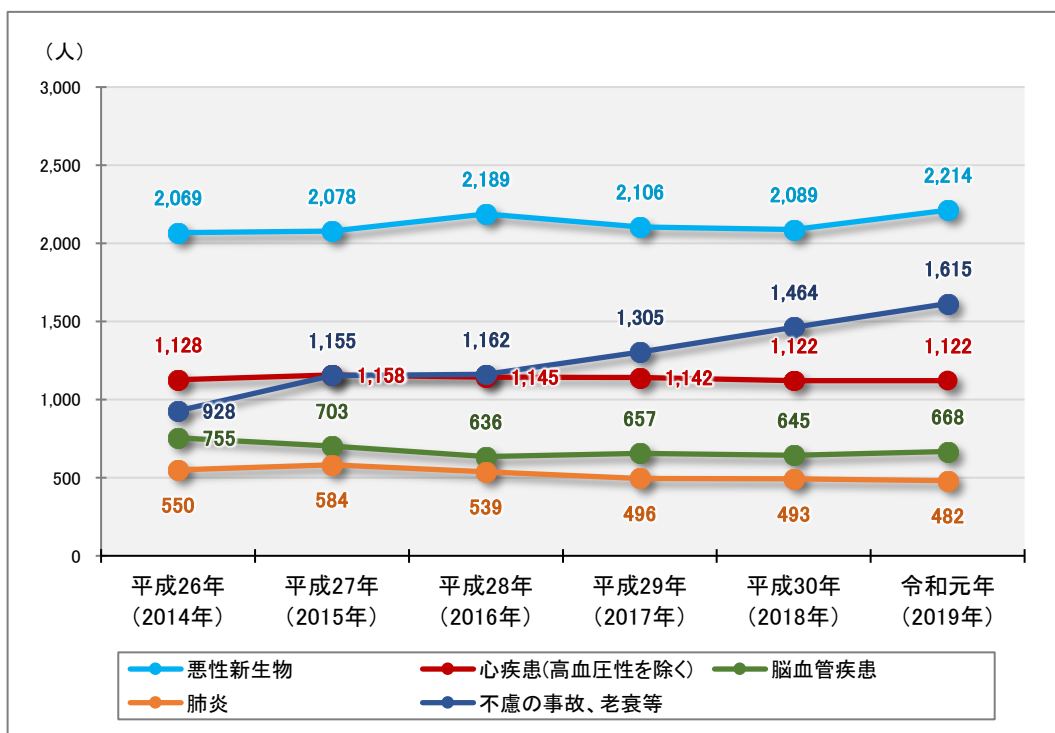


【出典】高齢者福祉課資料

## 10-16. 主要死因別死亡者数の推移

- ◆ 令和元年(2019年)の主要死因別死亡者数は、悪性新生物によるものが2,214人と最も多く、次いで、不慮の事故、老衰等が1,615人となっている。

図10-16. 主要死因別死亡者数の推移

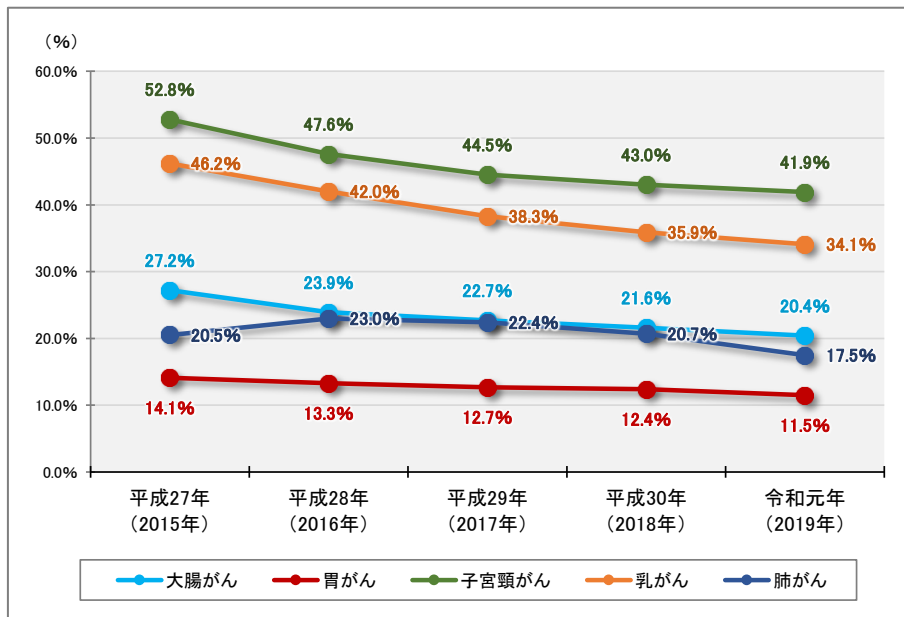


【出典】企画課資料

## 10-17. がん検診受診率

◆ 各種がん検診受診率は全体的に低下している。

図 10-17. がん検診受診率



【各種がん受診率の調査対象】

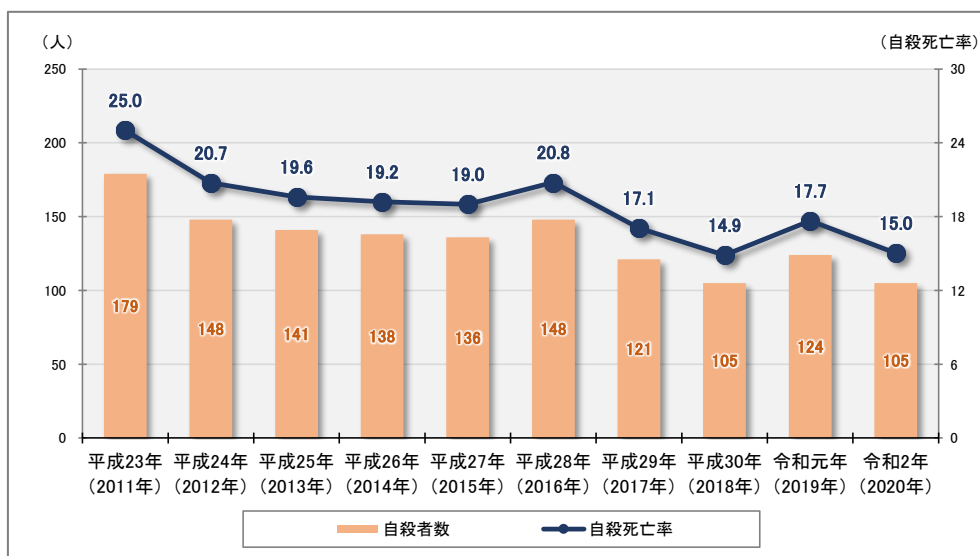
大腸がん・胃がん・肺がん：40～69歳男性・女性    子宮頸がん：20～69歳女性    乳がん：40～69歳女性

【出典】第1期静岡市がん対策推進計画

## 10-18. 自殺者数・自殺死亡率

◆ 令和2年(2020年)の自殺者数は105人、自殺死亡率は15.0であり、ともに前年と比べ減少した。

図 10-18. 自殺者数・自殺死亡率



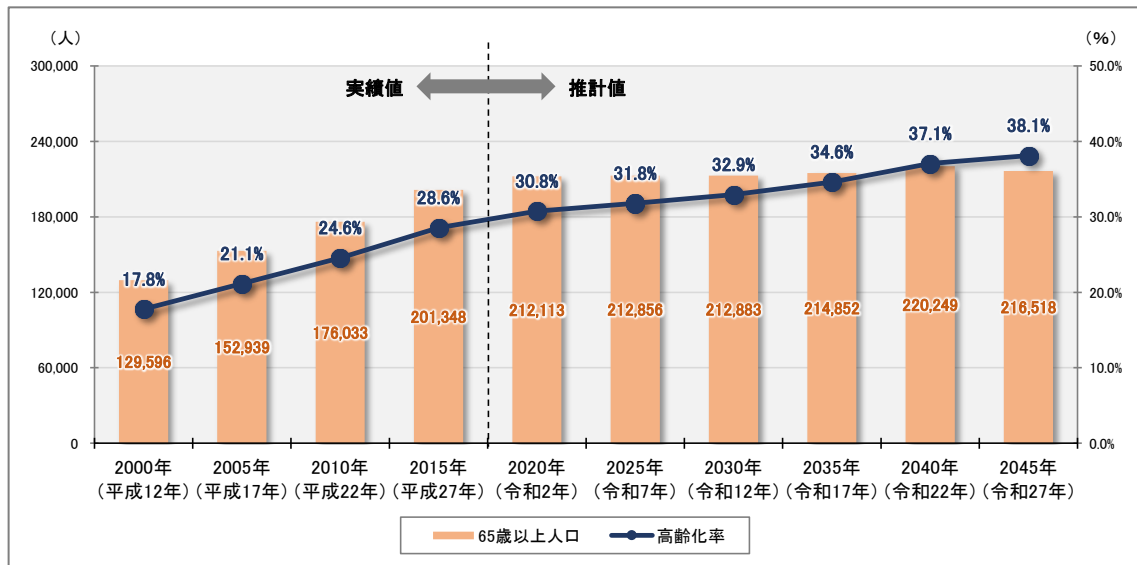
【自殺死亡率】人口10万人当たりの自殺者数。

※「自殺者数(発見日・居住地)」をもとに作成  
【出典】地域における自殺の基礎資料(厚生労働省)

## 10-19. 高齢者数・高齢化率

- ◆ 平成27年(2015年)の高齢者数は201,348人、高齢化率は28.6%であり、今後も少子高齢化の進行による増加が見込まれる。

図10-19. 高齢者数・高齢化率

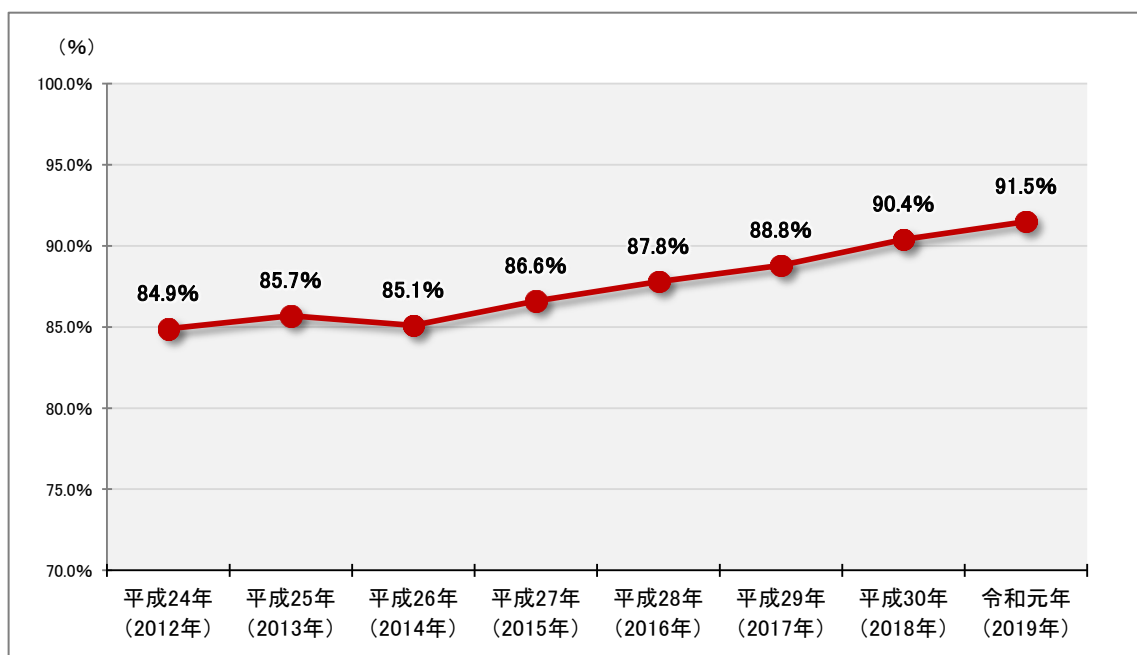


【出典】各年国勢調査(総務省)、日本の地域別将来人口推計【2018年推計】(国立社会保障・人口問題研究所)

## 10-20. むし歯のない3歳児の割合

- ◆ むし歯のない3歳児の割合は平成26年(2014年)以降増加しており、令和元年(2019年)には91.5%となった。

図10-20. むし歯のない3歳児の割合



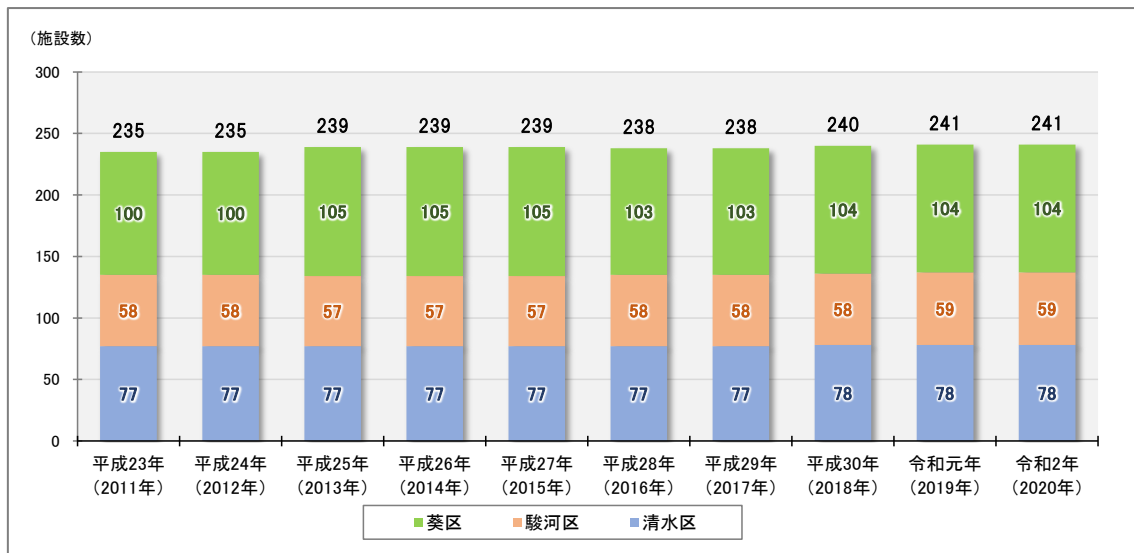
【出典】口腔保健支援センター資料

# 11. 防災

## 11-1. 避難所数

◆ 本市の令和2年(2020年)時点での避難所数は、葵区 104 施設、駿河区 59 施設、清水区 78 施設となっている。

図 11-1. 避難所数



【出典】危機管理総室資料



## 11-2. 公共建築物の耐震化率

◆ 公共建築物の耐震対策が進められており、耐震化率は9割を超えている。

図 11-2 (1). 公共建築物の耐震化率

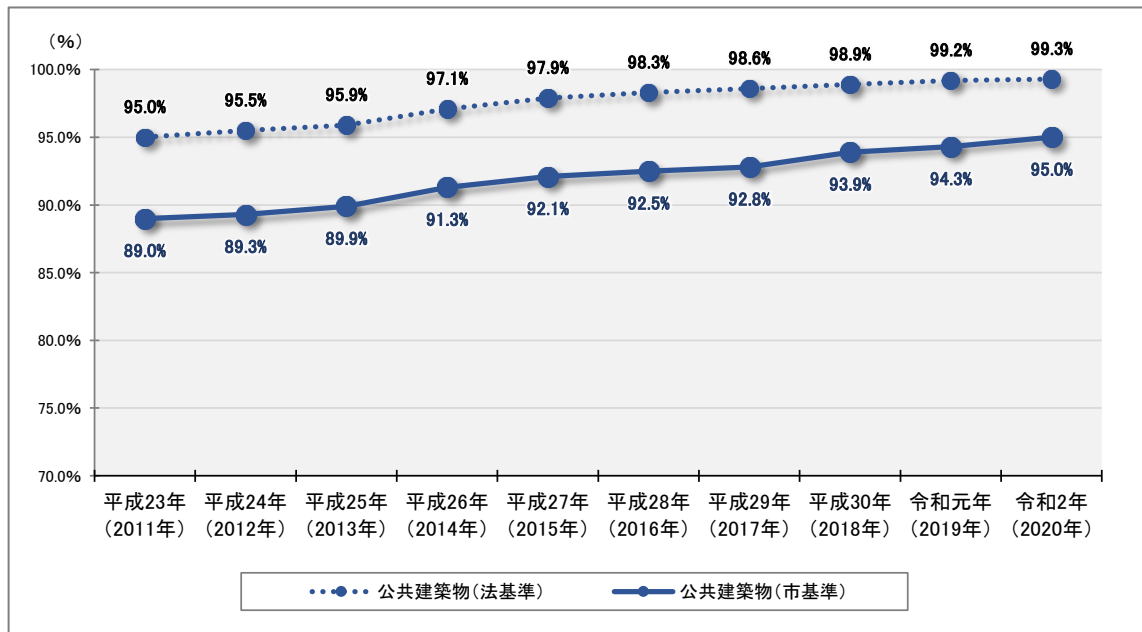
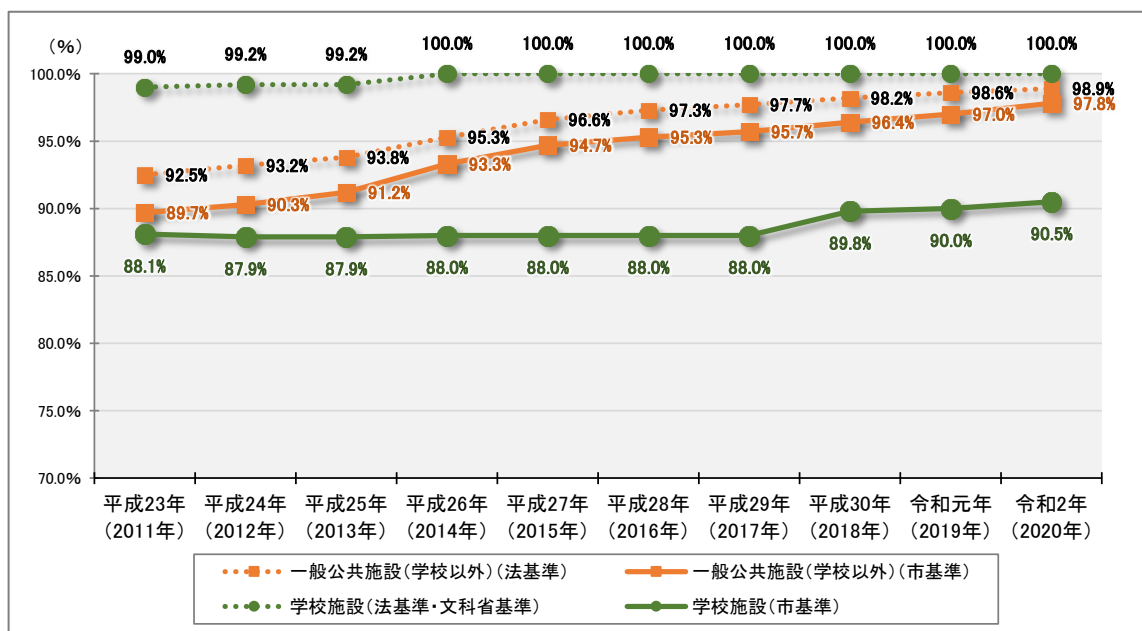


図 11-2 (2). 耐震化率の内訳（一般公共施設（学校施設以外）、学校施設）

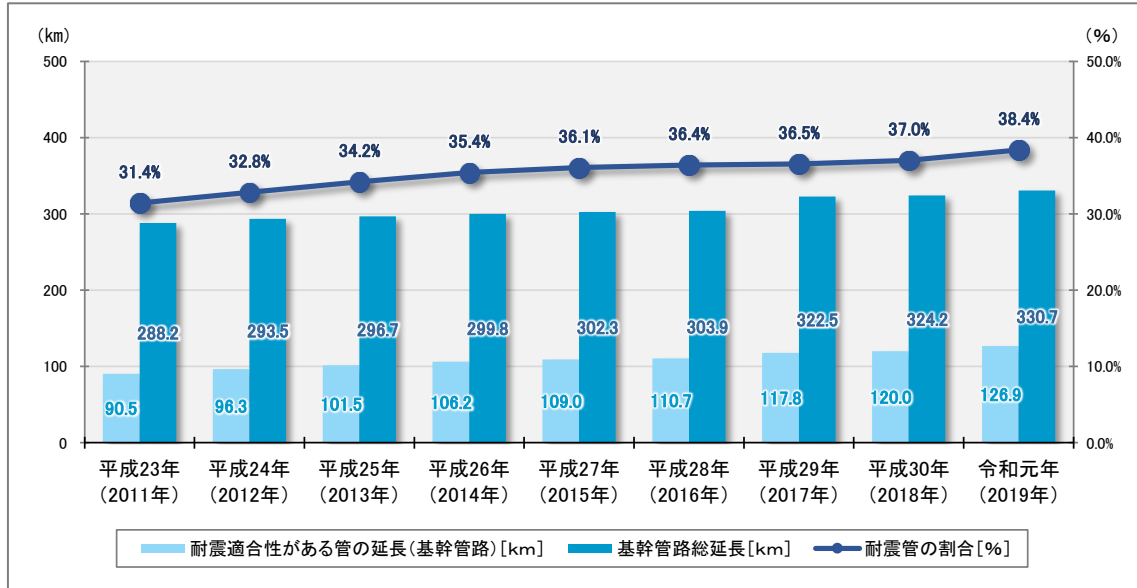


【出典】建築総務課資料

### 11-3. 水道管の耐震化率

◆ 令和元年(2019年)の水道管(基幹管路)の耐震化率は、前年から1.4ポイント増加し、38.4%となった。

図11-3. 水道管の耐震化率

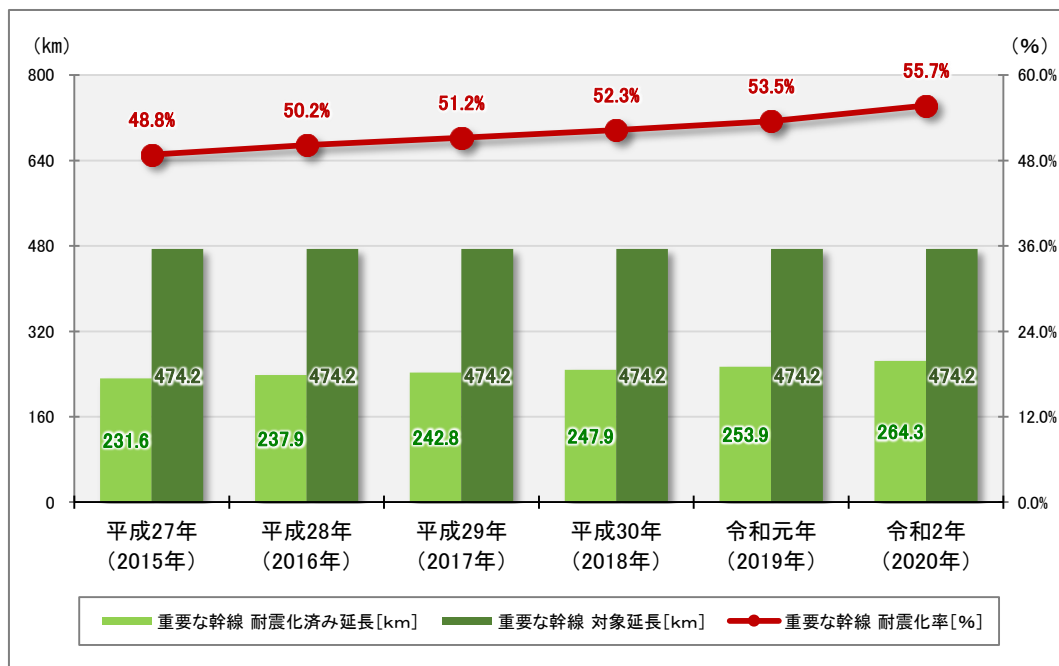


【出典】下水道計画課資料

### 11-4. 下水道管の耐震化率

◆ 令和2年(2020年)の下水道管(重要な幹線)の耐震化率は55.7%となった。

図11-4. 下水道管(重要な幹線)の耐震化率

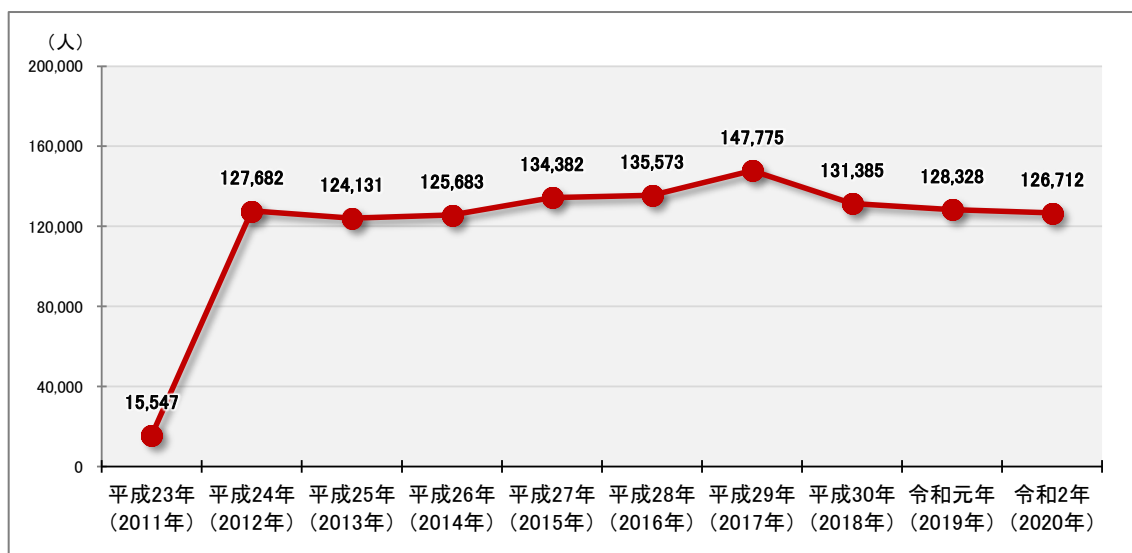


【出典】経営企画課資料

## 11-5. 避難行動要支援者登録数

- ◆ 平成 23 年(2011 年)から試行地区で先行実施を開始し、平成 24 年(2012 年)から市内全地域で本格実施を開始。令和 2 年(2020 年)には、登録者数が 126,712 人となった。

図 11-5. 避難行動要支援者登録数



### 【避難行動要支援者】

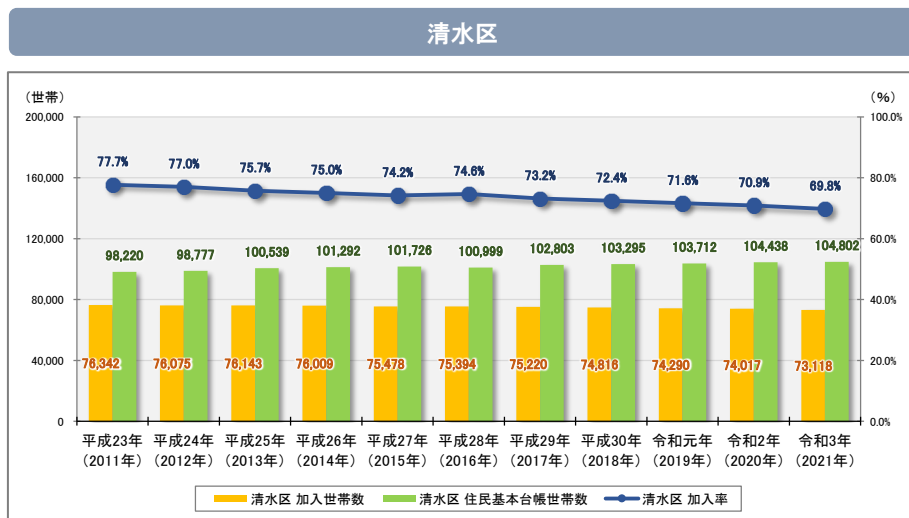
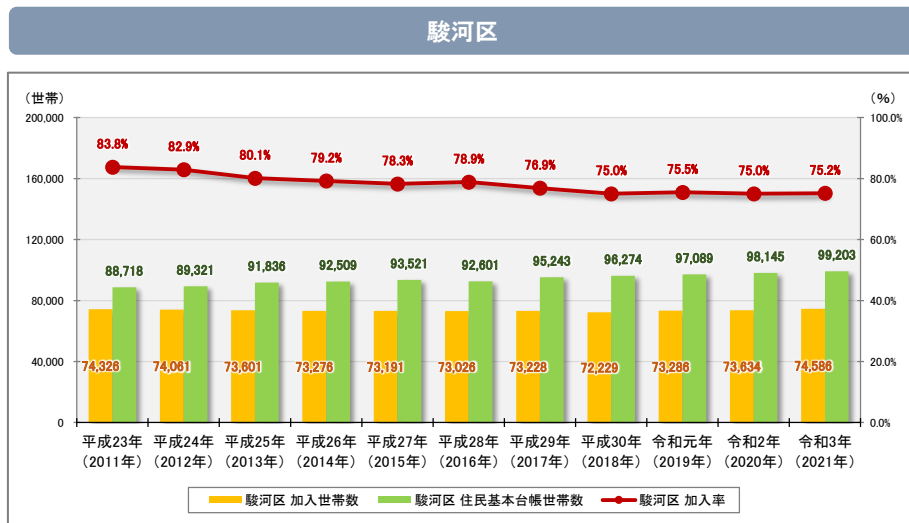
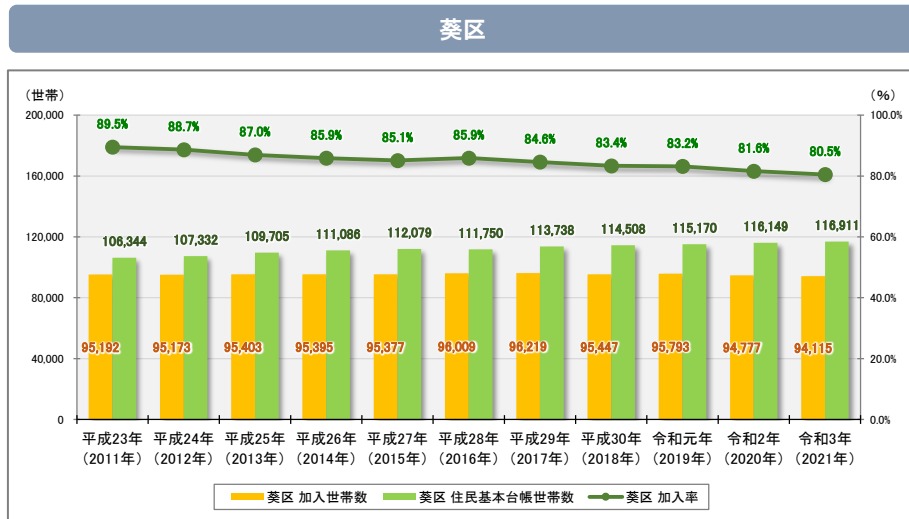
高齢者や障害をお持ちの方など、災害時の避難に手助けを必要とする方。

【出典】福祉総務課資料

## 11-6. 自主防災組織加入世帯数

- ◆ 令和3年(2021年)の自主防災組織加入世帯数は合計 241,819 世帯で、加入率は葵区 80.5%、駿河区 75.2%、清水区 69.8%であり、三区ともに近年減少傾向にある。

図 11-6. 自主防災組織加入世帯数

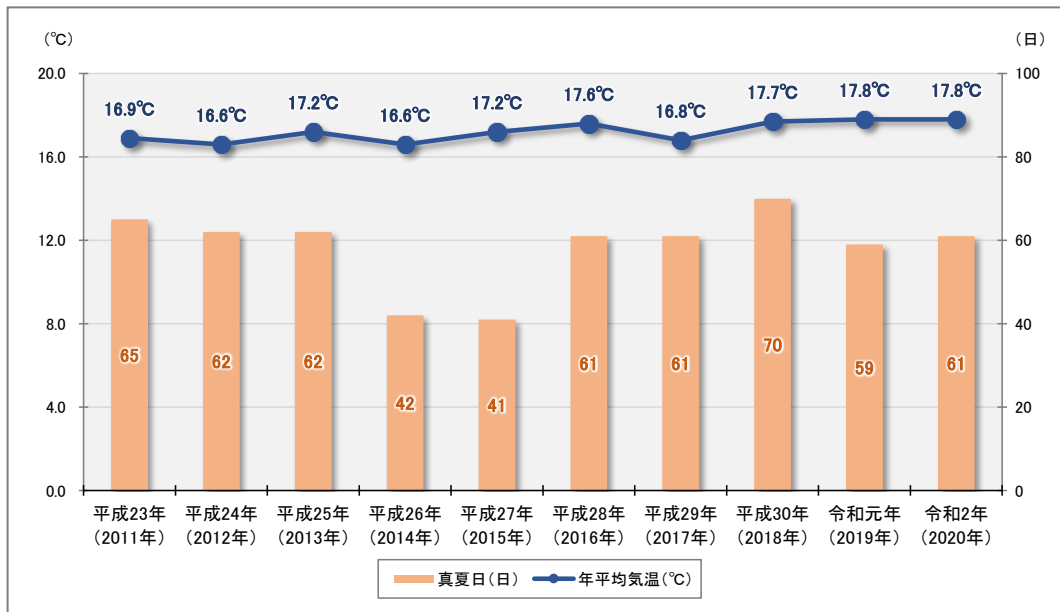


## 12. 環境

### 12-1. 年平均気温・真夏日・真冬日

◆ 令和2年度(2020年度)の年平均気温は17.8℃であり、10年間で0.9℃上昇した。

図12-1. 年平均気温・真夏日・真冬日

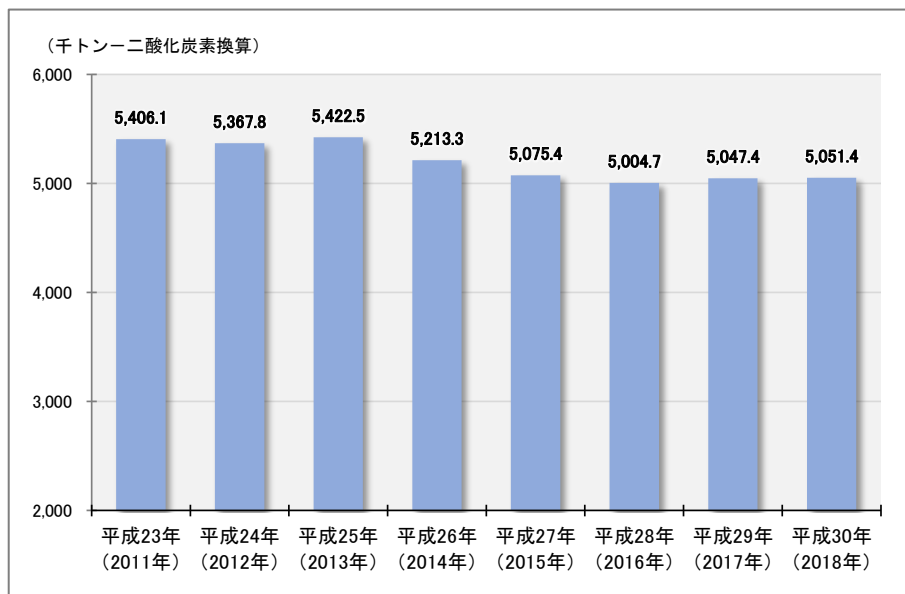


【出典】気象庁(観測地点を「静岡」で引用)

### 12-2. 温室効果ガス排出量

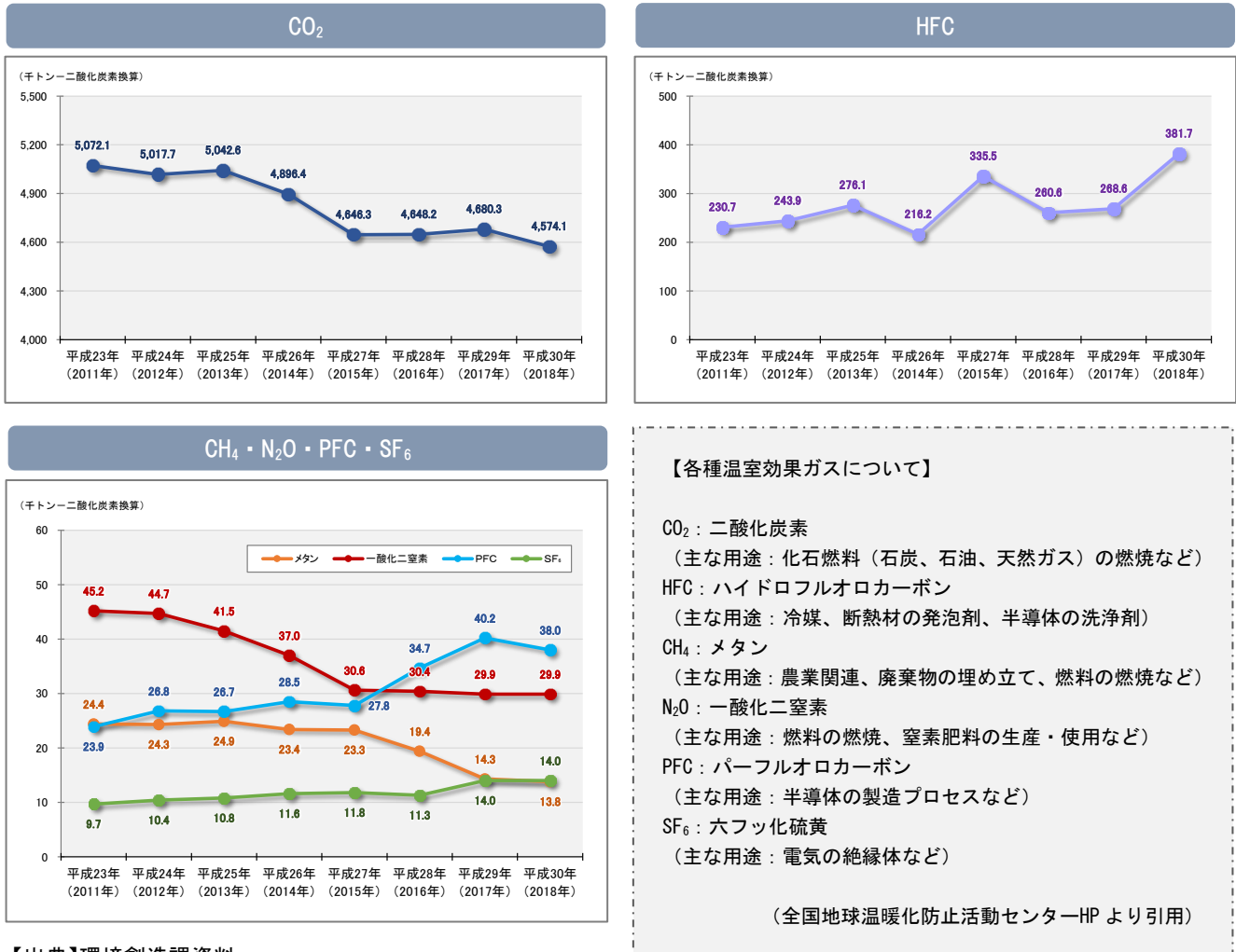
◆ 温室効果ガス排出量は、平成27年(2015年)に約5,004.7トンまで減少し、そこから横ばいに推移している。

図12-2(1). 温室効果ガス排出量



【出典】環境創造課資料

図 12-2 (2). 各種温室効果ガス排出量

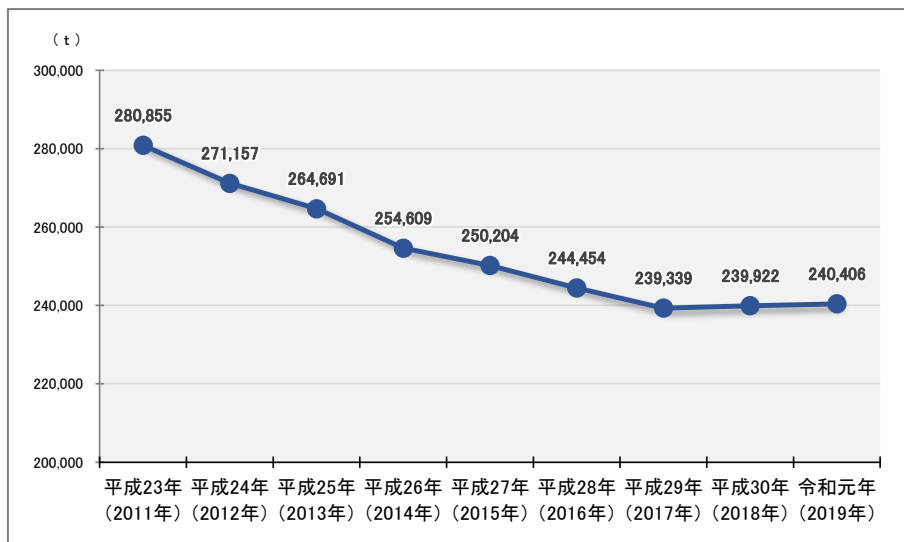


【出典】環境創造課資料

### 12-3. ごみ総排出量 (家庭系ごみ+事業系ごみ)

◆ ごみ総排出量は、平成 29 年(2017 年)まで減少傾向にあったが、そこからは横ばいに推移しており、令和元年(2019 年)には 240,406 トンとなった。

図 12-3. ごみ総排出量

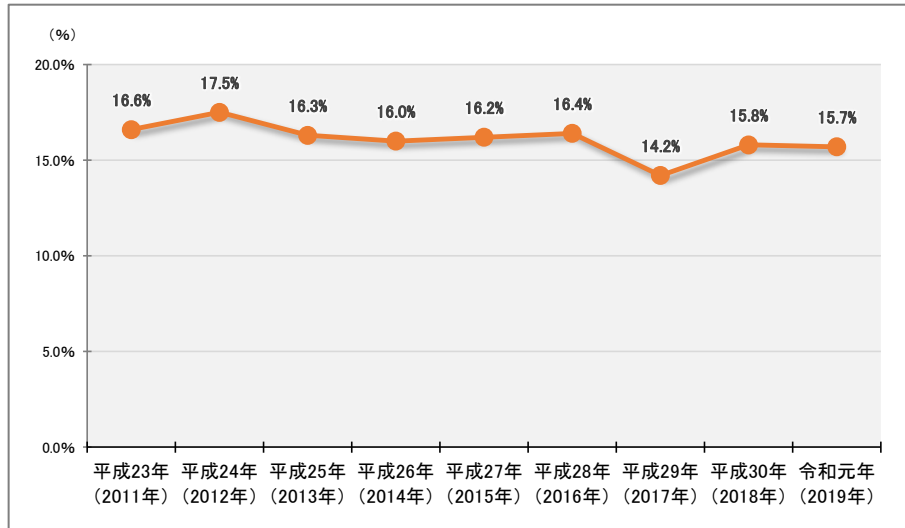


【出典】ごみ減量推進課資料

## 12-4. リサイクル率

- ◆ 令和元年(2019年)のリサイクル率は15.7%であり、平成29年(2017年)に低下したものの、近年は横ばいに推移している。

図12-4. リサイクル率

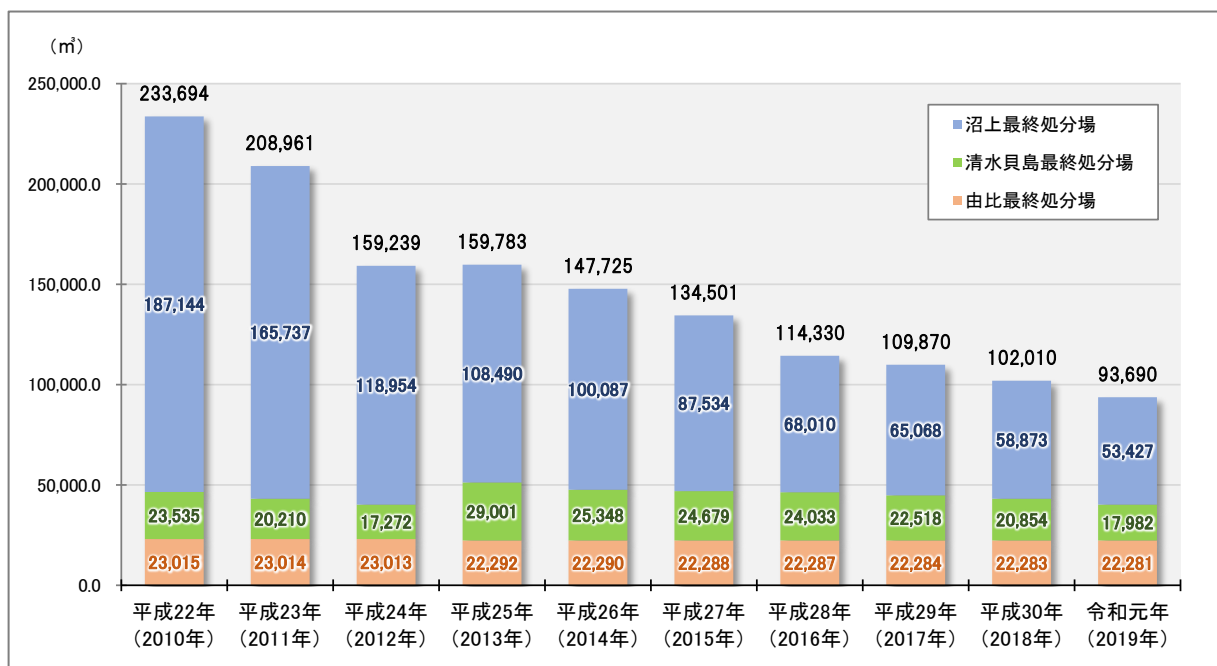


【出典】ごみ減量推進課資料

## 12-5. 最終処分場残余容量

- ◆ 本市では、沼上最終処分場、清水貝島最終処分場、由比最終処分場にて最終処分を実施しており、令和元年(2019年)の残余容量は93,690 m<sup>3</sup>となった。

図12-5. 最終処分場残余容量

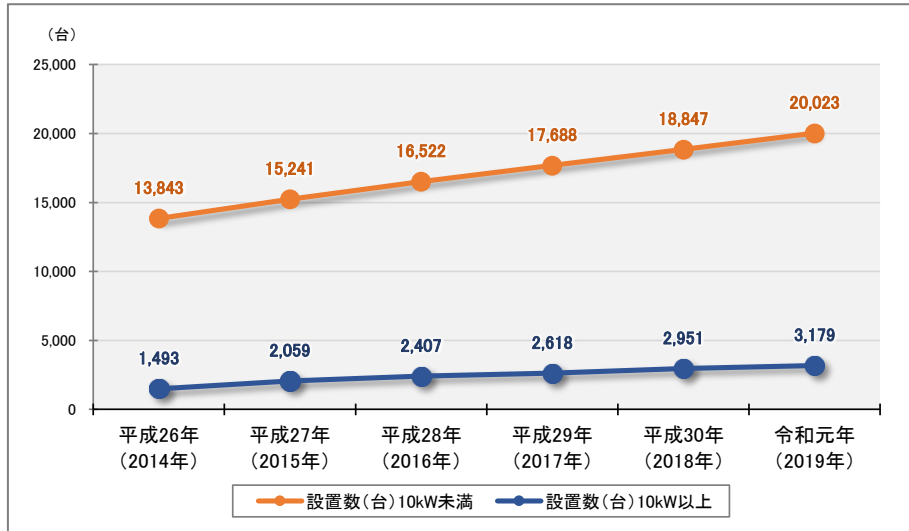


【出典】静岡市ホームページ「施設の維持管理状況に関する情報公開」

## 12-6. 太陽光パネル設置数

- ◆ 令和元年(2019年)の太陽光パネル設置数は、10kW未満のものが20,023台、10kW以上のものが3,179台であった。

図 12-6. 太陽光パネル設置数



※固定価格買取制度における導入台数(新規認定)と導入台数(移行認定)の合算した台数  
(認定取り消し、廃止済設備、未申請設備分は除く)

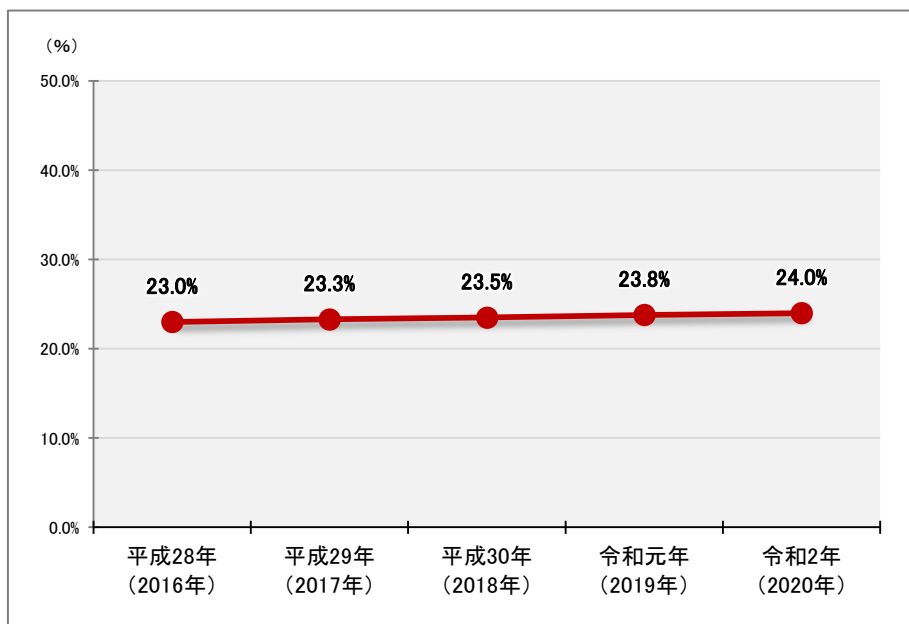
※自家消費用に設置された設備分は除く

【出典】環境創造課資料

## 12-7. 再エネルギー率

- ◆ 再エネルギー率は横ばいに推移しており、令和2年(2020年)は、前年から0.2ポイント増加の24.0%となった。

図 12-7. 再エネルギー率



※各年度の再エネルギー率の算出における基準値(分母)は平成25年度の市内電力販売量で固定

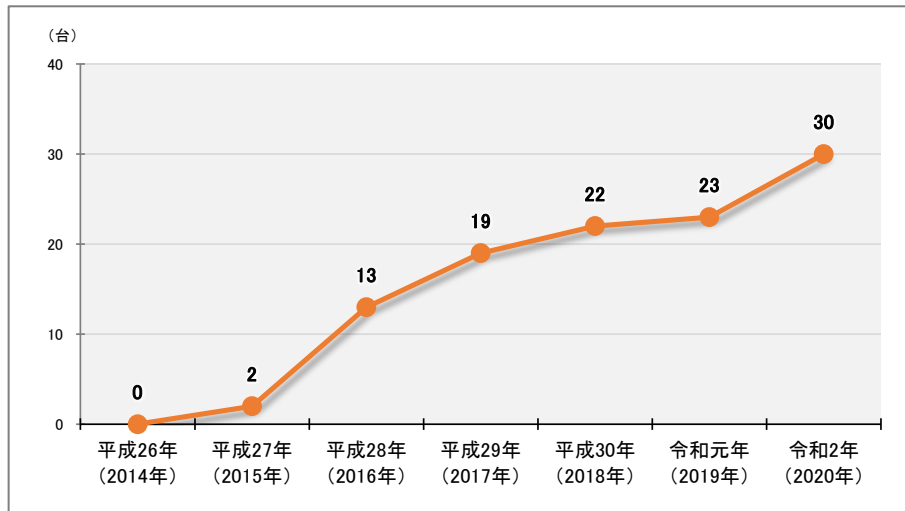
【出典】環境創造課資料



## 12-8. 燃料電池車（FCV）累計台数

◆ 令和2年(2020年)の燃料電池車累計台数は、前年から7台増加し、30台となった。

図 12-8. 燃料電池車（FCV）累計台数



※平成 26 年 12 月よりトヨタ MIRAI の販売開始  
※台数は静岡市内販売店への聞き取りによる

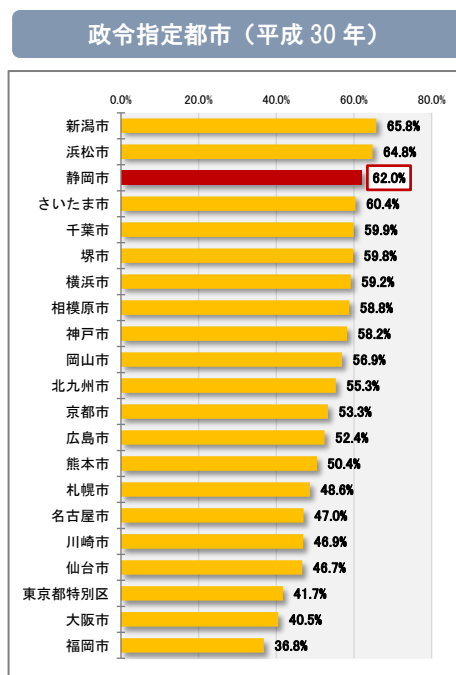
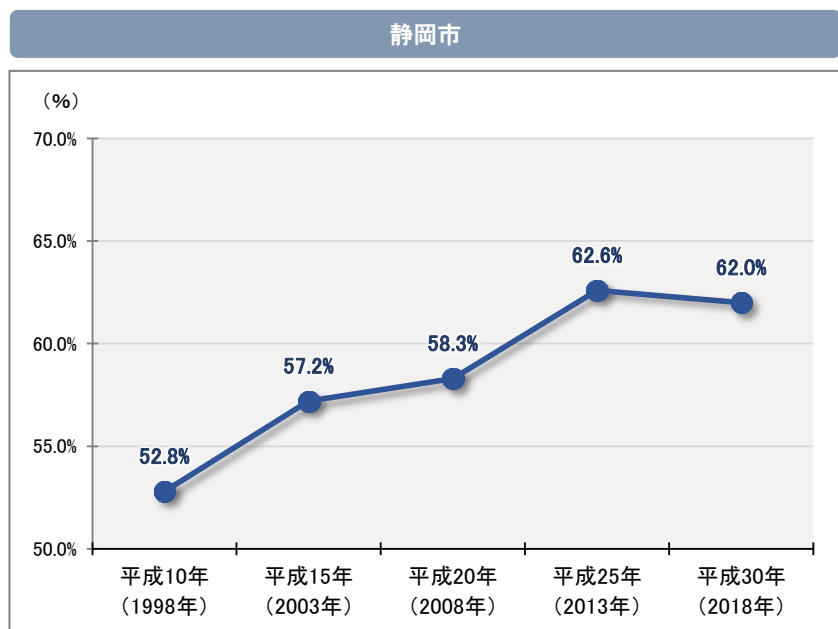
【出典】環境創造課資料

## 13. 市民生活

### 13-1. 持ち家率

◆ 平成30年(2018年)の持ち家率は62.0%であり、政令指定都市の中でも高い数値となっている。

図13-1. 持ち家率

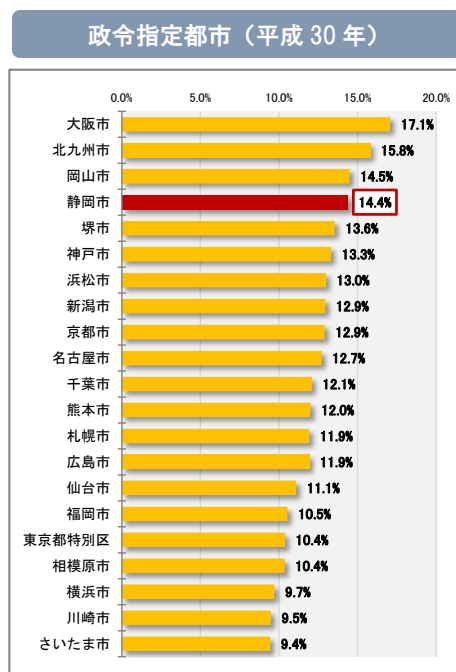
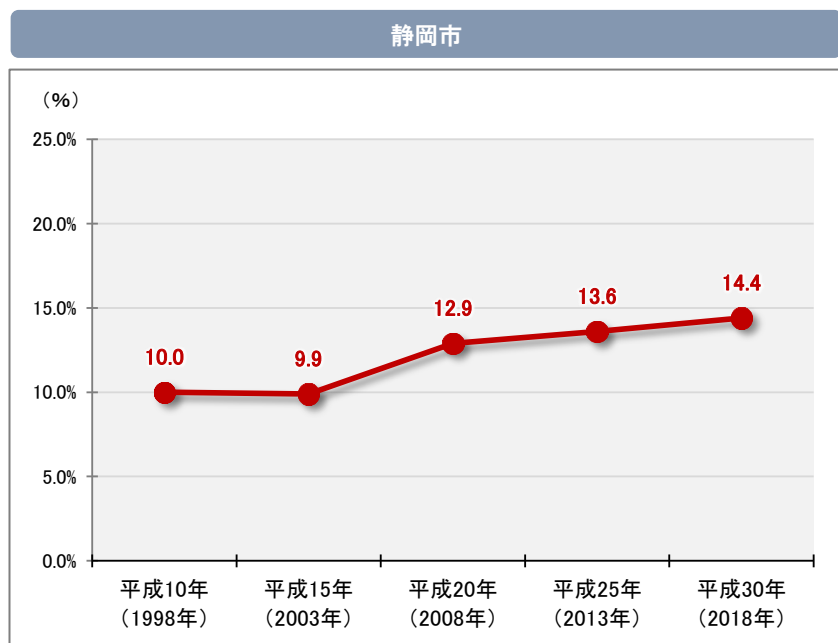


【出典】住宅・土地統計調査(総務省)

### 13-2. 空き家率

◆ 平成30年(2018年)の空き家率は14.4%であり、政令指定都市の中でも高い数値となっている。

図13-2. 空き家率

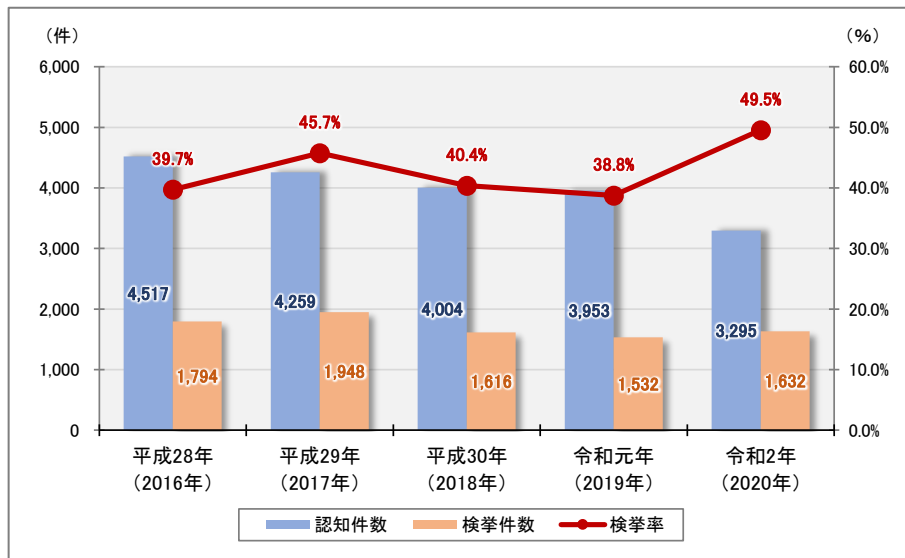


【出典】住宅・土地統計調査(総務省)

### 13-3. 主要刑法犯認知件数・検挙件数

- ◆ 令和2年(2020年)の主要刑法犯(凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他)認知件数は3,295件、検挙件数は1,632件で、検挙率は49.5%と前年と比べ10.7ポイント上昇した。

図13-3. 刑法犯認知件数・検挙件数

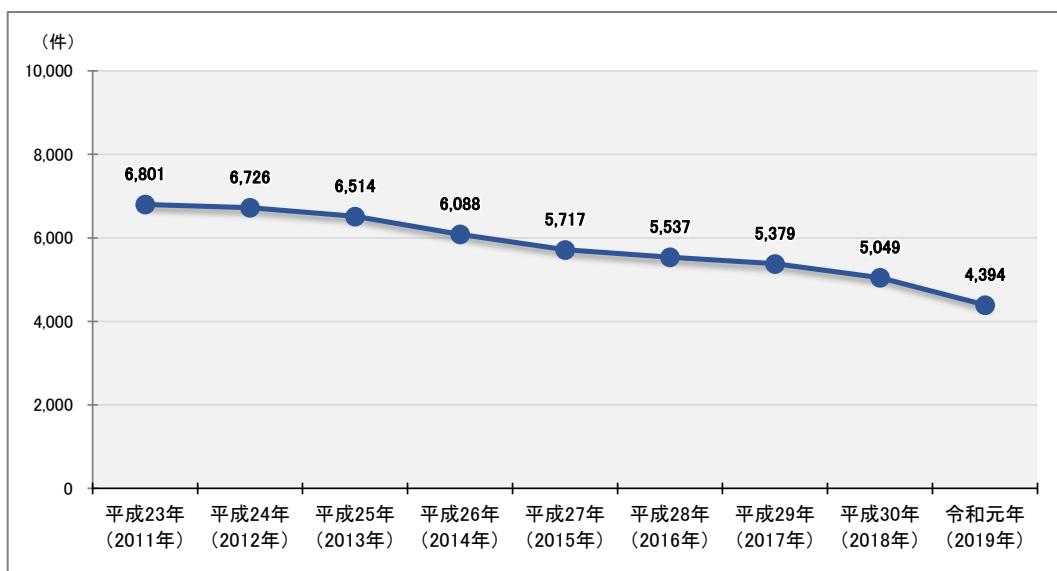


【出典】生活安心安全課資料

### 13-4. 交通事故発生件数

- ◆ 令和元年(2019年)の交通事故発生件数は4,394件で、前年と比べ約700件減少した。

図13-4. 交通事故発生件数

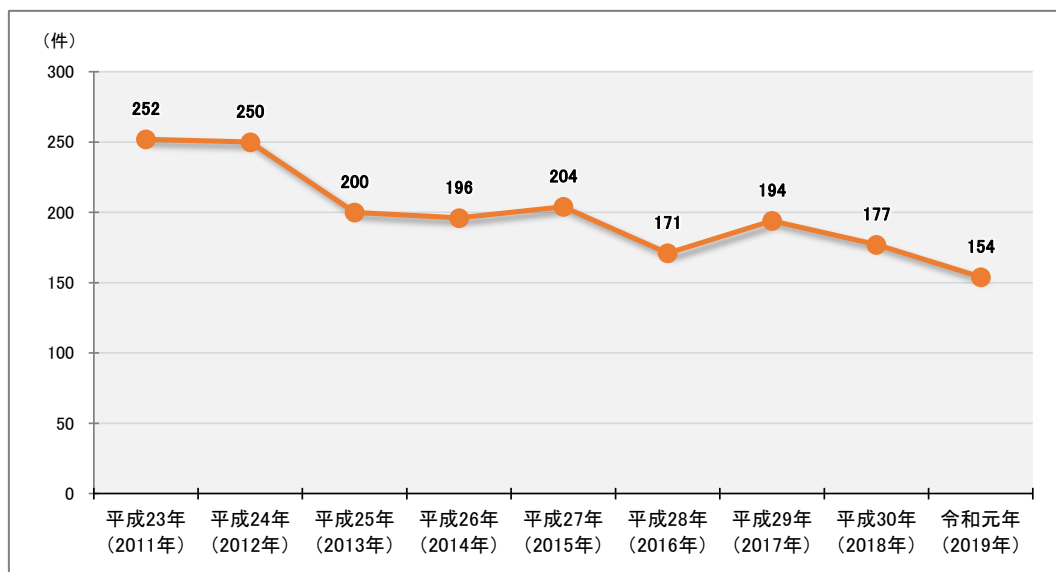


【出典】企画課資料

### 13-5. 火災発生件数

◆ 令和元年(2019年)の火災発生件数は154件で、前年と比べ23件減少した。

図 13-5. 火災発生件数

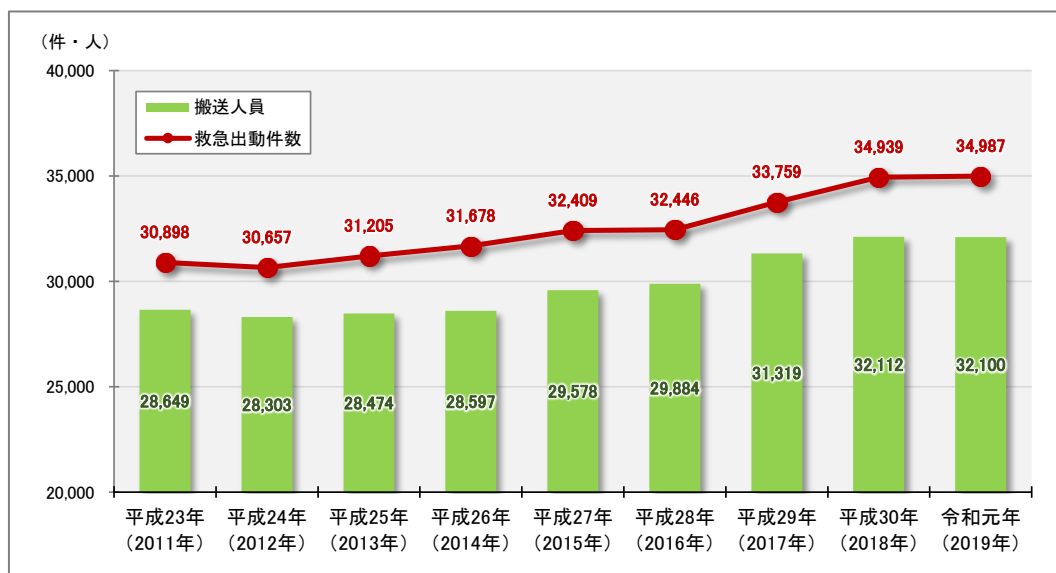


【出典】企画課資料

### 13-6. 救急出動件数・搬送人員

◆ 令和元年(2019年)の救急出動件数は34,987件、搬送人員は32,100人で、ともに増加傾向にある。

図 13-6. 救急出動件数・搬送人員

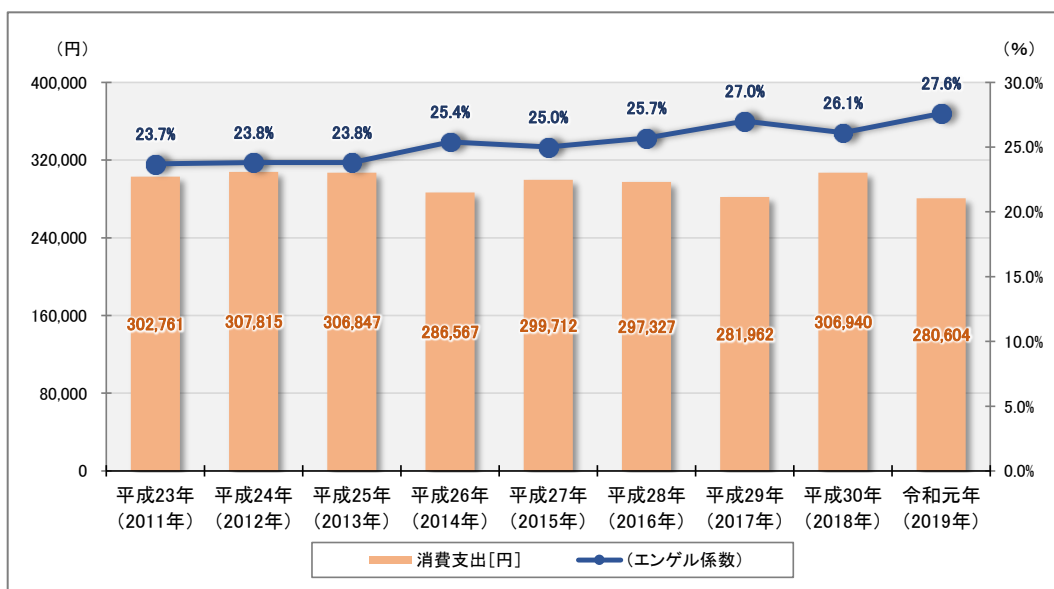


【出典】企画課資料

### 13-7. 家計消費支出

- ◆ 令和元年(2019年)の家計消費支出は280,604円で、前年と比べ約26,000円減少した。
- ◆ 家計消費支出のうち、飲食費の占める割合であるエンゲル係数は近年増加傾向にあり、令和元年(2019年)は27.6%となった。

図 13-7. 家計消費支出

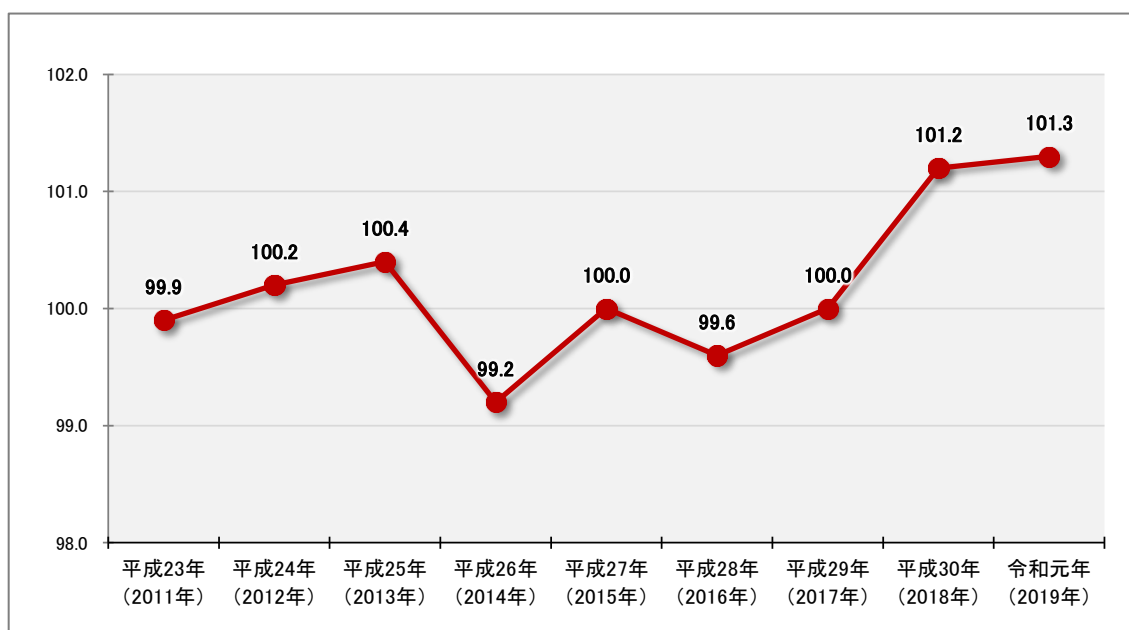


【出典】企画課資料

### 13-8. 消費者物価指数

- ◆ 令和元年(2019年)の消費者物価指数(平成27年=100.0)は101.3であり、光熱費等の値上げの影響により、平成26年(2014年)以降は増加傾向にある。

図 13-8. 消費者物価指数

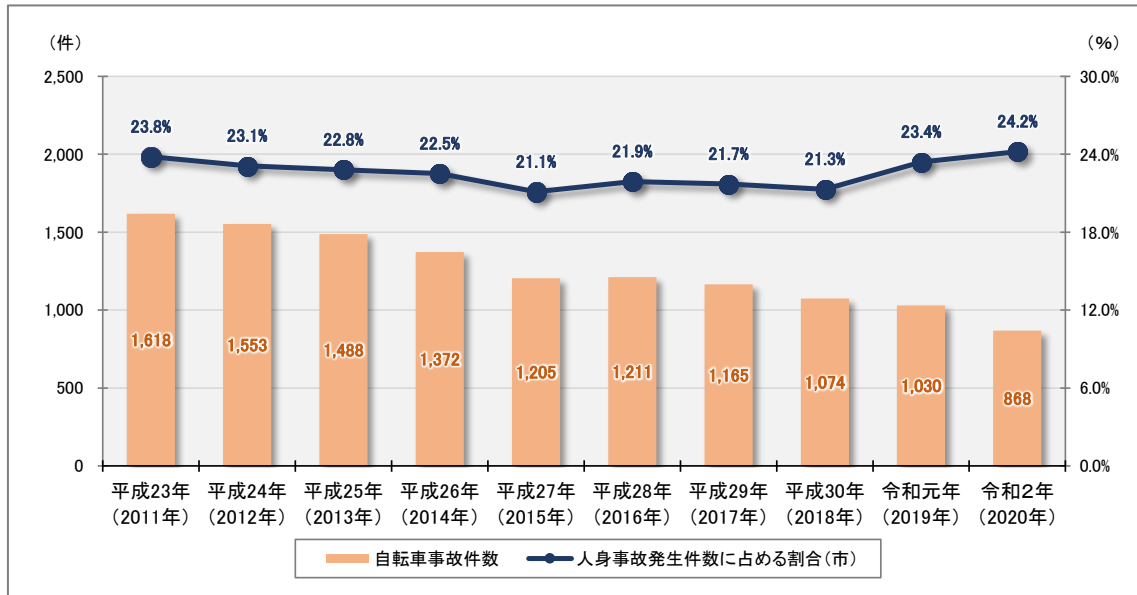


【出典】企画課資料

### 13-9. 人身事故発生件数に占める自転車交通事故の割合

- ◆ 本市における自転車交通事故件数は年々減少しているものの、人身事故発生件数に占める自転車交通事故の割合は平成30年(2018年)以降増加傾向にある。

図 13-9. 人身事故発生件数に占める自転車交通事故の割合

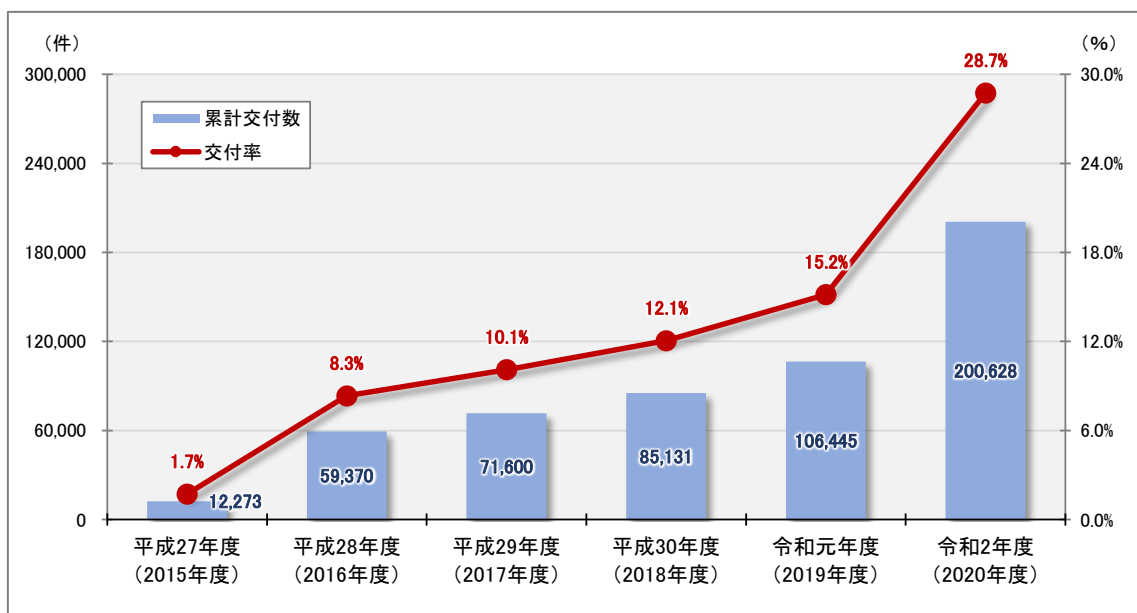


【出典】第11次静岡市交通安全計画(静岡市交通安全対策会議)

### 13-10. マイナンバーカード交付状況

- ◆ 令和3年(2021年)3月末時点のマイナンバーカード累計交付数は200,628件で、交付率は28.7%となった。

図 13-10. マイナンバーカード交付状況



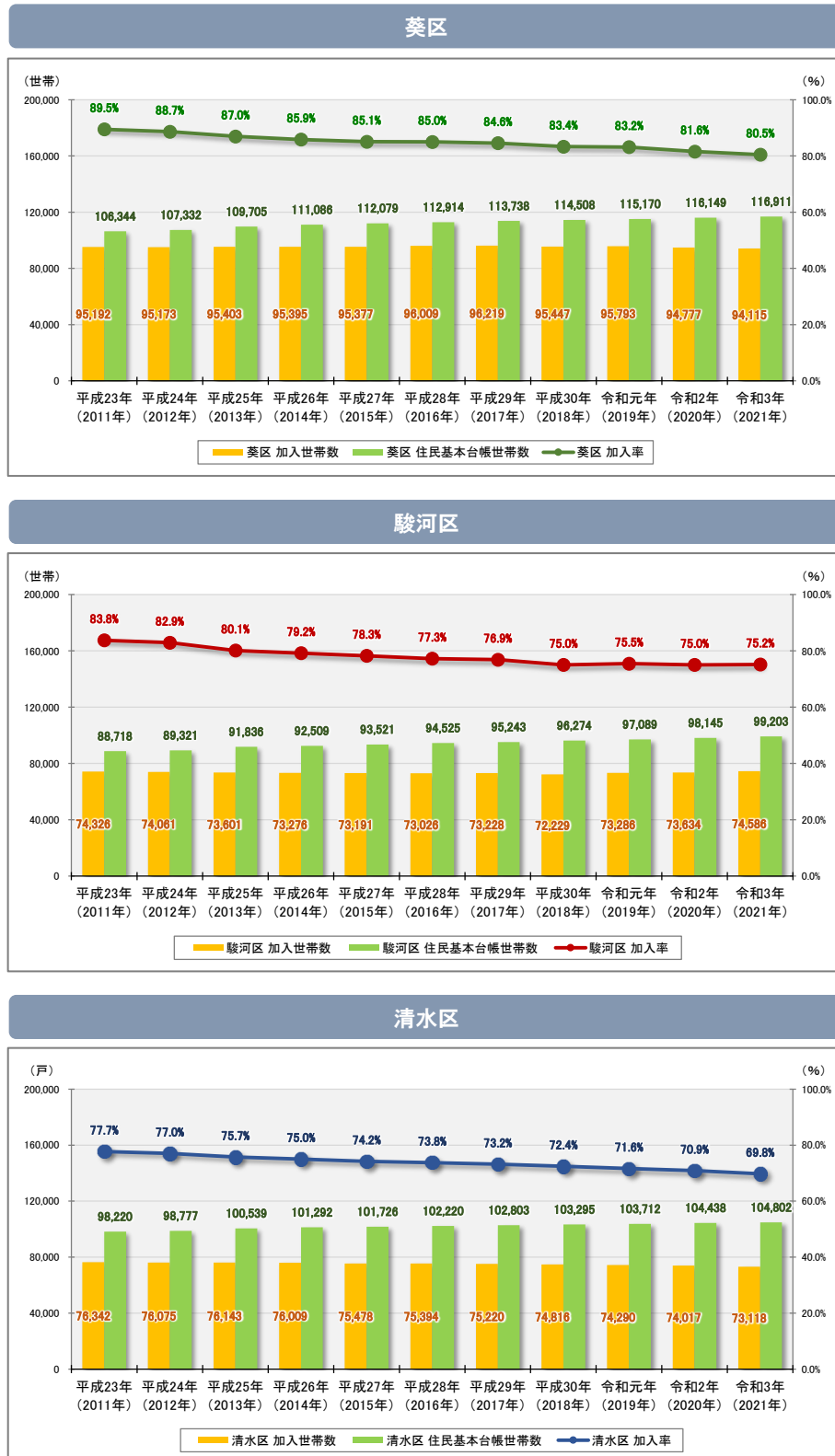
【出典】戸籍管理課資料

## 14. 自治・行政

### 14-1. 自治会・町内会加入率

- ◆ 本市の令和3年(2021年)における自治会・町内会加入世帯数は合計 241,819 世帯で、加入率は葵区 80.5%、駿河区 75.2%、清水区 69.8%であり、三区ともに近年減少傾向にある。

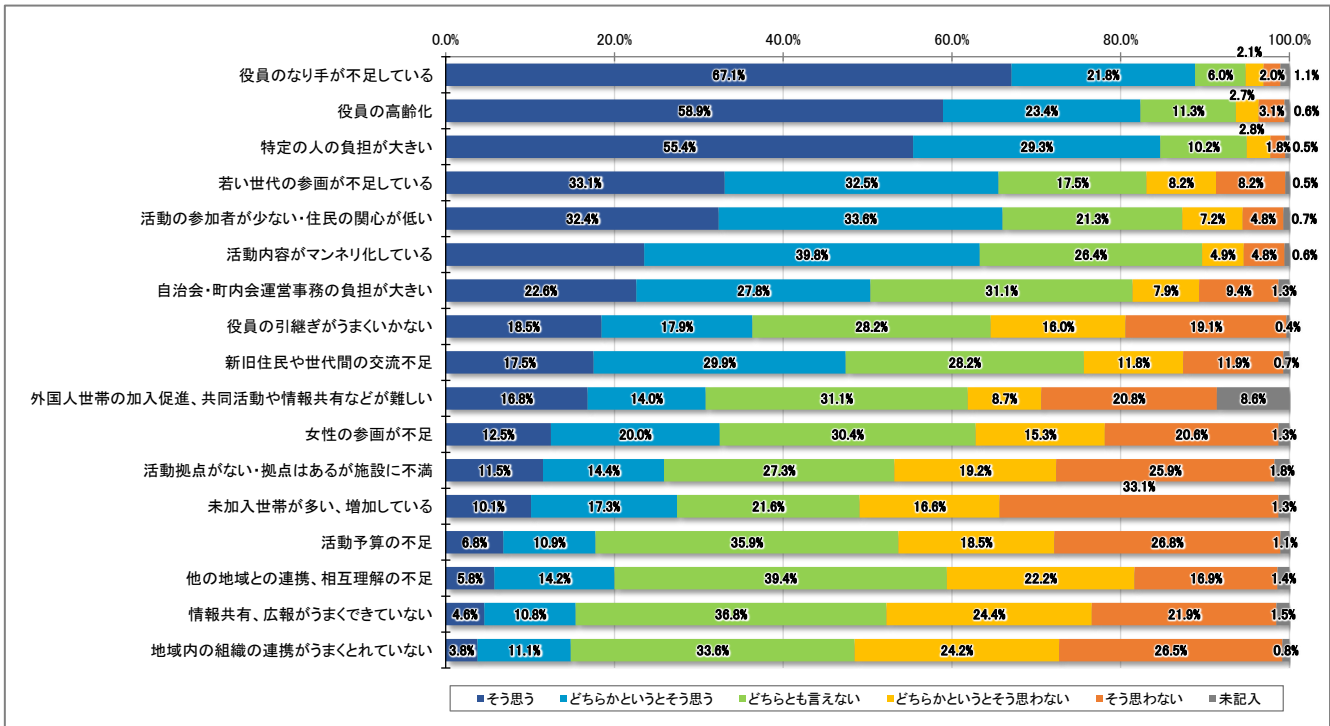
図 14-1. 自治会・町内会加入率



## 14-2. 自治会・町内会組織運営上の課題

- ◆ 本市の自治会・町内会組織運営上の課題として、「役員のなり手が不足している」、「役員の高齢化」、「特定の人の負担が大きい」に対して、「そう思う・どちらかというと思う」と回答した割合が8割を超えている。

図 14-2. 自治会・町内会組織運営上の課題

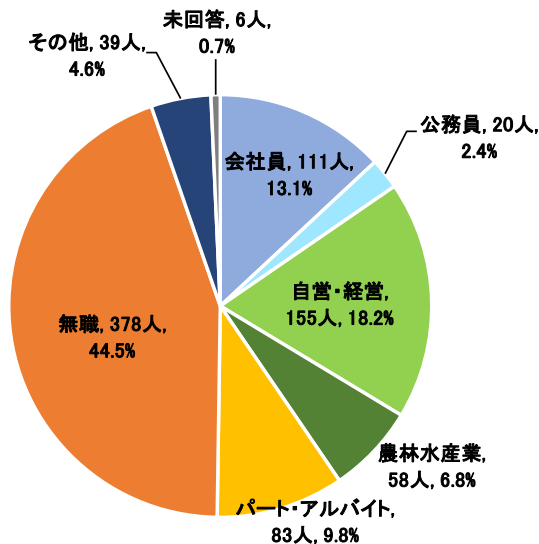


【出典】令和2年度静岡市全自治会・町内会アンケート

## 14-3. 自治会・町内会活動の担い手

- ◆ 本市の自治会・町内会活動の担い手は、「無職」が 378 人(44.5%)と最も多く、次いで「自営・経営」が 155 人(18.2%)、「会社員」が 111 人(13.1%)となっている。

図 14-3. 自治会・町内会活動の担い手



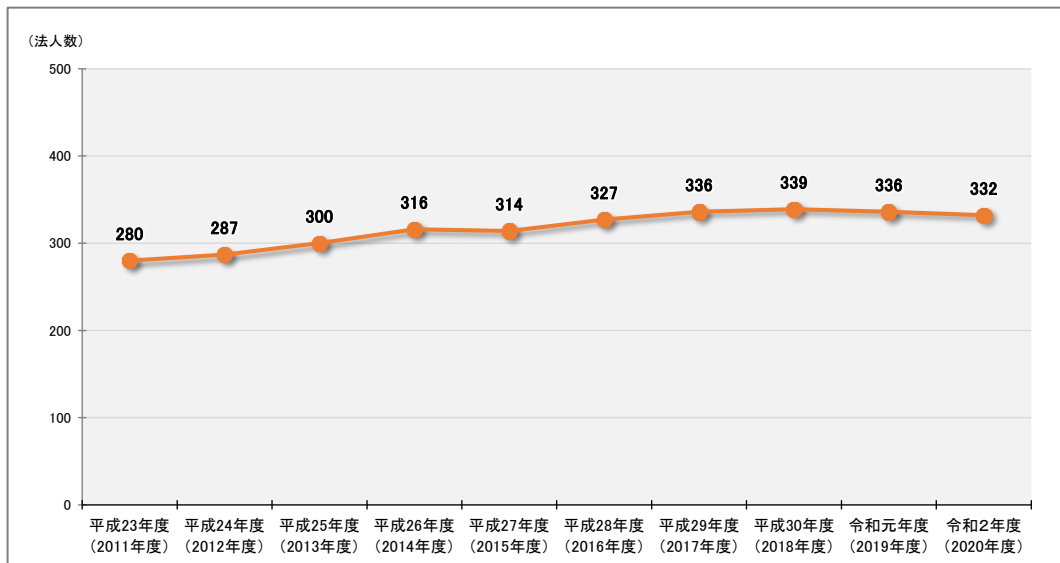
【出典】令和2年度静岡市全自治会・町内会アンケート



## 14-4. NPO法人数

◆ 本市の令和2年度(2020年度)におけるNPO法人数は332であった。

図14-4. NPO法人数

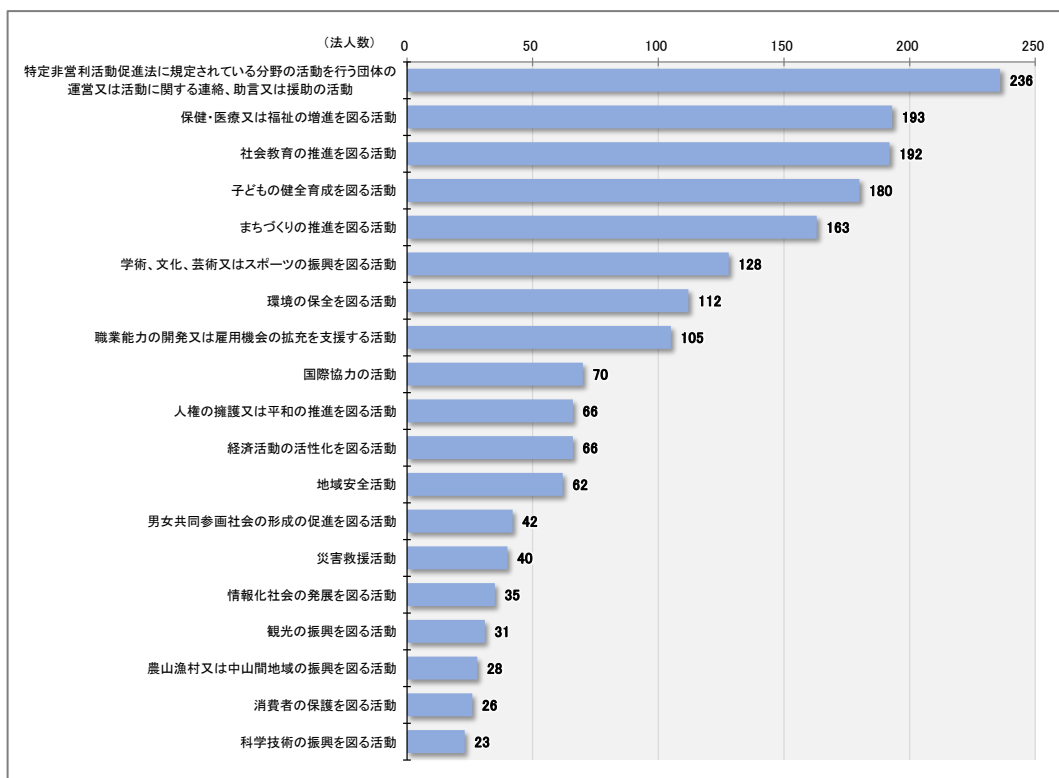


【出典】市民自治推進課資料

## 14-5. NPO法人の主な活動分野

◆ 本市のNPO法人の活動分野で最も多いのは、「特定非営利活動促進法に規定されている分野の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」である。

図14-5. NPOの主な活動分野



※法人数の数値は該当の活動分野を主たる目的として定款に定めている本市直轄のNPO法人の数である。

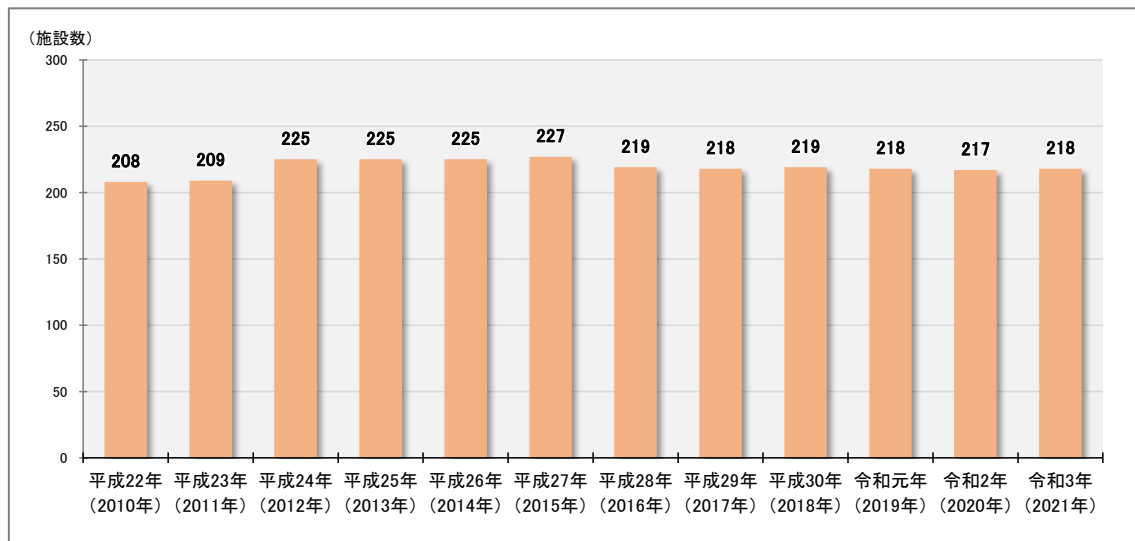
※NPO法人は活動目的を複数設定することが可能であるため、法人数の合計値は本市NPO法人数と合致しない。

【出典】市民自治推進課資料

## 14-6. 指定管理者制度導入施設数

- ◆ 指定管理者制度導入施設数は横ばいに推移しており、令和3年(2021年)は218施設となった。

図 14-6. 指定管理者制度導入施設数



### 【指定管理者制度】

これまでの管理委託制度では、公の施設の管理は公共団体、公共の団体、政令で定める市の出資法人だけに委託することが認められていたが、平成15年9月の地方自治法の改正による指定管理者制度の創設によって、民間企業やNPO法人などを含む様々な団体が指定管理者として市の指定を受け、公の施設の管理を行うことが可能となった。

【出典】総務課資料

## 14-7. PFI 導入件数

- ◆ 本市におけるPFI事業は、西島学校給食センター、静岡市清水文化会館(清水マリナート)、門屋学校給食センターの3件で導入されている。

図 14-7. PFI 導入件数

事業名(施設名)	担当課	事業形態・形式	事業期間	VFM
南部学校給食センター建替整備事業 (西島学校給食センター)	学校給食課	サービス購入型 BTO	平成21年3月13日 ～ 令和7年3月31日	約4億6千万円 (7.03%)
清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業 (静岡市清水文化会館)	文化振興課	JV型 BTO	平成21年4月21日 ～ 令和9年3月31日	約1億円 (2.01%)
北部学校給食センター建替整備事業 (門屋学校給食センター)	学校給食課	サービス購入型 BTO	平成28年2月22日 ～ 令和15年3月31日	約17.7億円 (19.7%)

### 【PFI (Private Finance Initiative)】

公共施設の整備やサービスの提供にあたり、民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本を整備し、市民に対して質の高い公共サービスを提供する事業手法のこと。

### 【VFM (Value For Money)】

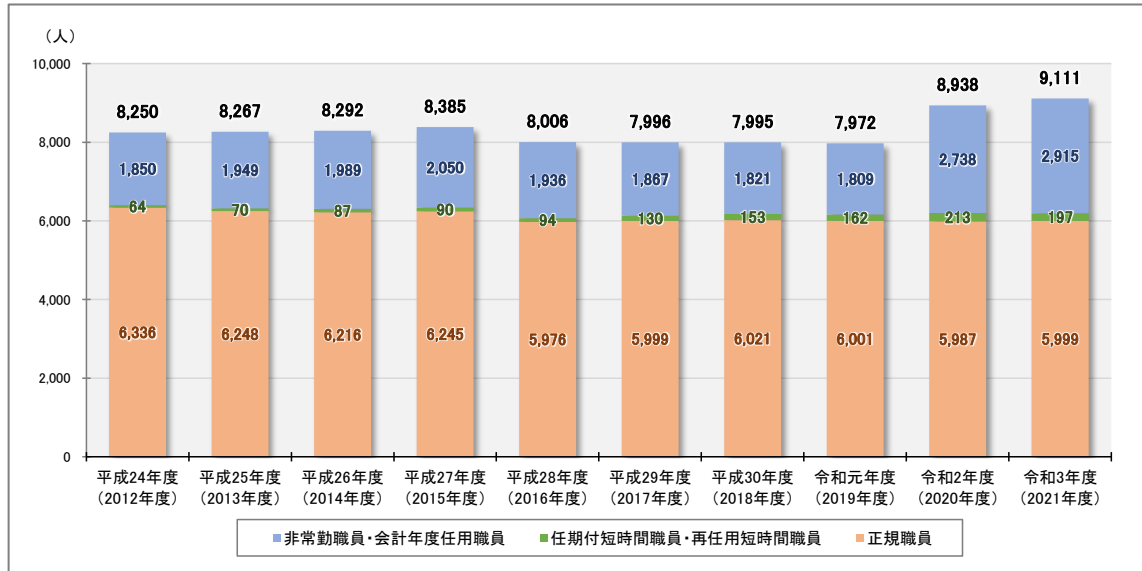
「支払いに対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方であり、従来の方式と比べて、PFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示すもの。

【出典】アセットマネジメント推進課資料

## 14-8. 静岡市職員数の推移

- ◆ 令和2年度(2020年度)に臨時職員・パートタイマーが、制度改正により会計年度任用職員に移行したことに伴い、職員数が大幅に増加しており、令和3年度(2021年度)には、9,111人となった。

図 14-8. 職員数の推移



※各年度4月1日現在の人数である。

※平成30年度(2018年度)に権限移譲された県費負担教職員は含まない。

【出典】人事課資料